平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エムアンドシーシステム	
所在地	東京都中野区中野４－３－２	
事業者番号	0201	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,876	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	情報サービス業	
分類番号（中分類）	39	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	丸井グループのシステム開発・構築・システム管理・運用、外部企業向けＩＴハウジング・コロケーション等データセンター事業 ・従業員数（全社）２８７名 ※臨時従業員は、含まず ※２０２０年４月１日現在 ・資本金　２億３４９３万８千円 ※２０２０年４月１日現在	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020101	株式会社エムアンドシーシステム　戸田システムセンター	1,876
合計			1,876

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱エムアンドシーシステム　戸田システムセンター
		所在地１	戸田市美女木１１２６－１
		閲覧可能時間１	１０：００～１７：００（水・日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

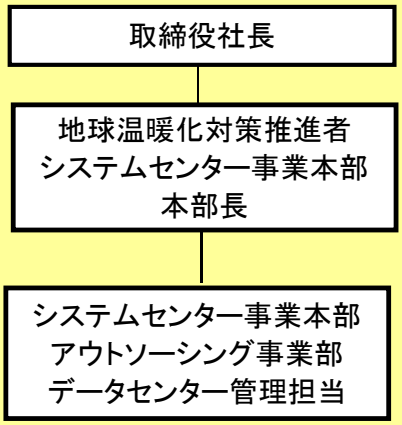
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	データセンター管理担当	048-423-1031	048-423-1081	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所はコンピュータセンターで、コンピュータ機器の運用管理が主な業務です。
その為、総二酸化炭素排出量の９９％以上が電力消費で、その内コンピュータ機器と
コンピュータ室の冷房による電力消費が総電力消費の約９０％を占めています。
方針といたしまして、電力消費量の少ない機器の採用と室温管理体制の強化を
はかることにより、二酸化炭素排出量の低減に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,892	3,788	3,706	3,919	3,748
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,892	3,788	3,706	3,919	3,748

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0201	事業所番号	020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エムアンドシーシステム　戸田システムセンター	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	大字美女木1126番地の1
産業分類名(中分類)	情報サービス業	
分類番号(中分類)	39	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容　コンピューターセンター ・従業員数　136名(協力会社含む・2020年4月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・平成17～19年度の排出量の平均を基準排出量として、平成27～31年度末まで、基準排出量に対し年平均削減率15%とする(第2計画期間) ＊第1計画期間平成23～26年度末は、基準排出量に対し年平均削減率8%(達成済み)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	27,603	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,872	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・平成17～19年度の排出量の平均を基準排出量として、平成32～36年度末まで、基準排出量に対し年平均削減率22%とする(第3計画期間)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	020101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,979	1,926	1,871	1,962	1,876

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,892	3,788	3,706	3,919	3,748
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,892	3,788	3,706	3,919	3,748

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.9562	1.8855	1.8447	2.0274	1.9230
活動規模の指標								
	○	マシン使用床面積	㎡	1,990	2,009	2,009	1,933	1,949

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,495	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	32,475
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						27,603
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,872
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,892	3,788	3,706	3,919	3,748	19,053
	排出削減量 (F＝A－E)	2,603	2,707	2,789	2,576	2,747	13,422
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度に比べ、マシン使用面積が増加したが
2019年度にサーバーリプレイスで平行稼働していた一部マシンを撤去したため排出量が減少。

事業所番号	020101

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	５階マシン室空調稼働１台をピーク時（７月～９月）を除き停止を実施（１９年４月～２０年３月）	H31年度	38
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所空調設備運転台数の削減・温度管理	H31年度	50
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県（知事部局）	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂３－１５－１	
事業者番号	0202	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	27,760	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	【事業内容】地方公務全般 【従業員数】6776人（知事部局定数）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	020200	浦和合同庁舎	19,215
B、C事業所			
C	020201	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば	5,755
C	020202	埼玉県庁舎	2,790
合計			27,760

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/chijibukyoku.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉県環境部温暖化対策課
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区高砂３－１５－１
		閲覧可能時間１	月曜日から金曜日までの8:30～17:15（祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境部温暖化対策課	048-830-3037	048-830-4777	a3030-11@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

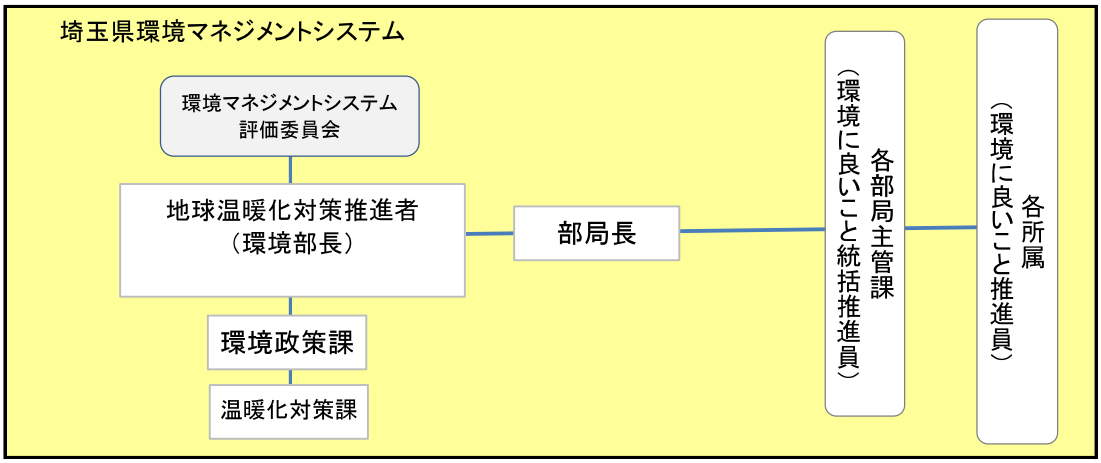
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県環境方針

１　埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
２　埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
３　埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
４　埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
５　埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ－CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	52,746	53,359	56,041	55,646	53,947
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52,746	53,359	56,041	55,646	53,947

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0202	事業所番号	020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和合同庁舎		前年度における事業所数	165
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	北浦和5－6－5		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】地方公務全般 【従業員数】4059人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	「第2期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン（埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」により、令和元年度までに平成25年度（38,384t-CO2）比で2.6%削減する。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	「第2期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン（埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」により、令和2年度までに平成25年度（38,384t-CO2）比で3%削減する。 令和3年度以降については、次期実行計画において削減目標を設定する。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別ファイル参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

【地域機関】

番号	事業所名	所在地
1	浦和合同庁舎	さいたま市浦和区北浦和5－6－5
2	春日部地方庁舎	春日部市大沼1丁目76番地
3	上尾地方庁舎	上尾市南239－1
4	所沢地方庁舎	所沢市並木1－8－1
5	行田地方庁舎	行田市本丸2－20
6	熊谷地方庁舎	熊谷市末広3丁目9番1号
7	秩父地方庁舎	秩父市東町29番20号
8	川口地方庁舎	川口市西青木2-13-1
9	朝霞地方庁舎	朝霞市三原一丁目3番1号
10	飯能合同庁舎	飯能市双柳353
11	東松山地方庁舎	東松山市六軒町5番1
12	本庄地方庁舎	本庄市朝日町1－4－6
13	越谷合同庁舎	越谷市越ヶ谷4-2-82
14	自動車税事務所	さいたま市大宮区下町3-8-3
15	男女共同参画推進センター	さいたま市中央区新都心2番地2
16	婦人相談センター	[redacted]
17	パスポートセンター	さいたま市大宮区桜木町1-7-5ソニックシティビル2F
18	パスポートセンター春日部支所	春日部市中央1-52-8
19	消費生活支援センター熊谷	熊谷市箱田5－13－1
20	消防学校	鴻巣市袋30
21	東部環境管理事務所	杉戸町清地5－4－10
22	環境科学国際センター	加須市上種足914
23	環境整備センター	大里郡寄居町三ヶ山368
24	精神保健福祉センター	北足立郡伊奈町小室818－2
25	中央児童相談所	上尾市上尾村1242－1

26	南児童相談所	川口市芝下一丁目1番地56号
27	川越児童相談所	川越市宮元町33－1
28	所沢児童相談所	所沢市並木1丁目9番2号
29	熊谷児童相談所	熊谷市箱田5－12－1
30	越谷児童相談所	越谷市恩間402
31	草加児童相談所	草加市西町425－2
32	埼玉学園	上尾市上尾宿2096
33	川口保健所	川口市前川1－11－1
34	朝霞保健所	朝霞市青葉台1－10－5
35	草加保健所	草加市西町425－2
36	鴻巣保健所	鴻巣市東4－5－10
37	東松山保健所	東松山市若松町2－6－45
38	坂戸保健所	坂戸市石井2327－1
39	狭山保健所	狭山市稲荷山2－16－1
40	加須保健所	加須市南町5－15
41	幸手保健所	幸手市中1－16－4
42	本庄保健所	本庄市前原1丁目8番12号
43	秩父保健所	秩父市桜木町8番18号
44	衛生研究所	吉見町江和井410-1
45	高等看護学院	熊谷市板井1696
46	動物指導センター	熊谷市板井123
47	食肉衛生検査センター	さいたま市中央区上落合5丁目18番19号
48	計量検定所	さいたま市北区櫛引町2－254－1
49	産業技術総合センター	川口市上青木3丁目12番18号
50	産業技術総合センター北部研究所	熊谷市末広2－133
51	彩の国ビジュアルプラザ	川口市上青木3－12－63
52	中央高等技術専門校	上尾市戸崎975
53	川口高等技術専門校	川口市青木四丁目4番22号
54	川越高等技術専門校	川越市並木572－1

55	熊谷高等技術専門校	熊谷市新堀新田522
56	熊谷高等技術専門校　秩父分校駐在	秩父市上町3－21－7
57	春日部高等技術専門校	春日部市下大増新田61－1
58	職業能力開発センター	さいたま市北区櫛引町2－499－11
59	さいたま農林振興センター桶川中継所	桶川市鴨川1－13－15
60	秩父農林振興センター	秩父市日野田町1－1－44
61	大里農林振興センター農業支援部	熊谷市久保島1373－1
62	大里農林振興センター農村整備部	深谷市上野台244-2
63	加須農林振興センター	加須市不動岡564－1
64	農業技術研究センター	熊谷市須賀広784
65	〃　玉井試験場	熊谷市玉井195－1
66	〃　久喜試験場	久喜市六万部91
67	茶業研究所	入間市上谷ヶ貫244－2
68	水産研究所	加須市北小浜1060－1
69	中央家畜保健衛生所	さいたま市北区別所町107－1
70	川越家畜保健衛生所	川越市石田152
71	熊谷家畜保健衛生所	熊谷市円光1－8－30
72	秩父高原牧場	秩父郡東秩父村坂本2951
73	農業大学校	熊谷市樋春2010
74	花と緑の振興センター	川口市安行1015番地
75	寄居林業事務所	寄居町大字寄居1587-1
76	農村整備計画センター	加須市不動岡564－1　加須農林振興センター3F
77	さいたま県土整備事務所	さいたま市南区沼影2－4－7
78	朝霞県土整備事務所	朝霞市大字浜崎678番地
79	北本県土整備事務所	北本市東間3－143
80	川越県土整備事務所	川越市旭町2丁目13－6
81	飯能県土整備事務所	飯能市双柳75
82	東松山県土整備事務所	東松山市六軒町5－1
83	秩父県土整備事務所	秩父市下影森1002－1

84	本庄県土整備事務所	本庄市北堀818－1
85	熊谷県土整備事務所	熊谷市新堀500
86	行田県土整備事務所	行田市長野943
87	杉戸県土整備事務所	杉戸町杉戸432
88	総合治水事務所	春日部市緑町5－5－11
89	西関東道路建設事務所	秩父郡皆野町大字皆野2511-1
90	八潮新都市建設事務所	八潮市中馬場52－2
91	大宮公園事務所	さいたま市大宮区高鼻町4丁目
92	営繕工事事務所	熊谷市赤城町1-147-3
93	越谷防災基地	越谷市北後谷4
94	新座防災基地	新座市新塚5077-5
95	秩父防災基地	小鹿野町長留2936-1
96	中央防災基地	川島町上狢111-1
97	東越谷地盤沈下観測所	越谷市増林3－1
98	北川辺地盤沈下観測所	加須市陽光台2－883－76
99	鷲宮地盤沈下観測所	久喜市桜田3－11
100	浦和地盤沈下観測所	さいたま市桜区上大久保639－1
101	航空機騒音測定局	狭山市柏原2888
102	防災行政無線堂平山無線中継所	比企郡ときがわ町大野1185－2
103	防災行政無線秩父高原中継所	秩父郡東秩父村坂本786
104	総合リハビリテーションセンター	上尾市大字西貝塚148-1

【指定管理者委託施設等】

番号	事業所名	所在地
1	武道館	上尾市日の出4丁目1877
2	埼玉会館	さいたま市浦和区高砂3－1－4
3	彩の国さいたま芸術劇場	さいたま市中央区上峰3－15－1
4	県民活動総合センター	北足立郡伊奈町小針内宿地内1600
5	防災学習センター	鴻巣市袋30
6	自然学習センター・北本自然観察公園	北本市荒井5－200
7	長瀞総合射撃場	秩父郡長瀞町野上下郷2395－1
8	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	所沢市大字荒幡字岱谷782番地
9	さいたま緑の森博物館	入間市宮寺889－1
10	社会福祉総合センター	さいたま市浦和区針ヶ谷4－2－65
11	児童養護施設上里学園	児玉郡上里町大字三町183
12	児童養護施設おお里	熊谷市中恩田289
13	児童養護施設いわつき	さいたま市岩槻区徳力206
14	嵐山郷	比企郡嵐山町古里1848
15	障害者交流センター	さいたま市浦和区大原3－10－1
16	あさか向陽園障害者歯科診療所	朝霞市青葉台1-10-60
17	皆光園障害者歯科診療所	深谷市人見1998
18	そうか光生園障害者歯科診療所	草加市柿木町1215-1
19	熊谷点字図書館	熊谷市上之2026－2
20	県民健康福祉村	越谷市大字北後谷82番地
21	産業文化センター（ソニックシティ）	さいたま市大宮区桜木町1－7－2
22	農林公園	深谷市本田5768－1
23	種苗センター	鴻巣市関新田1693－1
24	県民の森	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保字丸山北平896番地
25	森林科学館	秩父市大字中津川447番地

26	みどりの村	秩父郡小鹿野町飯田853
27	上尾運動公園	上尾市愛宕3-28-30(体育館内管理事務所)
28	しらこばと公園	越谷市小曽川985番地(管理事務所)
29	加須はなさき公園	加須市大字水深1722番地
30	川越公園	川越市大字池辺880番地
31	秩父ミューズパーク(秩父公園)	秩父郡小鹿野町長留2518
32	こども動物自然公園	東松山市岩殿554
33	羽生水郷公園	羽生市三田ヶ谷751－1
34	熊谷スポーツ文化公園	熊谷市上川上300
35	大宮第二・第三公園	さいたま市大宮区寿能町2－405外
36	戸田公園	戸田市戸田公園5－27
37	吉見総合運動公園	比企郡吉見町今泉141
38	久喜菖蒲公園	久喜市河原井町70
39	彩の森入間公園	入間市向陽台2丁目地内
40	秋ヶ瀬公園	さいたま市桜区道場4-17
41	みさと公園・吉川公園	三郷市高州3－291
42	さきたま緑道・花の里緑道	行田市大字佐間から鴻巣市大字川面地内／行田市大字野地内、鴻巣市屈巣地内
43	森林公園緑道	滑川町大字羽尾、山田地内
44	狭山稲荷山公園	狭山市稲荷山1－23－1
45	和光樹林公園	和光市広沢地内
46	所沢航空記念公園	所沢市並木1丁目13番地
47	所沢航空発祥記念館	所沢市並木1丁目13番地
48	まつぶし緑の丘公園	北葛飾郡松伏町大字大川戸2606－1
49	権現堂公園(栗橋)	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
50	権現堂公園	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
51	埼玉スタジアム2002公園	さいたま市緑区中野田500
52	東部地域振興ふれあい拠点施設	春日部市南1－1－7
53	西部地域振興ふれあい拠点施設	川越市新宿町1-17-17
54	平和資料館	東松山市岩殿241－113

55	生活科学センター	川口市上青木3-12-18
56	荒川大麻生公園	熊谷市大字大麻生
57	新座緑道	新座市新塚地内
58	中央総合管理所	幸手市戸島
59	金野井揚水機場	春日部市西金野井
60	二郷半領揚水機場	松伏町大川戸
61	神流川頭首工	児玉郡神川町大字新宿

事業所番号	20200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	17,238	17,271	19,683	19,593	19,215

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		34,525	34,651	39,163	38,920	37,922
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34,525	34,651	39,163	38,920	37,922

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0391	0.0397	0.0447	0.0444	0.0432
活動規模の指標	○	床面積	㎡	883,431	873,011	876,026	876,026	878,303

日本工業規格A列4番

事業所番号	20200

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第２期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン（埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編））の推進（第３計画期間継続中）	H27年度	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	県民活動総合センターＥＳＣＯ事業（平成30年度までの予定。）	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	障害者交流センターＥＳＣＯ事業（平成31年度までの予定。）	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	環境科学国際センターＥＳＣＯ事業（第３計画期間継続中。令和２年度までの予定。）	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	嵐山郷ＥＳＣＯ事業（第３計画期間継続中。平成36年度までの予定。）	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業（平成28年度までの予定。）	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	朝霞地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業（平成29年度までの予定。）	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	坂戸保健所ほかエコオフィス化改修事業	H27年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	熊谷県土整備事務所ほかエコオフィス化改修事業	H28年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飯能県土整備事務所ほかエコオフィス化改修事業	H29年度	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春日部地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業	H30年度	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	秩父高原牧場ほかエコオフィス化改修事業	H31年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央児童相談所ほかエコオフィス化改修事業	H32以降	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県環境マネジメントシステムによる各課所における温暖化対策の実施（第３計画期間継続中）	H26以前	
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心8番地
産業分類名(中分類)		娯楽業
分類番号(中分類)		80
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	スーパーアリーナ:コンサート、スポーツイベント、見本市、展示会、集会などを行う場の提供 けやきひろば:飲食、物販などの商業施設

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	44,544	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	6,656	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(2)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	20201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,249	5,382	5,920	5,974	5,755

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,677	9,902	10,881	10,973	10,572
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,677	9,902	10,881	10,973	10,572

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				18.3624	19.0058	20.5690	21.2244	20.6888
活動規模の指標		生産量						
	○	イベント開催延べ日数	日	527	521	529	517	511

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,240	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(2)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,240	10,240	10,240	10,240	10,240	51,200
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						44,544
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,656
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,677	9,902	10,881	10,973	10,572	52,005
	排出削減量 (F＝A－E)	563	338	-641	-733	-332	-805
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・けやきひろばリニューアル工事によりH28.10以降テナント店舗数が増加したため、エネルギーの使用量が増加した。
・基準年度に対し稼働率が大幅に上がっているため、エネルギーの使用量が増加した。
・改修工事により省エネ効果はややみられるが、それ以上に気候変動(気温上昇)及びイベントに伴う空調機(冷房)の運転要求の影響が大きかったため、エネルギー使用量が増加した。
・令和2年3月はコロナウィルスの影響によりほとんどのイベントが中止となっており、前年度と比較して排出量が減少した要因の一つと考えられる。

事業所番号	20201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備　300kW増設	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要箇所の照明消灯	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の減台数運転	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H26以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	空調機バルブリーク総点検及び修繕	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	大型映像装置改修	H27年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H28年度	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	大型映像装置（Ａ・Ｂ画面）改修	H29年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H29年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H30年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H31年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明改修	H32以降	
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庁舎	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	高砂三丁目15番1号
産業分類名(中分類)	地方公務	
分類番号(中分類)	98	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建物用途　事務所ビル 従業員数　5620人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	32,695	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,770	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	20202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,021	3,056	3,058	2,945	2,790

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,908	5,976	5,997	5,753	5,453
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,908	5,976	5,997	5,753	5,453

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0598	0.0605	0.0606	0.0582	0.0551
活動規模の指標	○	床面積	㎡	98,852	98,852	98,898	98,898	98,898

日本工業規格A列4番

事業所番号	20202

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	7,693	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,693	7,693	7,693	7,693	7,693	38,465
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						32,695
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,770
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,908	5,976	5,997	5,753	5,453	29,087
	排出削減量(F＝A－E)	1,785	1,717	1,696	1,940	2,240	9,378
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成22年度に本庁舎、第三庁舎、衛生会館、別館、平成25年度に職員会館、議事堂、平成26年度に知事室系の空調改修を実施したため、排出量が減少した。
・平成23年度に危機管理防災センターに太陽光発電設備(30kW)、平成24年度に議事堂に太陽光発電設備(40kW)を設置したため、排出量が減少した。
・平成29～31年度に本庁舎・第二庁舎・第三庁舎・議事堂・職員会館・診療所・別館・衛生会館・外灯にLED照明設備を導入したため、排出量が減少した。
・平成29年度に非常用発電機試運転用燃料を数年度分まとめて購入したため、排出量が増加した。

事業所番号	20202

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備導入（危機管理防災センター３０ｋW、議事堂４０ｋW）	H26以前	35
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスエンジンヒートポンプ空調設備の導入（本庁舎）	H26以前	8
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	節電型吸収式冷温水機の導入（第二庁舎）	H27年度	159
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用冷温水ポンプの更新及び変流量制御の導入（第二庁舎）	H27年度	100
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー自動調光制御付照明の採用（第二庁舎）	H27年度	2
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入（本庁舎（H25）、議事堂（H26））	H26以前	7
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入（第三庁舎、職員会館）	H27年度	11
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入（第二庁舎）	H29年度	46
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器２０１４の導入（議事堂）	H29年度	20
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（本庁舎・第二庁舎（一部）、議事堂）	H29年度	71
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（本庁舎・第二庁舎（一部）、第三庁舎）	H30年度	72
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（職員会館、診療所、別館、衛生会館、第二庁舎（一部）、外灯）	H31年度	107
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第２期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン（埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編））の推進（第３計画期間継続中）	H27年度	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯（第３計画期間継続中）	H26以前	31
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プルスイッチ付照明による部分消灯の徹底（第３計画期間継続中）	H26以前	38

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コスモフーズ	
所在地	さいたま市北区土呂町1-46-9	
事業者番号	0204	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,497	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業	
分類番号（中分類）	58	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金5000万円 自動販売機による飲料水販売業（オペレーター） 清涼飲料製造 主な製品　；茶系飲料、果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、ゼリー飲料、炭酸飲料 従業員　129人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	020400	株式会社コスモフーズ　大宮営業所	17
B、C事業所			
C	020401	株式会社コスモフーズ　埼玉神川工場	2,480
合計			2,497

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社コスモフーズ　本社
		所在地１	さいたま市北区土呂町1-46-9
		閲覧可能時間１	9時から16時
		閲覧場所２	埼玉神川工場
		所在地２	埼玉県児玉郡神川町二宮105
		閲覧可能時間２	9時から16時
	その他		

(5)公表の担当部署

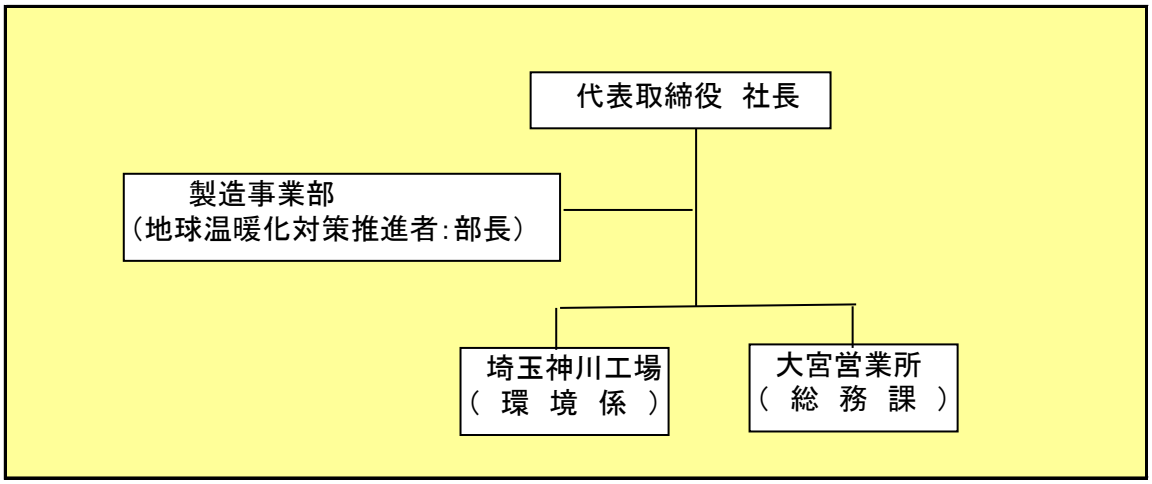
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	（株）コスモフーズ本社	048-651-4273	048-651-4142	
2	（株）コスモフーズ埼玉神川工場	0495-77-2118	0495-77-2100	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

人の健康に直接関わる製品を製造し、安全、安心な品質を追求する企業として、その企業活動が環境に犠牲を強いるものであってはならない。環境そのものが人の健康に関わるものであることを深く理解し、環境負荷の低減を当社の重要な方針と位置づけ、たゆまざる努力を行うものとする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,815	4,470	4,661	4,793	4,840
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,815	4,470	4,661	4,793	4,840

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0204	事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コスモフーズ　大宮営業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	土呂町一丁目46番地9		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業			
分類番号（中分類）	58			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動販売機による飲料水販売業（オペレーター）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成24年度の原単位5.9247を基準として削減計画期間の原単位を1%ずつ改善してゆきます。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の原単位4.1250を基準として削減計画期間の原単位を1%ずつ改善してゆきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コスモフーズ　大宮営業所	さいたま市北区土呂町一丁目46番地9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18	17	18	13	17

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		35	33	35	25	33
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35	33	35	25	33

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				4.9088	4.1096	4.1518	2.9940	4.1250
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	7	8	8	8	8

日本工業規格A列4番

事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏場のエアコン温度設定を28℃にしている【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯18灯を省エネタイプに変更する。	H26以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ふるいボイラーの新規入れ替えする	H32以降	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場内の蛍光灯をLEDに変更する	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0204	事業所番号	020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字二ノ宮105番地
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号(中分類)	10	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	清涼飲料製造業 資本金5000万円 27年度売上額18.6億円 主な製品:ゼリー飲料、果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、ゼリー飲料、炭酸飲料 従業員 88人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間目標 : 基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減量を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	30,049	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,491	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第3計画期間目標 : 基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減量を20%とする。(必要に応じて、排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	020401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,945	2,289	2,386	2,460	2,480

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,780	4,437	4,626	4,768	4,807
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,780	4,437	4,626	4,768	4,807

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				4.2329	4.0081	4.1186	3.5204	3.7525
活動規模の指標	○	生産量	10万本	893	1,107	1,123	1,354	1,281

事業所番号	020401

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,908	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,908	6,908	6,908	6,908	6,908	34,540
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						30,049
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,491
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,780	4,437	4,626	4,768	4,807	22,418
	排出削減量 (F＝A－E)	3,128	2,471	2,282	2,140	2,101	12,122
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31年度の製造について、製造本数は大きく変わらなかったが、コンプレッサーの容量を大きく、暑さ対策の一環として、スポットクーラーを増やしましたので、エネルギー使用量も増え、結果的には原単位が悪くなりました。

事業所番号	020401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装工程水切りブロー用高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの圧縮空気から低圧コンプレッサーの圧縮空気への変更	H27年度	45
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2号ライン　リンサーの入れ替え6.5Kwから2.9Kwへ変更。	H27年度	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内スポットクーラーの更新（小型のスポットクーラーを中型のスポットクーラーに変え、排気を工場外に排出する。	H31年度	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理汚泥脱水機の更新	H31年度	5
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー設備の更新	H32以降	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ｷｭｰﾋﾟｸﾙ内トランス2台を高効率トランスへ更新	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	オリックス資源循環株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字三ケ山３１３	
事業者番号	0205	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	13,776	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：廃棄物処理事業 資本金：300,000千円 従業員数：25人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	020500	三ケ山体育館	5
B、C事業所			
C	020501	オリックス資源循環株式会社　寄居工場	13,771
合計			13,776

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	オリックス資源循環株式会社　寄居工場
		所在地１	埼玉県大里郡寄居町大字三ケ山３１３
		閲覧可能時間１	平日　9:00～17:00（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-582-0871	048-582-0936	
2				
3				

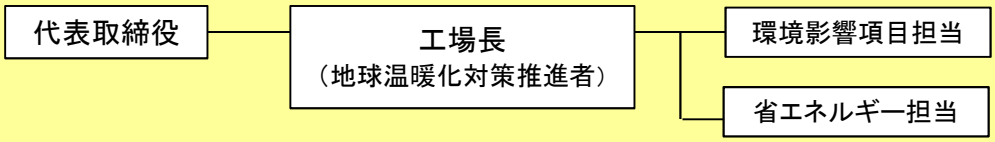
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）
・オリックス資源循環株式会社は、事業活動を通じて、有限な資源の付加価値の高い利用と環境保全に努め、かけがえのない地球を健全な状態に保ち、人類と自然との共生の実現を目指します。

（環境方針）
①当社は、環境に関する法令、条例、協定及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
②当社は、地域環境の維持と地域への貢献を通して地域との調和を図る。
③当社は、事業活動において環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境マネジメントシステムを構築し、継続的に運用する。
④当社は、当社の事業活動における環境側面を認識し、環境汚染の予防と環境保護に取り組む。
⑤当社は、当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、廃棄物の有する資源としての有効利用と費資源の低減について目的、目標を設定し、定期的に見直す。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	20,310	22,372	21,359	20,594	26,840
その他ガス	145,498	132,482	139,993	122,344	115,784
温室効果ガスの合計	165,808	154,854	161,352	142,938	142,624

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	三ケ山体育館		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町		
	字・地番	大字三ケ山370		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	娯楽業			
分類番号（中分類）	80			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	住民開放施設（PFI・BTO方式） 敷地面積：945.90m2 床面積：874.17m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度を基準排出量（17.9t-CO2）としそれに対し、電力量削減により平成31年度末までに6t-CO2を削減する。
削減目標	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度を基準排出量（17.9t-CO2）としそれに対し、電力量削減により令和6年度（平成36年度）末までに9t-CO2以上削減する。
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三ケ山体育館	大里郡寄居町大字三ケ山370
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	20500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7	6	6	5	5

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13	12	11	10	9
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13	12	11	10	9

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0020	0.0021	0.0022	0.0024	0.0023
活動規模の指標		生産量						
	○	利用者数	人	6,597	5,696	5,077	4,222	3,952

日本工業規格A列4番

事業所番号	20500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入替え	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社
https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html

統合報告書/アニュアルレポート（旧環境レポート）
https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

平成 32 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	オリックス資源循環株式会社　寄居工場	
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字三ケ山313番地
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:廃棄物処理事業 資本金:300,000千円 従業員数:25人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	13A都市ガス使用量及び電力量を削減し、平成19年度～平成21年度の3ヵ年の平均を基準排出量とし、平成31年度末までに年平均13%以上を削減する。				
	その他ガス	廃棄物処理事業であるが故、処理量の増加又はCO2排出係数の高い廃棄物の割合が増加した場合、非エネルギー起源CO2は自ずと増加してしまう為、エネルギー起源CO2の削減を優先させることで温室効果ガスの抑制に努める。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	118,611	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	17,724	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	13A都市ガス使用量及び電力量を削減し、平成19年度～平成21年度の3ヵ年の平均を基準排出量とし、令和6年度(平成36年度)末までに年平均20%以上を削減する。				
	その他ガス	廃棄物処理事業であるが故、処理量の増加又はCO2排出係数の高い廃棄物の割合が増加した場合、非エネルギー起源CO2は自ずと増加してしまう為、エネルギー起源CO2の削減を優先させることで温室効果ガスの抑制に努める。				

事業所番号	20501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	10,420	11,475	10,958	10,577	13,771

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		20,297	22,360	21,348	20,584	26,831
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	140,675	126,674	134,055	117,615	110,916
	メタン	4	5	5	4	4
	一酸化二窒素	4,819	5,803	5,933	4,725	4,864
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		165,795	154,842	161,341	142,928	142,615

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1875	0.1931	0.1806	0.1744	0.2353
活動規模の指標		生産量						
	○	処理量	t/年	108,273	115,798	118,198	118,056	114,017

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,267	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	27,267	27,267	27,267	27,267	27,267	136,335
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						118,611
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,724
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,297	22,360	21,348	20,584	26,831	111,420
	排出削減量(F＝A－E)	6,970	4,907	5,919	6,683	436	24,915
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度と比較し、H31(R元)年度は廃棄物の組成変動(カロリー低下)により、13A都市ガス(助燃剤)使用量および買電量が大幅に増加したため、排出量が上昇した。

事業所番号	20501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への入替え	H32以降	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インナー冷却ポンプの間引き運転	H31年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換（フォークリフトをエンジン式からバッテリー式に移行）	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社
https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html

統合報告書/アニュアルレポート(旧環境レポート)
https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トッパンパッケージングサービス	
所在地	埼玉県比企郡嵐山町花見台６－３	
事業者番号	0206	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,354	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器 従業員：99名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			2,354

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	お客様待合室（正門警備室隣）
		所在地１	埼玉県比企郡嵐山町花見台６－３
		閲覧可能時間１	AM10：00～PM03：00（土日・祝祭日、年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	技術課	0493-61-2550	0493-62-4781	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境保全活動の継続的改善と環境汚染の予防に努める。

2. 事業活動が環境に与える影響を把握し、環境関連の
   （1） 適用すべき法的要求事項
   （2） 工場として必要な、その他の要求事項等を順守する。

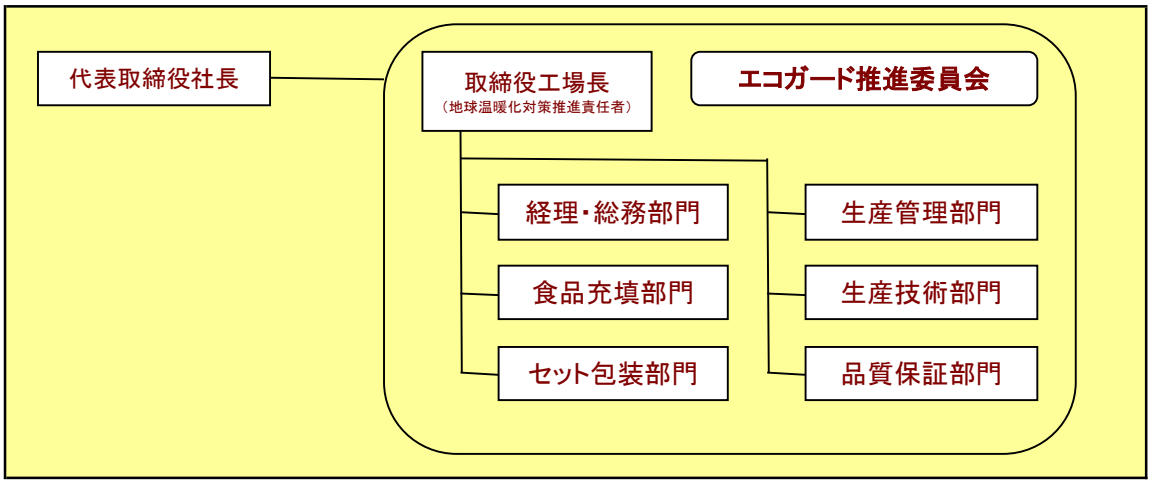
3. 環境目的・目標を定め、定期的に見直す。

4. 環境管理の重点テーマとして、次の事項に取り組む。
   （1） 電力消費量の抑制
   （2） 水の使用量の削減
   （3） 廃棄物の削減、及びリサイクル化

5. 以下により、環境保全活動の維持向上に努める。
   （1） 内部監査の実施
   （2） 凸版印刷による指導
   （3） 社外環境活動への参加

6. この環境方針は、工場で働く者、及び工場のために働く者全てに周知徹底し、かつ一般公開する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,723	4,029	4,657	3,989	4,188
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,723	4,029	4,657	3,989	4,188

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	20601	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場	2,354
B、C事業所			
合計			2,354

平成 32 年度

事業者番号	206	事業所番号	020601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場			
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町		
	字・地番	花見台6番3		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	凸版印刷株式会社　嵐山工場			
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器 従業員：99名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(3,980t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(3,980t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	20601

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,076	2,280	2,653	2,263	2,354

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,723	4,029	4,657	3,989	4,188
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,723	4,029	4,657	3,989	4,188

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2325	0.2202	0.2443	0.2418	0.2086
活動規模の指標	○	生産量	t	16,015	18,299	19,063	16,498	20,074

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会（1回/月）開催(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティ設備の定期保全管理を実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し要因分析を実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステムの設置	H26以前	80
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラの更新	H26以前	20
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンのインバータ化	H26以前	13
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率エアコンプレッサー更新	H26以前	120
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外気調和機２台（18.5ｋW・15ｋW)のインバータ化	H26以前	52
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	天井断熱強化による空調効率向上	H26以前	36
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	H26以前	18
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率タイプに更新	H27年度	45
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機を省ｴﾈﾃｨﾘﾃｨタイプに更新	H27年度	156
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	H27年度	24
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	H28年度	24

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	020601

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサー更新	H32以降	95
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入	H32以降	44
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅳ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　コーセー	
所在地	東京都中央区日本橋三丁目6-2	
事業者番号	0207	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,234	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：４，８４８百万円 売上高：３２７，７２４百万円（全社） 従業員数：５９８名（狭山事業所） （いづれも令和２年３月末現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	020700	株式会社コーセー　狭山事業所	1,234
B、C事業所			
合計			1,234

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.kose.jp/ja/ir/company/ecology/policy/index.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	コーセーインダストリーズ株式会社　狭山工場　総務課	04-2957-2131	04-2958-8641	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6)(Ⅳ類(任意事業者)のみ記入)県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

― 環 境 方 針 ―

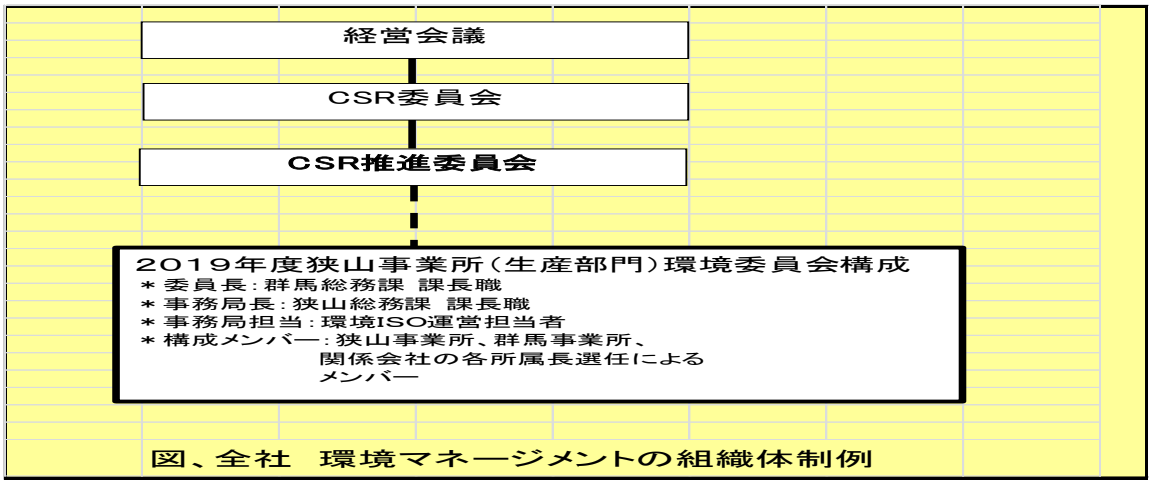
化粧品づくりの知恵と技術で、美しい地域環境を守ります

（株）コーセー生産部門、ロジスティクス部門及び狭山情報センターは、皮膚用化粧品、仕上用化粧品及び頭髪用化粧品の製造、配送、プラスチック類の製造、包装箱の製造、包装材料の印刷及びそれらに付随する活動において、環境負荷低減及び地域環境の保全に努めます。

1．環境保全に配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減等に努めます。
2．リサイクルを常に意識し、ゼロエミッションの推進に努めます。
3．地域社会に迷惑をかけない様、汚染の予防に努めます。
4．環境に関する法規制及び当組織が同意するその他の要求事項を順守します。
5．環境目的及び目標を設定し、見直しの枠組みを設けて環境管理活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6．地域への良好な環境を提供するため緑化整備活動を維持推進していきます。

＊この環境方針は全ての要員に周知させるとともに、必要に応じて社外にも公開します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



図、全社　環境マネージメントの組織体制例

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t-CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,032	2,999	2,578	2,436	2,602
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,032	2,999	2,578	2,436	2,602

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度

事業者番号	0207	事業所番号	020700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コーセー　狭山事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	富士見二丁目20番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数：598名 敷地面積：106，161m3 （令和2年3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度実績排出量3，032t-CO2を基準として、毎年度1%ずつ削減する。例：30．21t-CO2/年度。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コーセー　狭山事業所	狭山市富士見二丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	020700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,447	1,429	1,230	1,161	1,234

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,032	2,999	2,578	2,436	2,602
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,032	2,999	2,578	2,436	2,602

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.4195	0.5284	0.4752	0.4602	0.5597
活動規模の指標	○	生産量	千ダース	2,136	5,676	5,425	5,293	4,649

日本工業規格A列4番

事業所番号	020700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会（２回/年）及びＣＳＲ推進委員会　（１回/年）を開催	H31年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を把握し月報を作成	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務室内温度を夏季２８℃、冬季２２℃に設定	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月度毎及び年度毎に事業所内受変電設備の点検実施	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季による遮光カーテン設置	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	主力生産建屋内と屋外のＬＥＤ照明への変更	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	中期計画による狭山特化生産品の増産体制の実施	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 リード	
所在地	熊谷市弥藤吾５７８番地	
事業者番号	0208	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	3,469	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	事業内容：自動車部品の製造、 電子機器関連ラック・ケース類、 街路灯・看板灯・モニュメントの製造販売 従業員数：229人 資本金：6億5,824万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	020800	株式会社リード ＬＢ事業部（関東営業所）	222
B、C事業所			
C	020801	株式会社リード　本社工場	3,247
合計			3,469

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社 リード 総務部総務課
		所在地１	熊谷市弥藤吾５７８番地
		閲覧可能時間１	8:00～17:00 会社休業日を除く
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

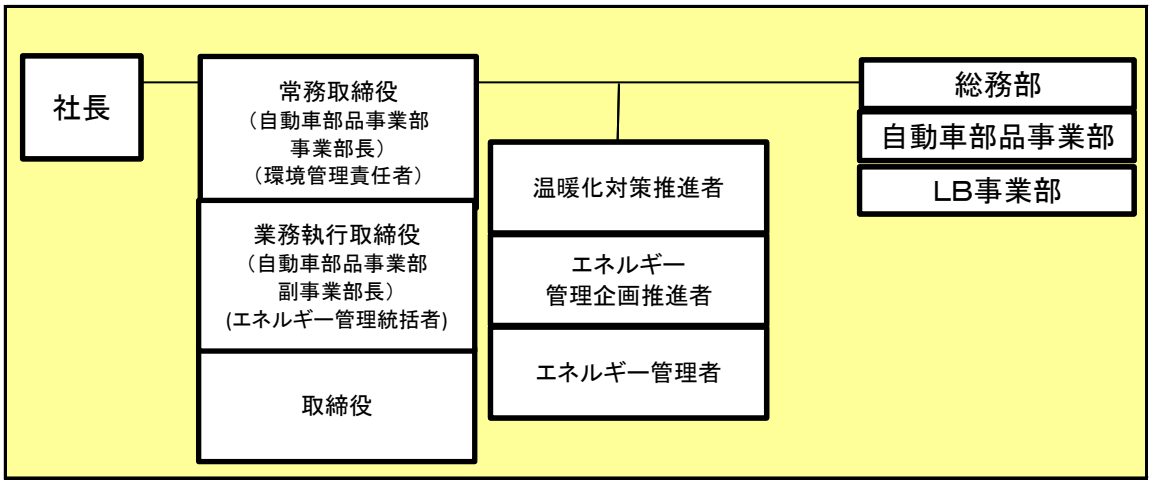
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	株式会社 リード	048-588-1121	048-588-0666	soumu@lead.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「資源やエネルギーを大切にし、環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、人と地球にやさしい環境づくりを目指す。」
1．適切な環境マネジメントシステムを構築し、炭酸ガスの排出を抑制すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、環境保全に努める。
2．事業活動が環境に与える影響の大きさを認識し、継続的改善と汚染の未然防止に努める。
3．関連する環境法規制、及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に取り組む。
4．環境に関する教育やコミュニケーションを推進し、環境意識の向上と定着を図る。
5．環境目的・目標を設定し、定期的にレビューし必要に応じて改訂を行う。
6．環境方針を文書化し、実行し、維持し、全従業員に周知徹底する。
7．環境方針は、外部からの要求により公開する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,108	6,268	7,528	6,931	7,212
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,108	6,268	7,528	6,931	7,212

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0208	事業所番号	020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リード LB事業部（関東営業所）		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	下奈良1868番地2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：電子機器関連ラック・ケース類、 街路灯・看板灯・モニュメントの製造販売 従業員数：19人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成23年基準排出量（358t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	令和1年度の基準排出量（439t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を10%とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	熊谷市下奈良1868番地2
2	株式会社リード 西野工場	熊谷市上江袋841番地1
3	株式会社リード 登戸工場	熊谷市妻沼1876番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	020800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	84	100	192	203	222

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		165	197	380	401	439
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		165	197	380	401	439

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2260	0.3493	0.7322	0.7307	0.9642
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	730	564	519	549	455

事業所番号	020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ＥＭＳ推進委員会（１回／月）を開催 ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定（全事業所事務所）＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ電球への入れ替え（西野工場）	H26以前	18
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引きと不使用時の消灯の徹底（全事業所事務所）＜第3計画期間も継続＞	H26以前	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ電球への入れ替え（関東営業所）	H26以前	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定（工場） ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0208	事業所番号	020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リード 本社工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	弥藤吾578番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品の製造 従業員数:210人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量8,491tに対し、削減計画期間の平均削減率を13%の7,387t-CO2以下を目標とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,935	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,520	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	020801

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,839	2,897	3,402	3,141	3,247

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,943	6,071	7,148	6,530	6,773
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,943	6,071	7,148	6,530	6,773

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.3843	1.3630	1.5342	1.2337	1.1309
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	4,293	4,454	4,659	5,293	5,989

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						36,935
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,520
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,943	6,071	7,148	6,530	6,773	32,465
	排出削減量(F＝A－E)	2,548	2,420	1,343	1,961	1,718	9,990
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は新規受注部品の立ち上げが順調にいかなかったことにより、大量の工廃が発生したため排出量が増加した。これに対し平成30年度は金型更新により工廃が削減できたことにより排出量が減少した。平成31年度は受注が拡大したため、排出量が増加した。

事業所番号	020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき「エネルギー管理統括者」および「エネルギー管理企画推進者」を選任し管理体制を強化する。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間の定期保全計画に基づきエネルギー消費設備の定期保全実施＜第3計画期間も継続＞	H26以前	25
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	職場単位、主要設備単位に取り付けた積算電力計、エアー流量計のデータを１時間単位で自動記録する装置の導入	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの定期点検を実施し空気比が基準値の1.2～1.3以下に設定＜第3計画期間も継続＞	H26以前	15
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ化の推進、高効率モータへ更新 エアブロー工程のコンプレッサー廃止ブロワへ変更	H26以前	350
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化 水銀灯のＬＥＤ化	H26以前	80
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの高効率機器への更新	H26以前	30
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式3000t樹脂成形機の導入 （油圧式成形機の稼動縮小）	H26以前	100
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工場の新設、インバータ駆動、高効率モータの採用	H26以前	100
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー設備の新設と燃料をＡ重油からＬＰＧへ変更	H26以前	50
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工場の操業時間変更による 空調設備のアイドル時間削減	H27年度	50
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	重油ボイラー設備の台数制御導入	H28年度	10
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式650t及び1300t樹脂成形機の導入 （油圧式成形機対比）	H29年度	75
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式2500t樹脂成形機の導入 （油圧式成形機対比）	H30年度	100

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	柳河精機株式会社	
所在地	東京都府中市宮西町一丁目１６番地の３　第一みよしビル３階	
事業者番号	0209	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,486	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：アルミダイカスト製品（ＥＶ部品、エンジン部品、ミッション部品）、マニュアルトランスミッション、 デファレンシャル、懸架系部品（ナックルＡＳＳＹ、ハブ）など、自動車用部品の製造 従業員数：５２０名 資本金：６億７，６４０万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020901	柳河精機株式会社　狭山工場	3,486
合計			3,486

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山工場　管理課事務所
		所在地１	狭山市新狭山１－３－５
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（工場稼動日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	狭山工場　管理課	04-2953-5151	04-2969-1224	
2				
3				

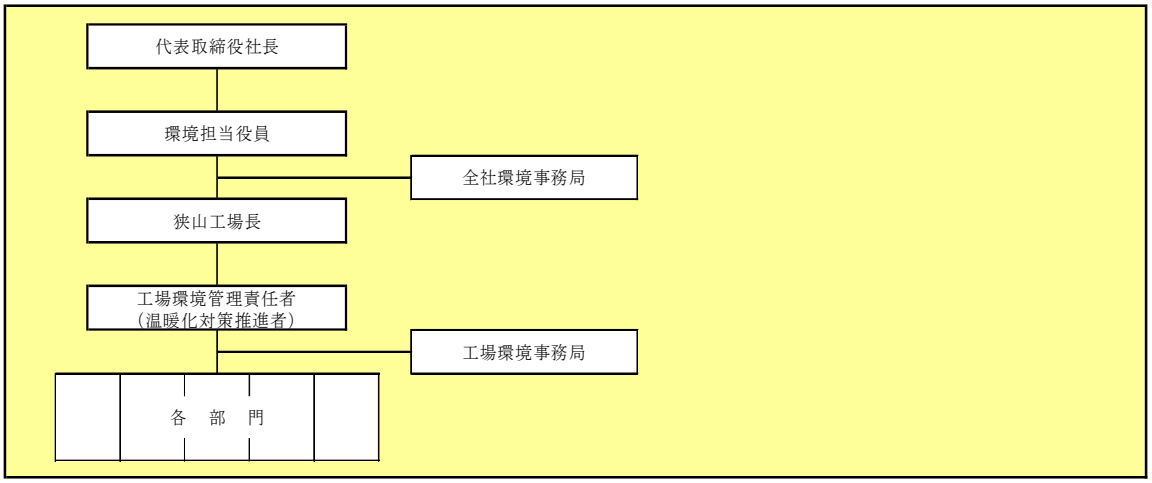
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、従業員一人ひとりが環境保全の重要性を認識し企業活動における環境影響に配慮し、Yanagawa Corporate Governanceを踏まえ環境負荷の継続的低減に努め「環境に優しい企業経営」をはかります。

1．当社で働く全ての人が環境保全活動を実践する為に、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
2．関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3．事業活動において以下の項目について、優先的に環境活動を推進します。
・製造領域における総エネルギー低減
・廃棄物の削減と適正な処理、リサイクル推進
・水資源の使用量削減
4．工場内緑地の自然環境の保全や地域の環境活動への積極的な参加など社会との共生に努めます。
5．環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t-CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,612	8,264	9,068	8,204	6,835
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,612	8,264	9,068	8,204	6,835

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0209	事業所番号	020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	柳河精機株式会社 狭山工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目3番地5
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用部品の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	59,168	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,842	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,392	4,211	4,616	4,178	3,486

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,612	8,264	9,068	8,204	6,835
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,612	8,264	9,068	8,204	6,835

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.1345	3.2277	2.6871	2.8129	2.8512
活動規模の指標								
	○	付加価値額	百万円/年	2,748	2,560	3,375	2,917	2,397

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,602	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,602	13,602	13,602	13,602	13,602	68,010
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						59,168
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,842
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,612	8,264	9,068	8,204	6,835	40,983
	排出削減量(F＝A－E)	4,990	5,338	4,534	5,398	6,767	27,027
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備に増減はないが平成30年度に比べ平成31年度は生産量が減少したため排出量が減少した。

※原単位について当工場は熱処理炉(ガス)や溶解炉(ガス)・保持炉(電気)などの固定エネルギー部(生産量に係わらず一定のエネルギーを使用する)の比率が高いので、付加価値が下がってもそれに比例してエネルギー使用量は下がらないので付加価値原単位は悪化した。

事業所番号	020901

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会（１回／月）を開催「第3計画期間も継続」	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報・月報を作成「第3計画期間も継続」	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ライン毎にエネルギー消費原単位を算出「第3計画期間も継続」	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の電力使用量の常時監視設置	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所ＡＣの高効率型への更新	H26以前	32
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新及び台数集約	H26以前	154
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率型・インバーター制御式設備への更新	H26以前	107
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー集中圧力制御の導入及び工場エア送気制御の導入	H26以前	315
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの高効率型への更新	H26以前	20
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	H26以前	74
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力量見える化システム導入によるロスの明確化と改善対策	H26以前	87
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	浸炭焼入炉に輻射材設置による都市ガス使用量削減	H26以前	133
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新	H31年度	2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	H31年度	41
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ファインシンター	
所在地	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	
事業者番号	0210	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,081	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金（全社）22億300万円 ・売上高　403億22百万円（2019年度） ・主な商品　自動車部品、鉄道部品、油圧ポンプ ・従業員数　1,785人（連結、2020年3月末）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	021000	株式会社ファインシンター　玉川工場	89
B、C事業所			
C	021001	株式会社ファインシンター　川越工場	2,992
合計			3,081

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場　管理室
		所在地１	川越市南台1-10-3
		閲覧可能時間１	8：00～17：00（土日、祝日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

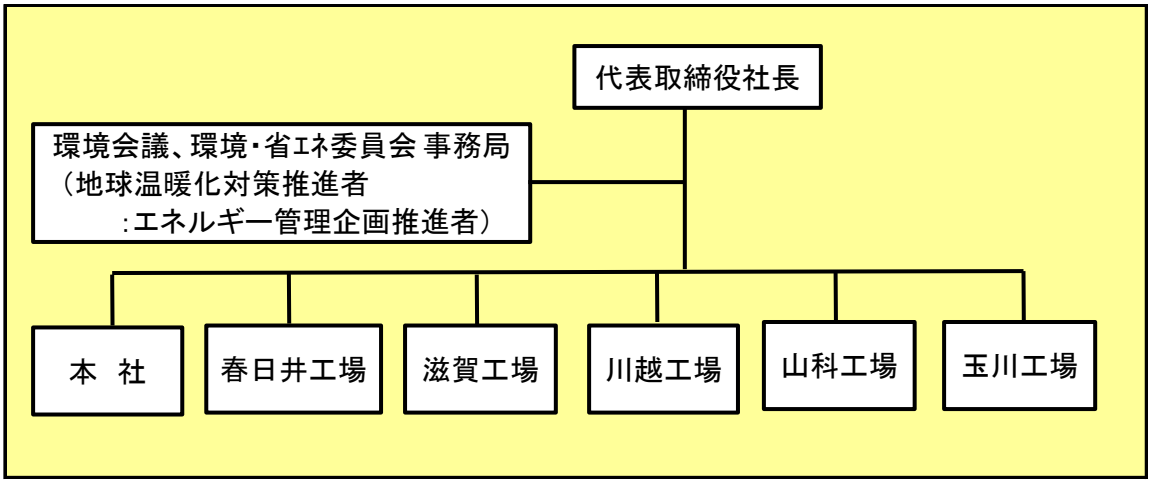
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川越工場　管理室	049-242-3131	049-247-3710	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜基本的考え方＞
私達社員一同は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識するとともに、良き企業市民としての役割を果たすため、企業活動のあらゆる面で省資源と人にやさしいクリーンな環境づくりを積極的に展開します。
＜環境方針＞
１．関連する法規制及び地域との協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
２．開発計画段階から環境負荷低減に配慮し、エネルギーや原材料の削減・有効利用を推進します。
３．環境目的・目標を定め、継続的改善と定期的な見直しに努めます。
　１）省資源・省エネ活動による温室効果ガス排出量削減を推進します。
　２）廃棄物の削減、リサイクル化を推進します。
４．環境意識の高揚のため、環境教育及び啓発活動を推進します。
５．本方針は当社の従業員及び当社のために働くすべての人に周知徹底します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,203	6,991	6,775	6,445	6,168
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,203	6,991	6,775	6,445	6,168

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファインシンター　玉川工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町		
	字・地番	玉川91番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	はん用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	25			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・資本金(全社)22億300万円 ・主な商品　油圧ポンプ ・従業員48名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	27年度からの目標は、「平成26年度排出量（176t-CO2）を基準とし、計画期間内は基準より毎年1％ずつ削減する事を目標とする」				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量（176t-CO2）を基準として、令和6年度末までに毎年1％ずつ削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファインシンター　玉川工場	比企郡ときがわ町玉川91番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	021000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	86	86	90	90	89

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		168	170	176	176	176
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		168	170	176	176	176

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2542	0.2720	0.2691	0.2759	0.2647
活動規模の指標	○	生産量	t/年	661	625	654	638	665

日本工業規格A列4番

事業所番号	021000

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境省エネ会議出席（1回/月） 工場環境省エネサイト委員会開催（1回/月）（第３計画期間継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネニュースを発行掲示（第３計画期間継続）	H27年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成（第３計画期間継続）	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出しグラフ化比較と要因分析を実施（第３計画期間継続）	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度夏季28℃、冬季20℃に設定（第３計画期間継続）	H28年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ制御装置の導入	H27年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED蛍光灯への入替え	H26以前	1
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの入替え	H26以前	10
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時間の設備（油圧ﾕﾆｯﾄ）電源OFF（第３計画期間継続）	H26以前	1
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	静電浄油機の計画停止（第３計画期間継続）	H28年度	1
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	静電浄油機の廃止	H30年度	1
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新インバータ制御方式へ変更	H31年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常灯、水銀灯のLED化	H31年度	1
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	出荷場屋根の遮熱塗装実施	H32以降	1
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用状況に応じた運転	H32以降	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ファインシンター 川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目10番地3
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・資本金(全社) 22億300万円 ・売上高(川越工場) 4380百万円 ・主な商品 自動車部品 ・従業員数 144人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2期計画期間の基準排出量(12,226t-co2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	53,183	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	7,947	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	021001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,516	3,409	3,294	3,130	2,992

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,035	6,821	6,599	6,269	5,992
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,035	6,821	6,599	6,269	5,992

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.2817	3.0274	2.9369	2.8113	2.6643
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,144	2,253	2,247	2,230	2,249

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,226	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	61,130
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						53,183
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						7,947
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,035	6,821	6,599	6,269	5,992	32,716
	排出削減量 (F＝A－E)	5,191	5,405	5,627	5,957	6,234	28,414
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量に準じた焼結炉の稼働。(寄せ止め)
・生産量に準じた熱処理炉の稼働。(寄せ止め)

事業所番号	021001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境サイト委員会（1回/月）及び全社環境委員会（1回/月）を開催（第３計画期間継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境ニュースの発行（1回/月）（第３計画期間継続）	H26以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼結炉の能増による1台停止	H27年度	62
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機を集約し1台停止	H27年度	8
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空炉の完全停止（待機電力、循環水などを停止）	H27年度	30
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のＬＥＤ化	H27年度	4
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空炉の投入品見直しによる1台停止	H27年度	102
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼結炉の寄せ停めで1台停止	H28年度	125
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼入れ炉停止時にﾊﾟｲﾛｯﾄ停止によるＬＰＧ削減	H28年度	12
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化	H28年度	4
11	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラー発電	H28年度	21
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化	H29年度	6
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水道ポンプ更新	H29年度	11
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電室、第五変電室　負荷入れ換えによる効率化	H29年度	82
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼結炉の生産量に合わせた効率稼働	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	021001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー運用改善による使用電力低減	H30年度	
17	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理炉の生産量に合わせた効率稼働	H31年度	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の認証取得と維持活動の推進
　平成15年に全社でISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。
2. ファインシンター全社 CO2排出量削減活動を通して、CO2排出量削減に取り組んでいます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平化学製品株式会社	
所在地	埼玉県川口市領家４丁目５番１９号	
事業者番号	0211	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,614	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（事業内容） 各種プラスチックシート、顔料マスターバッチ及びホットメルト粘着剤塗工品等の開発、製造、販売 （従業員数） 219人（2019年4月1日時点） （資本金） 12億2260万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	021100	太平化学製品株式会社　川口工場	633
B、C事業所			
C	021101	太平化学製品株式会社　草加工場	1,981
合計			2,614

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太平化学製品株式会社　草加工場
		所在地１	埼玉県草加市青柳１丁目２番１５号
		閲覧可能時間１	AM8:00～PM4:00（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

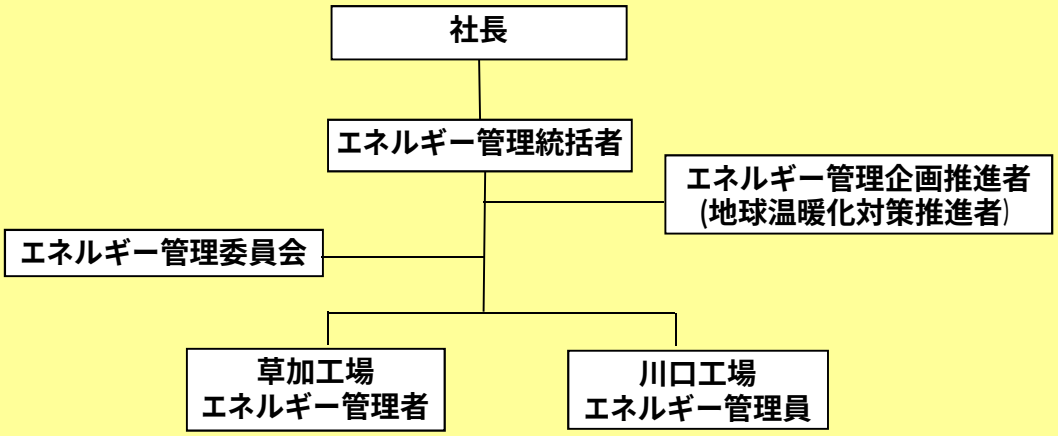
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境保安・品質保証部	048-935-3141	048-931-2384	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境活動理念
当社は、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するために、事業活動全般にわたって環境保全を経営の最重要課題と捉え、環境方針を定め、全員参加による活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
環境方針
１.IS014001規格に適合したマネジメントシステムの実施
（継続的取組事項）
（１）資源・エネルギーの消費削減（２）産業廃棄物・化学物質の排出抑制（３）事業活動に関わる環境影響の認識（４）環境負荷の少ない技術・製品の開発と顧客への提案（５）情報公開による地域社会とのコミュニケーションの推進（６）全従業員に周知徹底し全員参加による実行
２.環境関連法規制及びその他の要求事項の順守及び自主管理基準の設定・管理
３.環境目的及び環境目標の設定とその達成への努力及び環境管理システムの定期的な監査及び見直しによる継続的改善

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,170	5,773	6,384	5,794	5,196
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,170	5,773	6,384	5,794	5,196

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	太平化学製品株式会社　川口工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	領家4丁目5番19号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
分類番号（中分類）	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：顔料マスターバッチ、ホットメルト粘着剤 塗工品の開発・製造・販売 従業員：86名（2019年4月1日時点）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成27年度から平成31年度までの5年間は、平成26年度二酸化炭素排出量1，469t-CO2（2期係数で再計算）を維持し、次期計画期間に向けて二酸化炭素排出量を削減する方法の検討に努める。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成27年度から平成31年度までの二酸化炭素排出量の平均は1,273(t-CO2)であり、第3期計画ではこれ以下の排出維持に努める。 また、今後の排出量削減に向けて対策を検討する。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平化学製品株式会社　川口工場	川口市領家4丁目5番19号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	687	650	671	634	633

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,335	1,263	1,305	1,231	1,229
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,335	1,263	1,305	1,231	1,229

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.6221	1.9431	1.8886	1.8511	1.8234
活動規模の指標	○	生産量	t／年	823	650	691	665	674

日本工業規格A列4番

事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１号コンプレッサーの更新計画	H30年度	21
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水冷式ウォーターチリングユニットの更新計画	H31年度	21
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	主変電室移設・設備変更計画（変圧器の更新Ｈ２８年度から順次）	H28年度	7
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の更新及び保温計画（Ｈ２８年度から順次　部分更新）	H28年度	4
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備運転開始時及び夏季（７月～９月）の時間当たりのピーク電力の削減対策 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号空気圧縮機更新　稼働開始	H32以降	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造室照明器具LED化	H32以降	2
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	太平化学製品株式会社　草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳一丁目2番15号
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：各種プラスチックシートの開発、製造、販売 従業員数：133名（2019年4月1日時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の平成27年度から平成31年度までの5年間の削減目標は、基準排出量の13%とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	33,812	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,053	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の平成32年度から平成36年度までの5年間の削減目標は、基準排出量の20%とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,433	2,263	2,545	2,280	1,981

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,835	4,510	5,079	4,563	3,967
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,835	4,510	5,079	4,563	3,967

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6310	0.6562	0.6700	0.6402	0.6464
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,662	6,873	7,580	7,127	6,137

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	7,773	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773	38,865
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						33,812
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,053
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,835	4,510	5,079	4,563	3,967	22,954
	排出削減量 (F＝A - E)	2,938	3,263	2,694	3,210	3,806	15,911
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO2排出量も減少した。

事業所番号	021101

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の統合	H29年度	6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	H29年度	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	メンバーハウス会議室用空調機の更新	H29年度	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネVベルトへ取替	H29年度	3
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	カレンダーロールモーターインバーター化	H29年度	9
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新時のLED化	H32以降	2
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	H32以降	38
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	石福金属興業株式会社	
所在地	東京都千代田区内神田三丁目20番7号	
事業者番号	0213	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,372	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金(全社)：1億円 売上高：964億円(2019年12月期) 従業員数：344名 事業内容：貴金属を原料とした工業用製品の製造販売	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	021300	石福金属興業株式会社　草加第二工場	25
B、C事業所			
C	021301	石福金属興業株式会社　草加工場	2,347
合計			2,372

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	草加工場
		所在地１	埼玉県草加市青柳二丁目12番30号
		閲覧可能時間１	午前8:30～午後5:20（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	業務部　工場管理室	048-931-4581	048-931-1492	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照（環境方針）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照（環境機能組織図）

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,524	4,350	4,421	4,601	4,655
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,524	4,350	4,421	4,601	4,655

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	石福金属興業株式会社　草加第二工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市		
	字・地番	稲荷五丁目20番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：貴金属を原料とした工業用の板、線の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度のエネルギー起源CO2排出量原単位(1.854)を基準として、平成31年度末までに1%づつ削減する。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度～平成31年度の平均エネルギー起源CO2排出量源単位(1.24t-CO2/t)を基準として、平成36年度（令和6年度）まで1%削減する。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	石福金属興業株式会社　草加第二工場	草加市稲荷五丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	21300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	29	26	25	21	25

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		58	50	49	42	49
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		58	50	49	42	49

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.3810	1.2500	1.1951	1.0500	1.3243
活動規模の指標	○	生産量	t/年	42	40	41	40	37

日本工業規格A列4番

事業所番号	21300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機器の導入	H26以前	2
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置	H26以前	2
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減　全熱交換機	H26以前	8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御　ＬＥＤ照明器具 高効率蛍光灯照明器具	H26以前	8
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	石福金属興業株式会社 草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳二丁目12番30号
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:①貴金属を原料とした工業用の板、線、パイプの製造、装飾用の板、線、パイプ、パーツの製造 ②貴金属を原料とした電気機械部品・化合物等の製造③廃触媒・貴金属製品の精製回収 従業員数:280

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,673	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,687	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。(大規模事業所の目標削減率緩和率を使用)				
	その他ガス					

事業所番号	21301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,277	2,191	2,228	2,323	2,347

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,466	4,300	4,372	4,559	4,606
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,466	4,300	4,372	4,559	4,606

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6924	0.6338	0.5693	0.5743	0.5952
活動規模の指標		生産量						
	○	納品収入	百万円/年	6,450	6,784	7,679	7,938	7,738

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,672	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,672	5,672	5,672	5,672	5,672	28,360
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						24,673
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,687
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,466	4,300	4,372	4,559	4,606	22,303
	排出削減量(F＝A－E)	1,206	1,372	1,300	1,113	1,066	6,057
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年度:生産工程変更により排出量が減少した。
・平成29年度:増加要因は空調設備の少ないG棟から空調設備の完備された新H棟に生産工程が移設稼働したため生産環境は改善されたが電気使用量が増加した。
・平成30年度:生産量増(+3%)により、電気量(+5%)、都市ガス(+1%)の使用量が増加した。電気量+2%は猛暑の影響。
・平成31年度:電極めっき製品の生産ライン自動化と新製品量産化に向けた機械を導入したことで、電気使用量が増加。

事業所番号	21301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製造工程の見直しによる電気量削減	H26以前	2
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減 Low-eガラス 外気導入量のCO2濃度制御 全熱交換機 氷蓄熱パッケージエアコン	H26以前	16
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置	H26以前	2
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御　初期照度補正制御 昼光利用照明制御 ＬＥＤ照明器具　高効率蛍光灯照明器具	H26以前	16
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新	H28年度	85
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新	H29年度	85
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をＬＥＤ照明に交換	H32以降	55
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度設定および運転時間の見直し	H32以降	30
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

附属書E
（規定）

環境方針

1．基本理念

環境問題への関心が世界的に高まる中、環境に有用な特性を持つ貴金属の果たす役割は、ますます重要性を増しています。石福金属興業では地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献するために、貴金属の新たな可能性を引き出して新機能を創出するとともに、環境影響に配慮した事業活動を行い、社会、お客様からの環境要求に誠実に対応します。

2．基本方針

石福金属興業は、環境・エネルギー・医療に向けた貴金属製品の設計・開発、製造、販売および貴金属地金の売買・加工・回収精製をコア事業とし、ものづくりを進める会社です。中期的には顧客ニーズをスピーディーにつかみ提案型の技術戦略を構築します。長期的にはエコ技術の革新的開発を推進していきます。

これらの事業内容を踏まえ、以下の方針に基づき環境マネジメントを実施します。

(1) 当社の事業活動が環境に与える影響を確実に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行いながら、環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに環境汚染の予防に努めます。

(2) 当社の事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するために、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み生産性の向上を図るとともに、環境負荷を緩和する環境配慮製品の開発とその普及に努めます。

(3) 循環型社会を実現するために貴金属のリサイクルに力をいれ、有限な天然資源の有効利用を促進します。

(4) 有害物質、地球温暖化物質、オゾン層破壊物質などの環境に負荷を与える物質は可能な限り代替物質の採用、代替物質への転換を行い、削減を図ります。

(5) 環境関連法令、規制、条例、協定、そのほかの合意事項を順守するとともに、地域環境の保全に努めます。

(6) 環境に関する教育・訓練などを行い、当社に関係するすべての人に周知して、意識の向上を図ります。

(7) ISO14001規格の対象組織は、石福金属興業株式会社草加工場とします。

(8) この環境方針は、一般の人が入手できるように公開します。

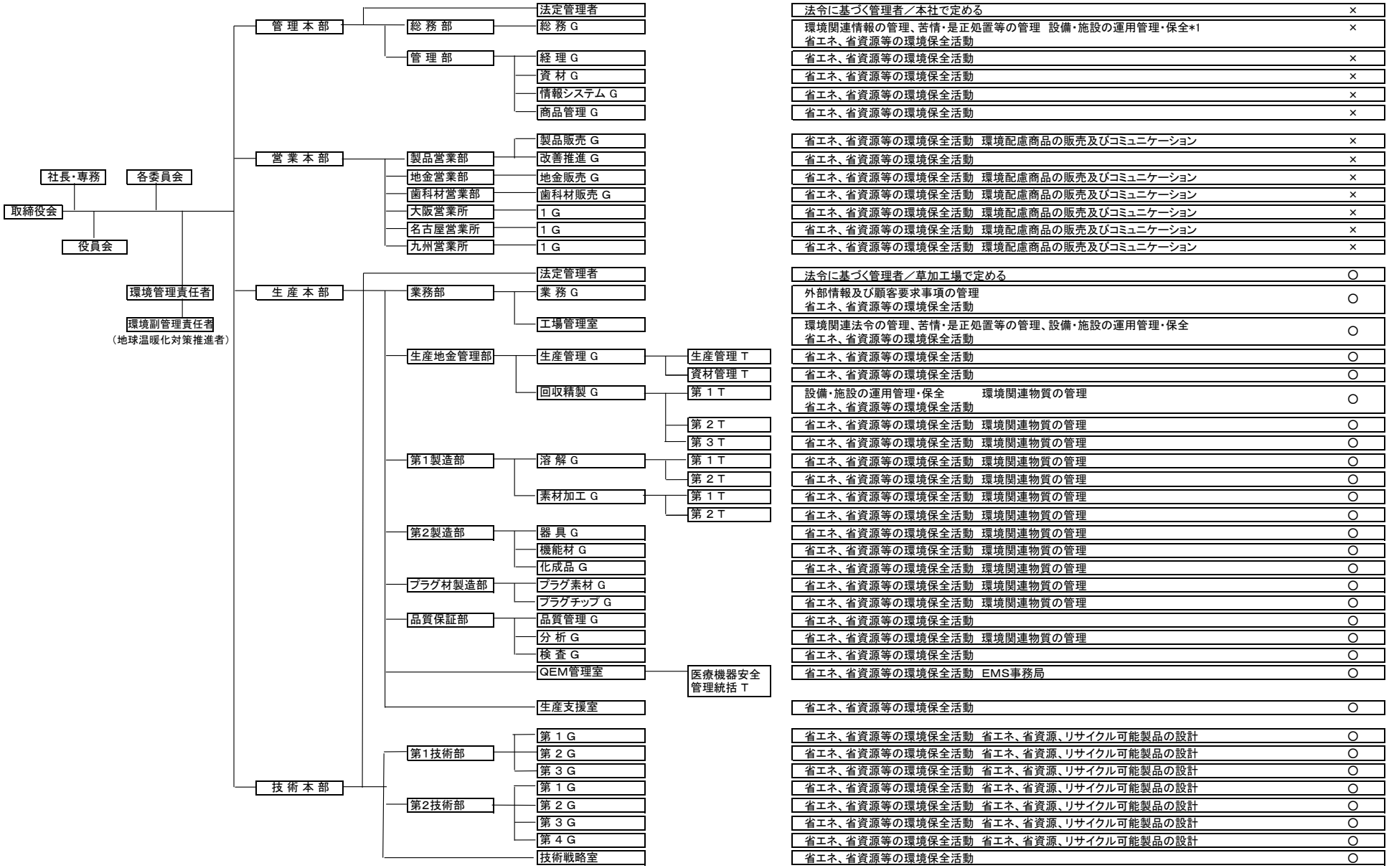
２０１９年１２月２６日

石福金属興業株式会社

代表取締役　社長執行役員　中村茂雄

㈱石福金属興業株式会社

附属書A（規定）
機能組織図



環境主要業務、機能	ISO審査対象（有○／無×）
法令に基づく管理者／本社で定める	×
環境関連情報の管理、苦情・是正処置等の管理　設備・施設の運用管理・保全*1 省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
法令に基づく管理者／草加工場で定める	○
外部情報及び顧客要求事項の管理 省エネ、省資源等の環境保全活動	○
環境関連法令の管理、苦情・是正処置等の管理、設備・施設の運用管理・保全 省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
設備・施設の運用管理・保全　　環境関連物質の管理 省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　EMS事務局	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動　省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○

G：グループ　　T：チーム

図 A.1−機能組織図

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 城西大学	
所在地	東京都千代田区紀尾井町3-26	
事業者番号	0215	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,538	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	学校教育機関 ①理学部 ②薬学部 ③経済学部 ④経営学部 ⑤現代政策学部 ⑥短期大学 （従業員数　専任240人、非常勤　262人）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	021500	城西大学　硬式野球場	65
B、C事業所			
C	021501	城西大学　坂戸キャンパス	3,473
合計			3,538

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.josai.ac.jp/about/information/index.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	坂戸キャンパス内、各号館等の入口付近掲示板30ヶ所
		所在地１	坂戸市けやき台　1-1
		閲覧可能時間１	9:00～18：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	学内各建物の入口掲示板	

(5)公表の担当部署

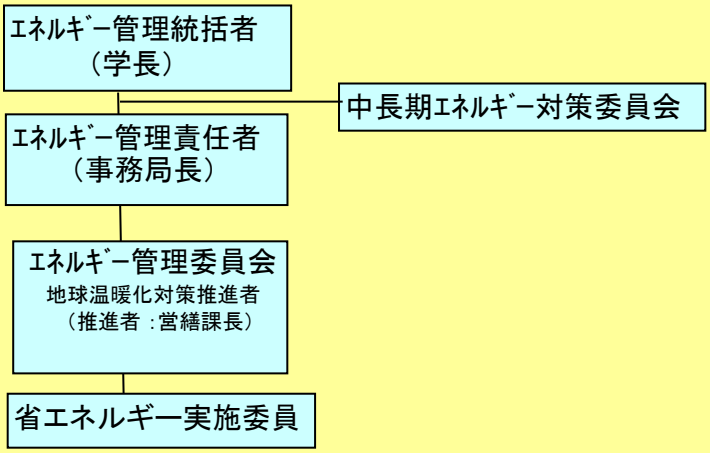
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	広報課	049-271-7543	049-286-4477	koho@stf.josai.ca.jp
2	営繕課	049-271-7720	049-285-7167	eizen@stf.josai.ac.jp
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

城西大学坂戸キャンパスは、その置かれた自然環境豊かな地で培われた自然環境保全の精神をもって、地域社会との調和ある共存に貢献する。
本学は、環境問題が重要な課題であることを認識し、大学運営の中で全てにおいて環境に配慮し大学活動の全てにおいて環境負荷低減と環境防止に努める。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,152	6,551	7,126	6,847	6,957
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,152	6,551	7,126	6,847	6,957

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	城西大学 硬式野球場	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	大字西大久保下原 62-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	野球部練習場及び試合等の部活動	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第二計画期間：平成24年度を基準年度（83t-CO2）として毎年1%ずつ削減いたします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第三計画期間：平成29～31年度の平均排出量135t-CO2を基準として、削減計画期間に毎年1%ずつ削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	城西大学　硬式野球場	入間郡毛呂山町大字西大久保下原　62-1
2	学生駐輪場内灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原　1285
3	学生駐輪場防犯灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原　921
4	学生駐車場灯	埼玉県坂戸市大字多和目　41
5	ソフトボール場夜間照明	埼玉県坂戸市大字多和目　41
6	ラクビー場夜間照明	埼玉県坂戸市大字多和目　45
7	テニス場電灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原　1068
8	西戸グランド	埼玉県入間郡毛呂山町大字西戸　359-2
9	薬用植物園 動力	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原　1057
10	薬用植物園 電灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原　1057
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	021500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	60	83	59	66	65

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		126	172	128	139	137
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		126	172	128	139	137

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0877	0.1198	0.0891	0.0968	0.0954
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436

事業所番号	021500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	野球場に於いて電力使用量の使用実績をグラフ化して節電意識向上を実施【実施済】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の雨天練習場内水銀灯（400W×32台・蛍光灯（40W×14本）をLEDに交換【実施済】	H26以前	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の照明水銀灯をLED化。計画延期【H29→R1以降】	H32以降	29
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	城西大学　坂戸キャンパス	
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	けやき台　1番1号
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	学校教育・研究　専任240名、非常勤262名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上となることを目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	33,099	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,842	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、削減期間の平均削減率が22%以上となることを目指す。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	021501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,035	3,211	3,524	3,407	3,473

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,026	6,379	6,998	6,708	6,820
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,026	6,379	6,998	6,708	6,820

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0548	0.0582	0.0569	0.0604	0.0571
活動規模の指標	○	床面積	㎡	110,009	109,559	123,022	111,051	119,431

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,227	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	1,226
変更年度	平成29年度	変更量	-718
変更年度	平成31年度	変更量	624

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,227	7,227	8,393	7,735	8,359	38,941
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						33,099
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,842
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,026	6,379	6,998	6,708	6,820	32,931
	排出削減量(F＝A－E)	1,201	848	1,395	1,027	1,539	6,010
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年に14号館のボイラーを灯油焚きから都市ガス焚きへ変更したことが、灯油の使用量の減少となりましたが、都市ガスの使用量として加算されたことにより、全体としてCO2排出量が微増したと思われます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	14号館ｱﾘｰﾅ水銀灯及びﾅﾄﾘｳﾑ灯をLED化。【実施済】	H28年度	36
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	11号館蛍光灯をLED化。計画延期(H29→H31)	H31年度	46
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	10号館・生命ｾﾝﾀｰ受変電設備の変圧器容量削減・安全対策による省エネ。計画延期(H29→R2以降)	H32以降	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	14号館受変電設備の変圧器容量削減・安全対策による省エネ。計画延期(H29→H30)【実施済】	H30年度	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	2.4.10号館入口の自動ドアｰ化による連続開放を防ぎ、空調省エネを図る。【実施済】	H28年度	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	11号館受変電設備の変圧器更新(台数･容量適正化975kVA→650kVA)による損失の低減。【実施済】	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光器具にて安定器交換が必要な物はLED照明に交換【H28以降､毎年実施済】	H28年度	10
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新(商用運転タイプのインバータ化)	H32以降	1
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化エアコンの更新(省エネタイプ選定)	H32以降	3
10	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御機器更新(温湿度制御向上によるエネロスの縮小)	H32以降	10
11	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	16,17,18号館 吸収冷温水機更新による効率改善	H32以降	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	10号館・13号館の蛍光灯をLED化	H32以降	20
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人東洋大学	
所在地	東京都文京区白山5－28－20	
事業者番号	0216	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,498	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	大学、大学院、研究センター	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	021600	東洋大学朝霞校舎	583
B、C事業所			
C	021601	東洋大学川越校舎	1,915
合計			2,498

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越キャンパス(総務課)
		所在地１	川越市大字鯨井２１００
		閲覧可能時間１	9：00～17：00(除13：00～14：00)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川越キャンパス(総務課)	049-239-1300	049-231-1722	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人東洋大学行動規範（H20.4.1）
7.環境への配慮
　私たちは、現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

エコキャンパス推進委員会（委員長＝理事長）→専門部会
↓
エネルギー管理統括者：本部（東京都白山校舎）（管財部長）
↓
エネルギー管理企画推進者（管財課長）
↓
エネルギー管理責任者：各キャンパス・附属高等学校等の管財担当課（室）長
↓
エネルギー管理担当者：　〃　の管財担当課（室）より選出
（地球温暖化対策推進者に相当）

※各キャンパス（白山、朝霞、川越、板倉、赤羽台）

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,450	5,303	5,237	5,216	4,967
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,450	5,303	5,237	5,216	4,967

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋大学朝霞校舎		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市		
	字・地番	岡48－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大学、大学院、研究センター		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	毎年度、前年度排出量に対して削減率1%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	毎年度、前年度排出量に対して削減率1%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋大学朝霞校舎	朝霞市岡48－1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	21600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	647	609	616	618	583

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,300	1,221	1,239	1,242	1,170
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,300	1,221	1,239	1,242	1,170

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0396	0.0372	0.0378	0.0379	0.0357
活動規模の指標	○	床面積	㎡	32,797	32,797	32,797	32,797	32,797

日本工業規格A列4番

事業所番号	21600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	①空調機更新（大講義室）②空調機更新（研究管理棟個別空調機）③空調機更新（大学院研究棟個別空調機）	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大学院研究棟空調機更新	H27年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	コミセン空調更新	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	弓道場照明LED更新工事	H30年度	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要建物解体・建替え工事を実施	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東洋大学川越校舎	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字鯨井2100
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大学、大学院、研究センター

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	23,154	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,086	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	21601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,091	2,058	2,015	2,004	1,915

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,150	4,082	3,998	3,974	3,797
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,150	4,082	3,998	3,974	3,797

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0595	0.0606	0.0564	0.0561	0.0535
活動規模の指標	○	床面積	㎡	69,764	67,322	70,929	70,899	71,019

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,448	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,448	5,448	5,448	5,448	5,448	27,240
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						23,154
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,086
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,150	4,082	3,998	3,974	3,797	20,001
	排出削減量 (F＝A－E)	1,298	1,366	1,450	1,474	1,651	7,239
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空調機更新(H29.9月に4号館(1・2・5階)及び福利厚生棟(会議室等)、H30.3月に機械・電子情報実験棟(南側))工事を実施した為、排出量が減少した。
照明器具をLEDに更新(H29.9月に都市環境・建築実験棟3階及び応化情報実験棟1・2階、H30.3月に応化情報実験棟3・4階)した為、排出量が減少した。

事業所番号	21601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコキャンパス推進委員会	H26以前	10
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新⑴5号館　⑵6号館　⑶機械・電子情報実験棟、福利厚生棟食堂ホール⑷ﾊﾞｲｵﾅﾉ⑸応化情報実験棟　⑹都市環境建築実験棟	H26以前	88
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤへ更新①教室・事務室4・5号館1期②教室・事務室4・5号館2基③6号館　④応化情報実験棟	H26以前	9
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電の徹底（電気使用制限）	H26以前	184
5	180200	その他	18_その他	校舎暖房蒸気ボイラーの廃止	H27年度	122
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新（第1期）３箇所	H27年度	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	図書館トップライト遮光フィルム	H28年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新（第2期）3・4階	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策照明更新　実験棟（応化情報総情側・都市環境1・2階）	H29年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新（第3期） 機電棟・厚生棟空調機更新（第2期） 福利厚生棟空調機更新工事（第3期）	H29年度	8
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事（LED化）都市環境・建築実験棟	H30年度	3
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（1号館教室）	H30年度	8
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（2号館教室）	H31年度	14
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（図書館棟）	H32以降	
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人　立教学院	
所在地	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号	
事業者番号	0217	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,404	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	C事業所は、立教大学　新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校。学生数は、大学側約5,000人、中高側約1,600人。 また、富士見市に課外施設の立教大学富士見総合グラウンドを有している。	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	021700	立教大学　富士見総合グラウンド	144
B、C事業所			
C	021701	立教大学　新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校	2,260
合計			2,404

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	立教大学　池袋キャンパス　総務部施設課
		所在地１	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
		閲覧可能時間１	大学の休日を除く平日9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　施設課	03-3985-2259	03-3985-2894	
2				
3				

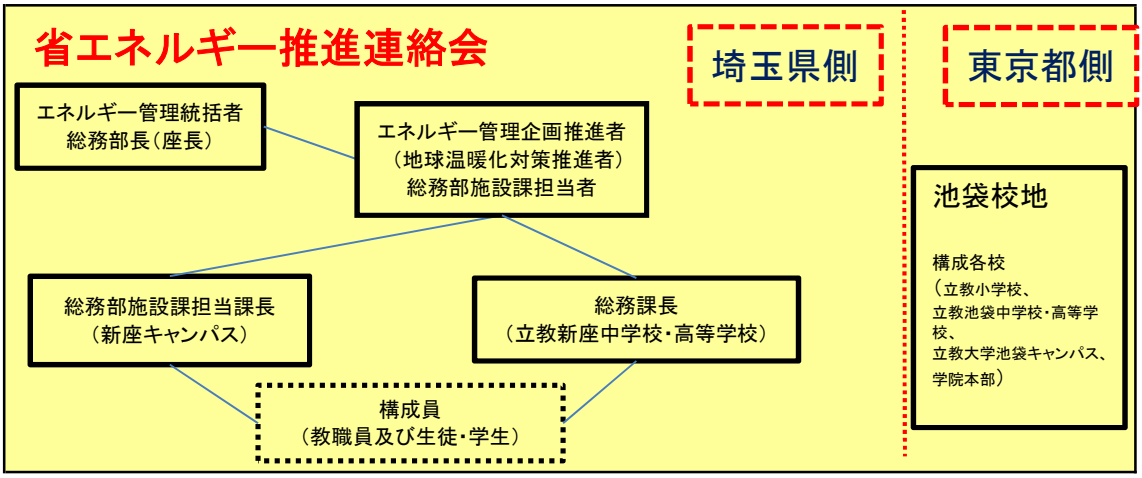
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

A事業所である「立教大学富士見総合グラウンド」は、平成22年(2010)のオープン当時と比較すると、課外活動施設としての認知は十分に進み、施設利用時間は頭打ちに近い。
学生への省エネルギー推進の呼び掛けに留まらず、空調設備や照明器具など設備面での高効率化で排出量の低減を目指す。

C事業所である「立教大学新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校」においては、大学側と中学校・高等学校側それぞれが、更なる機器の更新及び運用最適化を徹底し、基準排出量の削減達成を目指す。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,761	4,804	4,846	4,819	4,714
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,761	4,804	4,846	4,819	4,714

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	立教大学　富士見総合グラウンド		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	富士見市		
	字・地番	下南畑字沼口1343-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	立教大学　課外活動施設　敷地面積86,844.00㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	立教大学　富士見総合グラウンドの第1期計画期間中のCO_2排出量は、平成22（2010）年から平成26（2014）年度にかけて1.45倍増加している。その理由は、課外施設の新築と学生の課外活動施設の認知が増すことで、正課授業終了後に夜間照明を利用している。できるだけ、平成27（2015）年度のCO_2排出量の実績281tの増加を食い止める努力をする。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	立教大学　富士見総合グラウンドは、学生の課外活動施設の認知が増したことで、正課授業終了後に夜間照明の利用時間が増加し続けた。平成27（2015）年度でCO_2排出量の実績281tとなり、これ以降目立った増減はない。クラブハウス等の建物部分の空調設備、照明更新で増加を食い止める努力を継続して行う。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	立教大学　富士見総合グラウンド	富士見市下南畑字沼口1343-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	021700

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	141	139	138	134	144

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		281	277	275	267	286
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		281	277	275	267	286

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0601	0.0592	0.0588	0.0571	0.0612
活動規模の指標	○	床面積	㎡	4,677	4,677	4,677	4,677	4,677

日本工業規格A列4番

事業所番号	021700

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クラブハウス棟の建物の出入り入口にクールビズ（5～11月）・ウォームビス（12～3月）張り紙を付けて、学生の省エネ意識を喚起し、節電に努めたい。（第３計画期間も継続）	H26以前	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	立教大学　新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校	
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	北野一丁目2番25号及び26号
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	立教大学の学生約5,000人、中学校高等学校約1,600人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から15%以上削減することにより、その余剰のCO_2排出量を東京都制度の管轄である池袋校地に充当し、東京都地球温暖化対策にも寄与したい。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	23,404	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,131	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から22%以上削減することにより、その余剰のCO_2排出量を東京都制度の管轄である池袋校地に充当し、東京都地球温暖化対策にも寄与したい。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	021701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,285	2,311	2,334	2,324	2,260

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,480	4,527	4,571	4,552	4,428
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,480	4,527	4,571	4,552	4,428

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0443	0.0447	0.0452	0.0450	0.0438
活動規模の指標	○	床面積	㎡	101,183	101,183	101,183	101,183	101,183

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	425
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	27,535
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						23,404
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,131
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,480	4,527	4,571	4,552	4,428	22,558
	排出削減量 (F＝A－E)	1,027	980	936	955	1,079	4,977
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度より128t-CO_2の削減となり、基準排出量比19.59%の削減という結果になった。新座中学校・高等学校、大学においても電気・ガス共に前年度比で約3%程度の使用量減少となり、2・3月の減少が大きく起因していた。新型感染症による設備利用時間の大幅な減少が要因と考えられる。また前年比で7月の月単位平均気温は約4℃低く、空調稼働率の低下につながり、電気使用量の減少の大きな要因になったと考えられる。平成30年度(2018)に実施した空調機更新及びLED照明化も少なからずCO_2の削減に貢献していると考えられる。

事業所番号	021701

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	保存書庫の誘導灯の更新・食堂棟の照明を更新、ﾄｲﾚの人感ｾﾝｻｰの設置、LED・省ｴﾈ球への変更、体育館の照明をLED化【大学】	H26以前	65
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生機の更新【大学】・空調機ﾌｧﾝﾍﾞﾙﾄの省ｴﾈﾀｲﾌﾟへの更新【大学、中高】	H26以前	26
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ﾎﾟﾝﾌﾟのｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化【大学】	H26以前	50
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自動販売機の更新【大学、中高】	H27年度	6
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【大学：2号館1～4F・5号館5～6F】	H28年度	32
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【大学：5号館3～4F】	H29年度	22
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【大学:体育館・2号館1～4F】	H29年度	39
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの更新【大学:体育館】	H29年度	5
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【中高:外灯】	H29年度	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【大学:3号館1～4F】	H30年度	44
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【中高：2･3号館】	H30年度	35
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【学生相談所】	H31年度	2
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【4号館･5号館･体育館･食堂棟、教室･廊下･電気室等】	H32以降	48
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

徐々に使用エネルギー量が低下している。少数ではあったがLED照明化を行ったことに加え、クールビズ(5～11月)・ウォームビズ(12～3月)活動の呼びかけに一定の効果があったと思われる。今後も掲示箇所を増やすなど、より一層の省エネ意識の浸透を図っていきたい。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県下水道局	
所在地	さいたま市浦和区高砂３－１３－３	
事業者番号	0218	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	80,829	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	水道業	
分類番号（中分類）	36	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	流域下水道事業 下水道局職員　１０７人 下水道事務所　４事務所 水循環センター　９箇所 中継ポンプ場　２５箇所	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			80,829

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	下水道事業課（衛生会館２階）
		所在地１	さいたま市浦和区高砂３－１３－３
		閲覧可能時間１	９時から１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

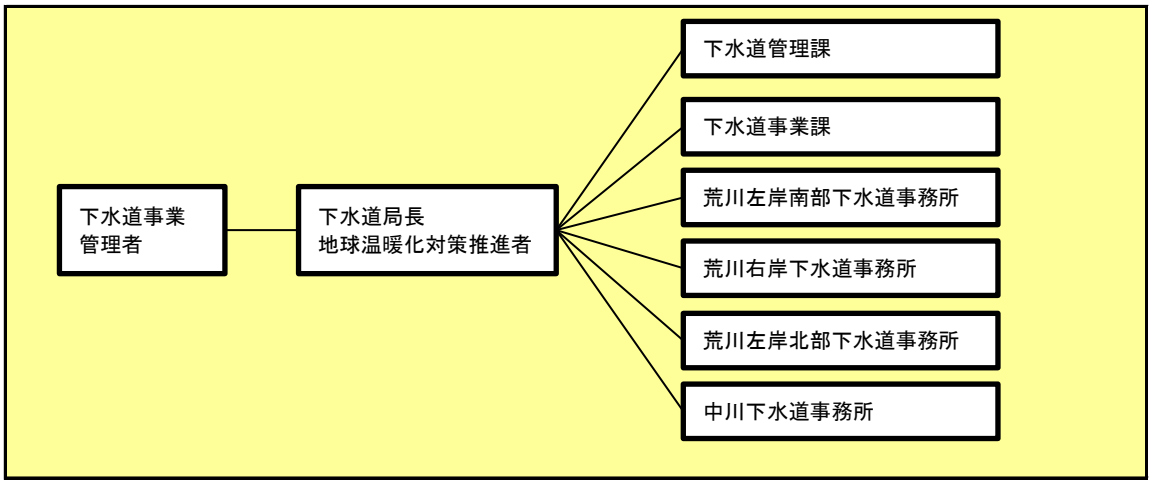
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	下水道事業課　管理運営担当	048-830-5453	048-830-4884	a5448-01@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

流域下水道地球温暖化対策実行計画に基づき、中長期的な視点から、低炭素社会の実現をめざす。また、二酸化炭素（CO2）の削減とともに、一酸化二窒素（N20）の削減にも努める。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	161,356	157,638	159,326	161,146	160,260
その他ガス	143,650	141,176	142,930	162,911	148,546
温室効果ガスの合計	305,006	298,814	302,256	324,057	308,806

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	21800	新河岸川上流水循環センター	7,726
B、C事業所			
C	021801	荒川水循環センター	25,127
C	21802	新河岸川水循環センター	20,998
C	21803	中川水循環センター	16,952
C	21804	元荒川水循環センター	5,846
C	21805	古利根川水循環センター	2,480
C	21806	富士見中継ポンプ場	1,700
合計			80,829

平成	32	年度	事業者番号	0218	事業所番号	021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	新河岸川上流水循環センター		前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	大字大仙波1287		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	水道業			
分類番号（中分類）	36			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	流域下水道事業に係る 下水処理場（4箇所） 中継ポンプ場（24箇所）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量15,642[t-CO2]の排出量に対して、計画期間内の平均を2%以上削減する。			
削減目標	その他ガス	エネルギー起源CO2の削減と合わせ、A事業所全体で基準排出量から、平成27年～31年度までの排出量を平均1%以上削減する。 （その他ガスについては、下水の処理過程において発生するものであることから、削減計画を定めることは難しい。このため、エネルギー起源CO2の削減と合わせ、事業所全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む。）			

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出量15,313[t-CO2]の排出量に対して、計画期間内の平均を2%以上削減する。			
削減目標	その他ガス	エネルギー起源CO2の削減と合わせ、A事業所全体で基準排出量から、平成32年～36年度までの排出量を平均1%以上削減する。 （その他ガスについては、下水の処理過程において発生するものであることから、削減計画を定めることは難しい。このため、エネルギー起源CO2の削減と合わせ、事業所全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む。）			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	021800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,296	8,037	7,793	7,574	7,726

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		16,436	15,920	15,440	15,002	15,313
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	586	530	500	484	573
	一酸化二窒素	1,271	1,149	1,084	1,048	1,241
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		18,293	17,599	17,024	16,534	17,127

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標		生産量						

事業所番号	021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(1/2),5系(1/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（荒川水循環センター）	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（新河岸川水循環センター）	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（中川水循環センター）	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系(1/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（古利根川水循環センター）	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2),5系(2/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（荒川水循環センター）	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系,7系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（中川水循環センター）	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系(2/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（古利根川水循環センター）	H28年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(1/4,2/4)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（小山川水循環センター）	H29年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5系(1/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（新河岸川水循環センター）	H30年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系,8系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（中川水循環センター）	H30年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（中川水循環センター）	H31年度	1,203
12	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。（元荒川水循環センター）	H31年度	1,400
13	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。（中川水循環センター）	H32以降	2,200
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2,4系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入（中川水循環センター）	H32以降	2,406
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波1287
2	川越浄化プラント	川越市大字大仙波1233
3	荒川上流水循環センター	深谷市大字菅沼字奮渕984
4	市野川水循環センター	滑川町大字月輪字窪田521－6
5	小山川水循環センター	本庄市東五十子382－1
6	荒川左岸南部下水道事務所	さいたま市南区辻8－27－20
7	日進中継ポンプ場	さいたま市北区日進町3－339－1
8	鴨川中継ポンプ場	さいたま市大宮区三橋2－440
9	南部中継ポンプ場	さいたま市南区辻8－27－16
10	荒川中継ポンプ場	さいたま市桜区田島7－2－23
11	三崎中継ポンプ場	さいたま市浦和区三崎66
12	指扇中継ポンプ場	さいたま市西区宝来729
13	芝中継ポンプ場	川口市芝下2－29－10
14	さいたま新都心浄化プラント	さいたま市見沼区上山口新田508－1
15	鴻巣中継ポンプ場	鴻巣市大字上谷字谷田1879－1
16	桶川中継ポンプ場	桶川市大字上日出谷字宮9
17	川島南中継ポンプ場	川島町大字伊草字上宿並56－1
18	川島北中継ポンプ場	川島町大字上伊草字天神1196
19	吉見中継ポンプ場	吉見町大字荒子字塚越1271
20	春日部中継ポンプ場	春日部市大場28
21	清久中継ポンプ場	久喜市清久町8－1
22	河原井中継ポンプ場	久喜市河原井町80
23	東中継ポンプ場	久喜市東4－1375－1
24	鷲宮中継ポンプ場	久喜市大字西大輪字出来野1317－2
25	栗橋中継ポンプ場	久喜市大字島川字中道204－1
26	古久喜中継ポンプ場	久喜市大字古久喜字和田191－2
27	寄居中継ポンプ場	寄居町大字赤浜字宮ノ前311－1
28	小川中継ポンプ場	小川町大字下里字上田中1004－2

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	荒川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	笹目五丁目37番地の14
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ： 荒川左岸南部流域の下水処理 平成31年度高級処理水量 ：239,038(千㎥／年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量から、平成27～31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成17～19年度を基準年度として、平成27～31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約22,000[t-CO2]削減する				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	219,174	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	32,751	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成17～19年度を基準年度として、令和2～6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約22,000[t-CO2]削減する				

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	23,635	23,595	24,356	25,339	25,127

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		46,358	46,292	47,796	49,715	49,319
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	5,499	5,452	5,578	5,468	5,663
	一酸化二窒素	44,082	41,874	41,411	50,557	44,318
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		95,939	93,618	94,785	105,740	99,300

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1870	0.1883	0.1900	0.2017	0.2063
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理水量	1000㎥/年	247,884	245,796	251,501	246,503	239,038

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	50,385	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	50,385	50,385	50,385	50,385	50,385	251,925
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						219,174
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						32,751
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	46,358	46,292	47,796	49,715	49,319	239,480
	排出削減量 (F＝A－E)	4,027	4,093	2,589	670	1,066	12,445
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・令和元年度は、流入水量が19,210千㎥/年(7.5%増加)したことにより、施設全般の電力量の使用量が増加した。
・脱水汚泥ケーキの含水率の低減が図れたことにより、汚泥焼却炉の燃料使用量(都市ガス)が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(1/2),5系(1/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	幹線4号ポンプ　高効率化	H28年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱水機　高効率化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号遠心濃縮器　高効率化	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2),5系(2/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1,2系水処理かき寄せ機　高効率化	H30年度	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	2号汚泥焼却炉　廃熱発電機能付き焼却炉の導入	H32以降	
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じてその他ガス削減量、排出量取引を利用する	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	新河岸川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	新倉六丁目1番1号
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ： 荒川右岸流域の下水処理 平成31年度高級処理水量 ： 216,019(千㎥／年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、平成27～31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成16～18年度を基準年度として、平成27～31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約14,500[t-CO2]削減する				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	153,237	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	22,898	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成16～18年度を基準年度として、令和2～6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約14,500[t-CO2]削減する				

事業所番号	021802

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	20,791	20,690	21,190	21,186	20,998

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		41,147	40,969	41,949	41,932	41,576
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	4,520	4,487	4,610	4,498	4,411
	一酸化二窒素	35,105	34,271	33,881	33,716	34,196
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		80,772	79,727	80,440	80,146	80,183

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2018	0.2025	0.2019	0.2068	0.1925
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理水量	1000㎥/年	203,858	202,334	207,818	202,743	216,019

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	35,227	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	35,227	35,227	35,227	35,227	35,227	176,135
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						153,237
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						22,898
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	41,147	40,969	41,949	41,932	41,576	207,573
	排出削減量 (F＝A－E)	-5,920	-5,742	-6,722	-6,705	-6,349	-31,438
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・下水汚泥固形燃料化施設の稼働率が低下しエネルギー使用量が減少したため、排出量が減少した。

事業所番号	021802

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	2号焼却炉停止 (その他ガス削減)	H28年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2)水処理反応タンクに超微細散気装置導入	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5系(1/2)水処理反応タンクに超微細散気装置導入	H30年度	
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	中川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	番匠免三丁目2番2号
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ： 中川流域の下水処理 平成31年度高級処理水量 ： 169,857(千m³／年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、平成27～31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、平成27年度から平成31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約13,500(t-CO2)削減する。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	155,003	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	23,162	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約13,500(t-CO2)削減する。				

事業所番号	021803

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18,824	17,487	17,115	17,163	16,952

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		37,288	34,649	33,895	33,979	33,574
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	3,605	3,599	3,649	3,663	3,768
	一酸化二窒素	35,294	36,675	38,098	50,782	43,028
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		76,187	74,923	75,642	88,424	80,370

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2293	0.2136	0.2061	0.2059	0.1977
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理水量	1000㎥/年	162,616	162,246	164,488	165,039	169,857

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	35,633	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	35,633	35,633	35,633	35,633	35,633	178,165
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						155,003
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						23,162
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	37,288	34,649	33,895	33,979	33,574	173,385
	排出削減量(F＝A－E)	-1,655	984	1,738	1,654	2,059	4,780
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

●平成27年より水処理運転方法を変更(硝化抑制運転→硝化促進運転)したため、排出量が増加した。
●平成28年度は、処理水質を向上させるため、溶存酸素量を綿密に調整しながら送風機を運転したことから電力使用量が減ったため、結果CO2排出量を削減することになった。●7系水処理池の散気装置の変更による消費電力の低下や改築工事などによる水処理池の停止伴い電力使用量が大きく減ったため、平成29年度はCO2排出量が大きく削減されるという結果になった。●水処理施設の停止に起因する汚泥性状の悪化等による都市ガス使用量が増加したため、CO2排出量も増加した。
●平成31年度は、4号焼却炉改築工事(消化ガス設備設置)による長期間停止があり、それに伴い燃費の劣る3号焼却炉運転に伴い都市ガス使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系,7系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H29年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系,8系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H31年度	1,203
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H32以降	1,203
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H32以降	1,203
7	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。	H32以降	2,200
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	元荒川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字小針領家939番地
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ： 荒川左岸北部流域の下水処理 平成31年度高級処理水量 ： 59,944(千㎥／年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、平成27～31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、平成27年度から平成31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約3,500(t-CO2)削減する。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	54,122	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	8,088	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約3,500(t-CO2)削減する。				

事業所番号	021804

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,878	5,651	5,788	6,063	5,846

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,941	11,427	11,659	12,350	11,851
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	1,234	1,194	1,255	1,217	1,324
	一酸化二窒素	9,421	9,007	9,821	8,360	7,066
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		22,596	21,628	22,735	21,927	20,241

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2143	0.2120	0.2056	0.2244	0.1977
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理水量	1000㎥/年	55,708	53,911	56,710	55,031	59,944

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,442	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,442	12,442	12,442	12,442	12,442	62,210
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						54,122
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						8,088
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,941	11,427	11,659	12,350	11,851	59,228
	排出削減量 (F＝A－E)	501	1,015	783	92	591	2,982
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は新設した消化設備の試運転期間中(6～3月)に脱水汚泥の含水率や熱量が変化し、焼却炉の燃料使用量が増加した。しかし、平成31年度は安定して稼働できたため、前年度より排出量が減少した。

事業所番号	021804

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。	H31年度	1,400
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	古利根川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	吉羽772番地1
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ： 古利根川流域の下水処理 平成31年度高級処理水量 ： 17,444(千m³／年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、平成27～31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	引続き、下水汚泥の高温焼却を実施し、エネルギー起源CO2の削減と合わせ、事業所全体で基準排出量から、平成27年～31年度までの排出量を平均13%以上削減する。 (その他ガスについては、下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の排出量削減取組みを引続き実施するが、基準設定可能年度以前より高温焼却実施済みであることから、一酸化二窒素の排出量削減は困難である。)				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,512	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,663	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	引続き下水汚泥の高温焼却を実施し、エネルギー起源CO2の削減と合わせ、事業所全体で基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(その他ガスについては、下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の排出量削減取組みを引続き実施するが、基準設定可能年度以前より高温焼却実施済みであることから、一酸化二窒素の排出量削減は困難である。)				

事業所番号	021805

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,368	2,466	2,513	2,418	2,480

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,018	5,213	5,317	5,087	5,258
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	370	365	381	364	386
	一酸化二窒素	2,663	2,573	2,662	2,754	2,572
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		8,051	8,151	8,360	8,205	8,216

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3310	0.3161	0.3093	0.3092	0.3014
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理水量	1000㎥/年	15,158	16,492	17,193	16,450	17,444

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,635	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	28,175
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						24,512
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,663
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,018	5,213	5,317	5,087	5,258	25,893
	排出削減量(F＝A－E)	617	422	318	548	377	2,282
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年より水処理運転方法を変更(硝化抑制運転→硝化促進運転)したため、排出量が増加した。
・平成27年3－1系列、平成28年度3－2系列の散気装置を超微細方式に変更した。このため平成29年度は送風機の電気量が削減に努めたが、流入水量が711千㎥/年(4.3%増加)したことにより、施設全般の電力量と、燃料使用量(灯油)の使用量が増加した。
・平成30年度は流入水量が少なかったため排出量が減少した。
・平成31年度は流入水量が台風により増加したにも関わらず、例年並みに抑えられた。

事業所番号	021805

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3(2/2)系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3(1/2)系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H27年度	
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	富士見中継ポンプ場	
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	大字水子2934番地の1
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容　：　荒川右岸流域の下水処理 平成31年度流入水量　：　159,794(千㎥／年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し平成27年度～30年度は6%、31年度は13%以上の削減率とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	14,306	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	1,144	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、令和2～5年度は13%、6年度は20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	021806

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,598	1,599	1,648	1,553	1,700

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,168	3,168	3,270	3,081	3,369
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		3,168	3,168	3,270	3,081	3,369

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0204	0.0204	0.0207	0.0213	0.0211
活動規模の指標		生産量						
	○	流入水量	1000㎥/年	154,953	155,310	158,348	144,590	159,794

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,090	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	15,450
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						14,306
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,144
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,168	3,168	3,270	3,081	3,369	16,056
	排出削減量(F＝A－E)	-78	-78	-180	9	-279	-606
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、令和元年度は降雨量が非常に多く、生産(揚水量)が増加したため、排出量が増加した。

事業所番号	021806

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾄｲﾚ、廊下等における箇所に人感ｾﾝｻｰ付照明器具を導入	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内照明設備のLED及びＨｆ化へ更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯の点灯回路に季節ﾀｲﾏを設置、電球の見直し(400W⇒180W位)	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ﾎﾟﾝﾌﾟ揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う	H26以前	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　エルビー	
所在地	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1	
事業者番号	0219	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,897	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）	10	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：364名 資本金　：3.1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021901	株式会社エルビー　蓮田工場	2,897
合計			2,897

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社エルビー蓮田工場内
		所在地１	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	技術部	048-769-2427	048-764-2456	
2				
3				

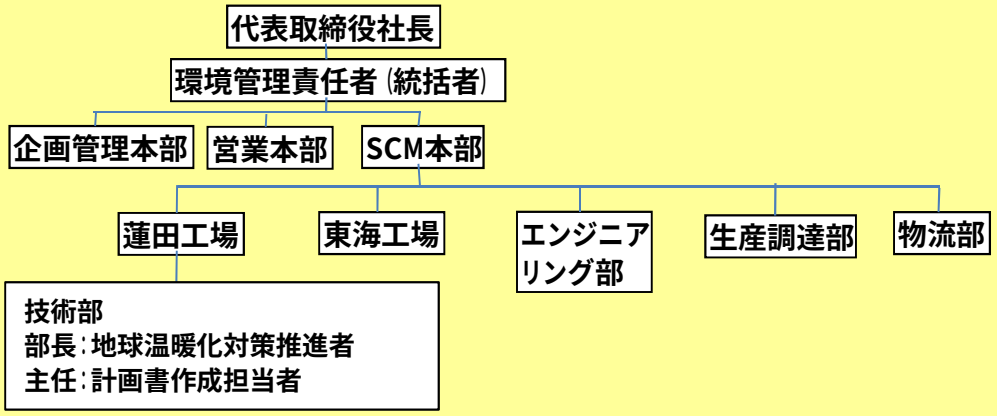
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちエルビーの主力商品である、飲料・チルド食品は、水・茶葉・果汁といった「自然の恵み」からつくられています。エルビーは「美しい地球の保全と人にやさしく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で子孫に残す事を責務と考え、行動していきます。

①省エネルギー活動を推進し、CO2、フロン、化学物質など地球環境に負荷を与える物質の削減に努めます。
②食品廃棄物・産業廃棄物の削減と資源のリサイクルに努めます。
③私たちにとって特に貴重な「水」を大切にする取組を推進いたします。
④環境に配慮した商品開発、技術開発、資材調達、物品購入、商品供給を行います。
⑤環境関連法規制を遵守します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,157	7,042	6,654	6,026	5,670
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,157	7,042	6,654	6,026	5,670

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0219	事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エルビー　蓮田工場	
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字黒浜3469番地1
産業分類名（中分類）	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）	10	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、 健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：227名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー起源CO2の基準排出量に対し、削減計画期間の5年間平均で13%削減を目標とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	35,026	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,234	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,659	3,588	3,395	3,076	2,897

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,157	7,042	6,654	6,026	5,670
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,157	7,042	6,654	6,026	5,670

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0573	0.0589	0.0569	0.0557	0.0560
活動規模の指標	○	生産量	t/年	124,827	119,604	116,968	108,125	101,246

日本工業規格A列4番

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,052	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						35,026
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,234
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,157	7,042	6,654	6,026	5,670	32,549
	排出削減量 (F＝A - E)	895	1,010	1,398	2,026	2,382	7,711
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年12月に生産設備を1列減列したため、排出量が減少した。
・平成29年1月より6号冷凍機圧縮機3台のうち1台を停止した（閑散期）
・平成29年1月より2，3号冷凍機の運転運用見直しを行った（製氷率計・蓄熱槽へのバルブ開度）
・平成29年1月より殺菌機の立ち上げ時間の見直しを行った
・平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）は生産設備の廃台はなし
・平成31年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）は生産設備の廃台はなし

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】3号冷凍機蓄熱運転見直し	H32以降	4
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】3，4号殺菌機蒸気立ち上げ時間変更	H32以降	2
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】第一充填コンベア自動停止化	H31年度	2
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】洗箱機設定温度見直し（1-3ライン、4・5・6ライン）	H32以降	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所番号	

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】1号冷凍機の運転停止（バックアップ待機） ⇒実施済み	H31年度	92
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】屋外蒸気配管保温工事 ⇒実施済み	H31年度	5
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】洗箱機洗浄設定温度変更 ⇒実施済み	H31年度	6
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】果肉冷却ポンプ運転見直し（果肉品目の生産のない日は停止） ⇒実施済み	H31年度	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	光製薬株式会社	
所在地	東京都台東区今戸２丁目１１番１５号	
事業者番号	0220	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,238	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	医薬品、医薬部外品、医療機器の製造輸入販売 資本金：9000万円　　従業員：230名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022000	光製薬株式会社　栗橋第二工場	938
B、C事業所			
C	022001	光製薬株式会社　栗橋工場	2,300
合計			3,238

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	光製薬㈱栗橋工場内
		所在地１	埼玉県加須市砂原2220番地3
		閲覧可能時間１	平日9時～17時（事前連絡により調整）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

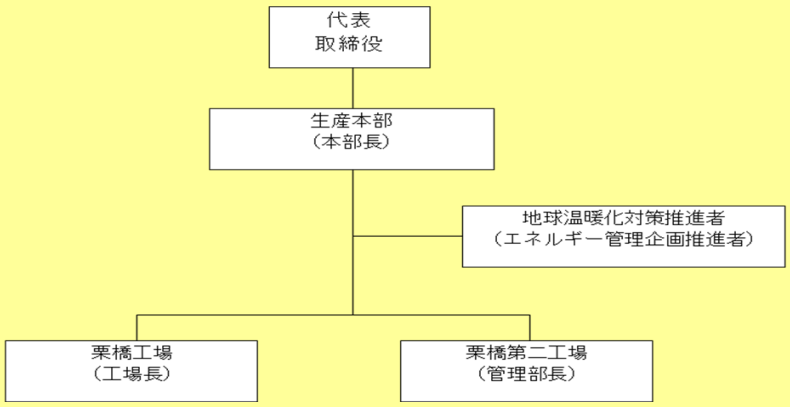
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部工務課	0480-72-2611	0480-72-4932	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．生産設備の更新・導入において消費エネルギーの少ない装置も選択肢に入れる。
2．製造支援設備の更新・導入において、可能な限り高効率の装置を選択する。
3．提案制度でC02排出量削減、省エネ等に関する事項を検討し、計画に入れる。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,287	6,192	6,018	6,280	6,324
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,287	6,192	6,018	6,280	6,324

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0220	事業所番号	022000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	光製薬株式会社　栗橋第二工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	新利根1丁目8-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品の製造、試験、開発 従業員数：36名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度のCO2排出量(1,685t-CO2)を基準排出量として、年度毎に1%以上の削減。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度のCO2排出量を基準排出量として、年度毎に1%以上の削減。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	光製薬株式会社　栗橋第二工場	加須市新利根1丁目8-1
2		※1　製品第二倉庫を含む。
3		※2　丸山工場(加須市間口972)は、他社の一角を
4		借りているだけであり、エネルギー使用の実態が
5		ないため、報告の対象には含めていない。
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	22000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	861	857	846	901	938

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,684	1,674	1,654	1,760	1,837
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,684	1,674	1,654	1,760	1,837

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2976	0.3009	0.3103	0.3046	0.3144
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	5,658	5,564	5,330	5,778	5,843

事業所番号	22000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品第二倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換 48基 品質管理棟の蛍光灯をLED化　19本	H28年度	15
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非生産時のボイラー運転を１台停止	H29年度	39
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への変更	H29年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H28年度	2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のナトリム灯をLED化	H30年度	0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	1
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を高効率機へ更新	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0220	事業所番号	022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	光製薬株式会社　栗橋工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	砂原2220番地3
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医薬品の製造 従業員数:138名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第二計画期間の平均排出量を基準排出量に対して13%以上を削減する。また、削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	24,403	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,647	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第三計画期間の平均排出量を基準排出量に対して21%以上を削減する。また、削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	22001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,358	2,315	2,237	2,317	2,300

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,603	4,518	4,364	4,520	4,487
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,603	4,518	4,364	4,520	4,487

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8135	0.8120	0.8188	0.7823	0.7679
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	5,658	5,564	5,330	5,778	5,843

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,610	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	28,050
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						24,403
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,647
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,603	4,518	4,364	4,520	4,487	22,492
	排出削減量 (F＝A－E)	1,007	1,092	1,246	1,090	1,123	5,558
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度について、製造計画の合理化により夜間の消費電力量は増加し、昼間及び平準化時間帯の消費電力量が減少した。

事業所番号	22001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーを休日運転停止	H27年度	122
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ、蒸気ヘッダー、配管、バルブ等の保温カバー取付	H27年度	8
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー１台を高効率機へ更新	H27年度	2
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	滅菌機用チラーを高効率機へ更新	H27年度	2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換　12基 蛍光灯をLEDに交換　16本	H28年度	4
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1受電変圧器を高効率機へ更新	H31年度	4
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業室照明をLEDに順次交換	H29年度	1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を高効率機へ更新	H29年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟の1F空調機の更新	H31年度	10
10	490200	その他	49_その他の削減対策	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H31年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｆ棟洗浄室の空調機の更新	H29年度	3
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟の1F空調機の更新	H32以降	10
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3受電変圧器を高効率機へ更新	H32以降	5
14	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費を目的とした太陽光パネルの設置	H32以降	198
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	スバル興産株式会社	
所在地	東京都渋谷区恵比寿１－２０－８	
事業者番号	0221	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,215	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	45,065	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	ビル賃貸業・管理及び㈱SUBARUの寮・社宅管理 事業所　：　恵比寿、大宮、群馬 従業員数　：　９７名 資本金　：　６７５百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	022100	ステラタウン　３街区	436
B、C事業所			
C	022101	ステラタウン　４街区	4,779
合計			5,215

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ステラタウン店舗内（２Ｆセンターコート）
		所在地１	さいたま市北区宮原町1-854-1
		閲覧可能時間１	ステラタウン開館時間内
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	大宮事業部	048-652-5710	048-660-1980	kotajima.takao@skc.subaru.co.jp
2				
3				

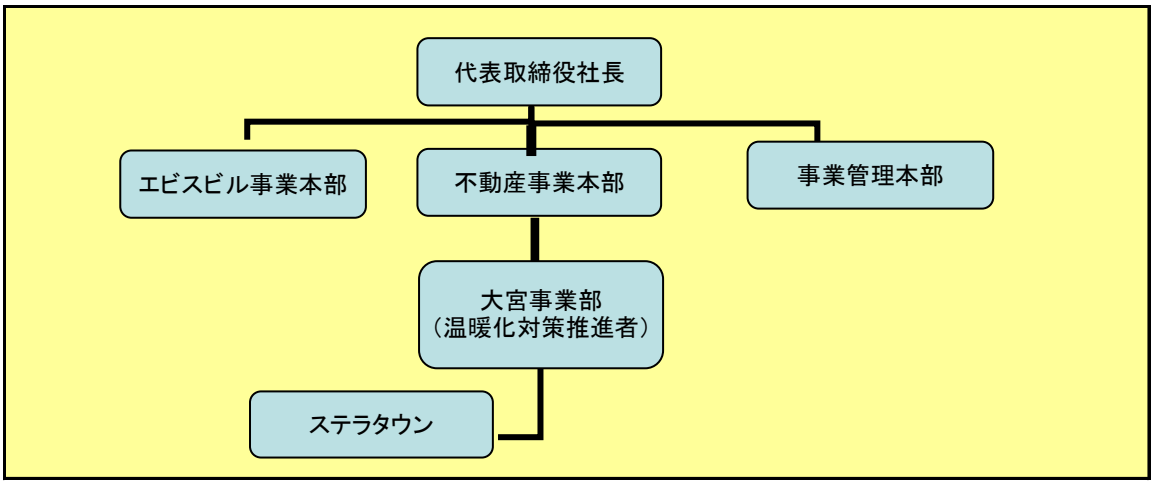
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
・埼玉県地球温暖化対策推進条例及びさいたま市生活環境の保全に関する条例の趣旨を理解し、環境負荷低減を図る。
①4街区ステラモールテナント（公園棟、薬局棟テナント含む）、
イトーヨーカドー大宮宮原店、
3街区ブックオフ、イエローハット、ダイソー、大宮アルディージャ等
各テナントの協力により、街区全体として省エネルギー活動を推進する。

②各テナントと意見交換を行い、環境負荷低減を目指す。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	11,198	10,676	10,534	10,735	10,231
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,198	10,676	10,534	10,735	10,231

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ステラタウン　3街区	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-853-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：各種商品小売業 店舗面積：3街区専門店（3店）　10,498㎡	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度から平成31年は、平成27年度実績比△3%				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	2020年度から2024年度年は、平成27年度実績比△10%				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ステラタウン　3街区	さいたま市北区宮原町1-853-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	22100

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	528	456	437	450	436

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,038	895	859	884	858
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,038	895	859	884	858

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0385	0.0332	0.0319	0.0328	0.0318
活動規模の指標	○	床面積	㎡	26,955	26,955	26,955	26,955	26,955

事業所番号	22100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量に関する数値等を定期的に記録する台帳を整備する。	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度は、支障ない範囲で外気温度と室内温度の乖離を少なく、管理する。	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀ランプをＬＥＤランプ等効率の良い照明器具に交換する。	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	利用頻度の少ない自動販売機の撤去及び省エネ型自動販売機へ更新する。	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	２階店舗売場照明ＬＥＤ化	H28年度	85
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋内駐輪場照明のＬＥＤ化	H29年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ（１階、２階）照明のＬＥＤ化	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	ステラタウン 4街区	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	宮原町1-854-1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 店舗面積:4街区ｲﾄｰﾖｰｶ堂 20,784㎡ 専門店(110店) 23,213㎡、公園棟(6店) 1,740㎡ 薬局棟(2店) 327㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,379	t-CO_2				
	削減目標量(計画期間合計)	10,126	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)		

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。					
	その他ガス						

事業所番号	22101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,179	4,986	4,932	5,022	4,779

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,160	9,781	9,675	9,851	9,373
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,160	9,781	9,675	9,851	9,373

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2256	0.2172	0.2148	0.2187	0.2080
活動規模の指標	○	床面積	㎡	45,041	45,041	45,041	45,041	45,065

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	13,501	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,501	13,501	13,501	13,501	13,501	67,505
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						57,379
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,126
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,160	9,781	9,675	9,851	9,373	48,840
	排出削減量(F＝A－E)	3,341	3,720	3,826	3,650	4,128	18,665
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年8月にセンターコートの照明をLEDに改修した。
平成28年度からイトーヨーカードーが2階、3階の営業時間短縮、屋上広告塔の照明点灯時間短縮等により節電を実施した。
平成29年6月から専門店の飲食テナントの閉店時間を23時から22時に変更し、営業時間を短縮した。

事業所番号	22101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量に対する数値等を定期的に記録する台帳を整備する	H26以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	バナー、燃料、通風系統の定期的な保守・点検を行う	H26以前	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	劣化等による効率維持のため、オーバーホールや部品交換を実施する	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定は、支障のない範囲で外気温と室内温度の乖離を少なく管理する	H26以前	181
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀ランプをＬＥＤランプ等効率の良い照明器具に交換する	H26以前	140
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	利用頻度の少ない自動販売機の撤去及び省エネ型自動販売機へ更新する	H26以前	17
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	自動ドアの開閉による外気侵入を低減するため、ｾﾝﾀｰｺｰﾄ左右ドアを平日閉鎖	H26以前	19
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	定期的に熱交換器のスケール除去を行う	H26以前	43
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ｾﾝﾀｰｺｰﾄの照明器具をＬＥＤに交換する	H27年度	51
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤードの照明器具の一部をＬＥＤに交換する	H30年度	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	給湯ボイラー更新を高効率タイプに交換	H31年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	モール内間接照明器具をＬＥＤに交換した。	H31年度	31
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生機用インバーターを更新した。	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	凸版印刷株式会社	
所在地	東京都千代田区神田和泉町１番地	
事業者番号	222	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	90,793	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金：104,986（百万円） ・主な製品名称：商業印刷、出版印刷、パッケージその他	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			90,793

(4)公表方法

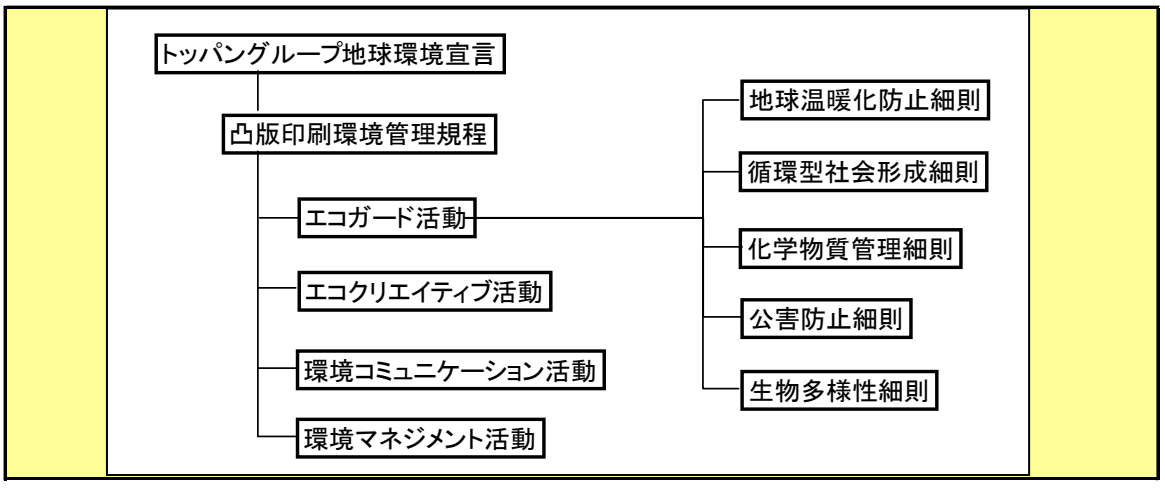
	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事業所別添1を参照
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

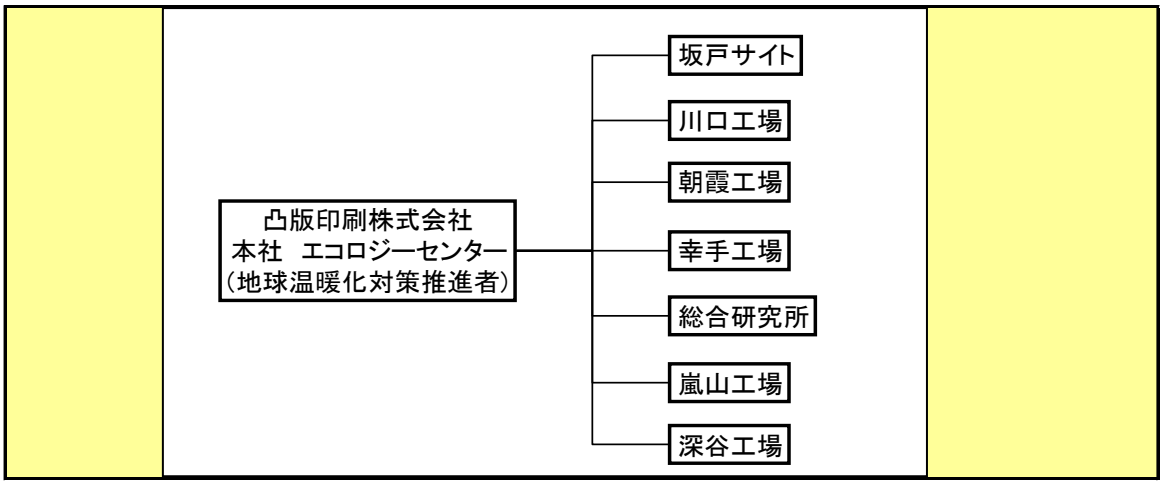
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造統括本部エコロジーセンター	03-3835-5549	03-3835-7013	eco-notification@toppan.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	181,941	182,975	185,163	183,281	177,562
その他ガス					
温室効果ガスの合計	181,941	182,975	185,163	183,281	177,562

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022200	凸版印刷株式会社　坂戸第二工場	337
B、C事業所			
C	022207	凸版印刷株式会社　深谷工場	9,617
C	022203	凸版印刷株式会社 朝霞工場	11,987
C	022201	凸版印刷株式会社　坂戸サイト	16,467
C	022206	凸版印刷株式会社　嵐山工場	7,670
C	022205	凸版印刷株式会社　総合研究所	6,385
C	022202	凸版印刷株式会社 川口サイト	15,791
C	022204	凸版印刷株式会社　幸手工場	22,539
合計			90,793

平成	32	年度	事業者番号	222	事業所番号	022200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	凸版印刷株式会社　坂戸第二工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	にっさい花みず木一丁目６－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・物品の仕分、梱包、包装及び発送業務。 ・従業員数：　132名 その他3事業所 … 営業事務所	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	坂戸第二工場 … H29年度の排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする。 その他3事業所 … 昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	凸版印刷株式会社　坂戸第二工場	坂戸市にっさい花みず木一丁目６－１
2	さいたまルーム	埼玉県さいたま市南区根岸１－２－１　モア南浦和201～206
3	大宮営業所	さいたま市大宮区宮町1-114-1　ORE大宮ﾋﾞﾙ
4	宮原ルーム	埼玉県さいたま市北区宮原町3-360-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	22200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	28	29	380	376	337

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		54	58	744	737	660
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		54	58	744	737	660

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.3329	0.3251	0.3727
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年			2,235	2,267	1,771

日本工業規格A列4番

事業所番号	22200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	節電活動による電力消費量削減（空調温度パトロール、昼休み消灯による省エネ啓発等）	H29年度	18
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	契約電力から需要実績データを取得し最大電力使用量を下げる方策を検討、実施（電力集中時間のエレベータ使用を控える等）	H31年度	10
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社　坂戸サイト	
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	にっさい花みず木八丁目1番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷および製本・加工作業、 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 717名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	233,660	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	34,915	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	22201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	20,700	18,770	18,520	17,342	16,467

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		40,482	36,737	36,251	33,938	32,169
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		40,482	36,737	36,251	33,938	32,169

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.6767	3.4697	3.4128	3.3972	3.2146
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	11,010	10,588	10,622	9,990	10,007

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	53,715	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	53,715	53,715	53,715	53,715	53,715	268,575
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						233,660
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						34,915
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	40,482	36,737	36,251	33,938	32,169	179,577
	排出削減量(F＝A－E)	13,233	16,978	17,464	19,777	21,546	88,998
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・印刷機の稼動状況に合わせて、職場内(ｴﾘｱ)の空調、冷水ﾎﾟﾝﾌﾟの適切な運転を行った。
・ｲﾝﾊﾞｰﾀ付のﾀｰﾎﾞ式冷凍機2台に制御装置を付加し、最も効率良くなるよう台数制御した。
・大型のｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰを小型のｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰに変更し、細かく台数制御した。
・圧縮ｴｱｰの漏れ修理などを行い、ｴｱｰ使用量削減によりｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの電力消費を減少させた。
・印刷機の仕事空き停止時には、その印刷機用の空調機を停止させた。
・効率の良い冷凍機を主に運転し、古い冷凍機をﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟとして運転を減らした。
・蛍光灯やﾒﾀﾙﾊﾗｲﾄﾞﾗﾝﾌﾟなどの照明を省電力のLED照明に変更した。

事業所番号	22201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	H27年度	935
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	H28年度	1,011
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	H29年度	23
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス負荷の適正化	H28年度	11
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転	H28年度	52
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転	H29年度	13
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水用ポンプの運転台数調整	H29年度	14
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ式冷凍機の台数制御	H30年度	3
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機からの冷水ポンプの変流量制御、冷凍機の冷却水ポンプの変流量制御	H30年度	87
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新で大型機を小型機に更新し台数制御	H30年度	327
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	H31年度	104
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機の台数減により冷凍機の運転方法変更	H31年度	289
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	H32以降	14
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 川口サイト	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	弥平四丁目3番1号
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷、および製本、加工作業 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ573名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	227,222	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	33,953	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	22202

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18,666	18,440	17,325	17,283	15,791

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		36,291	35,966	33,901	33,820	30,929
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36,291	35,966	33,901	33,820	30,929

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.4908	2.7330	2.5634	2.7011	2.7967
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	14,570	13,160	13,225	12,521	11,059

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	52,235	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	52,235	52,235	52,235	52,235	52,235	261,175
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						227,222
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						33,953
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	36,291	35,966	33,901	33,820	30,929	170,907
	排出削減量(F＝A－E)	15,944	16,269	18,334	18,415	21,306	90,268
特例	高効率設備の算定量(※)	2,619					2,619

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比較して令和元年度は、生産量が減少したが、省エネルギーが進んで、排出量が減った。

事業所番号	22202

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾗｯｸ倉庫照明SW増設	H26以前	8
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ｵﾌ輪脱臭　ﾒﾀﾙﾊﾆｶﾑ炉内温度設定見直しによるｶﾞｽ削減	H26以前	78
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用ﾓｼﾞｭｰﾙﾁﾗｰ冷水設定温度変更	H26以前	9
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｸﾞﾗ印・ｸﾞﾗ製空調停止・加熱・加湿蒸気調整	H26以前	127
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グラビア製版の空調設備（6号、7号）更新	H26以前	11
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新集塵機棟立上げ	H27年度	358
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフ輪機械冷水送水見直し	H27年度	82
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｵﾌ輪ﾄﾞﾗｲﾔｰ循環ﾌｧﾝINV化	H28年度	39
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管未保温部保温施工	H28年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4棟集塵機撤収、9棟集約	H29年度	137
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機冷水設定見直し	H29年度	24
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー増設、水管ボイラー停止	H29年度	480
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	APR用冷却水の独立化	H29年度	11
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H30年度	14
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用ﾓｼﾞｭｰﾙﾁﾗｰﾊﾞｲﾊﾟｽ量抑制変更及び中間期稼働停止	H30年度	49

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 朝霞工場	
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止七丁目21番33号
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:商業印刷物、有価証券類、フォトマスクの製造 従業員数:1,407人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	244,074	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	36,471	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	22203

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	12,042	12,351	11,871	11,690	11,987

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		23,759	24,357	23,300	22,957	23,541
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,759	24,357	23,300	22,957	23,541

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8927	0.8843	0.8655	0.8372	0.8655
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	26,614	27,544	26,922	27,421	27,198

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	56,109	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	56,109	56,109	56,109	56,109	56,109	280,545
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						244,074
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						36,471
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	23,759	24,357	23,300	22,957	23,541	117,914
	排出削減量(F＝A－E)	32,350	31,752	32,809	33,152	32,568	162,631
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・照明のLED化などの省エネ施策は行ったが、昨年は夏季の気温が高く空調負荷が増大したため、結果、CO2排出量が増加した。

事業所番号	22203

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー分科会の開催	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H26以前	452
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のHf化	H26以前	18
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H28年度	110
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H29年度	400
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のＬＥＤ化	H28年度	20
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス吸収式冷凍機を、モジュールチラー（電気）の使用に切り替え、貫流ボイラーを停止した	H30年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H31年度	139
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最適な容量のコンプレッサー運用	H32以降	39
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 幸手工場	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字惣新田4237番地1号
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 :情報記録材料関連、光学部材関連、壁紙、化粧シートの製造、プラスチック容器製造 従業員数 :809人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	224,916	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	33,609	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	22204

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	22,170	23,050	25,653	25,190	22,539

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		43,514	45,240	50,359	49,458	44,026
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		43,514	45,240	50,359	49,458	44,026

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.2915	2.3023	2.1863	2.0418	1.9732
活動規模の指標		生産量						
	○	内部生産額	百万円/年	18,989	19,650	23,034	24,222	22,313

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,705	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	51,705	51,705	51,705	51,705	51,705	258,525
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						224,916
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						33,609
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	43,514	45,240	50,359	49,458	44,026	232,597
	排出削減量 (F＝A－E)	8,191	6,465	1,346	2,247	7,679	25,928
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度より継続してE棟生産エリアLED照明化を実施したため、排出量が削減することができた。
・平成31年7月よりPET成形機を更新したため、排出量を削減することができた。
・RTO-7 廃熱ボイラーをはじめとして、蓄熱体更新や排気リサイクルと熱回収および熱効率向上の省エネ施策を実施することで、排出量を大きく削減することが出来た。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ＲＴＯ－７排熱回収	H31年度	766
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RTO-5蓄熱体更新	H31年度	101
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RTO-4蓄熱体更新	H32以降	101
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-45号機 RTO排気リサイクル	H31年度	670
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-2号機 RTO排気リサイクル	H31年度	223
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-44号機 RTO排気リサイクル	H31年度	223
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BC棟コンプレッサー設定圧力見直し	H31年度	73
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H29年度	7
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	生産用ﾁﾗｰ(R-3) の更新	H30年度	10
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H30年度	42
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H31年度	42
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調、生産用ﾁﾗｰ(R-1,2,3,4)の再編成、ガス吸収式冷凍機未使用による削減	H32以降	274
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社　総合研究所	
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町
	字・地番	高野台南四丁目2番地3
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号(中分類)	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷関連の研究開発 従業員　　595人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	87,477	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	15,438	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	22205

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,053	7,230	7,165	7,049	6,385

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,883	14,163	14,034	13,810	12,508
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,883	14,163	14,034	13,810	12,508

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2522	0.2526	0.2497	0.2457	0.2226
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	55,058	56,058	56,199	56,199	56,199

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,583	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,583	20,583	20,583	20,583	20,583	102,915
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						87,477
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						15,438
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,883	14,163	14,034	13,810	12,508	68,398
	排出削減量 (F＝A－E)	6,700	6,420	6,549	6,773	8,075	34,517
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1. 装置停止時の排気ダンパー閉_運用により、外気導入にかかるエネルギー消費量の減少
2. TSCR棟のFFU運転周波数の変更によるエネルギー消費量の減少
3. 付属棟コンプレッサー更新に伴い、容量と除湿機を見直したことによるエネルギー消費量の減少
4. 研究棟_事務所、階段の照明をLED化したことによるエネルギー消費量の減少

事業所番号	22205

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力ピークカット対策	H27年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	新棟設備稼働時のみ電源投入	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、研究棟通路　照明のLED化	H29年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	H29年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所ｴﾘｱのLED化	H30年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気ダンパーの開度見直し・調整	H30年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	付属棟コンプレッサー更新	H30年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｴﾈﾙｷﾞｰ棟コンプレッサー更新	H31年度	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	TSCR棟のFFU運転周波数の変更	H31年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ更新	H32以降	160
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水発生機更新 H32年以降	H32以降	224
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 嵐山工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台6番2
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ｶｰﾄﾞ類、ｾｷｭﾘﾃｨﾃﾞﾊﾞｲｽの製造 従業員:443人(2020年3月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27 年度	～	31 年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	75,824	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	11,331	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32 年度	～	36 年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。		
	その他ガス			

事業所番号	22206

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,887	7,271	7,424	7,506	7,670

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,471	14,220	14,510	14,676	14,995
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,471	14,220	14,510	14,676	14,995

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7788	0.7266	0.7203	0.8392	0.7088
活動規模の指標	○	生産量	t/年	17,297	19,571	20,143	17,489	21,156

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,431	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,431	17,431	17,431	17,431	17,431	87,155
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						75,824
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						11,331
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,471	14,220	14,510	14,676	14,995	71,872
	排出削減量 (F＝A－E)	3,960	3,211	2,921	2,755	2,436	15,283
特例	高効率設備の算定量(※)	66	91	109	79	86	431

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ、生産繁忙により空調や生産動力の負荷が増加したため、
排出量が増加した。

事業所番号	22206

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会（1回/月）及び情報系製造事業部エコガード連絡会（1回/隔月）を開催	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	H26以前	50
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種照明のＬＥＤ化推進	H26以前	30
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機・排気ファン・冷水ポンプのインバーター化	H26以前	50
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機の更新	H26以前	100
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各生産エリアの温湿度適正管理の見直し	H26以前	20
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	H27年度	100
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽蒸気トラップの更新	H27年度	5
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新と台数制御運転の見直し	H28年度	150
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	H29年度	50
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率モジュール型ヒートポンプチラーの更新	H30年度	20
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LED化	H32以降	31
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3階排気ファン風量見直し	H32以降	32
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	222	事業所番号	022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	本田1158番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:ハイバリアーフィルム等の各種機能性フィルム製造 ・従業員数:194名(平成31年4月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し平均削減率を、27-28年度は6%以上,29-31年度は13%以上とする。 (当事業所は、今後も段階的に設備増強を行い生産拡大を図るものである。 従って、設備増強に伴うCO2排出量増分については、基準排出量の変更協議を行ない、都度目標値を定め、削減目標率を達成する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,792	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	7,928	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し平均削減率を、R2-R3年度は13%以上、R04-R6年度は20%以上とする。 (当事業所は、今後も段階的に設備増強を行い生産拡大を図るものである。 従って、設備増強に伴うCO2排出量増分については、基準排出量の変更協議を行ない、都度目標値を定め、削減目標率を達成する。)				
	その他ガス					

事業所番号	22207

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,378	6,268	6,197	7,133	9,617

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,487	12,234	12,064	13,885	18,734
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,487	12,234	12,064	13,885	18,734

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4874	0.5683	0.5403	0.4463	0.6021
活動規模の指標	○	床面積	㎡	21,518	21,526	22,330	31,113	31,113

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,554	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,544	15,544	15,544	15,544	15,544	77,720
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						69,792
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,928
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,487	12,234	12,064	13,885	18,734	67,404
	排出削減量(F＝A－E)	5,057	3,310	3,480	1,659	-3,190	10,316
特例	高効率設備の算定量(※)	62	104	109	190	131	596

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

成29年度から平成30年度にかけて生産設備を増設し、生産テストが開始され、排出量が増加した。
また令和元年12月より増設した生産設備の本格稼働が開始したため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	第一計画期間に実施した温室効果ガスの排出抑制施策の平成２６年度における削減量	H26以前	3,672
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外21箇所に水銀灯150W相当のLED照明（39W）設置。人感ｾﾝｻ作動により必要時のみ点灯、12,906kwh/年削減	H27年度	6
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排ｶﾞｽ燃焼装置からの廃熱有効利用をさらに増強し、55,370Nm³/年、都市ガスを削減	H27年度	124
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	H28年度	2
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オイル中の水分を飛ばすためのポンプ運転(30分/バッチ)を油水分離機設置により停止したことによる削減。	H28年度	8
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却ポンプをインバーター化することによる削減。	H28年度	30
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気用バッファータンク設置による、元圧力の低下に伴う削減。	H28年度	71
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	機械冷却水の設定温度の変更による、冷凍機の停止での削減。	H28年度	95
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の外灯、物流エリアの照明、生産エリアのLED化	H29年度	6
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアー漏れの改善	H29年度	22
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ラック倉庫の空調、低負荷時停止	H30年度	9
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存棟内照明のLED化 TR8周辺のハロゲン灯交換 既存棟廊下　会議室等の蛍光灯交換実施	H31年度	39
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気配管のループ化による 供給圧力変動低減にて元圧低下	H31年度	2
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産機排気ファン周波数変更に伴う電力削減	H31年度	5
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	排気ファン周波数変更に伴うガス使用量削減	H31年度	36

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

(4)公表方法

閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
坂戸サイト	埼玉県坂戸市にっさい花みず木8丁目1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
川口サイト	埼玉県川口市弥平4-3-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
朝霞工場	埼玉県新座市野火止7-21-33	9時～17時(土、日、祝日を除く)
幸手工場	埼玉県幸手市大字惣新田4237-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
総合研究所	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南4-2-3	9時～17時(土、日、祝日を除く)
嵐山工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-2	9時～17時(土、日、祝日を除く)
深谷工場	埼玉県深谷市本田1158番地	9時～17時(土、日、祝日を除く)

別紙

事業所番号	022202

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプのインバーター化	H31年度	91
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H31年度	58
18	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフ輪湿し水冷水系統停止	H31年度	38
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯・蛍光灯をLEDに変更	H32以降	76
20	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー蒸気圧力調整	H31年度	26
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	022207

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ラインエージング庫の不使用時停止	H31年度	10
17	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	空調1台稼働停止による電力削減	H31年度	49
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内各エリアの蛍光灯をLEDに変更	H32以降	74
19	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産機給気温度変更によるガス使用量削減	H31年度	225
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	
所在地	東京都港区海岸一丁目2番3号	
事業者番号	0223	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	10,130	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	熱供給業	
分類番号（中分類）	35	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・オンサイト・エネルギーサービス事業 ・地域エネルギーサービス事業（地域冷暖房事業） ・コージェネレーション設備工事・メンテナンス事業 ・エネルギー関連設備の計画・設計・施工・オペレーション・メンテナンス、関連する機器等の販売に関する事業 ・各種汚染土壌・排水の回収・再生処理に関する事業 ・マッピング・周辺業務に関する事業 ・各種調査・研究およびコンサルティングに関する事業 ・従業員約１１６０名 ・資本金１００億円[東京ガス（株）１００%出資]	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022301	さいたま新都心地域冷暖房センター	10,130
合計			10,130

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	さいたま新都心地域冷暖房センター
		所在地１	さいたま市中央区新都心７番地５
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００(土・日・祭日除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

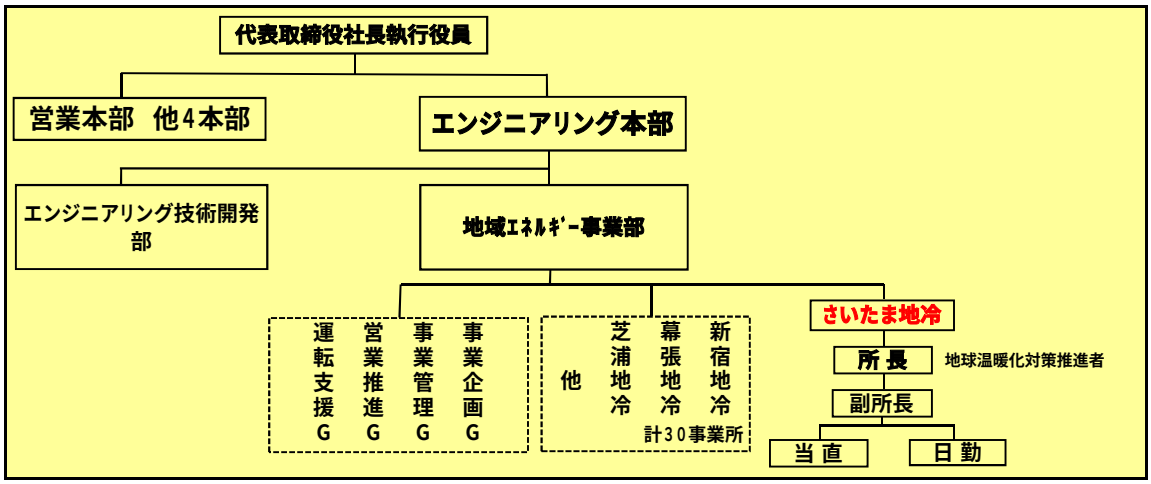
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	さいたま新都心地域冷暖房センター	048-601-1515	048-601-1517	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、省エネルギーと高い効率性を追求し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供することで地球環境問題の改善に貢献していく「NO.1エネルギーサービス企業」を目指す。
当社は、『東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に資源･エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する』という東京ガス株式会社の環境理念を踏まえるとともに、「環境の時代」と言われる21世紀にあって事業の拡大が環境改善に資するものでなければ「NO.1エネルギーサービス企業」たり得ないとの認識に立ち、環境性に優れた天然ガスの特長を活かしながら、環境保全と省エネルギーならびに都市環境の向上を推進していく。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	17,500	19,168	21,892	19,956	17,707
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,500	19,168	21,892	19,956	17,707

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0223	事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		さいたま新都心地域冷暖房センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心7番地5
産業分類名（中分類）		熱供給業
分類番号（中分類）		35
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域冷暖房センターとして、冷熱・温熱の供給を行うと共に熱源機器の運転・保守管理を行う 従業員数：14名　委託・派遣者数：11名　計25名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	95,343	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	16,826	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,577	10,460	11,708	10,574	10,130

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		17,500	19,168	21,892	19,956	17,707
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,500	19,168	21,892	19,956	17,707

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0629	0.0636	0.0636	0.0594	0.0482
活動規模の指標		生産量						
	○	販売熱量	GJ/年	278,228	301,594	344,326	336,191	367,002

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	19,852	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	4,426
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,852	19,852	23,909	24,278	24,278	112,169
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量（C＝∑A-D）						95,343
	排出削減目標量（D＝∑(A×B)）						16,826
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,500	19,168	21,892	19,956	17,707	96,223
	排出削減量（F＝A - E）	2,352	684	2,017	4,322	6,571	15,946
特例	高効率設備の算定量（※）	256	287	227	240	496	1,506

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年度より新たに需要家が2件増え、29年度より更に1件増えた。そのため供給熱量が増加している。また各需要家共に入居率上昇や健康面から見た室温調節緩和などで熱負荷が増大している。それに伴い製造熱量も増加したためCO2排出量も増加した。
・平成30年度は7月より電動ターボ冷凍機が稼働開始した。29年度に比べ供給冷熱量が増加したが、電動ターボ冷凍機を運転することによりCO2排出量が減少した。
・平成31年度は前年同様に老朽冷凍機を電動ターボ冷凍機へ更新すると共にガスエンジンCGSを導入。エネルギーの有効利用によりCO2排出量が減少した。

事業所番号	022301

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変圧器の負荷の統合	H26以前	100
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底及びタイムスケジュール制御による自動消灯＜第３計画期間も継続＞	H26以前	100
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	大型水管ボイラ(１，２号)の休缶によるボイラー用燃料ガスの削減＜第３計画期間も継続＞	H26以前	200
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明及び人感センサーによる電気エネルギーの削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	6
5	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	計装用空気圧縮機（３台）インバータタイプ更新による電力エネルギーの削減	H27年度	6
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	老朽冷凍機の電動ターボ冷凍機への更新。（蒸気吸収式５０００RT×３基 ⇒　電動ターボ１２５０RT×６基）	H30年度	2,000
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明範囲の事務室内の拡大による電気エネルギーの削減	H29年度	6
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	ガスエンジンCGS導入による買電量削減、及び低排出量送電によるCO2排出量削減。並びに排熱利用によるガス使用量の削減。	H31年度	3,200
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明範囲のプラント内へ拡大による電気エネルギーの削減	H32以降	10
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＤＮＰイメージングコム	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町１－１－１	
事業者番号	0224	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,846	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容： １．熱転写プリンター用記録材の製造及び販売 ２．デジタル写真用プリントシステムの製造及び販売 ３．医療器具の製造及び販売 ４．前各号に関連する一切の附帯業務 従業員数　６９４名 資本金　　１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	022401	株式会社DNPｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｺﾑ　狭山第2工場	5,846
B、C事業所			
合計			5,846

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱DNPｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｺﾑ　狭山第2工場　受付ﾛﾋﾞｰ
		所在地１	狭山市広瀬台2-5-1　狭山第2工場内
		閲覧可能時間１	10時～16時（土/日/祝日及び当社休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　狭山総務課	04-2952-9761	04-2954-7945	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	14,603	13,543	12,397	11,168	11,508
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,603	13,543	12,397	11,168	11,508

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	224	事業所番号	022401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｺﾑ　狭山第2工場			
事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	広瀬台二丁目5番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	株式会社DNPテクノパック　狭山工場			
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：熱転写プリンター用記録材の製造 従業員数：256名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度の排出量（14,597t-CO2）を基準として、 平成31年度末までに13%削減します。				
削減目標 その他ガス	排出なし				

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	2005年度～2007年度の排出量を基準として第3計画期間中（2020年度～2024年度）の平均削減率20％				
削減目標 その他ガス	排出なし				

事業所番号	022401

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,132	6,601	6,304	5,672	5,846

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		14,002	12,980	12,397	11,168	11,508
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,002	12,980	12,397	11,168	11,508

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8003	0.7418	0.7085	0.6383	0.6577
活動規模の指標	○	床面積	㎡	17,497	17,497	17,497	17,497	17,497

日本工業規格A列4番

事業所番号	022401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所（3）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の極小化	H26以前	11
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新	H26以前	85
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	脱臭装置更新（触媒燃焼式→蓄熱脱臭式）	H26以前	1,346
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱ボイラー設置	H26以前	1,122
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー給気への外気導入	H26以前	19
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調ファン・排気ファン風量適正化	H26以前	73
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明導入	H26以前	124
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機導入	H26以前	1,241
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新	H26以前	300
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステム導入	H27年度	9
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの更新	H27年度	200
12	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ヒートパイプ導入による乾燥蒸気使用量削減	H27年度	40
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉筒煙管ボイラ待機エネルギー削減	H28年度	60
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機ファン　HFDベルト導入	H28年度	5
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	濃縮装置加熱源変更による都市ガス削減	H29年度	100

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自然エネルギーの利用拡大
平成27年度に太陽光発電システム（6kW）を導入した。

環境方針

理　念

DNPグループ行動規範にのっとり、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献し、環境保護に努めます。

基本方針

1．当事業部の「事業ビジョン」及びアクションプログラムに定めた戦略に沿った製品・サービスを提供することにより、顧客や生活者の満足度を高める。

2．製品の開発・製造活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護の為に必要な独自の環境目的・環境目標を定め、計画し、実施し、かつ定期的に見直し、継続的改善を行うことにより、環境負荷の低減を実現する。

3．事業部発足時から現在に至るまで、国・地方自治体の環境法規制の順守はもとより、その他の要求事項に考慮してきたが、今後更に自主管理基準を設定し、一層の環境保護に取り組む。

4．製品及び製造過程で多くのエネルギーと石油化学製品を使用している。全ての活動において、省資源・省エネルギーはもとより、廃棄物の削減に取り組んで行く。また、製品及び設備の開発にもこの事を充分考慮する。

5．環境に著しい影響を与える物質は、可能な限り削減するとともに、適切な処理を行うことで汚染の予防に努める。

6．環境保護の為に責任ある態度で従事するように、働く全ての人に教育・訓練・動機付けを行う。

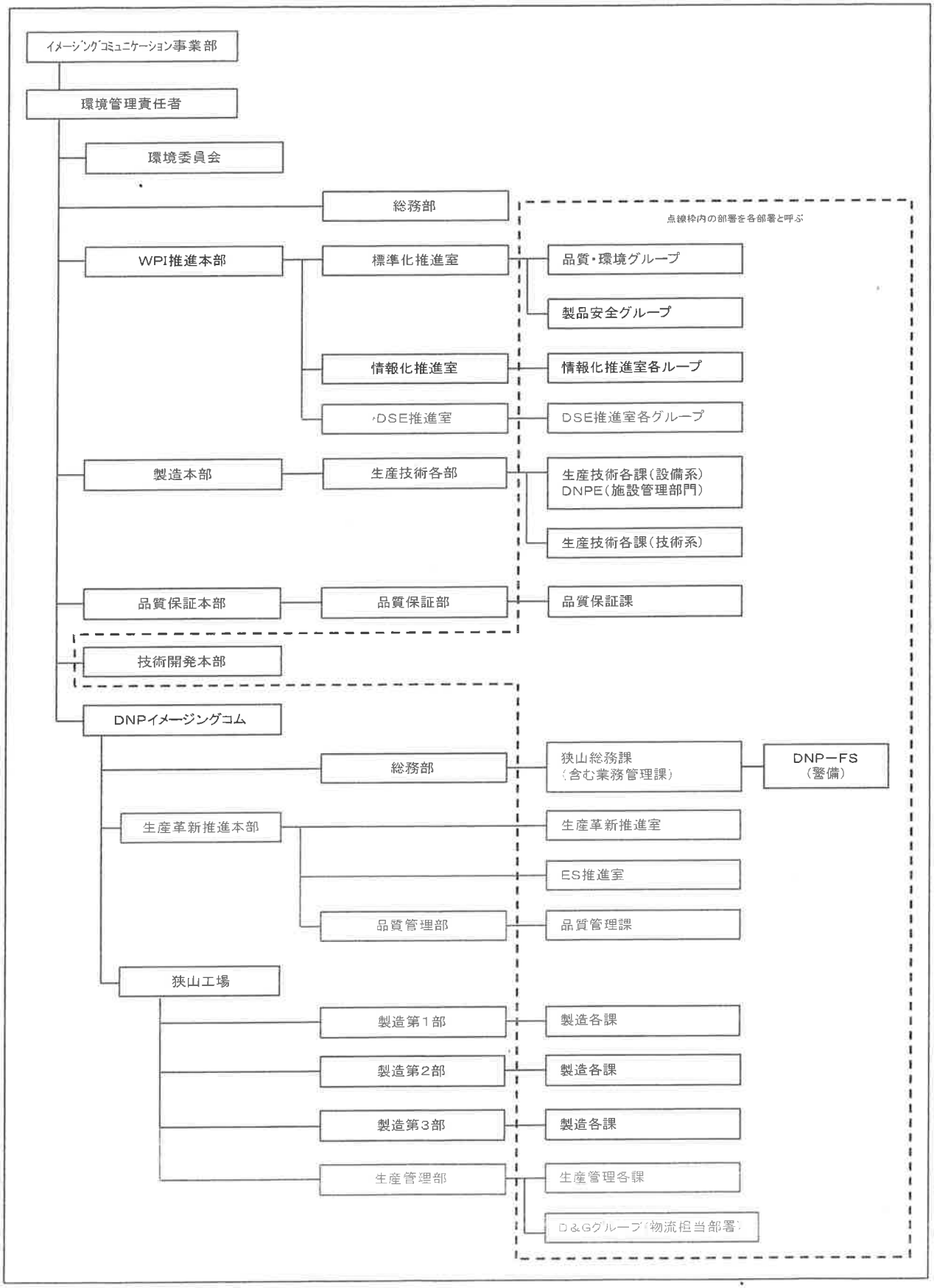
7．環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

２０１８年　４月１８日

大日本印刷株式会社

イメージングコミュニケーション事業部長

図　　イメージングコミュニケーション事業部　狭山工場　　環境マネジメントシステム組織図



事業所番号	022401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エージング庫エネルギー削減	H30年度	20
17	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気コンプレッサーの導入	H32以降	114
18	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機への更新	H32以降	113

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ブリヂストンサイクル株式会社	
所在地	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1	
事業者番号	0225	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,491	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和24年10月3日 事業内容　：自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売 従業員数　：1,027人（パート・アルバイト含む） 資本金の額：18億7千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022500	ブリヂストンサイクル株式会社　騎西工場	212
B、C事業所			
C	037801	ブリヂストンサイクル株式会社　本社/上尾工場	2,279
合計			2,491

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本事務所
		所在地１	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全・防災・環境推進U	048-637-8312	048-637-8313	
2				
3				

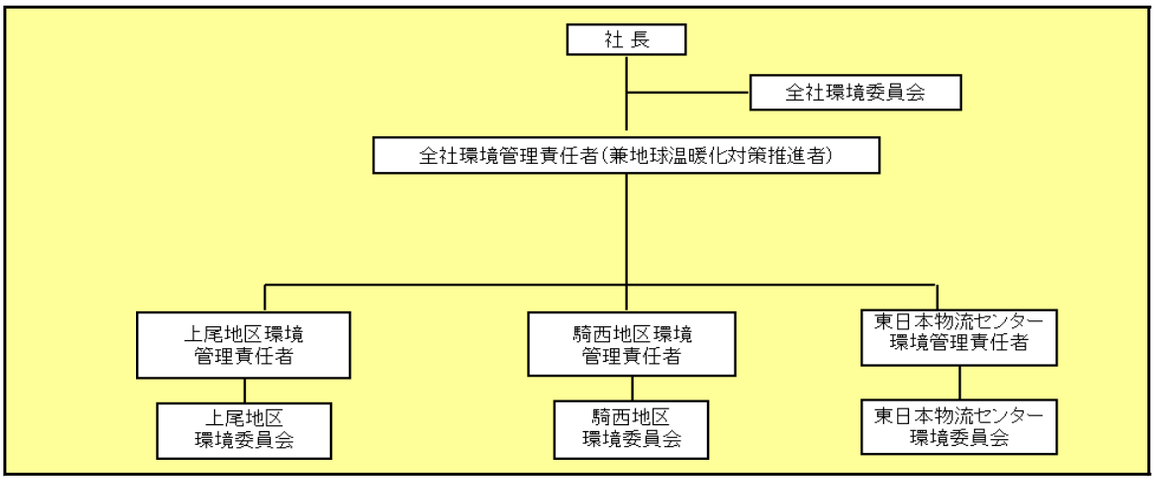
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

当社は、未来の子どもたちが「安心」して暮らしていくためにグループ『環境宣言』に基づき、環境保護の為、以下項目について誠実に取り組み「持続可能な」社会の実現を目指します。
1. 全ての事業所において、地域社会の一員として生態系・水源の保全に関する活動を通して、自然との共生に貢献します。
2. 商品やものづくり全体を通して、廃棄物の削減や水資源の有効活用を進めます。
3. 製品のライフサイクル全体(調達、生産、物流、廃棄）を通して、CO2の削減に貢献します。
4. . 環境マネジメントシステムを活用し、環境に関する法律、その他要求事項を順守します。
5. 環境目標を設定し、継続的改善を図ることで環境汚染の予防に努めます。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,885	6,133	5,720	5,377	5,013
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,885	6,133	5,720	5,377	5,013

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

平成 32 年度

事業者番号	0225	事業所番号	022500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社　騎西工場		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	戸崎310		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自転車の製造販売及び自転車商品関連の製造販売 従業員数：250人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（663t-CO2）を基準として、平成31年度末までに5%以上削減していきます。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度排出量（666t-CO2）を基準として、平成36年度末までに15%以上削減していきます				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ブリヂストンサイクル株式会社　騎西工場	加須市戸崎310
2	ブリヂストンサイクル株式会社　さいたま新都心オフィス	さいたま市大宮区北袋町一丁目104番
3	ブリヂストンサイクル株式会社　埼玉南営業所	さいたま市見沼区大和田一丁目605番3号
4	ブリヂストンサイクル株式会社関東北営業所	鴻巣市すみれ野15-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	22500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	319	332	201	210	212

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		643	666	413	413	416
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		643	666	413	413	416

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.6680	2.7407	1.7280	1.6996	1.7702
活動規模の指標		生産量						
	○	稼働日	日	241	243	239	243	235

事業所番号	22500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会（１回/月）を実施し、地球温暖化対策について討議する。【継続実施項目】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成【継続実施項目】	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、要因分析を実施【継続実施項目】	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内設定温度を夏季２８℃、冬季２０℃【継続実施項目】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明器具への入替え	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるＯＡ機器の主電源ＯＦＦ（待機電力の削減）【継続実施項目】	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0225	事業所番号	037801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	中妻三丁目1番地の1
産業分類名(中分類)		輸送用機械器具製造業
分類番号(中分類)		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ﾌﾞﾘﾁﾞｽﾄﾝｻｲｸﾙ㈱:自転車・自転車関連商品製造販売 従業員数:453人 ㈱ﾌﾞﾘﾁﾞｽﾄﾝEMK:ユニットﾊﾞｽ等の流通 従業員数:22人 ﾌﾞﾘﾁﾞｽﾄﾝｹﾐﾃｯｸ㈱:自動車ｼｰﾄ製造 従業員数:66人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,460	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	6,495	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	37801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,573	2,678	2,617	2,459	2,279

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,242	5,467	5,307	4,964	4,597
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,242	5,467	5,307	4,964	4,597

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				21.5720	21.8680	17.1748	20.4280	19.5617
活動規模の指標		従業員数						
	○	稼働日	日	243	250	309	243	235

日本工業規格A列4番

事業所番号	37801

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	9,991	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,991	9,991	9,991	9,991	9,991	49,955
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						43,460
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,495
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,242	5,467	5,307	4,964	4,597	25,577
	排出削減量(F＝A－E)	4,749	4,524	4,684	5,027	5,394	24,378
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・照明の破損、安定器の寿命等、照明器具に不具合が生じた場合は、LED照明器具を導入する。
・節電活動により、電気使用量の低減を図っている。

事業所番号	37801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会（１回/月）を実施し、地球温暖化対策について討議する。【継続実施項目】	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向けの環境教育（1回/年）を開催【継続実施項目】	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成【継続実施項目】	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システムの導入	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、要因分析を実施【継続実施項目】	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネ診断を実施【継続実施項目】	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内設定温度を夏季２８℃、冬季２０℃【継続実施項目】	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季、設定温度の低減【継続実施項目】	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具への入替え	H26以前	
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	分電盤の更新	H26以前	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるＯＡ機器の主電源ＯＦＦ（待機電力の削減）【継続実施項目】	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　椿本チエイン	
所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-3（中之島三井ビルディング 6F）	
事業者番号	0226	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,660	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	事業内容：自動車部品（タイミングチェーン等）及びコンベヤシステムの製造 資本金　：１７０億７，６００万円 従業員数：２，９８４人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022600	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所	5
B、C事業所			
C	022601	株式会社 椿本チエイン 埼玉工場	15,655
合計			15,660

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tsubakimoto.jp/csr/environment/global/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	椿本チエイン 埼玉工場 総務課
		所在地１	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日（祝祭日を除く）9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

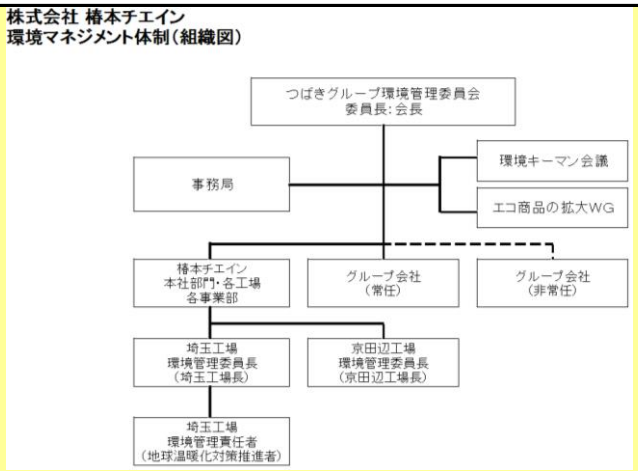
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部 ファシリティ課	042-973-1148	042-973-3925	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場環境方針
当工場は「緑と清流の街・飯能」の自然環境に恵まれた地域に立地し、タイミングチェーン伝動・歯付ベルト伝動・マテリアルハンドリング装置の開発・製造並びに鋳鉄鋳物の製造をしていることを踏まえ、以下の環境方針に基づき環境管理活動に取り組みます。
1地球環境保全を推進するため、ISO14001に対応して環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。
2環境汚染の予防と環境負荷の低減を図り、利害関係者と良好な関係を維持するため、
下記の重点テーマについて目的・目標を定めて取り組みます。
1）生産性・品質の向上等、生産活動や業務に直結した改善活動による CO2排出削減とゼロエミッション
2）新商品へのエコの作り込みと、エコ商品の拡販
3関連する法規制・協定及び、その他の順守義務に対応し、その責務を果たすと共に、SDGsなどの地球規模の課題解決にも積極的に取り組みます。
4埼玉工場及び関連事業所で働く、又は当社のために働く人々に周知し、環境保全への意識向上を図ると共に、地域・社会との良好なコミュニケーションを大切にします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	35,294	36,515	36,685	33,522	30,837
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,294	36,515	36,685	33,522	30,837

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	大門3-42-5（太陽生命大宮ビル 9F）		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	機械器具卸売業			
分類番号（中分類）	54			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：パワトラ商品（ドライブ、コンベヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品）の販売 従業員数：9		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度原単位（0.900/人）を基準として、平成31年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度原単位（1.00/人）を基準として、平成36年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5（太陽生命大宮ビル 9F）
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

事業所番号	022600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5	6	6	6	5

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9	11	11	11	9
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	11	11	11	9

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9000	0.8462	0.8462	1.1000	1.0000
活動規模の指標	○	生産量	人	10	13	13	10	9

事業所番号	022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止及び設定温度の順守（夏季28度 冬季20度）【毎年度継続実施】	H30年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 椿本チエイン 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	大字新光20番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品(ﾀｲﾐﾝｸﾞﾁｪｰﾝ等)及びｺﾝﾍﾞﾔｼｽﾃﾑの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,119人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	CO2排出量を2020年までに2005年度比 15%削減する。 ※但し、埼玉工場は条例対応のPDCAを回す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	175,183	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	26,177	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 【必要に応じて排出量取引を活用する】 CO2排出量を2030年までに2005年度比 30%削減する。 ※但し、埼玉工場は条例対応のPDCAを回す。				
	その他ガス					

事業所番号	022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	17,721	18,336	18,425	16,931	15,655

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		35,285	36,504	36,674	33,511	30,828
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,285	36,504	36,674	33,511	30,828

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6259	0.6834	0.6656	0.6042	0.5987
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円/年	56,372	53,419	55,103	55,466	51,492

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	201,360
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						175,183
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						26,177
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	35,285	36,504	36,674	33,511	30,828	172,802
	排出削減量 (F＝A－E)	4,987	3,768	3,598	6,761	9,444	28,558
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

再生可能エネルギー発電装置の拡大により電気使用量削減により排出量が減少した。

事業所番号	022601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全般照明 水銀灯400W→ﾒﾀﾙﾊﾗｲﾄﾞ灯180Wへ交換	H26以前	9
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場局部照明 蛍光灯FLR40W→Hf32Wへ交換	H26以前	6
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への交換	H27年度	9
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への交換	H29年度	8
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉へ断熱ジャケットの取付け	H26以前	69
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度の順守(夏季28度 冬季20度)	H26以前	34
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	竣工から20年経過した事務棟の空調機更新	H26以前	35
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明ランプの導入	H26以前	5
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高周波誘導炉の省ｴﾈｺｲﾙ交換	H26以前	57
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場建物改修を行い温風暖房機(2台)を廃止し個別空調化(A重油の廃止)	H26以前	47
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全般照明 水銀灯400W→LED77Wへ更新	H26以前	28
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明ランプの導入	H26以前	4
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への交換	H27年度	3
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式射出成形機の電動式化	H26以前	3
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程のサイクルタイム短縮・バッチ処理量のＵＰ　etc	H26以前	69

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

別紙

事業所番号	022601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電装置(パネル出力510KW) 2018年4月度より稼働	H29年度	267
17	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理員会（6回/年）の開催	H26以前	
18	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境月間（毎年6月度）に従業員向けに、環境･省エネ啓蒙教育実施	H26以前	
19	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の月報を作成発行	H26以前	
20	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	部門別にエネルギー消費原単位作成	H26以前	
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を拡大	H29年度	10
22	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	手洗い用給湯器の夏季期間(7月～9月)の運転停止	H26以前	
23	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	離席及び退社時のPC機器停止活動 (待機電力削減)	H26以前	
24	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気取入れフィルターの定期清掃（1回/年)	H26以前	
25	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電装置(パネル出力1000kW) 2019年7月度より稼働	H31年度	503
26	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を拡大	H30年度	65
27	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	設備廃止による変圧器受電停止	H30年度	3
28	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H30年度	19
29	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電装置(パネル出力105kW) 2019年11月度より稼働	H31年度	52
30	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を拡大	H31年度	23

日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	022601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
31	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電装置	H32以降	35
32	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を拡大	H32以降	33
33	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	設備廃止による変圧器受電停止	H32以降	1
34	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H32以降	1
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　陽栄	
所在地	東京都中央区銀座７丁目１４番１６号	
事業者番号	0227	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,695	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	業務内容：ビル賃貸・管理、土地建物の売買仲介、ビルテナント斡旋、宅地開発、戸建・マンションの建築分譲、不動産有効活用のための総合企画・設計監理、不動産の鑑定評価、他 従業員数：84名 資本金：3億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022701	さくら浦和ビル	2,695
合計			2,695

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	さくら浦和ビル管理室
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷４－２－１１
		閲覧可能時間１	平日午前９時００分～午後５時００分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

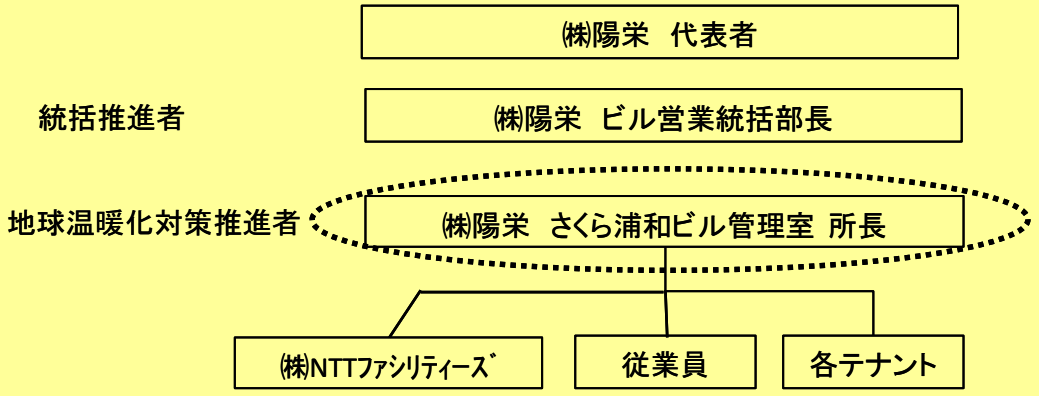
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	さくら浦和ビル管理室	048-825-1981	048-825-1980	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念
環境関連法律・規則の要求事項を遵守するとともに、環境にやさしいビル管理を目指す
2、基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する
②ＢＥＭＳによるエネルギー使用状況の把握・管理を行い、環境に優しい、最適なエネルギー運用を推進する。
3、省エネを念頭にした設備の保守・管理に心がけ、環境にやさしいビル管理を推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,703	8,653	6,271	5,344	5,382
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,703	8,653	6,271	5,344	5,382

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0227	事業所番号	022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		さくら浦和ビル
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番11号
産業分類名(中分類)		不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)
分類番号(中分類)		69
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(1)さくら浦和ビル概要…敷地面積:17,592㎡、建物延床面積:27,772㎡(内テナント18,475㎡・共用9,297㎡)、全従業員1,010名(内オーナー、他33名)、(2)本社従業員数:84名、資本金:3億円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、平成27～31年度の5年間平均で15%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	50,712	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,950	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、令和2年度から令和6年度の5年間平均で22%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					

事業所番号	022701

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,373	4,325	3,135	2,681	2,695

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,703	8,653	6,271	5,344	5,382
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,703	8,653	6,271	5,344	5,382

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3847	0.3117	0.2259	0.1922	0.1938
活動規模の指標								
	○	延床面積	㎡	27,819	27,761	27,761	27,807	27,772

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	14,736	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	-3,738
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,736	11,932	10,998	10,998	10,998	59,662
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						50,712
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,950
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,703	8,653	6,271	5,344	5,382	36,353
	排出削減量(F＝A－E)	4,033	3,279	4,727	5,654	5,616	23,309
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①平成18年度のBEMS導入、平成22年以降の節電対策が基準排出量に対し大きく安定的な削減持続効果となっていること、及び、テナントによる高効率サーバー導入等排出量削減に寄与。②平成29年度に通信系テナントの業務用機器(サーバー等)のエネルギー負荷設備が撤収され、新テナントは事務所使用の為エネルギー使用量の大きな減少定着。ビル賃貸面積の変動はなく、エネルギー起源CO2排出量は平成30年度迄大幅削減。③平成31年度の電力は、人員増(＋168名)により空調・OA使用増加するも、テナント専用サーバー負荷減少等により全体で横這い(微減)。ガスは除湿運転増により増加、灯油は納品ベースで増加。全体としてCO2排出量は横這い(微増)。

事業所番号	022701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既設ターボ冷凍機2台を高効率機に更新	H26以前	184
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気供給先を見直し、ボイラを小型効率機に更新	H26以前	10
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気を使用した中央給湯方式から電気を使用した個別給湯方式に変更	H26以前	14
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室・電算室の照明を高効率照明器具に更新	H26以前	100
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休みの事務所消灯、クールビズ及びウォームビズの実施（ﾃﾅﾝﾄ）（第３計画期間継続）	H26以前	6
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室・通信機械室の過剰照明間引き及び不要時間帯の消灯（ﾃﾅﾝﾄ）（第３計画期間継続）	H26以前	0
7	180200	その他	18_その他	CPU運用見直しによる削減（ﾃﾅﾝﾄ）	H26以前	17
8	180200	その他	18_その他	社内ｻｰﾊﾞｰの統合（ﾃﾅﾝﾄ）	H26以前	23
9	180200	その他	18_その他	執務室集約化に伴う不要ｽﾍﾟｰｽの排除（ﾃﾅﾝﾄ）	H26以前	201
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	大型プリンターの運用見直しによる削減（ﾃﾅﾝﾄ）	H26以前	14
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	デスクトップPCをノートPCへ切替（ﾃﾅﾝﾄ）	H26以前	1
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明更改（H29年度より複数年度での実施計画）	H29年度	31
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新（H30年度・H31年度／各1基）	H30年度	8
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換	H32以降	3
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一般系統空調換気システムの更改（R4年度より複数年度での実施計画）※R2⇒R4に計画変更	H32以降	17

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

《さくら浦和ビル》
これまでの主な地球温暖化対策実施状況

当ビルは省エネを念頭にした設備の保守・管理を心掛けており、本制度開始に先駆けて各種の地球温暖化対策を実施済です。主な施策は以下の通りです。

1. 平成18年度／BEMS導入工事実施
　①中央監視設備更新　②冷却水ポンプ変流量制御　③冷温水二次ポンプ変流量制御

2. 平成19年度／空調改修工事実施
　①空調システムの見直し
　　効率低下したスクリュー冷凍機の代替として高効率ターボ冷凍機を1台新設、他

　前述2項目によるエネルギー削減実績は以下の通り
　平成21年度／NEDO(新エネルギー産業技術総合開発機構)報告計数より転記

(単位:GJ・%)

項目	削減量	削減率
BEMS導入工事	▲5,520GJ	▲1.68%
空調改修工事	▲62,428GJ	▲15.0%

3. 平成22年度～平成23年度／空調設備更新によるエネルギー削減施策
　①ターボ冷凍機更新工事実施(平成22年度・23年度各1台)
　②蒸気ボイラおよび給湯システムの見直し・設備更新
　　・ボイラを小型高効率機に更新
　　・蒸気を使用した中央給湯方式から、電気を利用した個別給湯方式へ変更

4. 平成29年度～平成31年度／照明・昇降機設備更新によるエネルギー削減施策
　①照明設備更新(LED化)　平成29年度より複数年度での実施計画
　②昇降機(ELV)更新　平成30年度より複数年での実施計画

5. 令和2年度／昇降機・空調設備更新によるエネルギー削減施策
　①昇降機(ELV)更新
　②空調電動機の省エネファンベルト交換

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	赤城乳業株式会社	
所在地	埼玉県深谷市西島町二丁目１２番地１	
事業者番号	0228	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	10,080	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	アイス製造業　従業員：約３９０名 資本金：１０億３千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022800	赤城乳業株式会社　本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	121
B、C事業所			
C	022801	赤城乳業株式会社　深谷工場	3,654
C	022802	赤城乳業株式会社　本庄千本さくら『５Ｓ』工場	6,305
合計			10,080

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	赤城乳業株式会社深谷工場
		所在地１	深谷市上柴町東二丁目２７番地１
		閲覧可能時間１	９：００～１８：００
		閲覧場所２	赤城乳業株式会社千本さくら『５Ｓ』工場
		所在地２	本庄市児玉町児玉８５０番地１０
		閲覧可能時間２	９：００～１８：００
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産企画部　深谷生産企画課	048-571-4124	048-574-3206	
2	生産企画部　本庄生産企画課	0495-71-0003	0495-71-0010	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境に係る法令及び条例等を遵守致します。
・廃棄物排出量を減らし、循環型社会の実現の為、環境に配慮した原材料の購入に努めます。
・省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減を念頭に事業活動をして参ります。
・従業員の環境管理に対する教育と啓蒙活動をしっかりと遂行していきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネプロジェクトを設立し定期的な会合を開き改善・改修・巡回報告を行なう。
省エネプロジェクトメンバーは生産工程に係る製造課・原料課及びユーティリティーを把握し巡回及び指摘をする。
原油換算使用量・原単位・CO2排出量など定期的に経営者に報告しております。
経営者　－　推進者　－　深谷工場エネルギー
管理士　　管理士．．．製造課・原料課・環境施設課
技術部技術課
総務・経理・事務所スタッフ
東京支店・北関東支店
－　本庄工場エネルギー
管理士．．．製造課・原料課・環境施設課
企画課スタッフ

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	18,107	19,779	18,446	20,928	19,836
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,107	19,779	18,446	20,928	19,836

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	赤城乳業株式会社　本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市		
	字・地番	西島町2丁目12番地1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業			
分類番号（中分類）	58			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	開発業務及び事務所 従業員：　R&D FUTURE LABO. 95名 東京支店　50名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成30年度の排出量（231t-CO2）を基準として、令和1年度までに1%（2.3t-CO2）削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成30年度の排出量（231t-CO2）を基準として、令和6年度までに毎年2%（4.6t-CO2）削減する。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	赤城乳業株式会社　本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	深谷市西島町2丁目12番地1
2	赤城乳業株式会社　首都圏支店（東京支店から名称変更）	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地2 GINZA YAMATO 3　5F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	022800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	17	19	16	118	121

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		33	37	32	231	238
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		33	37	32	231	238

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6600	0.7400	0.6400	1.6985	1.6414
活動規模の指標	○	従業員数	人	50	50	50	136	145

事業所番号	022800

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プルスイッチの設置・退席時の消灯	H30年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン省エネ設置・退席時OFF	H30年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	温水洗浄便座の夏季温調停止	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路や階段などの無人エリアにセンサーライト導入	H31年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季の室外機への散水	H31年度	
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	エアーコンプレッサーの効率的な運転（アンロード時間の削減）	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社　深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上柴町東二丁目27番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	管理本部・生産本部 事務及びアイス製造 従業員　150名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	64,519	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	9,641	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	022801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,635	3,781	3,581	3,870	3,654

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,133	7,445	7,051	7,621	7,195
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,133	7,445	7,051	7,621	7,195

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.8521	3.1640	3.1366	3.3856	3.4893
活動規模の指標								
	○	仕込量	万L	2,501	2,353	2,248	2,251	2,062

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,832	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,832	14,832	14,832	14,832	14,832	74,160
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						64,519
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,641
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,133	7,445	7,051	7,621	7,195	36,445
	排出削減量 (F＝A－E)	7,699	7,387	7,781	7,211	7,637	37,715
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は平成30年度と比較して生産量の減少があり、休日生産日がほとんど無かった為。

事業所番号	022801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷凝縮機年２回清掃、水冷凝縮機１回洗浄（毎年度実施）	H29年度	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器清掃、フィルター定期清掃（毎年度実施）	H29年度	4
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の促進（年間20本程度更新）	H29年度	4
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所　クーラーフィルター清掃（毎年度実施）	H29年度	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化防熱設備・社内防熱加工	H26以前	12
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネパソコン導入（２００台）	H26以前	3
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの燃料転換（Ａ重油→都市ガス）	H26以前	54
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱利用コンプレッサーの導入	H26以前	92
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備の曝気用ターボブロワーの導入	H26以前	176
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ度が更に高いパソコンへ入替	H32以降	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室、更衣室、事務所、工作室の照明を全てＬＥＤ化（既に一部入替対策済）	H32以降	4
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社　本庄千本さくら『5S』工場	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町児玉850番地10
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生産本部・事務及びアイス製造 従業員　120名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、平成27及び28年度の平均削減率を6%以上、平成29、30及び31年度の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	63,883	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	7,257	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、令和2年度及び3年度の平均削減率を13%以上、令和4年度～6年度の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,577	6,251	5,776	6,644	6,305

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,941	12,297	11,363	13,076	12,403
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,941	12,297	11,363	13,076	12,403

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.0016	2.9009	2.9653	2.6801	2.8651
活動規模の指標								
	○	仕込量	万L	3,645	4,239	3,832	4,879	4,329

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,228	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,228	14,228	14,228	14,228	14,228	71,140
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						63,883
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,257
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,941	12,297	11,363	13,076	12,403	60,080
	排出削減量(F＝A－E)	3,287	1,931	2,865	1,152	1,825	11,060
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は平成30年度と比較して生産量の減少があり、休日生産日がほとんど無かった為。

事業所番号	022802

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水冷凝縮器の洗浄（毎年度１回から年３回実施へ変更）	H31年度	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷凝縮器の散水（毎年度６～９月）	H30年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室のＬＥＤ化（２０個実施）	H31年度	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化	H28年度	26
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化	H29年度	117
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔ファン運転の適性化	H29年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室のＬＥＤ化（１００個実施）	H32以降	10
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更衣室のＬＥＤ化（５０個実施）	H32以降	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野フーズ	
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号	
事業者番号	0229	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,988	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容： パン・パン粉、冷凍麺、惣菜、健康宅配食製造業 従業員数：1,622名（2020年3月末） 資本金　：3,600万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022900	株式会社武蔵野フーズ　三芳工場	866
B、C事業所			
C	022901	株式会社武蔵野フーズ　カムス第２工場	7,667
C	022902	株式会社武蔵野フーズ カムス第１工場	2,898
C	022903	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場	2,449
C	022904	株式会社武蔵野フーズ　所沢工場	2,108
合計			15,988

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　エンジニアリング部
		所在地１	埼玉県朝霞市西原1-1-28　ガウスビル５階
		閲覧可能時間１	平日10:00～16:00　*事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	エンジニアリング部	048-485-2333	048-487-1161	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針
・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野フーズ全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から
費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（常務）⇒　実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所　推進リーダー　⇒　各事業所毎に組織編制

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	31,852	31,870	31,198	31,459	31,496
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31,852	31,870	31,198	31,459	31,496

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野フーズ　三芳工場		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町		
	字・地番	大字上富2018		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①三芳工場＝パン粉・クルトンの製造 延床面積:2,556m2 ②健康宅配事業部＝健康宅配食の営業管理部門 ③商品開発部門　④本社		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度排出量原単位(1.6893)を基準に平成27年度から平成31年度間は、年平均1％削減を目指します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度排出量1,847t-CO2を基準に15％の削減を目指します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野フーズ　三芳工場	入間郡三芳町大字上富2018
2	健康宅配事業部、商品開発部門	朝霞市浜崎3－17－9　武蔵野グループR&Dセンター
3	健康宅配事業部埼玉営業所	さいたま市岩槻区岩槻507－3
4	本社	朝霞市西原1－1－1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	022900

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	661	783	874	844	866

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,395	1,667	1,868	1,801	1,847
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,395	1,667	1,868	1,801	1,847

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7503	1.8688	2.0438	2.0773	2.1452
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円／年	797	892	914	867	861

事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会の発足	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の管理	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	パン粉流動乾燥機設定温度の遵守	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	H26以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、クルトン室蛍光灯の変更	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤ照明への変更	H32以降	40
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	H27年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新	H32以降	29
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台14番2
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目： パン、菓子パン類

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	77,960	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,650	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	022901

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,143	7,334	7,187	7,623	7,667

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,670	15,129	14,848	14,970	15,046
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,670	15,129	14,848	14,970	15,046

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3846	0.3835	0.3867	0.3651	0.3806
活動規模の指標	○	生産量	t／年	38,146	39,446	38,397	41,000	39,529

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	17,922	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,922	17,922	17,922	17,922	17,922	89,610
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						77,960
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,650
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,670	15,129	14,848	14,970	15,046	74,663
	排出削減量(F＝A－E)	3,252	2,793	3,074	2,952	2,876	14,947
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年6月生産設備 電気容量60.45kw増設に伴い、蒸気ボイラー(蒸発量1.5t/h)を導入。
・平成29年3月生産設備 電気容量110.67kw増設を行った為、排出量が増加した。
・平成30年2月迄で、A重油使用コジェネの常用発電を終了。ただし停電対策として設備は残し。
・平成30年度は特高設備導入によりA重油使用量減少によりCO2排出量削減したが、生産量増加によりCO2排出量は結果として増加したが、原単位ベースでは▲0.0216と減少となった。
・平成31年度は工場内全照明をLEDに交換したが、1月に設置終了のため効果はまだ見られていない。生産品目の多品種少量生産化により、生産重量は落ちても生産効率が悪化しているため、CO2排出量は増加した。

事業所番号	022901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（ＬＰＧ→都市ガス）	H26以前	500
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯の容量変更 食パン仕込室400w34灯→290ｗ 食パン焼成室400w35灯→190ｗ ﾛｰﾙﾗｲﾝ仕込室400w34灯→200ｗ	H26以前	50
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所、廊下等の間接部門照明を蛍光灯、Hf管から順次ＬＥＤへ変更していく	H29年度	22
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	１期棟、３期棟の番重洗浄機排水熱回収	H32以降	20
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明ＬＥＤ化	H31年度	338
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台4番1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目： パン、パン粉、クルトンの製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,859	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,911	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	022902

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,992	3,122	2,999	3,006	2,898

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,742	6,126	5,885	5,901	5,691
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,742	6,126	5,885	5,901	5,691

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4541	0.4107	0.4197	0.4103	0.3942
活動規模の指標	○	生産量	t／年	14,847	14,917	14,023	14,383	14,438

日本工業規格A列4番

事業所番号	022902

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	7,554	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554	37,770
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						32,859
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,911
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,742	6,126	5,885	5,901	5,691	30,345
	排出削減量(F＝A－E)	812	1,428	1,669	1,653	1,863	7,425
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度以降、生産量が減少傾向である影響もあるが、計画的に高効率設備への更新といった対策を実施してきたことの効果が見え始めてきたと考える。
・平成28年度の大幅な削減要因としては、平成28年4月迄でA重油使用コジェネの常用発電を終了(業者都合により)したことが挙げられる。
・平成30年にエアハン用冷温水チラー2台を更新。これによりCO2排出量135t削減。生産量増加によりCO2排出量が増加となったが、原単位ベースでは▲0.0094と減少となった。
・平成31年は設備の増減はないが、不要電気の消灯の徹底と生産性の効率化により、排出量が減少した。

事業所番号	022902

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（ＬＰＧ→都市ガス）	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷温水チラー（３台）更新	H26以前	80
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製品冷却用冷水チラー更新	H26以前	53
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕込み室パッケージエアコン更新	H26以前	30
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明器具（HIDハロゲン）を高効率器具に更新（３７灯）	H26以前	40
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をHf器具に更新（７００灯）	H26以前	30
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水チラー２台、ブラインチラー２台　更新	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷温水ポンプのインバータ化	H26以前	132
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＳＥＣ室エアハン用チラー２台更新	H27年度	80
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	外番重洗浄ラインを高効率洗浄乾燥機、搬送ラインへ更新	H27年度	345
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明設備のＬＥＤ化	H28年度	160
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアハン用冷温水チラー２台更新	H30年度	135
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	醗酵室チラー2台、空調機用冷温水チラー1台更新	H32以降	128
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場	
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止一丁目13番地51号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目： 麺類、冷凍麺の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,531	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,114	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	022903

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,576	2,531	2,414	2,486	2,449

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,050	4,960	4,732	4,872	4,798
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,050	4,960	4,732	4,872	4,798

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5542	0.5554	0.5450	0.5239	0.5212
活動規模の指標	○	生産量	t／年	9,112	8,931	8,682	9,299	9,205

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,329	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,329	6,329	6,329	6,329	6,329	31,645
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						27,531
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,114
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,050	4,960	4,732	4,872	4,798	24,412
	排出削減量(F＝A－E)	1,279	1,369	1,597	1,457	1,531	7,233
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度に比べ、特に設備の増減はなく、生産量は若干減り、排出量も減ることとなった。
・平成30年度も特に設備の更新等はなし。生産量増加によりC2排出量が増加となったが、原単位ベースでは▲0.0219と減少となった。
・平成31年度も特に設備の更新はなかった。生産量が減少したことにより、CO2排出量も減少となった。

事業所番号	022903

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	茹釜オーバーフロー温水熱交換器の設置	H26以前	397
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用熱交換機散水設備設置	H26以前	10
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新	H26以前	200
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量の把握、一覧表にて管理	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備更新	H26以前	160
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場一部の照明のLED化	H28年度	40
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー室グローブバルブ等への配管保温ジャケット取付	H28年度	14
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明のLED化(残り)	H32以降	50
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H32以降	39
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H32以降	13
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 2021年度に向けてエコアクション21を導入検討中。2020年度は導入準備期間となる予定。

平成 32 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	竹間沢東15番地7
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目： 惣菜、健康宅配食

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,791	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,659	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	022904

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,044	2,040	1,977	2,004	2,108

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,995	3,988	3,865	3,915	4,114
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,995	3,988	3,865	3,915	4,114

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6782	0.6400	0.6310	0.6374	0.6598
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円／年	5,891	6,231	6,125	6,142	6,235

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	4,090	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,090	4,090	4,090	4,090	4,090	20,450
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						17,791
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,659
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,995	3,988	3,865	3,915	4,114	19,877
	排出削減量(F＝A－E)	95	102	225	175	-24	573
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年10月、高効率ブラインクーラーへ更新によりCO2排出量が減少。
・平成28年10月、工場内照明のLED化によりCO2排出量が減少。
・平成28年度は生産高が前年比105.8%に増加した為、CO2排出量が思ったほど減少していない。
・平成29年度は生産高が前年比98.3%に減少した為、CO2排出量が減少している。
・平成30年度は給排気設備のインバーター制御システムを導入したが、製造設備機器も合わせて増強したため、CO2排出量および原単位とも前期に対して増加した。
・平成31年度は設備の更新はないが、生産高が増加し稼働時間が増加したことと、冷凍商品製造を開始したことでエネルギー使用量が大幅に増加。排出量も大幅増加となった。

事業所番号	022904

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の温度調節器・温度センサー交換による温度管理の適正化	H26以前	6
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインクーラー（インバーター仕様）の更新による効率向上	H26以前	52
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー（インバーター仕様）の更新による効率向上	H26以前	27
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラー３台の更新	H26以前	59
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機４台（4部屋分）の更新	H26以前	4
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ブラインクーラー（インバーター仕様）への更新	H28年度	40
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明のLED化	H28年度	90
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンインバーター化	H30年度	191
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー（インバーター仕様）の更新による効率向上	H32以降	36
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1．2021年度に向けてエコアクション21を導入検討中。2020年度は導入準備期間となる予定。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名	吉野石膏株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号　新東京ビル内	
事業者番号	0231	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,498	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	せっこう(石膏)を原料とする建築材料の製造・販売等	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	023100	吉野石膏株式会社　北関東支店	8
B、C事業所			
C	023101	吉野石膏株式会社　草加工場	1,490
合計			1,498

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	吉野石膏株式会社　草加工場
		所在地１	八潮市西袋９８－１
		閲覧可能時間１	９:００～１７:００（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

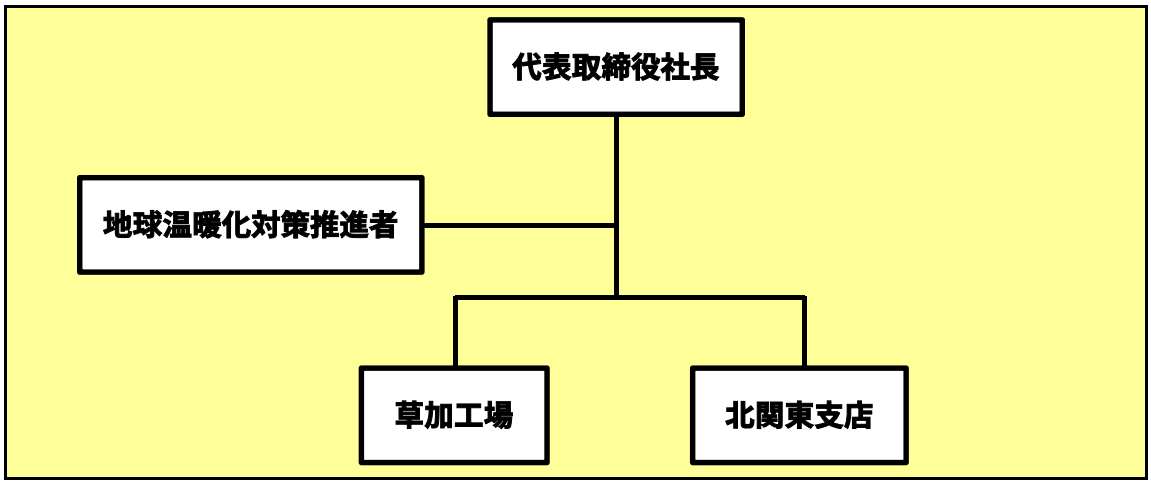
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	草加工場	048-922-9511	048-922-9514	ys-seizo@yoshino-gypsum.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．生産効率の向上（エネルギー原単位の削減）
２．省エネルギーの推進（省エネ機器の導入など）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,375	4,155	2,420	2,538	3,018
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,375	4,155	2,420	2,538	3,018

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0231	事業所番号	023100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野石膏株式会社　北関東支店		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	桜木町1－11－9		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業			
分類番号（中分類）	21			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	せっこう(石膏)を原料とする建築材料の販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年二酸化炭素排出量26t－CO2に対し、平成31年度末までに2.5%削減（0.65t－CO2）します				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉野石膏株式会社　北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1－11－9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	023100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	14	13	12	11	8

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		28	26	23	22	16
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		28	26	23	22	16

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.5556	1.3000	1.2105	1.1579	0.8421
活動規模の指標	○	従業員数	人	18	20	19	19	19

日本工業規格A列4番

事業所番号	023100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度管理＜第２計画期間継続＞	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時の電気を一部落とす ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0231	事業所番号	023101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	吉野石膏株式会社　草加工場	
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字西袋９８番地１
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	せっこう(石膏)を原料とする建築材料の製造・販売等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 （計画期間合計）	77,608	t-CO_2		
	削減目標量 （計画期間合計）	11,597	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）					
	その他ガス					

事業所番号	023101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,190	2,073	1,180	1,242	1,490

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,347	4,129	2,397	2,516	3,002
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,347	4,129	2,397	2,516	3,002

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1755	0.1676	0.1005	0.1103	0.1270
活動規模の指標	○	生産量	千m2/年	24,770	24,629	23,848	22,804	23,639

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	17,841	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,841	17,841	17,841	17,841	17,841	89,205
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						77,608
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						11,597
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,347	4,129	2,397	2,516	3,002	16,391
	排出削減量 (F＝A - E)	13,494	13,712	15,444	15,325	14,839	72,814
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

増産のため生産量が増加し、乾燥に必要な熱量をガスで補ったことにより排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	成型工程使用水(乾燥工程脱水量)ダウンによるガス使用量の削減 ＜第１計画期間から継続＞	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドライヤーファンの運転方法の改善 ＜第１計画期間から継続＞	H29年度	150
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボイラーファンの運転方法の改善 ＜第２計画期間継続＞	H29年度	190
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー送気管の保温補修 ＜第２計画期間継続＞	H29年度	40
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	UDトラックス株式会社	
所在地	上尾市大字壱丁目１番地	
事業者番号	0232	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,887	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	大型トラックの開発・生産・輸出・販売 中・小型トラックの販売 自動車用部品の製造・販売 トラック・バスの整備・補修部品などの販売 ボルボ・ブランド製品の輸入・販売 資本金 ７７５億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	023200	上尾ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	335
B、C事業所			
C	023201	ＵＤトラックス株式会社　上尾工場	11,552
合計			11,887

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	UDトラックス株式会社　上尾工場
		所在地１	埼玉県上尾市大字壱丁目１番地
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日、休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

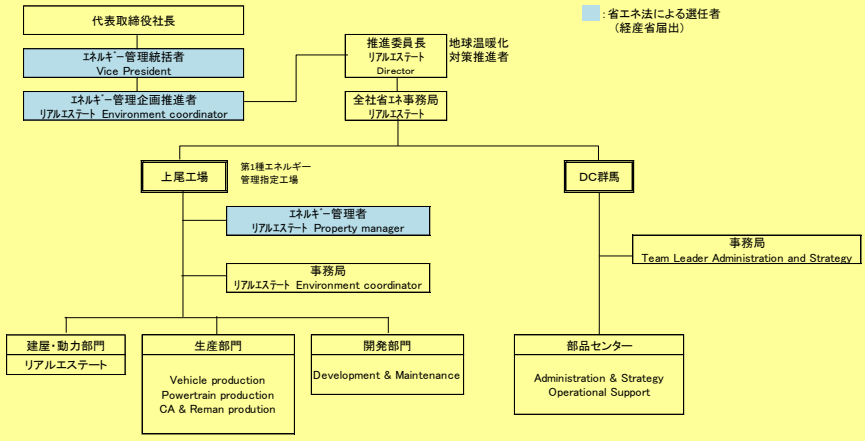
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	リアルエステート	048-781-2498	048-612-5904	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

輸送ソリューションを通じて豊かな社会づくりに貢献するという私たちの使命における重要な要素となるのが、環境対策の推進です。
・ 製品ライフ・サイクル全体での環境に対する影響を継続的に削減し、持続可能性とカスタマー・サクセスを実現します
・ 事業を展開するすべての地域で、環境に配慮する責任を果たし、行動規範基づいた行動により信頼を構築します
・ 私たちの影響が及ぶ範囲において、資源利用、排出物と廃棄物を最小限に抑え、様々な手段で循環型経済の実現に向けて変革を起こすとともに、会社の競争力をさらに高めます

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	35,817	32,090	27,085	24,321	24,449
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,817	32,090	27,085	24,321	24,449

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0232	事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ		前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	大谷本郷　691－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・大型・中型トラックの開発、製造、輸入、販売。小型トラックの販売 ・ディーゼルエンジンの製造、販売 ・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度排出量原単位0.0515t-CO2/台から、平成31年迄に7%削減する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の原単位0.1183(百万円/年)を基準として、令和6年度末までに5%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾カスタマーセンター	埼玉県　上尾市　大谷本郷　691－1
2	鴻巣カスタマーセンター	埼玉県　鴻巣市　箕田　3241
3	深谷カスタマーセンター	埼玉県　深谷市　東方町　1－19－5
4	越谷カスタマーセンター	埼玉県　越谷市　七左町　3－200
5	川口カスタマーセンター	埼玉県　川口市　領家　5－12－6
6	日高カスタマーセンター	埼玉県　日高市　高萩　1000
7	三芳カスタマーセンター	埼玉県　入間郡　三芳町　上富士　2124－9
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	023200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	538	439	415	381	335

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,121	880	833	767	675
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,121	880	833	767	675

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0682	0.0603	0.0649	0.0778	0.0681
活動規模の指標	○	生産量	台/年	16,431	14,600	12,842	9,863	9,919
		売上高	百万円/年	5,029	5,196	5,401	5,485	5,704

日本産業規格A列4番

事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明消灯	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要箇所の停止	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のＬＥＤ化	H30年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のＬＥＤ化	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	UDトラックス株式会社　上尾工場	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字壱丁目1番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大型トラックの開発・生産 自動車用部品の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	平成16～18年度の平均排出量を基準として、平成31年度までに13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	326,845	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	48,840	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	15,380	13,757	12,770	11,473	11,552

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		31,538	28,268	26,252	23,554	23,774
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31,538	28,268	26,252	23,554	23,774

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1335	0.1196	0.1127	0.1011	0.1021
活動規模の指標		生産量	台/年	16,431	14,600	12,842	9,863	9,919
	○	延床面積	㎡/年	236,318	236,318	232,900	232,900	232,900

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	75,137	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	75,137	75,137	75,137	75,137	75,137	375,685
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						326,845
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						48,840
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	31,538	28,268	26,252	23,554	23,774	133,386
	排出削減量 (F＝A－E)	43,599	46,869	48,885	51,583	51,363	242,299
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度は、コージェネレーション設備の不具合による出力減少および故障停止があり、燃料油の使用量が少なかったが、2019年度は、通常出力で運転し、故障停止期間も短かったため、燃料油使用量が増加し、CO2排出量が9%増加した。

事業所番号	023201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	計量管理システム導入による工程別エネルギー使用量管理	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	二次変電所の老朽更新による高効率化（２～３ヶ所／年）	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明の消灯･撤去、照明ＬＥＤ化	H31年度	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管放熱ロス改善（配管保温,洩れ補修）	H31年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	不要生産ラインの撤去	H31年度	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気暖房　⇒　電気ヒーターへの変更	H31年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の老朽更新による効率化	H31年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力のアクアプレミアム契約を締結し、CO2排出量0の電気を一部購入	H32以降	841
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化	H32以降	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラーの老朽更新による効率化	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ショーワ	
所在地	埼玉県行田市藤原町一丁目１４番地１	
事業者番号	0233	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,819	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：１９３８年１０月２８日 資本金　　：１２６億９千８百万円 主要事業　：輸送用精密機能部品の製造、販売 従業員数　：２，６７８人　（３月末現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023301	株式会社ショーワ 本社・埼玉工場	5,819
合計			5,819

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社・埼玉工場　設備管理課
		所在地１	行田市藤原町一丁目１４番地１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（土、日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	設備管理課	048-554-1151	048-554-8697	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

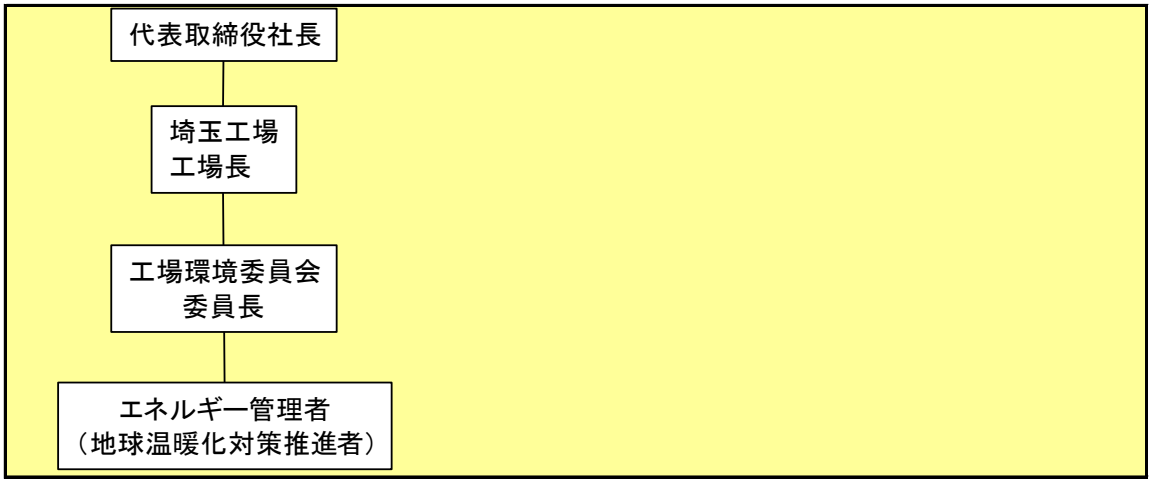
ショーワ環境方針

私たちは、輸送用精密機能部品の開発・製造・販売の事業活動を通じて、自然環境との調和、地域社会との共生を図り、地球環境保全に積極的に取り組みます。

行動指針

1. 事業活動における環境関連の法的要求事項、及びその他の要求事項を遵守します。
2. 環境目的を設定し、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
3. 地球環境に配慮した製品開発に努めます。
4. 製品の開発・製造・販売・サービス・廃棄というライフサイクルにおいて材料の化学物質管理、リサイクル及び省資源・省エネルギーに取り組みます。
5. 製品の製造工程の各段階で発生する廃棄物・汚染物質の最少化と適切な処理に 取り組みます。
6. 地域社会の一員として、環境保護活動に取り組みます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,579	11,788	12,637	12,292	11,548
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,579	11,788	12,637	12,292	11,548

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0233	事業所番号	023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ショーワ 本社・埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	藤原町一丁目14番地1
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	4輪車用ショックアブソーバー 従業員数:865名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量 13,885t－Co2に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	60,399	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	9,026	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量 13,885t－Co2に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	23301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,247	5,859	6,330	6,188	5,819

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,579	11,788	12,637	12,292	11,548
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,579	11,788	12,637	12,292	11,548

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量						

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,885	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,885	13,885	13,885	13,885	13,885	69,425
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						60,399
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,026
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,579	11,788	12,637	12,292	11,548	58,844
	排出削減量(F＝A－E)	3,306	2,097	1,248	1,593	2,337	10,581
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減は無いが、平成30年度に比べ平成31年度は生産数が(▲5.19%)減産した事により、CO2排出量が減少(▲6.05%)した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ分科会開催　６回／年	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塗装用蒸気ボイラーの高効率タイプへの更新と燃料変更（Ａ重油→都市ガス）	H26以前	177
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ａ重油焚き吸収式冷温水発生器の熱源変更と全体冷房改修	H26以前	93
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力トランストップランナータイプへの更新	H27年度	33
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	４００Ｖ動力トランストップランナータイプへの更新	H28年度	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯照明のＬＥＤ化	H28年度	8
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	メッキ用蒸気ボイラーの高効率タイプへの更新と燃料変更（Ａ重油→都市ガス）	H29年度	22
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	温水ボイラーの高効率タイプへの更新と燃料変更（Ａ重油→都市ガス）	H32以降	75
9	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋別エアー供給と生産工程別エアー集中配管化による供給ロス削減	H26以前	36
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	空調トランストップランナータイプへの更新	H29年度	10
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	塗装設備の更新による燃料（都市ガス）の削減	H32以降	3
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	開発棟トランストｯﾌﾟランナータイプへの変更	H30年度	5
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1　ISO14001の取得
本社及び工場については平成10年11月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。
2　環境委員会
社内での活動委員会を実施し、各部門でエネルギーの削減及び廃棄物の削減を行っています。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	タワーベーカリー株式会社	
所在地	越谷市大字西方２９８６番地２	
事業者番号	0234	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,086	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：コンビニエンスストアー向け菓子パンの製造 従業員数：422人 資本金の金額：100百万	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023401	タワーベーカリー株式会社　本社・越谷工場	4,086
合計			4,086

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社越谷工場
		所在地１	越谷市大字西方2986番地2
		閲覧可能時間１	9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

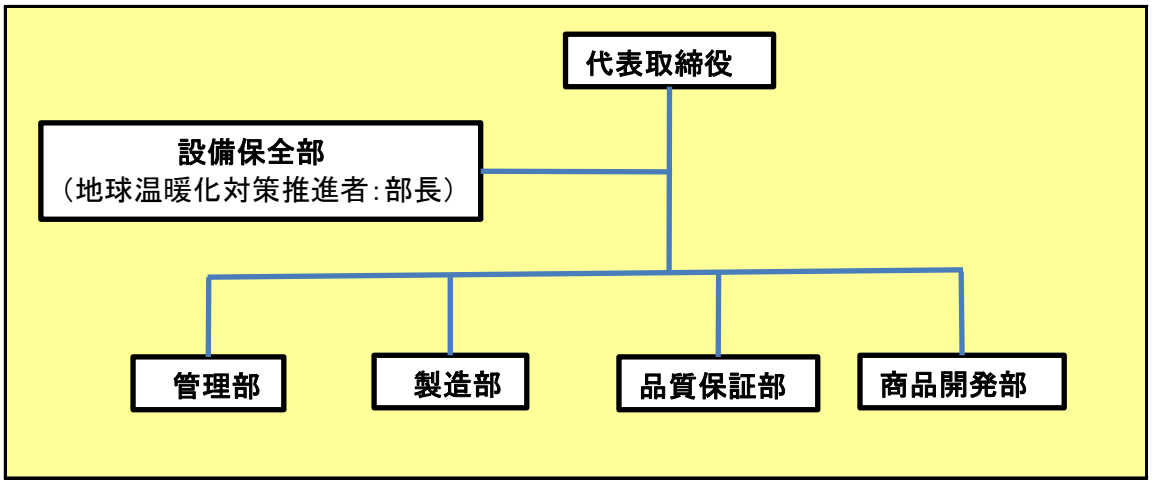
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-985-7070	048-985-7195	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１、基本理念
食品メーカーとして安全、安心、安定を基本理念に地球市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業使命と考え、みんなが安全に暮らせる豊かな社会作りを目指し、環境保全活動に取り組みます。
２、基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
（１）環境法令、条例を順守し地域との共生に積極的に取り組みます。
（２）廃棄物の削減や、リサイクル活動による循環型社会の推進、そしてＣＯ2削減による地球温暖化対策に積極的に取り組みます。
（３）電力、ガス、水道等の効率的使用を心がけ、各部門別に具体的な省エネ対策を定め順守します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,529	8,897	8,626	8,209	7,990
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,529	8,897	8,626	8,209	7,990

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0234	事業所番号	023401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	タワーベーカリー株式会社　本社・越谷工場	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	大字西方2986番地2
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:コンビニエンスストアー向け菓子パンの製造 従業員数:422名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	43,547	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	6,508	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	23401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,361	4,549	4,411	4,198	4,086

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,529	8,897	8,626	8,209	7,990
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,529	8,897	8,626	8,209	7,990

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0465	0.0478	0.0464	0.0439	0.0444
活動規模の指標	○	生産量	千食/年	183,412	186,149	185,729	186,979	179,926

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,011	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,011	10,011	10,011	10,011	10,011	50,055
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						43,547
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,508
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,529	8,897	8,626	8,209	7,990	42,251
	排出削減量 (F＝A－E)	1,482	1,114	1,385	1,802	2,021	7,804
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年10月にｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰを一部高効率型に更新したため、排出量が減少した。
・平成30年1月～2月までに全館の照明をLED照明にしたため、排出量が減少した。
・平成30年度は設備の増減はないが、平成29年度後半に実施したｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新と照明のLED化の効果で排出量が減少した。
・平成31年度に空調機3台、冷凍機3台を高効率型に更新したため、排出量が減少した。

事業所番号	23401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化PJを発足し、巡回などによる温暖化対策の立案・実施	H31年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動	H28年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの蒸気圧力の見直し	H26以前	10
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー使用台数の見直し及び省エネ型への更新	H26以前	148
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	H26以前	156
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを一部高効率型へ更新	H29年度	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧力見直し	H26以前	30
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	H26以前	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレインの回収によるボイラー給水に利用	H26以前	10
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H29年度	50
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯設備の一部Hf化	H26以前	20
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	H32以降	10
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新型機3台更新（うち2台ｲﾝﾊﾞｰﾀ機）、台数制御盤の更新	H32以降	5
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ヒノデメタル株式会社	
所在地	川越市大字下赤坂606番地	
事業者番号	0236	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,170	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：自動車部品、機械部品の鋳造 従業員数：61名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023601	ヒノデメタル株式会社	2,170
合計			2,170

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ヒノデメタル株式会社
		所在地１	川越市大字下赤坂字大野原606番地
		閲覧可能時間１	8：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

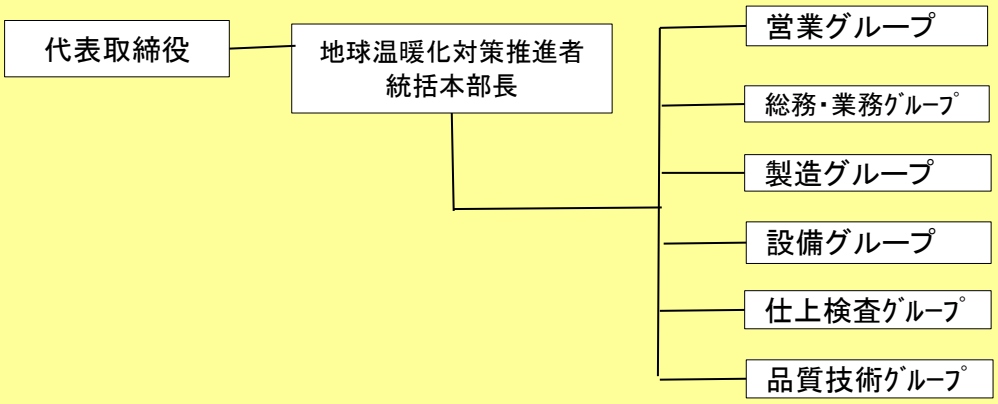
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-264-2600	049-264-2024	sale@hinodeco.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
経営者及び全社員一体となった組織活動によりCO2削減に努め、企業の社会的責任を果たす。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,392	3,117	4,153	4,128	4,242
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,392	3,117	4,153	4,128	4,242

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0236	事業所番号	023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	ヒノデメタル株式会社	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂606番地
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品、機械部品の鋳造 従業員数:63名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し13%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,239	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	9,151	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し20%以上とします。				
	その他ガス					

事業所番号	23601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,739	1,600	2,109	2,094	2,170

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,392	3,117	4,153	4,128	4,242
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,392	3,117	4,153	4,128	4,242

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4618	0.5027	0.4948	0.4897	0.4988
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,345	6,200	8,393	8,429	8,504

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,078	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,078	14,078	14,078	14,078	14,078	70,390
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						61,239
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,151
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,392	3,117	4,153	4,128	4,242	19,032
	排出削減量 (F＝A－E)	10,686	10,961	9,925	9,950	9,836	51,358
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、生産量が増加したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工業炉の更新（キューポラ→電気炉）	H26以前	4,500
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	H26以前	889
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼鈍炉の更新	H26以前	7,448
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明（LED)に変更	H28年度	223
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場全体の設備のメンテナンスを実施	H30年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のコンプレッサーの更新	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当工場では、キュポラの老朽化による更新検討に際し、コスト削減及び環境配慮の観点から、平成21年度において誘導電気炉を導入いたしました。
コークスから系統電力へ熱源を転換することにより、大幅なランニングコストの低減・CO2削減を実現しています。
電気式ならではの制御性の良さを生かし、自動制御機能を活用した炉の電力制御を行い、電気料金の低減を図っているとともに、作業環境の改善により作業効率の向上にもつながっています。

平成26年1月から2月にかけて、無圧式温水器及びカバー型熱処理炉を導入し、重油から都市ガスへ燃料の転換をしました。

平成28年12月から平成29年1月にかけて、工場内照明を省エネルギー効率の高いLEDに変更しました。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アーレスティ	
所在地	愛知県豊橋市三弥町中原１番２号	
事業者番号	0238	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,568	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	業務内容　ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製造及びﾀﾞｲｶｽﾄ製品製造・加工 従業員数　936名　（東松山工場75名、熊谷工場53名） 資本金　69億6千4百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	023800	株式会社アーレスティ　熊谷工場	963
B、C事業所			
C	023801	株式会社アーレスティ　東松山工場	1,605
合計			2,568

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東松山工場　業務管理課　ﾛﾋﾞｰ
		所在地１	比企郡滑川町大字都25番地27
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	業務管理課	0493-56-4421	0493-56-5935	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制・規則・協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の事項について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
　①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
　②廃棄物の再資源化100%を維持します。
　③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
　④CO2排出の抑制をはかり、地球温暖化防止への配慮をします。
　⑤環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的に行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

各事業所で定めている。

・・・環境委員会　地球温暖化対策推進者
・
工場長・・・・・・・・・・・鋳造ブロック（鋳造課、鋳造技術課）
・
・・・加工ブロック（加工課）
・
・・・管理ブロック（業務管理課、生産管理課、品質管理課）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,497	7,628	6,792	6,420	5,337
その他ガス	9,740	9,712	9,126	8,784	8,384
温室効果ガスの合計	17,237	17,340	15,918	15,204	13,721

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アーレスティ　熊谷工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	御稜威ケ原284番地11		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業			
分類番号（中分類）	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　アルミニウム合金地金製造 従業員数　53名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度二酸化炭素排出量2,935t-CO2に対し、平成31年度末までに1%削減（2,906t-CO2）します。				
削減目標 その他ガス	非エネルギー起源CO2として平成23年度二酸化炭素排出量8,069t-CO2に対し、平成31年度末までに4%削減します。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度二酸化炭素排出量1,913t-CO2に対し、令和6年度までに毎年1%ずつ削減します。				
削減目標 その他ガス	非エネルギー起源CO2として、令和元年度二酸化炭素排出量8,384t-CO2に対し、令和6年度までに毎年1%ずつ削減します。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社アーレスティ　熊谷工場	熊谷市御稜威ケ原284番地11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,119	1,075	976	925	963

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,228	2,137	1,937	1,841	1,913
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	9,740	9,712	9,126	8,784	8,384
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,968	11,849	11,063	10,625	10,297

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0675	0.0634	0.0579	0.0570	0.0655
活動規模の指標	○	生産量	t/年	33,000	33,712	33,443	32,296	29,225

日本工業規格A列4番

事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉の断熱性の改善により重油（再生油）の使用量を削減する。	H28年度	100
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機へインバーター導入により電気使用量を削減する。	H28年度	20
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	H28年度	10
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解ﾊﾞｰﾅｰを効率ﾊﾞｰﾅｰに変更し、重油・再生油使用量を削減する。	H32以降	100
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アーレスティ　東松山工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町
	字・地番	大字都25番地27
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金ﾀﾞｲｶｽﾄ製品製造・加工 従業員　75名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	30,537	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,008	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	023801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,448	2,560	2,281	2,147	1,605

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,269	5,491	4,855	4,579	3,424
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,269	5,491	4,855	4,579	3,424

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.3663	2.2854	2.2375	2.1815	3.6015
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,227	2,403	2,170	2,099	951

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,909	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,909	6,909	6,909	6,909	6,909	34,545
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						30,537
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,008
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,269	5,491	4,855	4,579	3,424	23,618
	排出削減量 (F＝A－E)	1,640	1,418	2,054	2,330	3,485	10,927
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31年度のエネルギー起源CO2が、H30年度に比べ△25.2%減少した要因
①生産量が大幅減少(前年比△55%)
上記により、減少したと考える。

事業所番号	023801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省ｴﾈ型の溶解炉に替え、重油使用量の削減をする。	H28年度	200
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	H27年度	15
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶湯保持炉の断熱性改善により電気の使用量を削減する。	H28年度	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省ｴﾈ型に変更し、電気使用量を削減する。	H27年度	10
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却循環ﾎﾟﾝﾌﾟをｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化し、電力使用量を削減する。	H30年度	50
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	勤務体制の変更（4勤2休→5勤2休・土日休み）で生産外ｴﾈﾙｷﾞｰ（ｴｱｺﾝ・照明・食堂・水道）を削減する。	H32以降	200
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	勤務体制の変更（4勤2休→5勤2休・土日休み）で保持炉の低温保持で電力を削減する。	H32以降	200
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽インキ製造株式会社	
所在地	比企郡嵐山町大字平沢900番地	
事業者番号	0239	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,721	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電気部品用化学品部材の設計、製造および販売　従業員２９０名　資本金４億5000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023901	太陽インキ製造株式会社　本社	1,721
合計			1,721

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	守衛室
		所在地１	比企郡嵐山町大字平沢900番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	0493-61-2711	0493-61-2701	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,553	4,098	3,836	3,463	3,485
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,553	4,098	3,836	3,463	3,485

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0239	事業所番号	023901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	太陽インキ製造株式会社　本社	
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	大字平沢900番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売　従業員290名　資本金4億5000万円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,425	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,650	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				

事業所番号	023901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,223	1,999	1,871	1,721	1,721

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,553	4,098	3,836	3,463	3,485
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,553	4,098	3,836	3,463	3,485

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.3046	1.0619	0.9032	0.8224	0.8105
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,490	3,859	4,247	4,211	4,300

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,615	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615	28,075
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						24,425
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,650
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,553	4,098	3,836	3,463	3,485	19,435
	排出削減量 (F＝A－E)	1,062	1,517	1,779	2,152	2,130	8,640
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成25年9月から開発部門の移転に伴う開発機材の増設により増加 ・平成26年2月から第二工場の稼働により増加
・平成27年4月ブラインチラー更新により排出量が減少 ・平成27年11月倉庫内空調制御変更による空調稼働時間の短縮により排出量が減少
・平成28年8月～現在 事業所内LED化を実施中で排出量が減少 ・平成28年11月冷房専用チラー更新により排出量が減少
・平成29年11月生産チラーを更新して排出量が減少 ・平成29年11月太陽光発電を導入して排出量が減少
・平成30年3月水銀灯・外灯のLED化により減少 ・平成30年10月外壁の遮熱塗装を行い減少 ・平成30年4月冷温水ポンプの更新により減少 ・平成31年3月事務棟(1F・3F)FANコイルの更新により減少 ・平成32年3月事務棟(B1F・2F)FANコイルの更新により減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ・地球温暖化対策会議（4回/年） ISO推進委員会(地球温暖化対策含む) ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	・エネルギーの毎月の使用量を把握し、比較要因分析　・部署ごとの月別エネルギー原単位算出し比較要因分析＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気室のパッケージエアコンを外気冷房化	H26以前	31
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー使用設備の管理標準を整備	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調熱源用冷凍機の起動方式改善	H26以前	67
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調エアーハンのファンモーターを高効率モーターに入れ替え エアーコンプレッサーのインバーター化	H26以前	2
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	製品温倉庫の加熱時間のスケジュール管理化＜第２計画期間も継続＞	H26以前	4
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気ボイラーの効率化機器の導入	H26以前	16
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱臭処理設備の処理方式変更設備の導入	H26以前	45
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の蛍光灯照明をＬＥＤ照明に変更	H26以前	2
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	中継ラック等内の加温を排熱利用	H27年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫内の温度運転管理	H27年度	2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟と事務棟の蛍光灯照明をＬＥＤ照明に変更	H27年度	28
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ブラインチラー、冷専チラーの更新	H27年度	105
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	運転制御管理	H27年度	306

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

太陽インキ製造　環境方針

＜ 環境基本理念 ＞

わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。

代表取締役社長

＜ 環 境 方 針 ＞

1. 環境保全

環境マネジメントシステムに基づき地球環境保全活動を推進します。

2. 継続的改善

マネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

3. 汚染の防止

環境に関する法規制・条例および地域との協定を順守することはもとより、自主基準を設定して環境汚染防止に努めます。

4. 環境負荷低減

事業活動による環境への影響を常に認識し、取組むべき環境課題について目標を定めて、環境負荷低減を図ります。

5. 重要な環境取組課題

重点取組課題を次のとおり定めます。

① 環境にやさしい製品の開発、生産、販売を積極的に推進します。

② エネルギーの有効活用に努め、温室効果ガスの削減活動を推進します。

③ 産業廃棄物を削減します。

この環境方針は社内外に公表します。

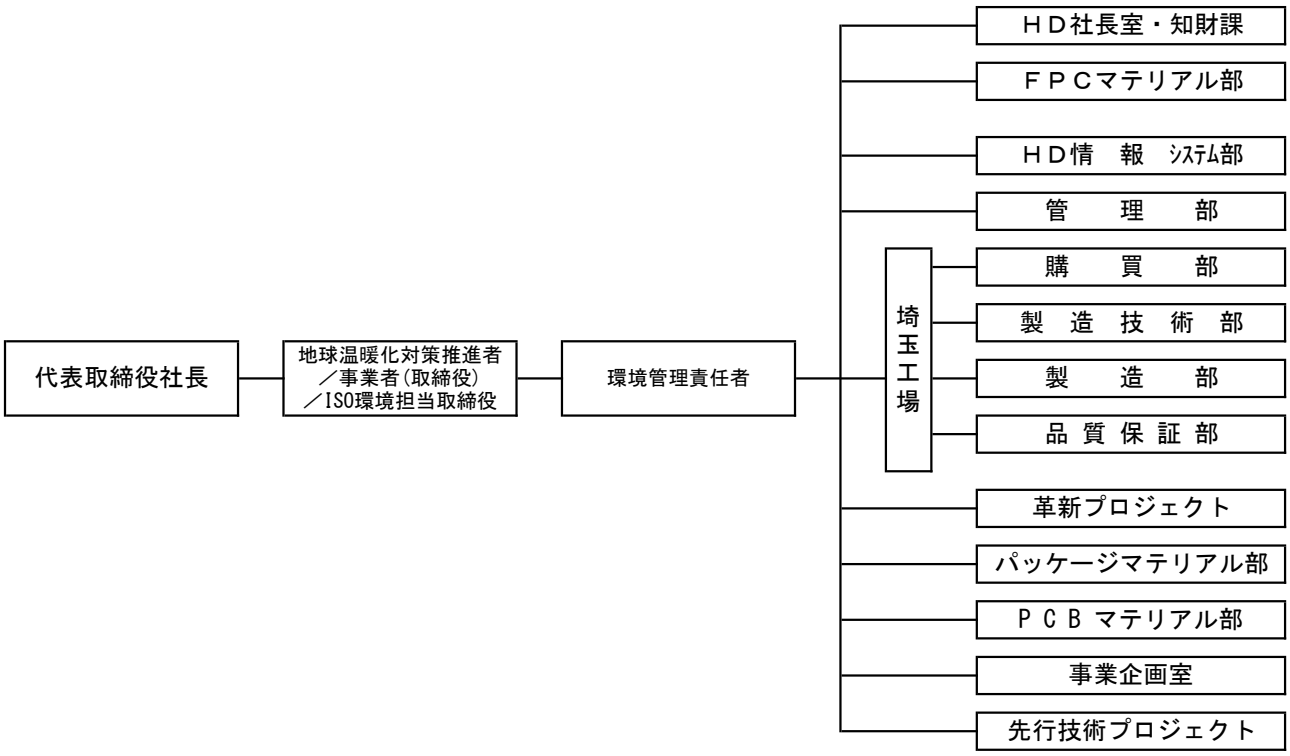
2018年6月20日

ISO担当取締役

別紙 3

地球温暖化対策計画・実施状況報告

3　地球温暖化対策における推進体制



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中村屋	
所在地	東京都新宿区新宿三丁目26番13号	
事業者番号	0240	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,502	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営 従業員数　761　名 資本金　74億6,940万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	024000	オリーブハウス浦和店	109
B、C事業所			
C	024001	株式会社中村屋　埼玉工場	2,222
B	024002	株式会社中村屋　武蔵工場	3,171
合計			5,502

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社中村屋　埼玉工場
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼17番地
		閲覧可能時間１	9:00　～　16:00　（ 火～金曜日 ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	総務・法務部　施設グループ　に問い合わせ	

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-85-5911	0480-85-5922	
2	施設グループ	03-3481-5596	03-3481-5592	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

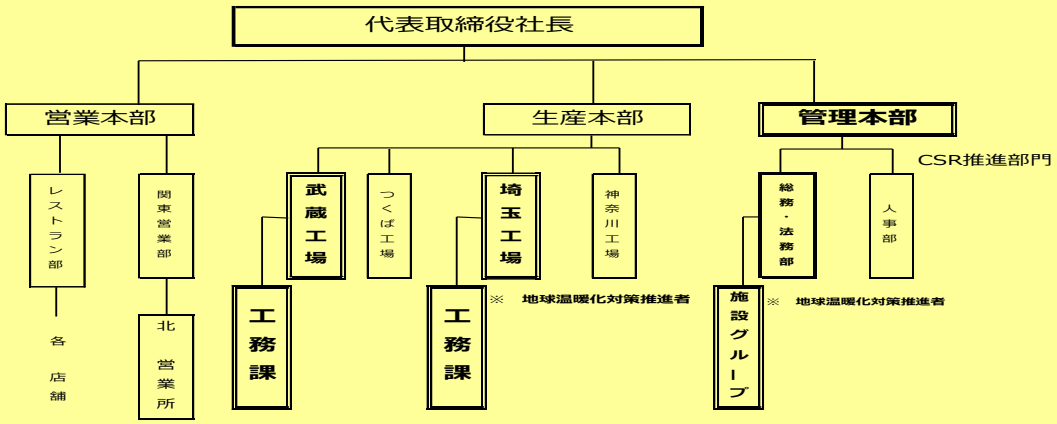
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

中村屋は「環境理念」「環境方針」「環境行動指針」を制定し、
全社挙げて環境保全活動に積極的に取り組んでいます。
地球環境を守るため、中村屋の環境行動は経営活動と一体であることを認識し、
事業を推進します。

経営活動を通じて、環境保全に取り組み、地球環境の保護に貢献します。
1. 環境保全に向けての経営の推進
2. 環境保全に配慮した商品とサービスの提供
3. 環境保全にあたって自主性の発揮

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,742	4,605	5,061	9,540	10,692
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,742	4,605	5,061	9,540	10,692

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	オリーブハウス浦和店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11-1　浦和パルコ 5階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・飲食店（レストラン）3カ所 主な商品　パスタ、グラタン等 従業員数　61名（契約社員・アルバイト含む） ・飲食料品小売業（営業所）1カ所　管理・補助的経済活動を行う事業所　従業員数6名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量(250t-co2)を基準として、平成31年度末まで毎年10t-co2の削減を目指します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量(213t-co2)を基準として、令和6年度末までに、10t-co2の削減を目指します。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリーブハウス浦和店	さいたま市浦和区東高砂町11-1　浦和パルコ 5階
2	オリーブハウス川越丸広店	川越市新富町2-6-1　丸広百貨店川越店　6階
3	オリーブハウス川越アトレ店	川越市脇田町105　アトレマルヒロ　7階
4	北営業所	北本市中央4丁目13番　ファインライフ北本103号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	127	112	111	107	109

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		256	219	218	209	213
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		256	219	218	209	213

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4324	0.3699	0.3308	0.3171	0.3232
活動規模の指標	○	床面積	㎡	592	592	659	659	659

日本工業規格A列4番

事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	レストラン オリーブハウス浦和店　窓部遮光フィルム貼付	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	レストラン部　店長会議(1回/月)　開催時省エネに関する設備運用時の指示通達	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	レストラン各店舗　日々朝夕の冷凍・冷蔵設備の温度計測・記録	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン各店舗　照度が必要とされない箇所の照明間引き	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン各店舗　冷凍・冷蔵庫高効率型への更新	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン　オリーブハウス川越アトレ店照明一部LED化	H27年度	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン　各店舗　老朽冷凍・冷蔵設備更新計画（H28一部実施済み R1も計画）	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼17番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	菓子製造　主な製品　中華饅、洋菓子、羊羹、和菓子、パック菓子 従業員数　265名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,916	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,724	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第3計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	024001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,299	2,247	2,481	2,236	2,222

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,486	4,386	4,843	4,365	4,342
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,486	4,386	4,843	4,365	4,342

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4894	0.4914	0.4861	0.5099	0.5180
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,166	8,925	9,963	8,561	8,382

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,728	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728	28,640
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						24,916
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,724
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,486	4,386	4,843	4,365	4,342	22,422
	排出削減量(F＝A－E)	1,242	1,342	885	1,363	1,386	6,218
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産重量の減少(前年比約2%減)により、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO2排出量は減少したが、エネルギー起源CO2排出量原単位が増加した。
・新棟5階系統空調機更新(5月)、中饅肉芯工程冷却水槽チラー設備更新(8月)、既存棟外周屋外照明11器LED化更新(9月)、洋菓子倉庫工程2階冷蔵庫冷凍機更新(3月)による電力削減。
・新棟出荷場照明32器LED化更新(9月)、PD計量室照明22器LED化更新(10月)、洋菓子包装工程検品場照明15器LED化更新(6月)による電力削減。
・その他、照明類のLED化更新による電力削減など。

事業所番号	024001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握。報告書を作成し、月次の工場会議で報告	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各課ごとの月別エネルギー原単位を算出し、要因分析を実施。月次の工場会議で報告	H26以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	給排水設備、エアーコンプレッサー、ボイラー等の定期点検、保守、修繕	H26以前	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新棟5階系統空調機更新	H31年度	8
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存棟外周屋外灯11器LED化更新	H31年度	6
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中饅肉芯工程ND用冷却水槽チラーユニット更新	H31年度	5
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洋菓子2階冷蔵庫冷凍機更新	H31年度	4
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新棟出荷場照明32器LED化更新	H31年度	2
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PD計量室照明22器LED化更新	H31年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洋菓子包装工程検品場照明15器LED化更新	H31年度	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋　武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山台234-1
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	中華饅製造 従業員数　127名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成30年8月より新規稼働の為、 基準とするべき排出年度が定まった後に、目標設定を行います。					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）			t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）			t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	33	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量(6,137t-CO2)を基準とし、削減計画期間の削減率を6%以上とする。					
	その他ガス						

事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　B事業所 (2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
				2,553	3,171

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2					4,966	6,137
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					4,966	6,137

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							0.6635	0.6550
活動規模の指標	○	生産量	t/年				7,484	9,370

日本工業規格A列4番

事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

B事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催　H30年度より出席	H30年度	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パンニングライン改造 (工場内流通板重の無洗浄化)	H31年度	8
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱電機ホーム機器株式会社	
所在地	埼玉県深谷市小前田1728-1	
事業者番号	0241	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,474	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：家電製品の製造 （掃除機、ＩＨクッキングヒーター、除湿機、他） 資本金：４億円 従業員数：約１０００人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	24101	三菱電機ホーム機器株式会社　本社工場	1,474
合計			1,474

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三菱電機ホーム機器株式会社　本社工場　正門受付
		所在地１	埼玉県深谷市小前田1728-1
		閲覧可能時間１	8:25～17:00（土、日、祝日及び工場休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

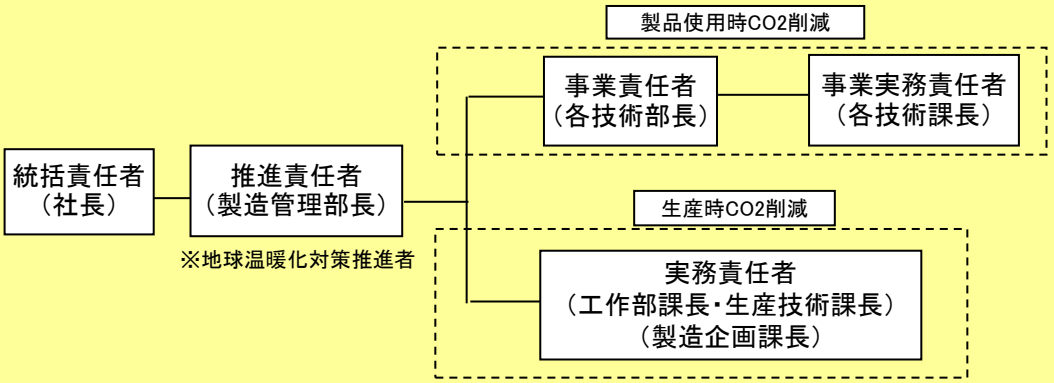
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造管理部　製造企画課	048-584-3374	048-584-6891	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．環境に配慮した製品づくり（ｴｺﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ）を推進します。
（1）低炭素社会への対応として、製品の消費・待機電力等の効率化を図り、製品使用時のCO2削減貢献量を拡大します。
（2）循環型社会の形成のために、製品の長寿命・軽量化、包装材削減・再生材活用等による3R（ﾘﾃﾞｭｰｽ、ﾘﾕｰｽ、ﾘｻｲｸﾙ）を推進します。
（3）有害物質（RoHS2，REACH等）の製品への不使用管理の徹底を図ります。
（4）ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝを通じたｸﾞﾘｰﾝ調達を推進します。
2．生産の効率化を推進し、環境負荷の小さい工場（ｴｺﾌｧｸﾄﾘｰ）を目指します。
（1）環境負荷低減のために、電気を主とするｴﾈﾙｷﾞｰ使用削減・ﾌﾛﾝｶﾞｽの大気排出予防による生産時CO2排出削減を推進します。
（2）資源の有効利用を図るため廃棄物の発生を抑制し、分別による効率的な再利用と再資源化によりｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝを推進します。
3．物流の効率化を推進し、温室効果ｶﾞｽ排出の少ない物流（ｴｺﾛｼﾞｽ）を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,352	3,383	3,192	3,142	2,896
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,352	3,383	3,192	3,142	2,896

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	241	事業所番号	024101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	三菱電機ホーム機器株式会社　本社工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	小前田1728-1
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家電品の製造 (掃除機、IHクッキングヒーター、除湿機、他) 資本金:4億円　　従業員数:約1000人 敷地面積:42666．97㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,260	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,580	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	24101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,700	1,715	1,619	1,600	1,474

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,352	3,383	3,192	3,142	2,896
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,352	3,383	3,192	3,142	2,896

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0041	0.0039	0.0040	0.0048	0.0048
活動規模の指標	○	生産量	台/年	818,900	878,000	794,100	647,900	606,800

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,968	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,968	3,968	3,968	3,968	3,968	19,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						17,260
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,580
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,352	3,383	3,192	3,142	2,896	15,965
	排出削減量(F＝A－E)	616	585	776	826	1,072	3,875
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年度は生産台数が増加したため、CO2排出量が増加したが、ｴｱｺﾝ更新(7台)、ﾜﾆｽ炉更新(1台)、建屋耐震補強工事に伴う照明LED化等を実施したため、CO2排出増加量を抑制した。
・平成29年度に射出成形機廃却(4台)・更新(1台)、照明LED化等を実施したため、CO2排出量が減少した。
・平成30年度に建屋耐震補強工事に伴う照明LED化、ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新(1台)、及び生産台数が減少したため、CO2排出量が減少した。
・令和元年度に第1変電所更新、生産台数減少、冷夏・暖冬影響もありCO2排出量が減少した。

事業所番号	24101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｴｱｺﾝ更新	H27年度	7
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品組立ﾗｲﾝの合理化	H27年度	17
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1会議室照明LED化、 2工場東部品庫 天井照明交換	H27年度	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1工場ｴｱｰﾄﾞﾗｲﾔｰ更新	H27年度	2
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機#14(100t)更新	H27年度	9
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋耐震補強工事に伴う照明LED化	H28年度	3
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｴｱｺﾝ更新による環境改善	H28年度	2
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾜﾆｽ炉更新	H28年度	18
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ室　高温対策	H28年度	1
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機廃却(4台)・更新(1台)	H29年度	102
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場ｴｱｰ用ﾄﾞﾗｲﾔｰ更新	H29年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋耐震補強工事に伴う照明LED化 *30年度も実施	H29年度	22
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3工場ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新	H30年度	6
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1変電所機器更新	H31年度	17
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所機器更新	H32以降	19

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩崎電気株式会社	
所在地	東京都中央区東日本橋１－１－７　野村不動産東日本橋ビル	
事業者番号	0242	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,354	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：各種光源、照明器具、光応用機器（紫外線、赤外線、電子線応用）等の製造及び販売 従業員数：1,873名 資本金　：86億40百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	024200	岩崎電気株式会社　川里工場	267
B、C事業所			
C	024201	岩崎電気株式会社　埼玉製作所	2,087
合計			2,354

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	品質保証部　保証課
		所在地１	埼玉県行田市壱里山町１－１
		閲覧可能時間１	10:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

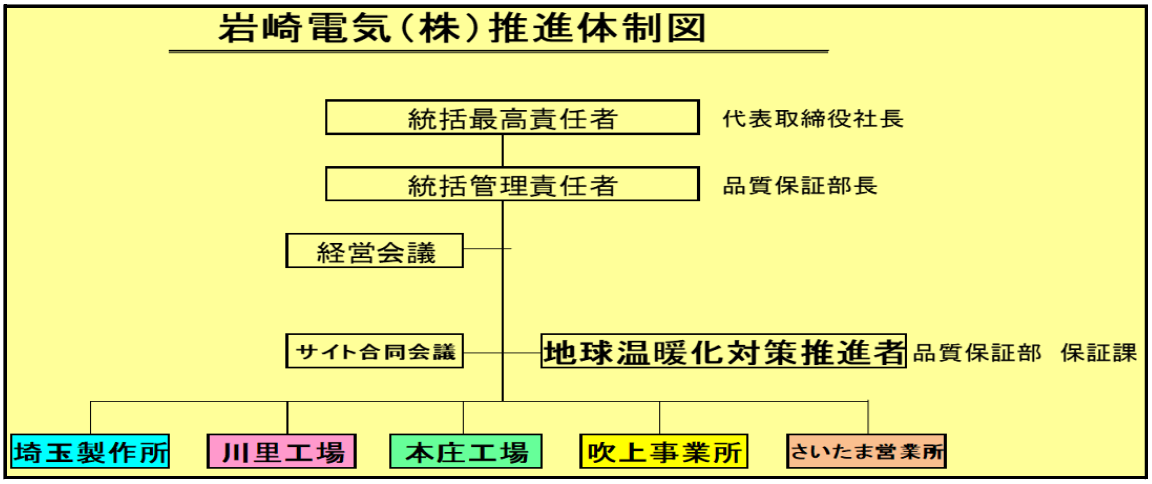
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部　保証課	048-554-1108	048-554-1101	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社の環境方針、行動指針を参照願います。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,533	4,607	4,757	4,927	4,686
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,533	4,607	4,757	4,927	4,686

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0242	事業所番号	024200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	岩崎電気株式会社　川里工場		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	赤城台362－26		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種光源、照明器具、光応用機器（紫外線、赤外線、電子線応用）等の製造及び販売 従業員数:195名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の再計算941(t-CO2)の3%、28(t-CO2)を毎年削減する事を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27～29年度の平均排出量643t-CO2を基準として、削減計画期間に毎年3%（19t-CO2）ずつ削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩崎電気株式会社　川里工場	鴻巣市赤城台362－26
2	岩崎電気株式会社　吹上事業所	鴻巣市下忍　3361
3	岩崎電気株式会社　本庄工場	児玉郡上里町長浜　922-1
4	岩崎電気株式会社　さいたま営業所	さいたま市北区宮原町　4-18-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	024200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	332	330	317	253	267

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		654	650	624	498	526
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		654	650	624	498	526

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0796	0.0995	0.0842	0.0822	0.0670
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	8,216	6,535	7,415	6,060	7,853

日本工業規格A列4番

事業所番号	024200

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	自動ハンダ付け装置の更新	H27年度	6
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	基盤外観検査装置の更新	H28年度	3
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のＬＥＤ化	H29年度	0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	恒温恒湿槽の更新	H29年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型エアコンへの更新	H30年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のＬＥＤ化（84灯）	H32以降	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プルスイッチを利用した不要箇所の消灯	H32以降	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調更新（事務棟４Ｆ）	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

記載なし

平成 32 年度

事業者番号	0242	事業所番号	024201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		岩崎電気株式会社 埼玉製作所
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	壱里山町1番地1
産業分類名(中分類)		電気機械器具製造業
分類番号(中分類)		29
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種光源、照明器具、光応用機器(紫外線、赤外線、電子線応用)等の製造及び販売 従業員数:449名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間 基準排出量5,866t-CO2に対して、平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,517	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,813	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	024201

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,939	1,978	2,066	2,220	2,087

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,879	3,957	4,133	4,429	4,160
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,879	3,957	4,133	4,429	4,160

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3195	0.3735	0.3744	0.4090	0.4610
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	12,142	10,595	11,040	10,830	9,023

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,866	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,866	5,866	5,866	5,866	5,866	29,330
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						25,517
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,813
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,879	3,957	4,133	4,429	4,160	20,558
	排出削減量(F＝A－E)	1,987	1,909	1,733	1,437	1,706	8,772
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・環境試験装置等の稼働が増え、排出量が増加した。
・2017年10月に建物(技術センター)を建設し、2017年10月～2018年4月にかけて、外部より関係会社等の人、試験装置等が増え、排出量が増加した。
・2019年度は、HIDランプの生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの温度が設定以上にならないよう、管理（超えたら止める）	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯及びＨＩＤランプのＬＥＤ化、ＰＣ離籍時の節電	H26以前	5
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ダウントランスの撤去	H28年度	3
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新	H28年度	5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明（ＨＩＤ）のＬＥＤ化	H28年度	5
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ＬＥＤランプにおけるエージングの廃止	H28年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	不要ダウントランス撤去	H30年度	0.5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ライフテスト場排気ダクトの冬場運転停止	H30年度	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明（廊下）のＬＥＤ化	H30年度	8
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明点灯回路の見直し（不要箇所の消灯）	H30年度	1.5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化（100灯予定）	H31年度	1.5
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のＬＥＤ化	H32以降	21
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H32以降	21
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H32以降	13

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

IWASAKI

環境方針

当社は、地球環境保全を最重要課題と認識し、『光技術』を活かした企業活動で豊かな社会と環境作りに貢献します。

行動指針

1．当社は製品作り及び販売業務において定期的に環境目標を見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善と汚染の予防に努めます。
又、環境法規制及び当社が同意する其の他の要求事項を順守します。

2．具体的行動として以下の内容を進めます。

1）お客様が求める環境配慮製品、環境負荷低減システム及びサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

2）商品の部材調達、生産、お客様への提供から廃棄に至るまでのライフサイクルアセスメントを基に、パートナー様と連携し、環境負荷の低減に努めます。

3）環境への意識向上のため、全従業員への環境教育を実施します。

3．本方針は全従業員に周知させると共に、社内外に公開します。

4．本方針は定期的に有効性のレビューを行います。

2020年4月1日

岩崎電気株式会社
統括最高責任者
代表取締役社長　伊藤 義剛

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人獨協学園	
所在地	埼玉県草加市学園町１－１	
事業者番号	0243	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,202	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：中学校、高等学校、大学、専門学校及び病院等の経営。 従業員数：６，１９１人（法人全体:常用雇用）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	024300	獨協埼玉中学高等学校	478
B、C事業所			
C	024302	獨協大学	2,355
C	024301	獨協医科大学埼玉医療センター	5,369
合計			8,202

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	獨協学園本部事務局
		所在地１	草加市学園町１－１
		閲覧可能時間１	月～金 9時～17時（土日及び休業期間を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	獨協学園本部事務局総務部	048-946-1631	048-942-4312	ssoumu@gakuen.dokkyo.ac.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人獨協学園は、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、教育、研究、医療活動等を通じ、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、社会の要請に応え得る人材を養成するとともに、環境教育、環境研究、環境啓発活動に積極的に取り組みます。
また、省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用し、節電を積極的に進め、モノや資源を大切に使うとともに、ごみの減量化やリサイクルを推進します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

理事長――学園本部事務局　総務部――（地球温暖化対策推進者）
- 獨協埼玉中学高等学校
- 獨協大学
- 獨協医科大学埼玉医療センター
- 獨協医科大学埼玉医療センター附属越谷クリニック
- 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	13,557	13,713	14,822	16,132	15,963
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,557	13,713	14,822	16,132	15,963

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	獨協埼玉中学高等学校		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市		
	字・地番	恩間新田字寺前316番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【中学高等学校】中学・高等学校教育　教職員数75名　敷地面積　63,868㎡ 【越谷クリニック】人工透析・人間ドック・渡航外来　教職員数　50名 【看護専門学校三郷校】看護師養成（全日3年課程）専門学校 令和元年度学生数：168名（3学年4クラス）・教職員：22名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【中学高等学校】平成25年度の排出量（538t-CO2）を基準として平均削減率を約1.0%とする。 【越谷クリニック】平成27年度の原単位0.0205を基準として、この水準を維持します。 【看護専門学校三郷校】平成27年度を基準（3.0889t-CO2/学生数）として原単位を1%削減目標とします。開校当初より照明設備や空調設備は省エネ機器を導入しているため大幅な削減は期待出来ないものと考えられますが、平成29年度に完成年度を迎え今後の総排出量もある程度見込むことが出来ることから、積極的に教職員や学生へ省エネ活動に対する啓蒙活動を行い削減に努めます。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【中学高等学校】平成27年度から平成30年度の平均排出量（536t-CO2）を基準として平均削減率を約1.0%とする。 【越谷クリニック】平成27年度の原単位0.0205を基準として、この水準を維持します。 【看護専門学校三郷校】第2計画期間同様に平成27年度を基準（3.0889t-CO2/学生数）として原単位を1%削減目標とします。開校当初より照明設備や空調設備は省エネ機器を導入しているため大幅な削減は期待出来ないものと考えられますが、積極的に教職員や学生へ省エネ活動に対する啓蒙活動を行い削減に努めます。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	獨協埼玉中学高等学校	越谷市恩間新田字寺前316番地
2	獨協医科大学埼玉医療センター附属越谷クリニック	越谷市弥生町17番1号越谷ツインシティAシティ4階
3	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	三郷市彦成3-11-21
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	455	487	508	492	478

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		894	957	996	966	939
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		894	957	996	966	939

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中学高等学校】＜第３計画期間も継続＞ タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	H28年度	1
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中学高等学校】 空調設備（省エネ対応）の更新	H31年度	13
3						
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	【越谷クリニック】＜第３計画期間も継続＞ 全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施	H31年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【越谷クリニック】＜第３計画期間も継続＞ 不要な照明の消灯	H31年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【越谷クリニック】＜第３計画期間も継続＞ 集中管理装置によるエアコン温度設定・運転管理	H31年度	
7						
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【看護専門学校三郷校】 ＜第３計画期間も継続＞ 室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	【看護専門学校三郷校】 ＜第３計画期間も継続＞ 春季及び秋季における外気取り入れの推進	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【看護専門学校三郷校】 第３計画期間も継続＞ 不必要な照明電源のOFFの徹底	H27年度	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	【看護専門学校三郷校】 ＜第３計画期間も継続＞ 退社時のOA機器主電源OFFの徹底（待機電力削減）	H27年度	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	【看護専門学校三郷校】 ＜第３計画期間も継続＞ 教職員・学生への省エネ啓蒙活動	H28年度	
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

3 A事業所の温室効果ガス排出量

【中学高等学校】

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	268	279	279	265	247

（2）計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	528	549	548	520	485

（3）温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
床面積(m2)	21,625	21625	21625	21625	21625
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0244	0.0254	0.0253	0.0240	0.0224

【越谷クリニック】

3 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	116	126	131	135	131

（2）計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	227	247	258	265	258

（3）温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
患者数(人)	11,093	13619	16327	19087	19770
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0205	0.0181	0.0158	0.0139	0.0131

【看護専門学校三郷校】

3 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	71	82	97	92	99

（2）計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	139	161	191	181	196

（3）温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生徒数(人)	45	90	132	133	168
エネルギー起源CO2排出量原単位	3.0889	1.7889	1.4470	1.3609	1.1667

平成 32 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	獨協大学	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	学園町1番1号
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：教育 従業員数：908人（専任・非常勤・臨時職職員等含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	23,107	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,078	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,448	2,489	2,529	2,475	2,355

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,741	4,815	4,866	4,750	4,504
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,741	4,815	4,866	4,750	4,504

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0423	0.0431	0.0436	0.0426	0.0403
活動規模の指標	○	床面積	㎡	111,987	111,628	111,628	111,628	111,628

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,545	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	2016	変更量	-474
変更年度	2016	変更量	805
変更年度	2016	変更量	-387

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,545	5,173	5,489	5,489	5,489	27,185
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量（C＝∑A-D）						23,107
	排出削減目標量（D＝∑(A×B)）						4,078
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,741	4,815	4,866	4,750	4,504	23,676
	排出削減量（F＝A - E）	804	358	623	739	985	3,509
特例	高効率設備の算定量（※）	0	4	6	0	0	10

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2017年度に竣工した西棟にて、CGS利用の新空調システムを2017年4月から使用開始。しかし、2017年度は初期設定に時間がかかり、試験を繰り返した結果、必要以上のエネルギーを使用することとなった。変わって2018年度はCGSを含めた空調システムの運用の見直しが功を奏し、2017年度と比較すると削減となった。また、その他既存のCGSについても運用を見直し、省エネ率の基準値達成とはならなかったものの、エネルギーの絶対量は減少する結果となった。また、外気状況の変化による空調負荷の低減及び2018年10月に増設した自家消費太陽光発電設備の稼働開始による消費電力量の低下も要因となっている。更に、2019年にも中央棟の照明をLED化した事も要因の一つである。

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	2棟解体	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央棟・6棟　発電機能付チラー・GHP更新 中央棟空調ダンパ調整・天野貞祐記念館CO2制御改善	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	中央棟・35周年記念館ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾌｧﾝのｲﾝﾊﾞｰﾀ化 6棟・35周年記念館女子トイレ節水設備の導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中央棟・4棟・35周年記念館・天野貞祐記念館照明改修	H26以前	
5	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	中央棟・天野貞祐記念館・35周年記念館電力負荷制御システム設備工事	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5棟空調機更新	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	東棟竣工	H26以前	
8	180200	その他	18_その他	1棟・3棟解体	H26以前	
9	180200	その他	18_その他	学生センター別館竣工	H26以前	
10	180200	その他	18_その他	学生センター竣工	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	旧図書館解体・5棟の一部解体	H27年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標設定、実行計画の策定及びその管理	H27年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機更新（中央棟・4棟）	H27年度	
14	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動、エネルギー消費原単位の算出	H27年度	
15	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外気導入量の制御（35周年記念館、天野貞祐記念館、東棟、学生センター）	H27年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

■取り組んだ省エネ施策■　①照明の一部減灯（共用部分）②空調の停止（共用部分）③室内温度　夏28度、冬20度④洗面所の給湯・温水便座の停止（冬：洗面給湯・便座は低温設定）⑤自動販売機の輪番節電⑥「2つ上」「3つ下」の階には階段で移動。
■環境報告書を発行■　本学の教員、職員、学生が、地域社会、行政、建築設計事務所、建設会社などの獨協大学関係者と共に一体となって取り組んでいる「環境施策」と「環境への思い」を、広く世の中に伝えることを目的として環境報告書を2019年度も継続して発行した。報告書として取りまとめたことにより、環境への取り組みを再認識、点検、改善する機会となっている。
■Earth Week Dokkyoを開催■　国際社会を取り巻く環境や本学のエコキャンパス推進の方針を受けて、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高め、私たちの日常のキャンパスライフを見直して、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的とした環境週間 ”Earth Week Dokkyo”を開催した。
■コンサルタントの委託■　2015年より省エネルギーに関して、外部のコンサルタントに委託し、専門家の視点から、エネルギー把握や設備の運用改善、省エネに関する助言を受けている。これにより、PDCAサイクルに則った計画的かつ効率的な改善が可能となり、大学だけでは成し得なかった次の省エネ活動を行えた。ﾘﾀｰﾝ設定機能・上下限設定機能の利用（GHPﾘﾓｺﾝ）。即湯ﾘﾓｺﾝの即湯機能利用。外気導入量削減（外気ダンパー調整、稼動台数削減・時間短縮）。冷却水下限設定値の見直し。AHU及び床暖房の起動時間変更。換気設備(全熱交換器含む)の運転時間・設定温度見直し。AHU/OHUのCO2設定変更。熱源台数制御の往温度、全体的な運用見直し。冷温水発生機2次ﾎﾟﾝﾌﾟｲﾝﾊﾞｰﾀｰ調整、出口温度変更など。ｺｰｼﾞｪﾈ排熱利用の設定温度・運用見直し。全熱交換気扇の起動・停止時間変更。冬季一斉休業期間のボイラー運転停止。共用部のﾘﾓｺﾝ設定・温度変更及び冬季の一部空調停止。
■コージェネレーションシステム及びデマンド制御の実施■　特にデマンドピークとなる7月にはコージェネレーションシステムの全台稼動を実施。また、契約電力（1950kW）よりも50kW低いデマンド目標値を設定し、デマンドコントローラーによるデマンド制御を行った。
■オンサイト発電、マイクログリッドによる電力の融通■　コージェネレーション設備、発電型GHP及び太陽光発電を積極的に導入・活用している。創り出した電気はキャンパス内で構築しているマイクログリッドを通じ、建物間で融通しあっている。
■ガス空調の積極的導入によるピークチェンジ■　ガス空調を積極的に取り入れることにより、エネルギーのベストミックス、ピークチェンジを図っている。
■夜間電力使用によるピークシフト■　夜間電力による蓄熱床暖房の活用や自動販売機の夜間冷却により、ピークシフトを図っている。

平成 32 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	獨協医科大学埼玉医療センター	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷二丁目1番地50
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・総合病院 ・許可病床数　923床 ・教職員数　1,890名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。 なお、必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	47,812	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,438	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率22%とする。 なお、必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,050	4,057	4,567	5,322	5,369

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,922	7,941	8,960	10,416	10,520
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,922	7,941	8,960	10,416	10,520

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1782	0.1745	0.1269	0.1476	0.1490
活動規模の指標	○	床面積	㎡	44,455	45,503	70,590	70,590	70,590

日本工業規格A列4番

事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,533	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	5,434
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,533	8,533	11,250	13,967	13,967	56,250
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						47,812
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						8,438
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,922	7,941	8,960	10,416	10,520	45,759
	排出削減量 (F＝A - E)	611	592	2,290	3,551	3,447	10,491
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年10月の4号館（25,086.70㎡）竣工に伴い排出量が増加した。
・平成30年度　既存棟改修工事により6病棟が閉鎖した。平成31年度より順次病棟を開棟し、5病棟が稼働したことでエネルギー使用量が増加したと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施＜第３計画期間も継続＞	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎日の電気・ガス・水の使用量を確認し、前年比較を行うことで省エネ管理を実施＜第３計画期間も継続＞	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	ポンプ更新の上、電気容量の見直しを図った	H27年度	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明器具への更新	H30年度	10
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外気処理空調機の更新（２台）	H30年度	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明器具の消灯・間引き＜第３計画期間も継続＞	H26以前	5
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間短縮＜第３計画期間も継続＞	H26以前	5
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	4号館新築時、省エネに配慮した設計としている。	H29年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新（２台）	H31年度	5
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコンの更新（研究棟）	H31年度	5
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	中区分			
16	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化（35周年記念館、学生センター別館）	H27年度	
17	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気運転の管理（各棟）	H27年度	2
18	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションの運転管理（学生センター別館）	H27年度	1
19	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションの運転管理（学生センター）	H27年度	
20	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU/OHUのCO2濃度設定値変更（複数棟）	H27年度	
21	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央棟　冷温水発生機の設定変更	H27年度	6
22	180200	その他	18_その他	節電見まわり隊の実行	H27年度	12
23	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	学生センター、AHU及び床暖房の起動時間変更	H27年度	0
24	180200	その他	18_その他	部室棟除却	H27年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進に関する専門部会の再編成	H28年度	
26	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	天野貞祐記念館　換気設備の設定変更	H28年度	
27	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機の季節別出口温度設定変更（複数棟）	H28年度	
28	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	即湯リモコン設定変更	H28年度	
29	180200	その他	18_その他	創立50周年記念館（西棟）竣工	H28年度	
30	180200	その他	18_その他	5棟解体	H28年度	
31	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6棟LED化、人感センサーによるON、OFF管理	H28年度	
32	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人工芝グラウンドLED化。キャンパス外灯LED化。中央棟階段室内人感センサー付きLED化	H29年度	
33	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	キャンパス内の主要動線になっていた中央棟1階のドア2ヶ所を自動ドア化。ドア開放および空調の無駄を解消	H29年度	
34	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	天野貞祐記念館のEHP更新	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
35	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究所棟GHP更新	H30年度	
36	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中央棟空調システムの省エネルギー改修	H31年度	21
37	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の高効率変圧器の更新	H31年度	78
38	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中央棟照明のLED化	H31年度	84
39	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	35周年記念館照明のLED化	H31年度	45
40	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	天野貞祐記念館の講義室省エネ改修	H31年度	13
41	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	東棟講義室の省エネ改修	H31年度	15
42	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	天野貞祐記念館照明のGHP更新	H32以降	7
43	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天野貞祐記念館照明のLED化	H32以降	147
44	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東棟照明のLED化	H32以降	74
45	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	35周年記念館食堂空調省エネ改修	H32以降	15
46	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クラウド活用エネルギーマネジメントシステムの再整備	H31年度	
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人　日本工業大学	
所在地	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地	
事業者番号	0244	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,768	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	高等教育　大学 教職員（宮代ｷｬﾝﾊﾟｽ専任）：253名 延床面積：100,115.00㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024401	日本工業大学　宮代キャンパス	2,768
合計			2,768

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本工業大学 宮代キャンパス 施設環境管理課
		所在地１	南埼玉郡宮代町学園台四丁目１番
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（土曜日・日曜日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設環境管理課	0480-33-7506	0480-33-7526	shisetsu@nit.ac.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙①参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙②参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,631	4,660	4,976	5,087	5,323
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,631	4,660	4,976	5,087	5,323

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0244	事業所番号	024401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本工業大学　宮代キャンパス	
事業所所在地	市区町村	南埼玉郡宮代町
	字・地番	学園台四丁目1番
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	高等教育　大学 教職員(宮代ｷｬﾝﾊﾟｽ専任):253名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,869	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,566	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	平均削減率を25%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	24401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,431	2,439	2,597	2,647	2,768

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,631	4,660	4,976	5,087	5,323
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,631	4,660	4,976	5,087	5,323

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0522	0.0534	0.0556	0.0533	0.0532
活動規模の指標	○	床面積	㎡	88,756	87,344	89,559	95,525	100,115

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,963	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成31年度	変更量	1,487
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,963	5,963	5,963	5,963	6,583	30,435
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						25,869
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,566
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,631	4,660	4,976	5,087	5,323	24,677
	排出削減量 (F＝A－E)	1,332	1,303	987	876	1,260	5,758
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31(R1)年度は、昨年度同様に省エネ対策として照明のLED化を計画的に進めており、電気需要平準化対策としても電気使用量の多い夏期(7月～9月)は、BEMSのプログラム制御により、10時～17時の間は空調機を遠隔で停止しているが、多目的講義棟(5号館)の運用開始および応用化学棟(E24棟)の完成に伴い、エネルギー使用量・CO2排出量が前年度より増加した。

事業所番号	24401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具(LED) E1棟　　(完了)	H28年度	117
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 14号館　　(完了)	H28年度	74
3	180200	その他	18_その他	運転効率ｱｯﾌﾟ (漏れ対策・圧力設定変更) 全館ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ設備 E1棟	H32以降	13
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物全体の省エネ化 断熱・空調設備・照明器具(LED) 4号館	H32以降	115
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	効率照明器具の導入 照明器具（蛍光管→LED管） １号館（ﾃｽﾄとして１事務室実施）（完了）	H28年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LEDﾗﾝﾌﾟ)の導入（5年計画） 既存蛍光管（HF管→LED管） 本館・E9棟他:5,000本	H32以降	144
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 E10棟・E11棟　　(完了)	H29年度	14
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調室外機の環境改善による削減 EHP室外機30台	H32以降	20
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 E10棟・E11棟　　(完了)	H30年度	15
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 ＬＣセンター　　(完了)	H31年度	108
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 エネルギーライン全て　　(完了)	H31年度	4
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水素電池発電設備の導入 （250ｋW予定）	H32以降	291
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

別紙① -1

NIT の環境方針

日本工業大学は、地球環境の保全が人類全体の最重要課題であることを強く認識するとともに、キャンパス内のすべての活動が、環境と調和するように十分配慮して環境マネジメントシステムの構築をはかり、次の活動を積極的に推進します。

1. 本学のすべての活動において、環境に及ぼす影響を常に認識し、環境汚染予防を徹底するとともに、環境マネジメントシステムの定期的な見直しをはかり、継続的改善を推進します。
2. 本学のすべての活動において、関連する法規制及びその他本学が同意した要求事項を順守します。
3. 本学のすべての活動において、以下の環境目的・目標を設定し誠意をもって取り組みます。
   （1）本学の標榜する「ものづくりの技術」と「環境マインド」を兼ね備えた学生を育成し、さらに環境共生技術に関する研究の進展をはかること。
   （2）本学の教育・研究活動成果を公開講座、シンポジウムなどを通じて広く地域社会にも開放し、環境共生意識の啓発・普及をはかること。
   （3）本学の環境負荷低減についての研究成果を、可能な限り自らの環境管理活動において実践し、環境マネジメントシステムへの反映をはかること。
   （4）省資源・省エネルギー施策の展開、廃棄物の削減・適正管理、化学物質の適正管理、キャンパス緑化の推進向上などに積極的に取り組み、「クリーン・グリーン＆エコキャンパス」の一層の推進をはかること。
   （5）本学が購入する物品について、グリーン調達の推進をはかること。
4. この環境方針を達成するため、全教職員、学生及び学内関連機関が一致協力して環境保全活動を推進します。

平成 27 年 7 月 16 日

学校法人 日本工業大学　理事長　柳澤　章

−この環境方針は文書化し、全学生、全教職員及び学内関連機関に周知するとともに広く一般にも開示します−

環境方針は 2000 年 10 月に制定され、2004 年版への移行を機に 2005 年 10 月 1 日に一部改訂を行ない、本学の環境側面に適用される全ての法規制等を確実に順守することを明確に誓約しました。

別紙① -1

環境目的・目標（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）

１．環境教育

・持続的発展が可能な社会の実現を担う人材を育成するための環境教育プログラムの策定

・環境学修プログラムの実践による持続的発展が可能な社会の実現を担いうる人材の育成

・教職員、学生の協働による研究の推進

・エコ・ミュージアムの整備による体験的環境教育の普及・推進

・自治体、諸機関との連携・協働、他大学との交流をはかる

・環境関連情報の発信とコミュニケーションを通じた環境共生意識の啓発・普及をはかる

２．学生ＥＭＳとの連携／学生環境推進委員会への支援等

３．電気・都市ガス・LPG ガス・灯油等のエネルギー起源 CO2 排出量の削減／
基準年（H17-19 年平均）比の 20%削減（4,770t- CO2 以下）
（埼玉県条例の換算係数が増加したため）

４．上水使用量の削減／基準年（H17-19 年平均）比の 20%削減（45,880m3 以下）

５．紙使用量の削減／適正な使用

６．廃棄物の削減・適正管理/3R による廃棄物の減量化・資源化

７.緑地整備・保全／長期計画に基づく整備・保全

８．グリーン調達の積極的な推進／事務用品のグリーン調達等

９．安全・環境安全な化学物質の使用・保有・排出管理へ向けての改良

10. 教育・研究施設等の効率的・効果的活用及び管理・運営

別紙① -2

学生環境方針

日本工業大学学生自治会は、大学とのコミュニケーションや連携を緊密に保ちつつ、学生自身の環境マネジメントシステムを構築し、実行し、継続的改善をはかります。

“目指せ３つのＥ改革”

Ecology & Energy & Engineer

1.私たちは、将来を担う若者として、地球環境に対する有益な取り組みを主体的に行えるように心がけます。

2.私たちは、積極的に学び、研究し、環境に優しいエンジニアを目指します。

3.私たちは、学生生活を通してマナーやモラルの向上をはかり、自らの学ぶ環境を大切にします。

4.私たちは、エネルギーや資源を有効に使い、大学が掲げる「クリーン・グリーン＆エコキャンパス」の達成を積極的に推進します。

5.私たちは、自らの環境保全活動が、地域住民と調和し、理解され、互いに協力しあえるよう努力します。

6.私たちは、この学生環境方針を達成するために、一致団結して環境保全活動を推進します。

平成 28 年 3 月 1 日

日本工業大学学生自治会　中央執行委員会委員長

－この学生環境方針は文書化し、全学生、全教職員及び学内関連機関に周知するとともに広く一般にも開示します－

別紙① -2

学生の環境目的・目標（平成 28 年 3 月 1 日）

1. 環境改善に対する関心と意欲の向上／技術分野における環境への知識向上

2. モラルとマナーの向上

3. 自ら管理すべきライフライン（ 電力・ガス・水）の適正な運用

4. 自ら管理すべき紙使用の適正な運用

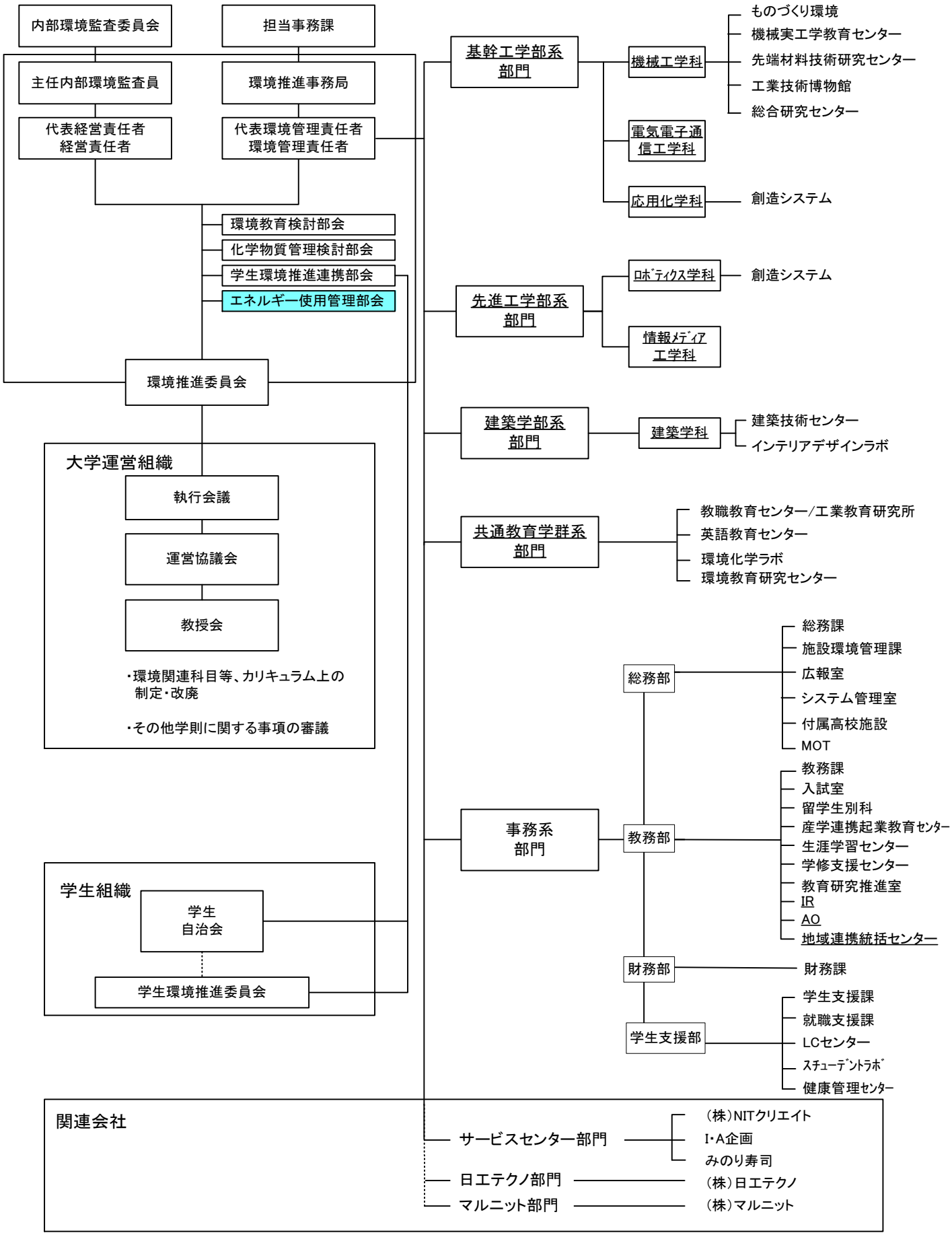
5. 自ら管理すべきゴミの分別と減量化

6. 地域住民・行政とのコミュニケーション推進／環境情報発信・環境保全の協働

7. ボランティアの推進／ 森林保護・地域イベントの協働

別紙②

日本工業大学
環境マネジメントシステムEMS組織図（1）



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮ソニックシティ株式会社	
所在地	さいたま市大宮区桜木町１丁目７番地５	
事業者番号	0245	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,789	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金　2000万円　・　管理施設　ソニックシティビル　地上31階、地下4階、延べ床面積106958㎡　入居テンント数　約150社　ホテル客室204室　専有面積17802㎡（ホテルは管理権限外）　街区（駐輪場、広場、公園、バスパース）　敷地面積8750㎡　従業員13名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024501	ソニックシティビル	4,789
合計			4,789

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大宮ソニックシティ株式会社（ソニックシティビル12階）
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町１丁目７番地５
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００　月～金(土日祝を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

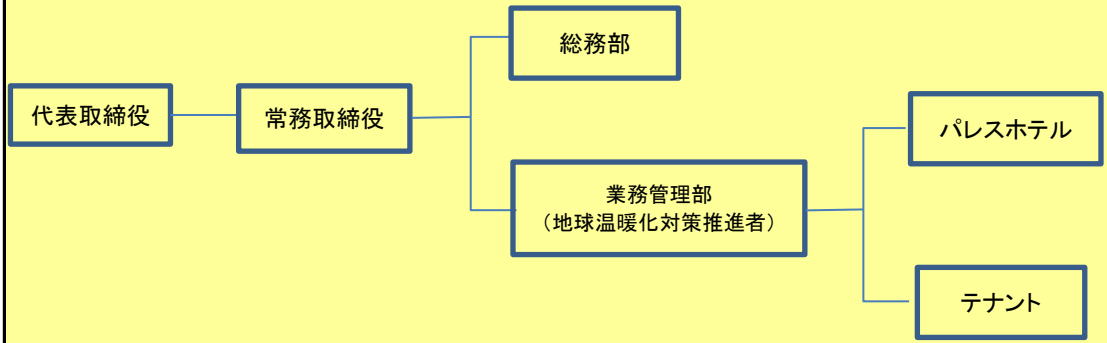
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	業務管理部	048-647-2201	048-647-2750	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大宮ソニックシティ株式会社は、入居テナント及びパレスホテル大宮と連携し、
ソニックシティビル及び街区の管理を通して、環境保護を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,837	9,741	9,566	9,583	9,345
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,837	9,741	9,566	9,583	9,345

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0245	事業所番号	024501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	ソニックシティビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	桜木町1丁目7番地5
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号(中分類)	69	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・資本金2000万円・管理施設 ソニックシティビル 地上31階、地下4階、延床面積106958㎡ 入居テナント数 約150社 ホテル客室204室 専有面積17802㎡(ホテルは管理権原外)街区(駐輪場、広場、公園、バスペース)敷地面積8750㎡ 従業員13名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量(平成14～16年度平均)13,816t－CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。令和元(平成31)年度は9,345t-CO2となり目標をクリアしている。この水準を維持しながら更に10%の削減を自主目標として取組みを行います。また前年度比1%以上の削減を目指します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	58,718	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	10,362	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量(平成14～16年度平均)13,816t－CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。令和元(平成31)年度は9,345t-CO2となり目標をクリアしている。この水準を維持しながら更に10%の削減を自主目標として取組みを行います。また前年度比1%以上の削減を目指します。				
	その他ガス					

事業所番号	024501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,040	4,990	4,901	4,910	4,789

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,837	9,741	9,566	9,583	9,345
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,837	9,741	9,566	9,583	9,345

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0920	0.0911	0.0894	0.0896	0.0874
活動規模の指標	○	床面積	㎡	106,958	106,958	106,958	106,958	106,958

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,816	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,816	13,816	13,816	13,816	13,816	69,080
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						58,718
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						10,362
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,837	9,741	9,566	9,583	9,345	48,072
	排出削減量 (F＝A－E)	3,979	4,075	4,250	4,233	4,471	21,008
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度は各省エネ対策を実施するも史上最速の梅雨明け(6/30)と猛暑を超える記録的な酷暑の影響で熱源動力負荷が増え、電気使用量が増加し、排出量も増加した。
・令和元年については前年度を踏まえ吸収式冷温水発生機の冷水入口についてバイパスを設置し発生機の効率化を図った為、排出量が減少した。また、きめ細かく管理したこととも削減要因と思わます。2月、3月については新型コロナウイルス影響により、各テナント及びホテルのテレワークによる出勤自粛、営業自粛が排出量減少に影響していると思われます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	空調機２時間の前倒し運転実施。電力ピークを減らし電力の平準化を図る。	H31年度	65
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	低層冷温水発生機冷水入口にバイパス配管設置し、低温冷水取り入れ対応による、発生機運転効率アップ。	H31年度	15
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷却塔ショートサーキット防止対策による、冷却塔熱交換効率向上。	H31年度	10
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下４階設備センター内照明ＬＥＤ化	H31年度	5
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	太陽光の影響を抑えるために、ブラインドを省エネルギータイプへ順次更新している。（継続実施）	H31年度	1
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調負荷の大きい会議室、展示場、市民ホーの利用が無い時の空調停止を細かく管理する。	H31年度	2
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期時空調の強制的に外気導入の実施し、空調負荷の低減する。	H31年度	15
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	民間エリア　明るさセンサー制御、Ｈｆ３２w-2(調光型）照度６００１ｘ想定で更新	H26以前	250
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯を高輝度誘導灯に更新	H26以前	40
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新及び熱交換器設置に伴う冷温水ポンプ搬送動力の削減	H26以前	420
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機VAV＋インバーター制御及び高効率モーター採用による搬送動力の削減	H26以前	447
12	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気にCO濃度による変風量制御で搬送動力削減	H26以前	236
13	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気ボイラーによるセントラル給湯方式から、電気温水器による局所給湯方式へ更新	H26以前	39
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの更新	H26以前	11
15	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電パネルの設置	H26以前	13

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年度同様に下記の省エネを継続して取り組んでおります。

【共用部における省エネ(節電)取組み】
①エレベーターホール、廊下、ロビー等照明半灯運用及び各階光壁の消灯(夏期のみ実施)
・FHF32W1灯用 900台消灯
・ダウンライト40W 100台消灯
・光壁20W程度 30台消灯
②エレベーターホール照明調光
・出力50%設定
③エレベーター内照明調光
・エレベーター12台の照明出力50%設定
④各階トイレ温水洗浄便座設定変更(夏期のみ実施)
・便座温度OFF 170台
・温水温度 中→低へ変更 170台
⑤各階トイレ手洗い流し台温水器停止(温水供給停止) 125台(夏期のみ実施)
⑥地下駐車場給排気ファンINV出力最低風量運転(INV出力制御10%)(夏期のみ実施)
・給気ファン30kw 3台
・排気ファン30kw 4台
⑦自動販売機の消灯 20台
⑧給湯室湯沸器運転時間短縮(240V3kw)(夏期のみ実施)
・7:30～18:00 ⇒ 7:30～14:00
⑨空調機最盛期時の空調運転2時間前倒し運転
・電力ピークの平準化により電力削減
⑩空調機中間期の外気冷房(自動制御)
・外気冷房し、熱源機器(電気、ガス)の抑制
⑪貫流ボイラーの1台交互運転(夏期のみ実施)
・夏期の蒸気衰勢期のみ対応
⑫熱源機械室給排気ファン1台停止
・排気ファン 18.5kw
・給気ファン 15kw
⑬蓄熱槽保有水量アップ
・蓄熱槽(1000㎥)の水位を満水警報が出るまで増やすことで蓄熱槽保有水量が増え、熱源機器運転を抑えた(ガス、電気使用量の減少)
⑭太陽光発電とコージェネレーション運用
・太陽光最大30kw/h
・コージェネレーション35kw×3台

※テナントへの影響を考慮し、各設備機器運用を見直しできる限り最大限の削減に取り組んでおります。今後も継続していき、新たな省エネ等を発見し実施していきたいと思います。

【専用部(テナント)における省エネ(節電)対応依頼】
①執務室の照明減灯
②未使用エリア及び窓際の消灯、お昼休みの消灯
③未使用機器のコンセント抜き等による待機電力の抑制
④パソコンの省電力設置
⑤執務室の空調温度夏場高め、冬場低めに設定(クールビズ及びウォールビズの推進)
⑥帰宅時のブラインドを下げることによる空調負荷軽減
⑦倉庫の26℃以上の温度設定や不在時の空調機停止

※テナント様の協力が大きいと思われます。近年節電の意識が高まっており協力的なテナント様が増えてきていると思われます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市	
所在地	埼玉県所沢市並木１丁目１番地の１	
事業者番号	0246	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,291	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	地方公共団体事務及び一般廃棄物の焼却処理等 職員数：1,777名（令和2年4月1日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	024600	所沢市役所	4,693
B、C事業所			
C	024601	所沢市東部クリーンセンター	1,598
合計			6,291

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

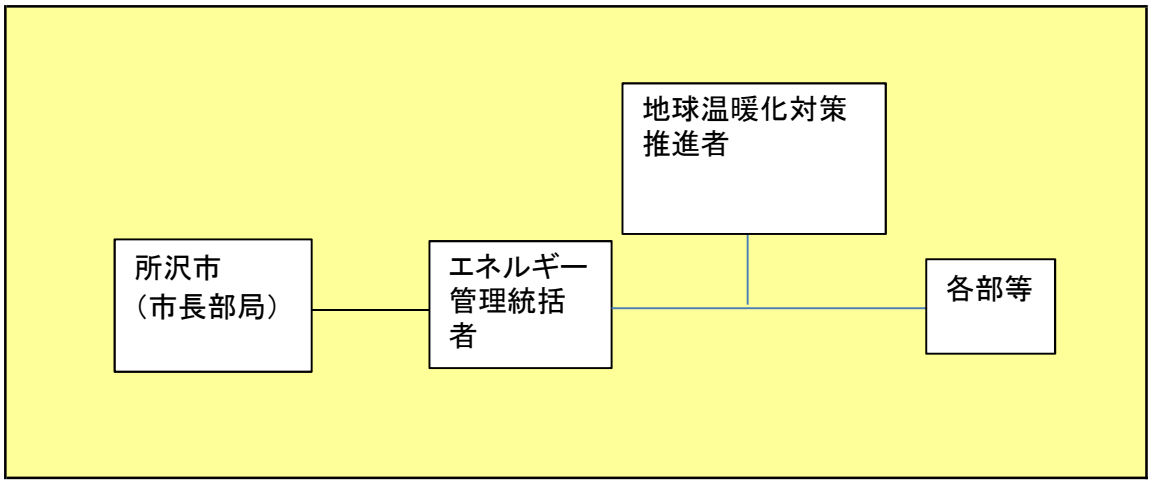
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境クリーン部環境政策課	04-2998-9133	04-2998-9394	a9133@city.tokorozawa.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

所沢市マチごとエコタウン推進計画（所沢市環境基本計画）に内包する「所沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業及び市域から排出される温室効果ガス排出量の削減に向け着実に取り組んでいく。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,312	14,783	14,534	14,083	12,437
その他ガス	18,993	21,399	19,958	22,841	23,321
温室効果ガスの合計	34,305	36,182	34,492	36,924	35,758

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0246	事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市役所		前年度における事業所数	90
代表事業所所在地	市区町村	所沢市		
	字・地番	並木1丁目1番地の1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	市長部局職員数（A事業所分）：1,723名（令和2年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度基準排出量(8,897t-CO_2)に対し、1%／年以上の削減に努める。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成30年度基準排出量(10,227t-CO_2)に対し、1%／年以上の削減に努める。				
削減目標 その他ガス	前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とする。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙1のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

市長部局1500kℓ未満事業所一覧　　別紙1

No.	施設名	住所	備考
1	市役所本庁舎	並木1-1-1	市役所
2	所沢市庁舎別館	並木1-4	市役所
3	ひばり児童館	北有楽町26-21	児童館
4	こばと児童館	小手指町1-28-3	児童館
5	つばめ児童館	久米783-1	児童館
6	すみれ児童館	若狭1-2966-5	児童館
7	わかば児童館	和ヶ原3-266-2	児童館
8	まつば児童館	上安松952-2	児童館
9	やなぎ児童館	東所沢4-16-4	児童館
10	松原学園	林2-145-6	障害者福祉
11	かしの木学園	中富1535-1	障害者福祉
12	ｷｬﾝﾊﾞｽ	下富653-5	障害者福祉
13	はばたき	北原町924-3	障害者福祉
14	きぼうの園	北原町937-1	障害者福祉
15	ゆきわり草	北原町924-2	障害者福祉
16	こあふる	三ヶ島5-828-6	障害者福祉
17	所沢ｻﾝ･ｱﾋﾞﾘﾃｨｰｽﾞ	上安松1286-7	障害者福祉
18	ﾌﾟﾛﾍﾟﾗ	坂ノ下673-1	障害者福祉
19	こどもと福祉の未来館	泉町1861-1	障害者福祉
20	亀鶴園	松郷267-1	高齢者福祉
21	老人福祉ｾﾝﾀｰうしぬま荘	牛沼54	高齢者福祉
22	老人福祉ｾﾝﾀｰあづま荘	久米2263-1	高齢者福祉
23	老人憩の家さくら荘	山口356	高齢者福祉
24	老人憩の家とめの里	中新井547	高齢者福祉
25	老人憩の家やなせ荘	南永井625-6	高齢者福祉
26	老人憩の家峰寿荘	宮本町2-22-13	高齢者福祉
27	老人憩の家みかじま荘	三ヶ島3-1440-1	高齢者福祉
28	老人憩の家こてさし荘	北野1-2-12	高齢者福祉
29	老人憩の家とみおか荘	北岩岡118-4	高齢者福祉
30	老人憩の家ところ荘	宮本町1-2-35	高齢者福祉
31	新所沢けやき通り老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	緑町4-28-35-1	高齢者福祉
32	西所沢保育園	上新井1305-2	保育園・幼稚園
33	西新井保育園	西新井町6-9	保育園・幼稚園
34	小手指保育園	小手指南4-15-1	保育園・幼稚園
35	吾妻保育園	久米2217	保育園・幼稚園
36	新所沢保育園	緑町3-4-6	保育園・幼稚園
37	富岡保育園	下富654-2	保育園・幼稚園
38	山口保育園	山口710	保育園・幼稚園
39	松井保育園	下新井1247-2	保育園・幼稚園
40	柳瀬保育園	本郷297-1	保育園・幼稚園
41	所沢保育園	元町7-32	保育園・幼稚園
42	三ヶ島保育園	三ヶ島5-1974-4	保育園・幼稚園
43	北所沢保育園	美原町2-2938-3	保育園・幼稚園
44	さやまが丘保育園	若狭1-2961-10	保育園・幼稚園
45	松郷保育園	松郷92-1	保育園・幼稚園
46	山口西保育園	上山口115	保育園・幼稚園
47	北秋津保育園	北秋津720	保育園・幼稚園
48	中新井保育園	中新井3-18-8	保育園・幼稚園
49	安松保育園	上安松582	保育園・幼稚園
50	並木保育園	並木6-1-2	保育園・幼稚園
51	東所沢保育園	東所沢和田3-19-2	保育園・幼稚園
52	市民医療ｾﾝﾀｰ	上安松1224-1	医療・保健
53	保健ｾﾝﾀｰ	上安松1224-1	医療・保健
54	収集管理事務所	東所沢和田3-32	廃棄物
55	北野一般廃棄物最終処分場	北野南3-16-24	廃棄物
56	牛沼一般廃棄物保管地	牛沼480-4	廃棄物

57	所沢市衛生センター	東所沢和田3-31-1	し尿処理施設
58	消防団第1分団	宮本町1-17-15	消防
59	消防団第2分団	西新井町20-2	消防
60	消防団第3分団	くすのき台1-7-2	消防
61	消防団第4分団	上安松570-5	消防
62	消防団第5分団	下富620-4	消防
63	消防団第6分団	小手指元町1-29-12	消防
64	消防団第8分団	久米1287-2	消防
65	消防団第9分団	南永井454-5	消防
66	消防団第10分団	三ヶ島5-1316-7	消防
67	男女共同参画推進ｾﾝﾀｰふらっと	寿町27-7	その他
68	市民文化ｾﾝﾀｰ・ﾐｭｰｽﾞ	並木1-9-1	その他
69	椿峰ｺﾐｭﾆﾃｨ会館	小手指南3-57-9	その他
70	椿峰ｺﾐｭﾆﾃｨ会館別館	山口5057	その他
71	文化会館	宮本町1-2-40	その他
72	狭山ヶ丘ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	若狭4-2478-4	その他
73	新所沢ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	緑町3-16-7	その他
74	中富南ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	中富南4-4-1	その他
75	ラーク所沢	花園2-2400-4	その他
76	狭山ヶ丘区画整理事務所	東狭山ヶ丘3-2853	その他
77	斎場	北原町1282	その他
78	旧庁舎	宮本町1-1-2	その他
79	中富測定局	中富1614番地の2	その他
80	東所沢測定局	東所沢3-22-8	その他
81	北野測定局	小手指南1-25-15	その他
82	航空公園測定局	並木1-13	その他
83	和ヶ原測定局	和ヶ原1-175-7	その他
84	北有楽町分室	北有楽町10-9	その他
85	公園23箇所		その他
86	自転車駐車場26箇所		その他
87	市民課所沢駅ｻｰﾋﾞｽｺｰﾅｰ・ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	くすのき台1-14-5	その他
88	所沢市駅東口市民ギャラリー	北秋津753-2	その他
89	所沢駅西口区画整理事務所	東住吉10-1	その他
90	西部クリーンセンター	林1-320-1	その他

事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,509	4,425	4,470	4,174	4,693

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,934	8,771	8,814	8,231	9,303
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					6,316
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,934	8,771	8,814	8,231	15,619

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0591	0.0553	0.0553	0.0516	0.0536
活動規模の指標		生産量						
	○	延床面積	㎡	151,227	158,751	159,523	159,442	173,470

日本産業規格A列4番

事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量の削減に向けた取組に努める。	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季は28℃設定、冬季は20℃になるよう設定している。	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修時には、温室効果排出量削減効果があるものにする。（ラーク所沢、吾妻保育園、狭山ヶ丘保育園、亀鶴園）	H27年度	12
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修時には、温室効果排出量削減効果があるものにする。（やなぎ児童館）	H28年度	1
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修時には、温室効果排出量削減効果があるものにする。（柳瀬保育園）	H29年度	3
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修時には、温室効果排出量削減効果があるものにする。（キャンバス）	H30年度	10
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	設備改修時には、温室効果排出量削減効果があるものにする。（松井保育園・市役所本庁舎）	H31年度	19
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	設備改修時には、温室効果排出量削減効果があるものにする。（狭山ヶ丘コミセン・プロペラ）	H32以降	3
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明設備改修時には、LED電球にする。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退庁時や不使用時におけるOA機器の主電源消灯の徹底・待機電力削減	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	平成29，30年度において、市庁舎屋内キュービクルの改修として、変圧器設備容量の適正化及び高効率変圧器、進相コンデンサ並びに自動力率改善装置を導入した。	H30年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	みどりのカーテンの実施	H26以前	
13	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	障害者支援施設１施設において、夜間電力を用いる氷蓄熱式空調を活用し、負担平準化を図っている。	H26以前	
14	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	西部クリーンセンターにおいて、毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成	H26以前	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	西部クリーンセンターにおける施設改修を実施（インバータ制御等の導入、管理棟外壁の断熱塗料塗装、空調設備の更新）	H28年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

市の各施設等における温室効果ガスの削減を推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、日頃より温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みに努めている。

また、施設改修時においては、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき進めており、そのなかでも、空調設備・受変電設備の改修においては、省エネ効果の高い設備の導入に努めた。

さらには、「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO_2排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を進めており、99施設において使用を開始した。（令和元年度末時点）　また、今後も、令和3年1月には233施設が加わる予定であり、さらなる温室効果ガスの削減を図る見込みである。

なお、本市の事務事業から生じる温室効果ガスの排出量については、市HPにおいて公表している他、当市の環境政策の方向性を示した「環境基本計画」の年次報告書である「所沢市の環境」において、取組み結果を広く公表している。

温室効果ガス排出量:
https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/ondankataisaku/kasomu_ghg_plan.html

所沢市の環境:
http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/tokorozawashikankyo/tokorozawashinokankyou.html

※31年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量が急増しているのは、H31.3付けでC事業所を廃止した西部クリーンセンターの排出量が合算されたことによるもの

平成 32 年度

事業者番号	0246	事業所番号	024601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	所沢市東部クリーンセンター	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字日比田895番地の1
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般廃棄物の処理(中間処理) 従業員数:35名(令和2年4月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	平成21年度二酸化炭素排出量9,219t-CO2に対し、平成24年度まで毎年度1%づつ削減することを目標とした。 しかしながら、ごみ量やごみ質の変化によりその他ガスが増加したため、平成25年度より前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とした。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,788	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	2,957	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	ごみ量やごみ質の変化によりその他ガスの影響が大きいため、前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とする。				

事業所番号	024601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,818	1,888	1,937	1,965	1,598

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,567	3,703	3,801	3,856	3,134
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	14,817	17,606	15,628	17,808	17,005
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,384	21,309	19,429	21,664	20,139

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				50.9571	53.6667	59.3906	61.2063	52.2333
活動規模の指標		生産量						
	○	処理量	千t/年	70	69	64	63	60

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,549	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,549	4,549	4,549	4,549	4,549	22,745
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						19,788
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,957
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,567	3,703	3,801	3,856	3,134	18,061
	排出削減量 (F＝A－E)	982	846	748	693	1,415	4,684
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度より設備の延命化工事を開始し、排ガス量低減・高温空気燃焼による発電量増加、灰溶融炉の廃止等を行っている。
上記工事により、2019年度より工場内自家発電で賄える事業所内の電力の割合が増加したため、エネルギー起源のCO2排出量が減少した。

事業所番号	024601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギーパトロールの実施 週1回の実施（第３計画期間も継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー会議の実施 年2回の実施（夏・冬）（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用を把握し月報を作成 回覧による報告（第３計画期間も継続）	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グリーンカーテンの設置 管理棟南側に設置（第３計画期間も継続）	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路照明の点灯方式の最適化 人感センサーによる点灯方式へ変更（第３計画期間も継続）	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を省エネルギー機器に交換（第３計画期間も継続）	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の主電源OFF等の徹底（第３計画期間も継続）	H26以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	灰溶融炉の停止	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年10月より使用電力の一部として、(株)ところざわ未来電力の電力(基礎排出係数0.035kg-CO2/kWh)の使用を開始した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	天昇電気工業株式会社	
所在地	東京都町田市南町田五丁目３番６５号	
事業者番号	0247	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,249	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：プラスチック射出成形 従業員数：560名 資本金　：12億8百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024701	天昇電気工業株式会社　埼玉工場	1,249
合計			1,249

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	天昇電気工業株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県比企郡川島町上大屋敷315番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

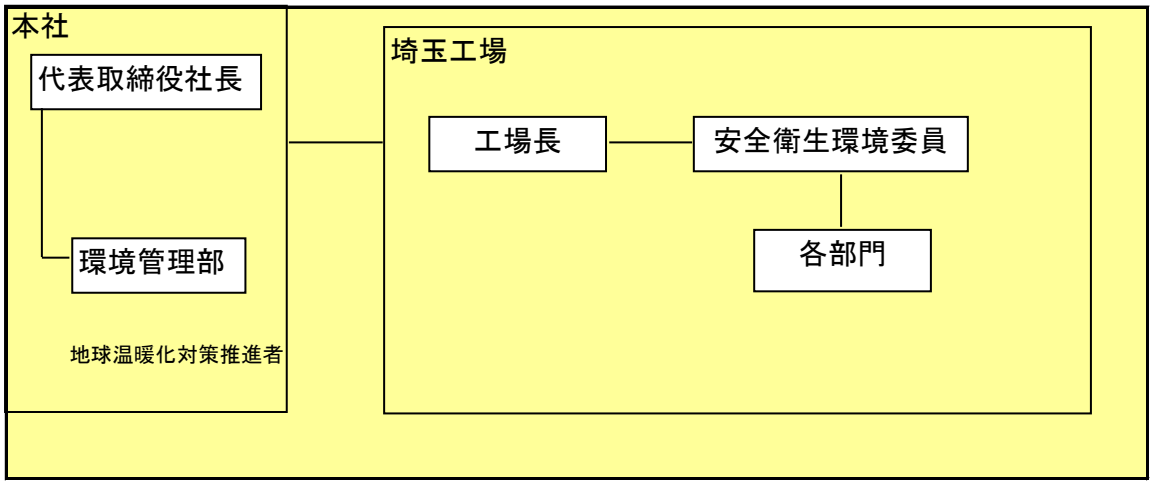
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	天昇電気工業株式会社　埼玉工場　管理課	049-299-3335	049-299-3445	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.　環境パフォーマンスの向上に向け、環境マネージメントシステムを継続的に改善します。
2.　業務活動の管理と改善により、エネルギー使用量及び廃棄物排出量の低減や再資源化を推進します。
3.　材料、溶剤、油等に含まれる有害物質が流出しないよう適性管理を行い周辺環境の汚染を予防します。
4.　事業活動において化学物質を正しく取り扱い、健康被害や事故のリスク低減を図ります。
5.　環境関連法令及び利害関係者の要求事項について、当社は公正に対応します。
6.　社内及び周辺地域の美化活動を推進します。
7.　本方針に掲げる事項を全従業員が認識し、6S4Kを実践することでこれらを実現させます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,032	3,289	3,226	2,715	2,463
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,032	3,289	3,226	2,715	2,463

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0247	事業所番号	024701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	天昇電気工業株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	上大屋敷315番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック射出成形 従業員数:113名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	21,045	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,145	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	024701

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,540	1,670	1,638	1,377	1,249

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,032	3,289	3,226	2,715	2,463
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,032	3,289	3,226	2,715	2,463

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1467	1.0647	1.1343	0.9662	0.9173
活動規模の指標	○	出荷額	百万円／年	2,644	3,089	2,844	2,810	2,685

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,838	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,838	4,838	4,838	4,838	4,838	24,190
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						21,045
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,145
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,032	3,289	3,226	2,715	2,463	14,725
	排出削減量 (F＝A－E)	1,806	1,549	1,612	2,123	2,375	9,465
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備等の増減はありませんでした。
コロナの影響により生産が減少したことが排出量削減の要因と考えられます。

事業所番号	024701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成型機を油圧式から電動式に更新	H29年度	66
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を高効率照明に切り替える	H29年度	48
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	EMSを導入し、成形機のエネルギー管理を行う	H30年度	3
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成型機を油圧式から電動式に更新	H30年度	20
5					H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ロッテ	
所在地	東京都 新宿区 西新宿 三丁目２０番１号	
事業者番号	0248	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	38,769	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：菓子・アイスクリーム製造 主な生産品目：ガム、チョコレート、キャンディ、ビスケット、アイスクリーム 従業員数　：約２，４００人 資本金　：２１７百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	024800	株式会社ロッテ　戸田工場	296
B、C事業所			
C	024801	株式会社ロッテ　浦和工場	25,645
C	024802	株式会社ロッテ　狭山工場	12,828
合計			38,769

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ロッテ　浦和工場
		所在地１	埼玉県さいたま市南区沼影３－１－１
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００（平日のみ）
		閲覧場所２	株式会社ロッテ　狭山工場
		所在地２	埼玉県狭山市新狭山１－２－１
		閲覧可能時間２	９：００～１７：００（平日のみ）
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	浦和工場　総務部	048-837-0111	048-837-1333	
2	狭山工場　総務部	04-2953-3194	04-2953-6483	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

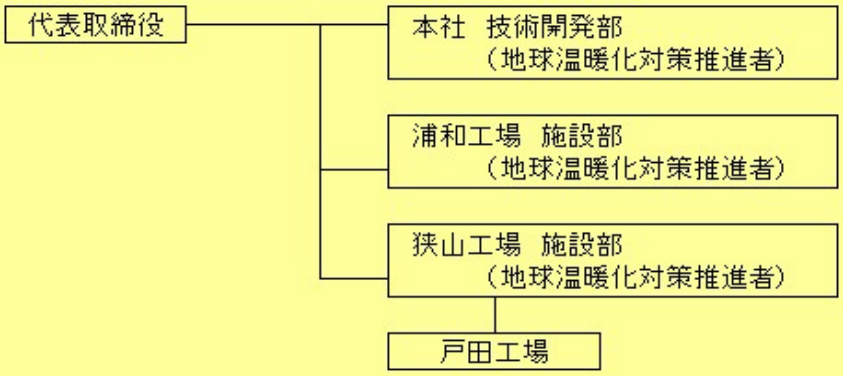
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆環境方針　　［ロッテのサステナビリティより］

私たちは、地球環境の保全が生命の存続に係わる最重要課題として捉え、
地球の一員として継続的な改善活動を行い、皆様から信頼される会社で
あり続けることを目指します。

1.天然資源を有効に活用するよう、省エネルギー・廃棄物削減活動を継続します。
2.限りある天然資源を未来の世代も使用できるよう、環境保護活動を行います。
3.企業活動から発生する生物・水・空気への汚染物質を適正管理し、削減します。
4.地球温暖化対策に貢献するために、温室効果ガス排出の抑制活動を行います。
5.環境関連法規、自主管理基準を遵守します。
6.持続可能な社会づくりに必要なこれらの取り組みを行うために、継続的に
　教育活動を行います。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	68,273	70,363	70,305	74,038	76,149
その他ガス					
温室効果ガスの合計	68,273	70,363	70,305	74,038	76,149

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロッテ　戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	中町二丁目15番15号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガム製造	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成23年度の717t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を4%とすることを目標とする。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成23年度の717t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を4%とすることを目標とする。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ロッテ　戸田工場	戸田市　中町二丁目15番15号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	024800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	341	330	315	309	296

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		661	639	609	598	573
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		661	639	609	598	573

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2013	0.1959	0.1929	0.1934	0.1877
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,283	3,262	3,157	3,092	3,053

事業所番号	024800

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロッカー室エアコン更新	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク内液体撹拌用サイクロ減速機更新（３台）	H27年度	1
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	液体中間品輸送ポンプ用モーター更新	H28年度	1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	H28年度	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	H29年度	2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（生産現場、厚生室）	H30年度	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新（水銀灯からＬＥＤへ）	H30年度	12
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（生産現場、原料保管室）	H31年度	2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新（水銀灯からＬＥＤへ）	H31年度	6
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（生産現場、製品保管室）	H32以降	3
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新（蛍光灯からＬＥＤへ）	H32以降	1
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

戸田工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による
製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

●ノー残業デーの設定：毎週水曜日実施

●年間を通じて男性社員は上着及びネクタイの着用義務なし

●ロッテグループホームページ公表内容
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧下さい。
◆ロッテ サステナビリティサイト　https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/
◆サステナビリティレポート 2019 （2020年8月現在公表中）

●平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成 32 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 浦和工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市 南区
	字・地番	沼影三丁目1番1号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	チョコレート、アイスクリーム製造 従業員数：約900人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	253,055	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	37,813	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	024801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	21,656	22,749	22,647	24,347	25,645

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		42,534	44,690	44,484	47,815	50,366
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42,534	44,690	44,484	47,815	50,366

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4704	0.4306	0.4023	0.3999	0.3837
活動規模の指標	○	生産量	t/年	90,423	103,790	110,564	119,576	131,267

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,762	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	11,605
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	57,400	58,367	58,367	58,367	58,367	290,868
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						253,055
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						37,813
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	42,534	44,690	44,484	47,815	50,366	229,889
	排出削減量(F＝A－E)	14,866	13,677	13,883	10,552	8,001	60,979
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

CO2排出量増加要因
・チョコレートの生産量が増加したため、排出量が増加した。
・第7工場(チョコレート)の各設備の試運転が始まったため、排出量が増加した。
原単位改善の要因
・チョコレートの生産量が大幅に増加した(前年比127%)ことが最大の要因。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを組織し会議･対策を実施	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を月毎に集計し月報を作成	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の補修と集約化、保温改修、蒸気ドレンの回収（毎年度継続実施）	H27年度	10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 １５ｋＷ×５台、１８ｋＷ×1台	H28年度	11
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍設備の更新	H27年度	6
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気配管のルート及び口径見直しによる圧損低減	H27年度	17
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプの更新	H28年度	22
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に交換 （毎年度継続実施）	H27年度	1
9	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	荷物用エレベーターのリニューアル （モーター更新：インバーター設置） ５ｔ用×１基	H29年度	4
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 １８ｋＷ×８台、２２ｋＷ×1台	H29年度	4
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水配管系統合理化による冷却水ポンプ運用方法変更	H29年度	45
12	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乗用エレベーターのリニューアル （モーター更新：インバーター設置） ３基	H29年度	2
13	490200	その他	49_その他の削減対策	冷水設備運用改善による合理化	H32以降	124
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

株式会社ロッテ浦和工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

●ノー残業デーの設定:毎週水曜日実施

●クールビズ、ウォームビズの実施(事務部門)
　夏季(5月中旬～10月末):エアコン温度設定28℃　ノーネクタイ
　冬季(11月中旬～3月末):エアコン温度設定20℃

●ロッテグループホームページ公表内容
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧下さい。
◆ホームページアドレス　https://www.lotte.co.jp/corporate/csr/index.html
◆SUSTAINABILITY REPORT 2019 (2020年8月現在公表中)

●平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成 32 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ　狭山工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目2番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガム、チョコレート、キャンディ、ビスケット製造 従業員数：約700人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	149,779	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	22,381	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	024802

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	12,779	12,751	12,838	13,040	12,828

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		25,078	25,034	25,212	25,625	25,210
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		25,078	25,034	25,212	25,625	25,210

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6713	0.6404	0.6581	0.7063	0.7048
活動規模の指標	○	生産量	t/年	37,358	39,094	38,311	36,280	35,767

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,432	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	34,432	34,432	34,432	34,432	34,432	172,160
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						149,779
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,381
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	25,078	25,034	25,212	25,625	25,210	126,159
	排出削減量(F＝A－E)	9,354	9,398	9,220	8,807	9,222	46,001
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度に比べ令和元年度(平成31年度)のエネルギーは生産量が減少し、空調・冷凍機の更新や蛍光灯ランプのLED化等を行った事でCO2排出量が削減された。

・ビスケット製品の生産設備の更新が2019年8月から始まり(2020年5月稼働開始)電力とガス使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　１２台／年	H26以前	153
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環加温ヒートポンプ導入（80℃温水）	H27年度	73
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環ポンプのインバータ制御化	H27年度	39
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　９台／年	H27年度	117
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新５１２本	H27年度	21
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新１，０００本	H28年度	42
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室更新のため　超高効率変圧器の導入５台	H28年度	56
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第２工場４ｔエレベーター更新	H28年度	3
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新　4台／年	H29年度	109
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	H29年度	24
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新３５２本	H29年度	18
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランス更新（１台）	H29年度	11
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　１９台／年	H30年度	167
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新６１４本	H30年度	36
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	H30年度	24

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	024802

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　３１台／年	H31年度	115
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 ５４８本	H31年度	21
18	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	H31年度	3
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

狭山工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による
製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

●ノー残業デーの設定:毎週水曜日実施

●クールビズ、ウォームビズの実施
　夏季(5月上旬～10月末):エアコン温度設定28℃
　冬季(11月中旬～3月末):エアコン温度設定20℃

●ロッテグループホームページ公表内容
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧下さい。
◆ロッテ サステナビリティサイト　https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/
◆サステナビリティレポート 2019 (2020年8月現在公表中)

●平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	藤倉コンポジット株式会社	
所在地	東京都江東区有明3-5-7　TOC有明ｲｰｽﾄﾀﾜｰ　10F	
事業者番号	0249	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,334	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）	19	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等 資本金　：　38億429万円 従業員数：　２，６１７人（連結）（R1.9.30現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	024900	藤倉コンポジット株式会社　加須工場	927
B、C事業所			
C	024901	藤倉コンポジット株式会社　岩槻工場	4,407
合計			5,334

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.fujikuracomposites.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-794-2211	048-794-2309	itou-te@fc.fujikura.co.jp
2	環境安全室	048-794-2211	048-794-2309	
3				

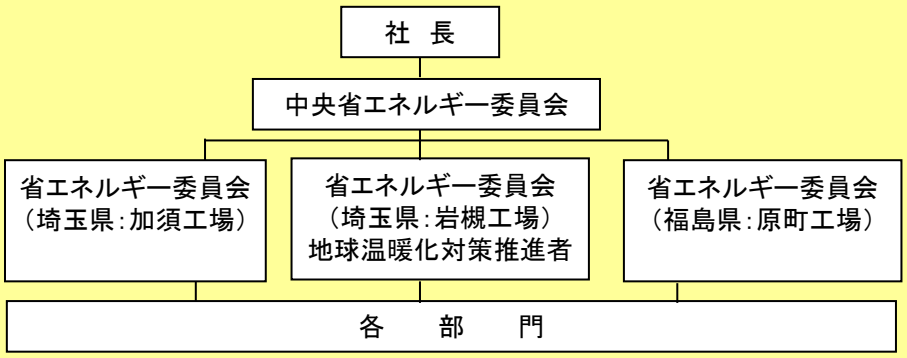
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針　環境・労働安全衛生（ＯＨ＆Ｓ）方針より

１．全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
２．全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し是正・予防に努めます。
３．環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
４．環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
５．環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
６．環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	10,857	11,180	11,761	11,531	10,412
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,857	11,180	11,761	11,531	10,412

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0249	事業所番号	024900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉コンポジット株式会社　加須工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	新利根1丁目4番4		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	ゴム製品製造業			
分類番号（中分類）	19			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数　132名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の原単位（1．4684t-CO2/t・年）を基準として第1計画期間を含み平成31年度末までに原単位を毎年1％ずつ改善して行く。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の原単位（0．6901t-CO2/百万円/年）を基準として令和6年度末までに原単位を毎年1％ずつ改善して行く。 ○基準年度　平成31年度（2019） エネルギー起源CO2排出量：　1，804　t-CO2 生産金額：　2，614百万円/年				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	藤倉コンポジット株式会社　加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	24900

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	850	858	880	921	927

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,732	1,735	1,722	1,803	1,804
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,732	1,735	1,722	1,803	1,804

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.4104	1.3214	1.3006	1.3795	1.4216
活動規模の指標		生産量						
	○	練りゴム使用量	t/年	1,228	1,313	1,324	1,307	1,269

事業所番号	24900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理実施	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気、ガス、重油計測記録実施	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検実施	H26以前	5
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用実施	H26以前	5
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率90%以上を規準とし、進相コンデンサーを運用する。	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検実施	H26以前	5
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機の定期保守点検実施	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備力率改善	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化	H29年度	5
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源（全館空調用冷温水機）更新、重油からガスへ燃転	H29年度	89
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外照明（水銀灯）LED化	H30年度	4
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化	H31年度	5
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気バルブ、Yストレーナ、電磁弁の保温	H31年度	18
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	漏洩スチームトラップの修理	H31年度	7
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー一定速機からインバータ機への更新	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きから
　ガス焚きに 更新工事実施。
・令和元年8月より電力契約を新電力から東京電力に変更。

平成 32 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	藤倉コンポジット株式会社　岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	上野六丁目12番8号
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号(中分類)	19	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密部品の製造　従業員数　365名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	50,264	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	7,511	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	24901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,670	4,835	5,142	4,982	4,407

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,125	9,445	10,039	9,728	8,608
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,125	9,445	10,039	9,728	8,608

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				6.3589	6.8492	7.7461	7.9542	7.2275
活動規模の指標		生産量						
	○	練りゴム使用量	t/年	1,435	1,379	1,296	1,223	1,191

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						50,264
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						7,511
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,125	9,445	10,039	9,728	8,608	46,945
	排出削減量 (F＝A－E)	2,430	2,110	1,516	1,827	2,947	10,830
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度は、生産数量(額)の減少(前年比10%減)に伴い、電気およびガスのエネルギー使用量も減少(前年比13%減)した為、排出量が減少した。

事業所番号	24901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備、管理標準の作成	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準作成、日常点検実施	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間保全計画作成、保守点検記録実施、管理	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力、蒸気流量等計測記録実施	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位算出、過去実績との比較を実施	H27年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理に係る管理標準作成	H26以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	良好な燃焼状態を維持する為、燃焼設備やバーナノズルの定期的な保守点検実施	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検	H26以前	10
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用	H26以前	10
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上を基準とし、進相コンデンサを運用する	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期保守点検	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検	H26以前	10
13	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機の定期保守点検	H26以前	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明器具LED化	H27年度	6
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	H27年度	14

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

H25年度の修正協議により、隣接子会社・藤栄産業(株)のエネルギー使用実績を連動性管理として合算。
令和1年8月より電力契約を新電力から東京電力に変更。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

事業所番号
24901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	H28年度	14
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具LED化	H29年度	43
18	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	H32以降	1
19	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備新設の際に気化熱式空調設備を採用	H31年度	17
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具LED化（計画延期）	H32以降	1
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	マレリ株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地	
事業者番号	0250	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,776	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員　：4,817人（2020年3月末現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	025000	マレリ株式会社　研究開発センター・本社	1,356
B、C事業所			
C	025002	マレリ株式会社　吉見工場	4,856
C	025003	マレリ株式会社　児玉工場	1,564
合計			7,776

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.marelli-corporation.com
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

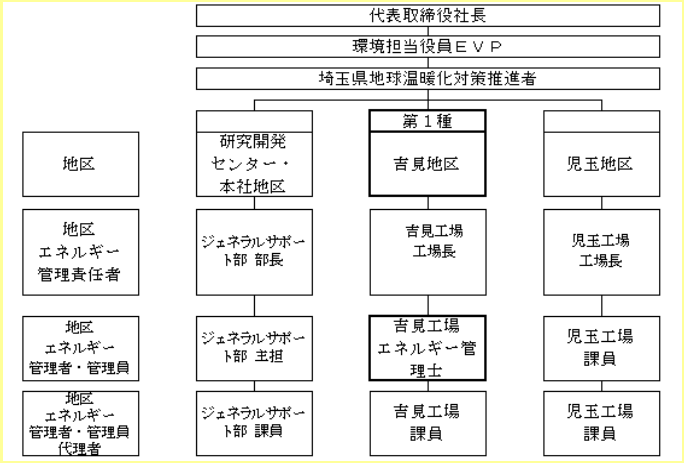
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境技術部	048-660-6420	048-661-1020	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈環境基本方針〉
「企業活動の全段階において一人ひとりが環境保護に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。」
〈環境行動指針〉
・コンプライアンス・社会的要求・長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成活動と環境マネジメントシステムをグローバルで継続的に改善します。
・ライフサイクルを考慮し環境に配慮した製品の開発を推進します。
・汚染の予防と環境法令等の順守に努めることはもとより、企業活動により発生する環境負荷の低減を推進します。
・ステークホルダーとのコミュニケーション、および地域や政府・自治体との環境保護に関わる連携・協力・参画を推進します。
・サプライチェーン全体での環境負荷の低減に向けて、関連会社だけでなく、お客さまやお取引先との連携・協力関係を構築していきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	14,808	16,459	16,484	16,057	15,382
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,808	16,459	16,484	16,057	15,382

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	マレリ株式会社　研究開発センター・本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	日進町2丁目1917番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員　：1,964人（2020年3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間：オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのCO2排出量原単位を単位として、平成22年度実績を基点にして31年度までに5％削減する。但し、エネルギー負荷が22年度と同一とする前提条件とする。又、第2計画期間では電気の排出係数が 0．386→0．495 に変わったことにより22年度実績相当値は0．0646とする。
	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間：オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのCO2排出量原単位を単位として、平成22年度実績を基点にしてR2からR6年度までは6％削減する。但し、エネルギー負荷が22年度と同一とする前提条件とする。又、第3計画期間では電気の排出係数が0．495とし22年度実績相当値は0．0646とする。
	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マレリ株式会社　研究開発センター・本社	さいたま市北区日進町2丁目1917番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	025000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,291	1,371	1,381	1,377	1,356

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,532	2,688	2,707	2,692	2,649
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,532	2,688	2,707	2,692	2,649

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0538	0.0571	0.0575	0.0572	0.0563
活動規模の指標	○	床面積	㎡	47,043	47,043	47,043	47,043	47,043

事業所番号	025000

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長期連続休暇中の電子掲示板の完全停止	H28年度	1
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗い温水器　停止による削減	H27年度	7
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気導入の適切化	H29年度	0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	吸収式冷凍機の台数管理	H30年度	34
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西館１階天井照明、製品展示室の天井照明の点灯時間短縮化	H32以降	1
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当該　研究開発センター・本社地区の社屋は2008年の竣工・運用するに当たり、当時の最新鋭の省エネルギー技術を積極的に織り込むという方針により、 空調の熱源である三重効用吸収式冷温水機の導入、夜間に氷を作って昼間に氷を溶かして冷水を補充する氷蓄熱式空調熱源システムの採用、ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ式ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝｼｽﾃﾑ、断熱複層ガラス等を採用致しました。その結果　新社屋は「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）でAランク評価（大変良い）を受けました。

その後、設備運用面でも省エネルギーを更に推進のために、当該研究開発センター・本社内では省エネルギーの総責任者、実行責任者、リーダ、推進員で構成する省エネ推進体制を構築して、年度毎にエネルギー削減目標を設定して、期中の前半に削減アイテムを積上げ、目標未達の場合は社内外の省エネルギー実施事例を参考にしてアイテムを追加積上げて、立案した計画の進捗状況を定期的に実績を把握して、目標への達成度合いを管理する取り組みを進めました。

具体的な活動内容として、複数の熱源の効率的な運転（高効率の熱源を優先的に運用）への見直し、空調温度の見直し、不要照明の削減、自動調光式照明の照度低減化、他を実施して参りました。

第2計画期間は　現状の調整分を更に拡大できないかとの視点から、作業環境の二酸化炭素濃度基準内で　外気導入量を更に削減しました。

平成 32 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		マレリ株式会社 吉見工場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字久米田628番地
産業分類名(中分類)		輸送用機械器具製造業
分類番号(中分類)		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:自動車用内外装樹脂部品製造 ・主な製品:インスト&インストパーツ、リッドクラスター、ラジコアフロントエンド ・従業員数: 759名(2020年3月)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	60,003	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,967	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				

事業所番号	025002

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,564	5,403	5,605	5,211	4,856

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,129	10,785	11,176	10,373	9,656
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,129	10,785	11,176	10,373	9,656

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1459	1.2076	1.3643	1.6497	1.9543
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,967	8,931	8,192	6,288	4,941

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,794	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	68,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						60,003
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,967
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,129	10,785	11,176	10,373	9,656	51,119
	排出削減量(F＝A－E)	4,665	3,009	2,618	3,421	4,138	17,851
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度は、下期生産数量減少に伴い稼働時間減少・エネルギー使用量が減少したとこにより、CO2排出量が減少となりました。

事業所番号	025002

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新による省エネ	H27年度	89
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED機器への更新（水銀灯、照明器具等）	H27年度	131
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2-B棟オイルPS用冷却水設備更新（冷却水ポンプ定格容量低減）	H27年度	16
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1-B棟照明器具LEDへ交換	H28年度	15
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場事務所照明器具LEDへ交換	H29年度	3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2－A棟冷却水ポンプ定格容量低減	H29年度	8
7	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更	H30年度	49
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	650t成形機を油圧式から電動式へ更新	H31年度	58
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

CO2排出量は、基準年(H17～H19)より生産数量減少及び老朽化設備更新時省エネルギーを考慮した機器の導入によりエネルギー使用量低減とCO2排出量低減を図ってまいりました。

省エネルギー対策
1)照明器具のLED器具への更新
2)変圧器更新や低負荷変圧器統合による省エネ
3)オイルP/S用冷却水設備更新時ポンプ容量の適正化による省エネ
4)照明器具のLED器具への交換(1-B棟、工場事務所)
5)2－A棟冷却水ポンプ定格容量低減による省エネ
6)フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更
7)成形機を油圧式から電動式へ更新(650t成形機　1台)

平成 32 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		マレリ株式会社　児玉工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町共栄540番地7
産業分類名(中分類)		輸送用機械器具製造業
分類番号(中分類)		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:自動車用電子制御部品等の製造 ・従業員数:220名(2020年3月) ・敷地面積:51,168㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間 基準排出量に対して平成27年度から31年度の目標平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	対象なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,801	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	2,959	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				

事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,538	1,455	1,322	1,521	1,564

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,147	2,986	2,601	2,992	3,077
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,147	2,986	2,601	2,992	3,077

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2401	0.1826	0.1585	0.1528	0.1572
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	13,107	16,352	16,412	19,585	19,573

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,552	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,552	4,552	4,552	4,552	4,552	22,760
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						19,801
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,959
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,147	2,986	2,601	2,992	3,077	14,803
	排出削減量 (F＝A－E)	1,405	1,566	1,951	1,560	1,475	7,957
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年4月より、工場全体の空調システムを冷温水発生機(重油焚き)からパッケージ・エアコン(電気)へ変更したため、CO2排出量が減少した。
平成30年度は新規製品の立ち上がりにより、生産設備(成形機)を3台増設し平成30年度末より稼働し、又　当該機の空調も増加したため　令和元年(平成31年)度の排出量が増加した。

事業所番号	025003

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機のインバーター化。	H27年度	36
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の加湿器を電気ヒーター式から噴霧式加湿方法へ変更。	H27年度	14
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窒素ガス供給方法変更。(発生装置供給→購入)	H28年度	406
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	お客様打ち合わせエリアのLED照明化	H28年度	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水機(重油焚き)による空調からパッケージ・エアコン(電気)へ変更	H29年度	513
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明、食堂エリアのLED照明化	H30年度	9
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エリアのＬＥＤ照明化	H26以前	14
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	生産動力変圧器を高効率型(ｽｰﾊﾟｰﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ)に更新	H26以前	3
9					H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当該事業所では地球温暖化対策として下記の内容を取り組んでおります。

①工場生産エリア照明を高効率照明器具(Hfインバータ)に更新。
②事務棟エリア照明をLED照明器具に更新。
③人感センサー照明の積極的な採用。
④駐車場照明ランプの小ワット化。
⑤工場生産エリアの、加湿器を省エネタイプの噴霧式に変更。
⑥省エネ委員会による省エネパトロール(4回／年)の実行。
⑦生産設備運転状況表示用シグナルタワーランプのLED化。
⑧生産動力変圧器を高効率型(ｽｰﾊﾟｰﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ)に更新。
⑨飲料自動販売機を省エネタイプに入れ替え。
⑩空調機器のヒートポンプ化。
⑪室内の加湿方法を蒸気式(電気ヒーター使用)から噴霧式へ変更。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人明海大学	
所在地	埼玉県坂戸市けやき台1番1号	
事業者番号	0253	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,836	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：大学 従業員数：420名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	025300	明海大学　PDI埼玉歯科診療所	48
B、C事業所			
C	025301	明海大学歯学部	1,788
合計			1,836

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	学内掲示（中央棟掲示板）
		所在地１	埼玉県坂戸市けやき台1番1号
		閲覧可能時間１	9：00～22：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

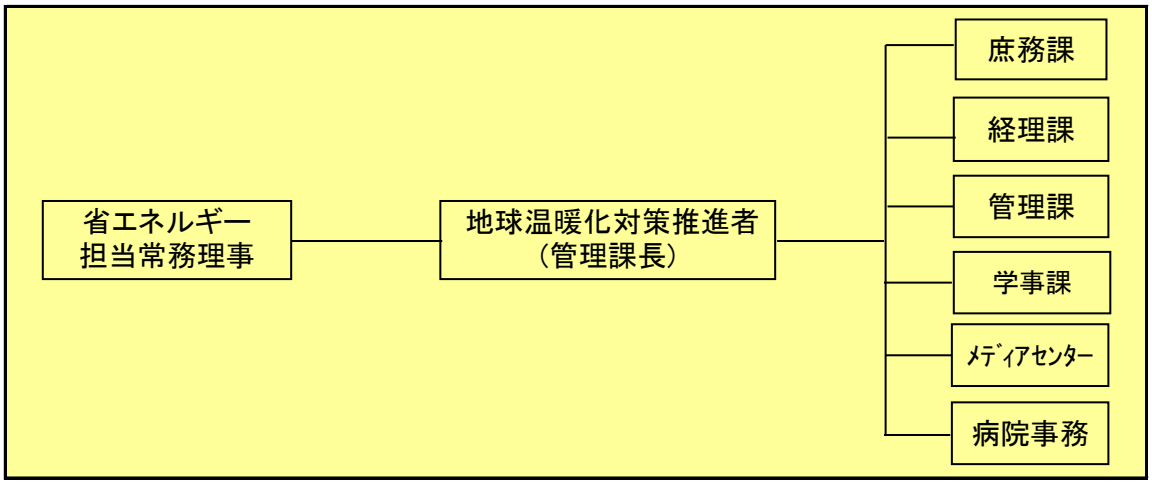
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部歯学部管理課	049-279-1137	049-286-0294	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○基本理念
明海大学は、建学の精神に「社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成」を揚げる高等教育機関として、教育研究活動を通じ、我が国の社会に貢献し、さらには、世界に貢献することが使命であります。また、地球温暖化防止に関する京都議定書の発効、ｴﾈﾙｷﾞｰの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（改正省ｴﾈ法）の施行等、国際的な課題である地球温暖化問題の解決は、本学の建学の精神と理念を同じくするものであり、学生・教職員が国際社会の責任ある一員として、これまで以上に積極的かつ継続的に取り組んでまいりたいと考えております。これら地球環境をめぐる諸情勢を踏まえ、私たちは、すべての教育研究活動を通じて地球温暖化防止に寄与することをここに宣言します。
○ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ 1.照明の必要時以外の消灯励行 2.冷暖房の効率化と適正温度の遵守 3.電気製品の電源ｵﾌ推進 4.節水の推進 5.ﾘｻｲｸﾙ活動推進 6.その他環境保全のための活動推進

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,674	4,573	4,449	4,392	4,007
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,674	4,573	4,449	4,392	4,007

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0253	事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	明海大学　PDI埼玉歯科診療所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市		
	字・地番	豊岡5-1-3		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	敷地面積:1,052.50㎡ 延床面積:924.28㎡ 従業員数:30名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度排出量(106t-co2)に対して、平成31年度までに平均削減率を3%(3.2t-co2)を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度排出量95t-co2を基準として、令和6年度までの平均削減率3%(2.9t-co2)を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	明海大学　PDI埼玉歯科診療所	入間市豊岡5-1-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	46	46	42	46	48

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		91	90	81	89	95
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		91	90	81	89	95

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0985	0.0974	0.0877	0.0963	0.1028
活動規模の指標	○	床面積	㎡	924	924	924	924	924

日本工業規格A列4番

事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定 ※継続して実施	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定（スケール除去） ※継続して実施	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	センサー設置 ※継続して実施	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消灯の徹底 ※継続して実施	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備 ※継続して実施	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動管理 ※継続して実施	H26以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	室温管理を徹底させるため、学長を通じて勧告※継続して実施	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1階診療室)	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間帯による空調の運転制御 ※継続して実施	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLDE化(1階トイレ、ロビー受付回り)	H29年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLDE化(2階診療室、エントランス)	H30年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯のLED化	H31年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	H32以降	
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0253	事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	明海大学歯学部	
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	けやき台1番1号
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:大学 従業員数:407名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量4,840t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を15%(726t-CO2)を目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	20,570	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,630	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量4,840t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を22%(1064t-CO2)を目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	025301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,071	2,033	1,979	1,956	1,788

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,583	4,483	4,368	4,303	3,912
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,583	4,483	4,368	4,303	3,912

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1104	0.1080	0.1053	0.1037	0.0943
活動規模の指標	○	床面積	㎡	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,840	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	24,200
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						20,570
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,630
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,583	4,483	4,368	4,303	3,912	21,649
	排出削減量 (F＝A－E)	257	357	472	537	928	2,551
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

○例年以上に冬季の外気温度が上昇、重油使用減少に伴い排出量が減少。
○居室及び廊下照明を20w×約250本、40w×約300本をLEDに交換したことにより排出量が減少。
○大講義室EHPを最上位機種に更新したことにより排出量が減少。
○平成30年1月臨床研修棟1階ｸﾞﾙｰﾌﾟ演習室の学生・講演会等使用開始に伴い電気、ｶﾞｽの使用量増加。
○国家試験対応のため自習室開放時間延長に伴い、電気、ｶﾞｽ、重油の使用量増加。
○東棟用吸収式冷凍機能力低下により重油使用量増加。
○北棟変圧器更新したことにより、排出量減少。

事業所番号	025301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	日常点検、定期点検 ※継続して実施	H26以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	空気比管理 ※継続して実施	H26以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水器の出口温度管理 ※継続して実施	H26以前	
4	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔の水質管理 ※継続して実施	H26以前	
5	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾊﾞﾙﾌﾞ調整による流量管理 ※継続して実施	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の風量、温度の適正管理 ※継続して実施	H32以降	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ﾌｨﾙﾀｰ、Vﾍﾞﾙﾄ類の定期交換 ※継続して実施	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定管理 ※継続して実施	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDﾗﾝﾌﾟ、節電型ﾗﾝﾌﾟの交換 ※継続して実施	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備 ※継続して実施	H26以前	
11	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	計測機器の設定管理 ※継続して実施	H26以前	
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷ﾁﾗｰ更新	H28年度	100
13	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	病院GHPのC号機の更新	H28年度	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	図書館の一部LEDの照明に交換	H28年度	25
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	コンピュター演習室フイルム設置	H28年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院廊下を一部LED照明器具に更新	H28年度	25
17	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ演習室EHP更新	H28年度	
18	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	大学院生控室EHP更新	H28年度	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難誘導灯30台のLED照明器具への更新	H29年度	
20	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	教授室・放射線研究室EHP更新	H29年度	
21	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	大講義室EHP更新	H29年度	
22	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新(共有部分:西棟1階廊下)	H30年度	
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新(共有部分:中央棟1階廊下)	H30年度	
24	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	口腔病理研究室他GHP～EHPへ更新	H30年度	
25	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教職員用駐車場外灯をLEDに更新	H31年度	
26	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	東棟吸収式冷凍機(360RT)更新	H32以降	
27	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	グランド照明器具をLEDに更新	H32以降	
28	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新(専有部分:教授室・研究室)	H32以降	
29	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内外灯をLEDに更新	H32以降	
30	180100	その他	18_排出量取引	削減状況により取引制度を検討	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
31	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	北棟吸収式冷温水機ポンプ更新	H32以降	
32	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	北棟冷温水発生器50Ｒｔ×5台を更新	H32以降	
33	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベター1号機の更新	H32以降	
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1　人感センサーの設置を順次行い電気使用量削減に取り組んでいる。
2　通常業務に支障をきたさない機器及び照明の節電を行っている。
3　空調設備(GHP、EHP)等の個別スイッチ回りへの温度設定掲示、啓蒙活動。
4　空調設備(吸収式冷凍機及び冷温水発生器)本体の定期的な薬品洗浄、スケールの除去。
5　建物の各出入口に冷暖房時の開放厳禁の掲示、啓蒙活動。
6　空調設備(GHP・EHP)を最上位機種(トップランナー)へ順次更新。
7　照明器具の交換に伴うLEDへの順次更新。
8　昇降機のスイッチ回りへの階段利用案内掲示、啓蒙活動。
9　季節に応じたトイレブース内便座ヒーターのスイッチのON、OFF。
10 吸収式冷温水器のポンプ類の新規交換。
※2020年4月以降の計画
11 東棟吸収式冷凍機360Rtを空冷ヒートポンプチラー60Rt×6台(360Rt)最上位機種へ更新。
12 北棟冷温水器250Rtを空冷ヒートポンプチラー60Rt×5台(300Rt)最上位機種へ更新。
13 学内エレベータ1号機の更新。
14 グランド照明をLEDに順次更新。
15 学内の外灯、学外駐車場外灯をLEDに順次更新。
16 専有部分(教授室等)共有部分(研究室・講義室・男女更衣室)照明をLEDに順次更新。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日清ヨーク株式会社	
所在地	東京都中央区東日本橋3-6-11	
事業者番号	0254	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,660	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　8億7千万円 事業内容　はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 主な製品名称　乳製品乳酸菌飲料　ピルクル はっ酵乳　十勝のむヨーグルト等 従業員数　214名（2020年6月30日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	025400	日清ヨーク㈱関東支店	2
B、C事業所			
C	025401	日清ヨーク株式会社　関東工場	4,658
合計			4,660

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日清ヨーク株式会社　関東工場
		所在地１	埼玉県羽生市上村君堤根272
		閲覧可能時間１	8：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　人事総務部　人事総務課	03-5695-6461	03-5695-6473	
2	生産本部　関東工場　製造課　設備原動課	048-565-1741	048-565-4046	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
「地球環境の保全」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス株式会社の事業会社として、「日清食品グループ環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、開発・製造・販売活動における環境負荷を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法規類を順守するとともに、自主的な環境への取り組み及び、定期的な環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、日清ヨーク㈱関東工場の全従業員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に協力します。また、従業員の自主的な環境保全活動を支援します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役　－　関東工場長　－　地球温暖化対策推進者　－　各部署

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,782	9,366	8,796	8,675	9,134
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,782	9,366	8,796	8,675	9,134

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	日清ヨーク㈱関東支店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町3-13-1　住友生命大宮第2ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】：はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料水等の開発、製造、販売 【主な製品名称】：ピルクル、十勝のむヨーグルト等 【従業員数】：5名（2020年6月30日現在）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成23年度二酸化炭素排出量44t-CO2を基準として平成31年度末までに10%削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度二酸化炭素排出量3t-CO2を基準として期間中平均1%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日清ヨーク㈱関東支店	さいたま市大宮区仲町3-13-1　住友生命大宮第2ビル5F
2	日清ヨーク㈱関東工場西側倉庫	埼玉県羽生市上村君堤根272
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	25400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	46	42	27	26	2

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		91	83	54	51	3
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		91	83	54	51	3

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0528	0.0462	0.0338	0.0320	0.0075
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,725	1,795	1,595	1,595	400

日本工業規格A列4番

事業所番号	25400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（110102） 事業所の構成員、来所者及びその事業活動に係る他の事業者に対して、定期的に地球温暖化に関する普及活動、教育活動を行う（第３計画期間も継続）。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備（110103） 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する（第３計画期間も継続）。	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	25400

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日清ヨーク株式会社 関東工場	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大字上村君堤根272番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】: はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 【主な製品名称】: ピルクル 十勝のむヨーグルト等 【従業員数】: 119名(2020年6月30日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,235	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	8,403	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	25401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,932	4,738	4,456	4,401	4,658

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,691	9,283	8,742	8,624	9,131
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,691	9,283	8,742	8,624	9,131

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1171	0.1293	0.1205	0.1209	0.1237
活動規模の指標	○	生産量	kℓ・t	65,664	71,769	72,531	71,312	73,827

日本工業規格A列4番

事業所番号	25401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(3)

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,608	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	28	変更量	4,858
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,608	11,632	14,466	14,466	14,466	64,638
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						56,235
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,403
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,691	9,283	8,742	8,624	9,131	43,471
	排出削減量(F＝A－E)	1,917	2,349	5,724	5,842	5,335	21,167
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月より関東新工場の稼働が始まり、旧工場との併行稼働が平成28年11月まで続いた。
また、関東新工場では旧工場には無い空調設備を常設していることから、CO2排出量の増加の原因となっている。
平成29年度実績においては、旧工場の稼動が終了したことにより、CO2排出量が微減となっている。また、併せて基準排出量の見直しがなされ、平成29年度以降の基準排出量が14,466t-CO2/年と変更となっている。
平成30年度実績は、生産量減となったためCO2も減少した。一方で平成31年度実績は生産量の増加によりCO2が増加する形となっている。

事業所番号	25401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第3計画期間も継続)。	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプを一部撤去し、高低差を利用した自然流動へ変更（排水処理施設）	H30年度	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	フラッシュドレン回収及び給水タンクの保温	H30年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへの切替(事務所棟を中心に切替)	H32以降	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー本体の保温強化による放熱削減	H32以降	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー本体内部の保温を強化し放熱ロスを削減	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＤＮＰテクノパック	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	
事業者番号	0255	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	17,352	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工 従業員数：4628人 資本金：3億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025501	株式会社ＤＮＰテクノパック　狭山工場	17,352
合計			17,352

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	当社　狭山工場
		所在地１	埼玉県狭山市広瀬台二丁目６番１号
		閲覧可能時間１	10：00～16：00（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

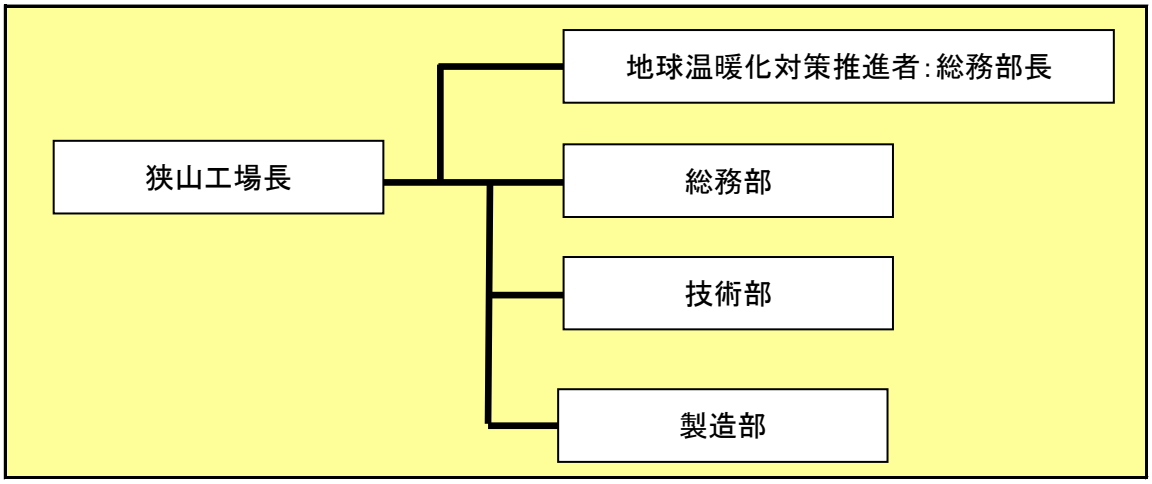
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	04-2955-0582	04-2955-8169	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【理念】
我々は、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、地球環境の保全および資源の有効利用に努める。
【方針】
一. 環境管理システムを確立・運用し、
　①天然資源の有効利用　②廃棄物・エネルギー使用量の削減　③環境保全
　を確実に実行する。
二. 前記を踏まえ、当社の環境側面を配慮して「環境目的・目標」を設定するとともに、定期的な見直しを通じて、断続的な改善を行う。
三. 環境関連法規、協定書、その他要求事項等を遵守し、必要に応じて自主環境基準や手順を定め、管理の向上に努める。
なお、本環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、一般の方から要求があった場合、手順に従い開示するものとする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	37,304	36,666	35,669	33,779	34,271
その他ガス					
温室効果ガスの合計	37,304	36,666	35,669	33,779	34,271

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0255	事業所番号	025501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPテクノパック 狭山工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	広瀬台二丁目6番1号
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工 従業員数:310人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17～19年度の排出量を基準として削減計画期間中の平均削減率13.0% を達成させる。 目標値:38,060 t-CO2 (第2計画期間の基準排出量43,748 t-CO2)				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	190,303	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	28,437	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17～19年度の排出量を基準として削減計画期間中の平均削減率20.0% を達成させる。 目標値:34,998 t-CO2 (第3計画期間の基準排出量43,748 t-CO2)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	025501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18,902	18,567	18,065	17,094	17,352

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		37,304	36,666	35,669	33,779	34,271
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		37,304	36,666	35,669	33,779	34,271

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6207	0.6101	0.5935	0.5620	0.5702
活動規模の指標	○	床面積	㎡	60,102	60,102	60,102	60,102	60,102

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	43,748	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	43,748	43,748	43,748	43,748	43,748	218,740
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						190,303
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						28,437
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	37,304	36,666	35,669	33,779	34,271	177,689
	排出削減量 (F＝A－E)	6,444	7,082	8,079	9,969	9,477	41,051
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

テクノパック狭山第1工場において2018年度比で生産機稼働率増により付帯設備(空調設備、脱臭装置など)も含めてエネルギー使用量が増加

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ保全	H26以前	2
2	490200	その他	49_その他の削減対策	NAS電池導入	H26以前	0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機室給排気量の最適化	H26以前	68
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機用排気ダクト保温による空調負荷低減	H26以前	27
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産機エネルギー見える化　グラビア印刷機	H26以前	0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱臭装置更新（濃縮触媒燃焼式→濃縮蓄熱燃焼式）	H26以前	134
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グラビア印刷機　停止時の乾燥風量低減	H26以前	42
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場内　温湿度管理データ　電子化	H26以前	0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーエコノマイザー更新	H26以前	100
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機設置による空調エネルギーの削減	H26以前	350
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	小型貫流ボイラー２台更新	H26以前	94
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機余剰熱利用	H26以前	46
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機乾燥温度の最適化	H26以前	31
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラー３台更新	H27年度	150
15	490200	その他	49_その他の削減対策	ガス需給契約の見直し	H27年度	0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

別紙

事業所番号	025501

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	会議室及び応接室のＬＥＤ照明化	H27年度	4
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアハンドリングユニット１台更新	H27年度	21
18	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファン回転数の適正化	H27年度	19
19	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天蓋排気フード改造による周波数低減に伴う空調機調節	H27年度	32
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エージングルーム前及び予備品置場ＬＥＤ照明化	H28年度	2
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆型ＬＥＤ照明導入	H28年度	1
22	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアハンドリングユニット１台更新に伴う高効率モーター導入	H28年度	7
23	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	局所排気３７ｋＷ用ファン停止	H28年度	17
24	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー１台および脱気装置導入検討	H30年度	36
25	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具導入（各所H29年合計）	H29年度	10
26	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	２号棟１階系統空調機更新、風量調整	H30年度	39
27	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具導入（各所2018年度合計）	H30年度	18
28	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第１工場６号ボイラー更新	H30年度	36
29	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第１工場ボイラー系統脱酸素装置導入	H30年度	10
30	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換器２号機導入	H32以降	155

別紙

事業所番号	025501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
31	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱燃焼式脱臭装置の蓄熱材更新	H31年度	74
32	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具導入（各所2019年度合計）	H31年度	26
33	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	生産機乾燥ユニット排熱利用（ヒートパイプ式熱交換器設置）	H32以降	152
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＵＡＣＪ	
所在地	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	
事業者番号	0256	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	36,309	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品およびその他のアルミニウム製品の製造・販売	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	025600	第一揚水場	193
B、C事業所			
C	025601	株式会社ＵＡＣＪ　板事業本部　深谷製造所	36,116
合計			36,309

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷製造所　展示室
		所在地１	埼玉県深谷市上野台1351
		閲覧可能時間１	9：00 ～ 17：00　（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

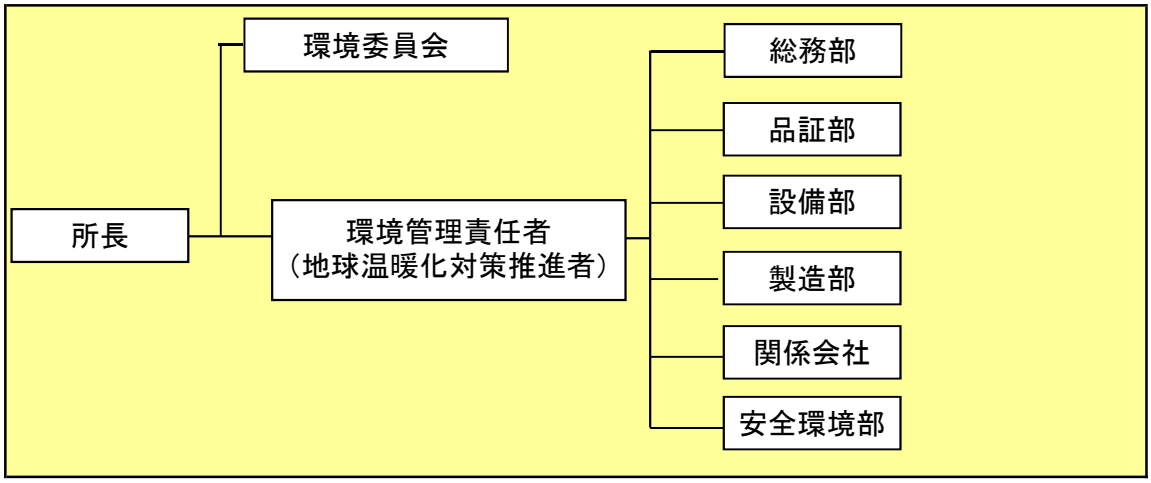
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全環境部安全環境室	048-572-1317	048-571-9715	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策の推進
（1）省エネルギー対策の推進
（2）CO2等、温室効果ガスの削減

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	105,852	96,446	95,099	89,310	72,411
その他ガス					
温室効果ガスの合計	105,852	96,446	95,099	89,310	72,411

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	第一揚水場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市		
	字・地番	上柴町東1丁目1-12		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業			
分類番号（中分類）	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	株式会社UACJ深谷製造所で使用する地下水の取水ポンプ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成14年～16年度の基準排出量（408t-CO2）に対し、計画期間の平均削減率を10%以上の削減とします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成14年～16年度の基準排出量（408t-CO2）に対し、計画期間の平均削減率を10%以上の削減とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	第一揚水場	深谷市上柴町東1丁目1-12
2	第二揚水場	深谷市上柴町東1丁目8-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	025600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	172	205	197	204	193

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		331	395	390	404	383
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		331	395	390	404	383

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0002506	0.0003005	0.0003018	0.0003171	0.0003320
活動規模の指標		生産量	t/年	120,175	145,243	145,331	127,850	114,941
	○	揚水量	m3/年	1,320,667	1,314,469	1,292,133	1,273,850	1,153,667

事業所番号	025600

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	使用電力量の管理（第３計画期間も継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの定期的な保守・点検の実施（第３計画期間も継続）	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2016年度より揚水量は減少しておりますが、電力使用量は増加しており、原単位が悪い状況が続いています。
揚水量減少の要因は多量の水を使用する鋳造工程において生産量が減少しているためです。
揚水量が減少しているのにもかかわらず、電力使用量が増加している要因はこれまであまり使用してこなかった第一揚水場の稼働率を上げたためです。UACJ深谷製造所では2か所の揚水場があり、第一揚水場はモーターのインバータ駆動化が進んでおらず、第二揚水場と比較すると電力効率はよくありません。また第一揚水場で汲み上げた水は第2揚水場に送水された後に製造所へ送水されるため、第一揚水場の揚水量が増加すると全体の電力使用量が増加します。
2015年度以前は第一揚水場の稼働率をなるべく下げておりましたが、稼働率が低いと老朽化が進み使用不可となる恐れが出たため2016年度以降は稼働率を上げています。
第一揚水場のモーターのインバータ駆動化など検討する必要があると認識しておりますが、揚水場から製造所間の送水配管が老朽化しており、送水配管の更新に合わせた揚水場の移設も可能性として考慮する必要があるため、構想が固まるまでは現状維持が最良と考えています。

平成 32 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上野台1351番地
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金(全社);523億円(2020年3月末時点) 製品;アルミニウム及び合金のシート、プレート、コイル及び加工品 従業員数;463名(2020年3月末時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	平成14年～16年度の基準排出量に対し、計画期間の平均削減率を20%以上の削減とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	872,344	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	130,351	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(200,539t-CO2)に対し、計画期間の平均削減率を20%以上の削減とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	025601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	52,768	48,174	47,496	44,644	36,116

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		105,521	96,051	94,709	88,906	72,028
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		105,521	96,051	94,709	88,906	72,028

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8781	0.6613	0.6517	0.6954	0.6267
活動規模の指標	○	生産量	t/年	120,175	145,243	145,331	127,850	114,941

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	200,539	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	200,539	200,539	200,539	200,539	200,539	1,002,695
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						872,344
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						130,351
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	105,521	96,051	94,709	88,906	72,028	457,215
	排出削減量 (F＝A－E)	95,018	104,488	105,830	111,633	128,511	545,480
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和元年10月より熱間仕上圧延機の稼働を停止したため、排出量が減少した。また令和元年10月より溶解炉1炉、令和元年12月より溶解炉2炉を生産調整のため休炉したため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	H27年度	8
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	不要蒸気配管撤去	H27年度	29
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	H27年度	120
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オリフィス式スチームトラップ導入	H27年度	4
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H27年度	16
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	H28年度	16
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H28年度	25
8	490200	その他	49_その他の削減対策	エアドライヤ更新	H28年度	23
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H29年度	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低効率ボイラー停止	H29年度	208
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	H29年度	65
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉バーナー空気比調整	H30年度	155
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	均熱炉稼働炉集約	H30年度	222
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	浴場ボイラー薬剤洗浄及び燃焼調整	H31年度	40
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H32以降	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ポーライト株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2-121	
事業者番号	0257	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,080	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　粉末冶金製品の製造・販売 資本金　9,000万円 従業員数　513名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	025700	ポーライト株式会社　本社工場	1,174
B、C事業所			
C	025701	ポーライト株式会社　熊谷工場（第一工場・第二工場・第三工場）	3,906
合計			5,080

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社工場
		所在地１	埼玉県さいたま市北区日進町2-121
		閲覧可能時間１	9:00～17:00　（土日祝日、当社指定の休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

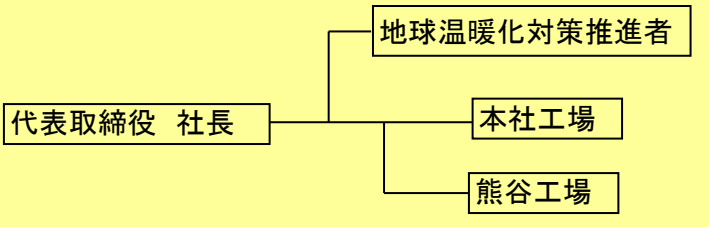
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本社工場　総務部	048-653-2221	048-653-2349	soumu@porite.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電力とガスを効率的に活用し、「省エネルギー」と「CO2排出削減」を実現する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,045	9,967	9,894	10,384	10,072
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,045	9,967	9,894	10,384	10,072

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0257	事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ポーライト株式会社　本社工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	日進町2-121		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	粉末冶金製品の製造・販売 従業員数　228人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量基準(2,389t-CO2)で平成28年度までに1%削減。 平成31年度末まで平成28年度削減目標値以下とする。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出量基準(2,315t-CO2)で平成34年度までに1%削減。 平成36年度末まで平成34年度削減目標以下とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ポーライト株式会社　本社工場	さいたま市北区日進町2-121
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	025700

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,138	1,173	1,243	1,245	1,174

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		2,244	2,313	2,451	2,456	2,315
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,244	2,313	2,451	2,456	2,315

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4080	0.4336	0.4116	0.4372	0.4260
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,500	5,334	5,955	5,618	5,434

事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドモニタを設置。工場敷地内全体の電力使用をリアルタイムに監視できる。	H26以前	0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	使用年数の長いエアコンを効率の良いエアコンに交換。	H30年度	1
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エアコンの使用電力を管理するデマンドコントローラーを設置。（37台対象）	H28年度	24
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産計画に応じて電気炉を停止させる。 ＜第3計画期間も継続＞	H31年度	80
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所内エアコン使用による室内温度　夏28°　冬20°　の推奨　＜第3計画期間も継続＞	H30年度	0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休み時間の照明消灯 ＜第3計画期間も継続＞	H30年度	3
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高圧トランスをトップランナー変圧器へ交換	H26以前	16
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所の屋根に断熱塗装の実施	H26以前	0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED照明へ交換	H29年度	2
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉に断熱ジャケットを設置	H29年度	4
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED照明へ交換	H32以降	3
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0257	事業所番号	025701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		ポーライト株式会社 熊谷工場(第一工場・第二工場・第三工場)
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	上江袋350番地
産業分類名(中分類)		金属製品製造業
分類番号(中分類)		24
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	粉末や金製品の製造・販売 従業員数 合計 285 人 敷地面積 熊谷第一工場 13,620.58 ㎡ 熊谷第二工場 10,238.00 ㎡ 熊谷第三工場 5154 ㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,980	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,975	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	025701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,387	3,818	3,726	3,990	3,906

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,801	7,654	7,443	7,928	7,757
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,801	7,654	7,443	7,928	7,757

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7888	1.8014	1.7087	1.7555	1.7276
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	3,802	4,249	4,356	4,516	4,490

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,191	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,191	9,191	9,191	9,191	9,191	45,955
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						39,980
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,975
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,801	7,654	7,443	7,928	7,757	37,583
	排出削減量 (F＝A－E)	2,390	1,537	1,748	1,263	1,434	8,372
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度(2018年)に比べ、H31年度(2019年)は生産量が減少した為、エネルギー起源CO2排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H28年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯の実施＜第3計画期間も継続＞	H28年度	1
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーへの切り替え	H28年度	15
4	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料電池導入	H28年度	100
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	H30年度	20
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーへの切り替え	H30年度	15
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H30年度	1
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	待機電力の調査及び待機電力の削減	H32以降	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本銀行	
所在地	東京都中央区日本橋本石町二丁目１番１号	
事業者番号	0258	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,861	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	銀行業	
分類番号（中分類）	62	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：中央銀行業務 従業員数：4,626人 資本金等：１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025801	日本銀行戸田分館	1,861
合計			1,861

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本銀行戸田分館
		所在地１	埼玉県戸田市美女木東一丁目２番地の１
		閲覧可能時間１	原則、9：00～15：00（休日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	発券局戸田発券課管理グループ	048-449-0713	048-449-0814	
2				
3				

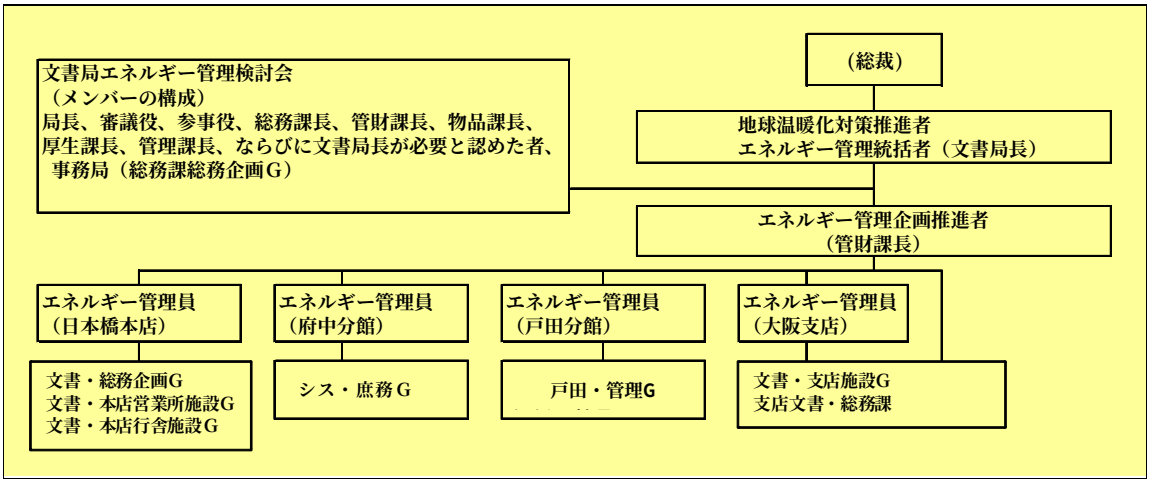
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○　日本銀行戸田分館では、中央銀行の本来的な使命である銀行券の安定供給に支障を来さない範囲で、設備更新時における省エネ型設備の導入を継続するとともに、職員の省エネ意識の啓発に努め、以下の具体的な取組事項、諸施策を通じ、組織的に取り組んでいく方針。

（具体的な取組事項、諸施策）
①設備・機器の運用上の工夫
⇒照明の間引き（必要な照度は確保）、空調温度の適切な制御等を継続的に実施。
②設備・機器の高効率化
⇒設備・機器の更新時期を据え、費用対効果を踏まえて、高効率設備の導入を図る。
③職員への啓発活動の継続
⇒エネルギー使用状況等の「見える化」を推進。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,577	3,685	3,684	3,984	3,668
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,577	3,685	3,684	3,984	3,668

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0258	事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日本銀行戸田分館	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木東一丁目2番地の1
産業分類名（中分類）	銀行業	
分類番号（中分類）	62	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：中央銀行業 従業員数：146人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間における平均排出量を基準排出量対比で▲15%削減する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	29,724	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,246	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間における平均排出量を基準排出量対比で▲22%削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,814	1,867	1,878	2,030	1,861

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,577	3,685	3,684	3,984	3,668
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,577	3,685	3,684	3,984	3,668

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0687	0.0708	0.0708	0.0766	0.0705
活動規模の指標	○	床面積	㎡	52,044	52,044	52,044	52,044	52,044

日本工業規格A列4番

事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	6,994	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,994	6,994	6,994	6,994	6,994	34,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						29,724
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,246
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,577	3,685	3,684	3,984	3,668	18,598
	排出削減量 (F＝A - E)	3,417	3,309	3,310	3,010	3,326	16,372
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年12月にLED照明を採用したため、排出量が減少した。

事業所番号	025801

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯の間引き実施	H26以前	248
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の間引き運転実施	H26以前	1,291
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の引上げ（夏季）及び引下げ（冬季）	H26以前	14
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	H30年度	264
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS設備の更新	H30年度	16
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機の導入	H27年度	2
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	H31年度	130
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社髙島屋	
所在地	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番5号	
事業者番号	0259	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,844	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：百貨店業、飲食、サービスの提供 資本金総額　：66,025百万円 従業員（全社）：13,600人 規模（大宮店）：地下４階、地上８階、塔屋３階	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	025900	タイムズ大宮駐車場	63
B、C事業所			
C	025901	株式会社髙島屋　大宮店	1,781
合計			1,844

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.takashimaya.co.jp/omiya/topics/syousai.html?id=29701
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	髙島屋大宮店　地下３階総務部
		所在地１	さいたま市大宮区大門町一丁目３２番地
		閲覧可能時間１	10：00～17：00　※事前にご連絡下さい
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

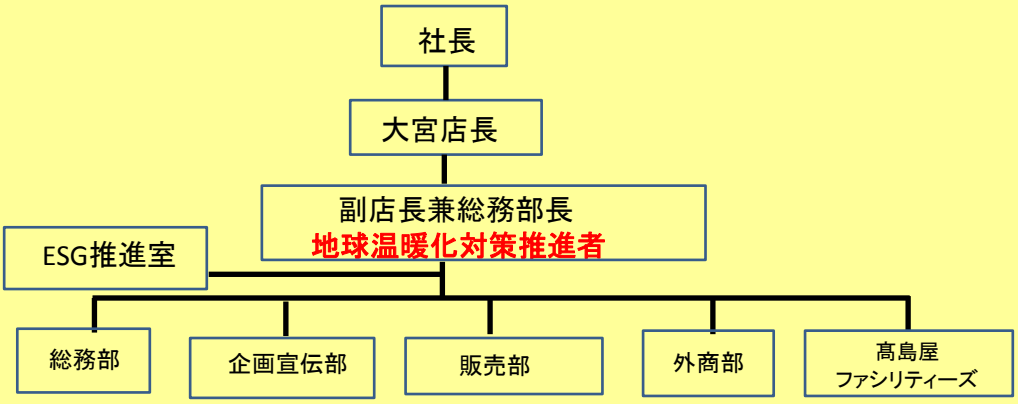
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-643-1274	048-643-1276	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【高島屋環境基本方針】
髙島屋グループは地球環境負荷を守るために、地球温暖化防止への貢献に
重点を置き、ＣＯ２の削減を中心に様々な活動を行うことにより、環境問題の
解決に繋がる２１世紀の心豊かなライフスタイルを提供していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4, 430	4, 238	3, 868	3, 746	3, 621
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4, 430	4, 238	3, 868	3, 746	3, 621

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0259	事業所番号	025900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	タイムズ大宮駐車場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	仲町2丁目31番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）			
分類番号（中分類）	69			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	駐車場事業 従業員：7名（但し全員が業務委託先の従業員）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成29年度の排出量原単位（0．0309t-CO2／万㎡）に対して、削減期間（平成31年度）末の削減率を3％以上とする。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間内にて排気ファン更新を行い、平成31年度の排出量原単位（0．0195t-CO2／万㎡）に対して、削減期間（平成36年度）末の削減率を5％以上とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タイムズ大宮駐車場	さいたま市大宮区仲町2丁目31番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	25900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)			49	62	63

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				97	121	123
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				97	121	123

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.0309	0.0192	0.0195
活動規模の指標		生産量						
	○	延べ面積×営業時間	万㎡h当			3,137	6,290	6,308

日本工業規格A列4番

事業所番号	25900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H30年度	72
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	排気ファンの更新	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0259	事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社髙島屋　大宮店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	大門町一丁目32番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店、飲食、サービスの提供などの事業 従業員:750人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間については、期間中の平均削減率を、基準排出量の15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	23,421	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,134	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第3計画期間については、期間中の平均削減率を、基準排出量の22%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,267	2,180	1,921	1,846	1,781

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,430	4,238	3,771	3,625	3,498
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,430	4,238	3,771	3,625	3,498

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0372	0.0367	0.0338	0.0325	0.0316
活動規模の指標		生産量						
	○	延べ面積×営業時間	千㎡h当	118,957	115,611	111,444	111,580	110,833

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,511	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,511	5,511	5,511	5,511	5,511	27,555
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						23,421
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,134
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,430	4,238	3,771	3,625	3,498	19,562
	排出削減量(F＝A－E)	1,081	1,273	1,740	1,886	2,013	7,993
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・空調機稼働のスケジュールの見直しによる電力量の削減
・店内照明の点灯時間見直しによる電力量の削減

事業所番号	025901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	事務用エレベーター４号機、６号機更新	H28年度	4
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H28年度	46
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン改修　１２台	H28年度	10
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	２階ＡＣ－９空調機の更新	H28年度	26
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H29年度	30
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機更新　チラーユニットへ	H29年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	６階ＡＣ－１３空調機の更新	H29年度	26
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ESCO事業導入	H29年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	７階ＡＣ－１４空調機の更新	H31年度	26
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	３階ＡＣ－１０空調機の更新	H32以降	26
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	４階ＡＣ－１０空調機の更新	H32以降	26
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	５階ＡＣ－１０空調機の更新	H32以降	26
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	８階ＡＣ－１０空調機の更新	H32以降	26
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　八木橋	
所在地	埼玉県熊谷市仲町７４番地	
事業者番号	0260	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,596	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	22,895	㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　百貨店 従業員数　３２０名 資本金　　５０，０００，０００円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026001	八木橋百貨店	1,596
合計			1,596

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	１階保安室事務所
		所在地１	埼玉県熊谷市仲町７４番地
		閲覧可能時間１	10：00～19：00（店休日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

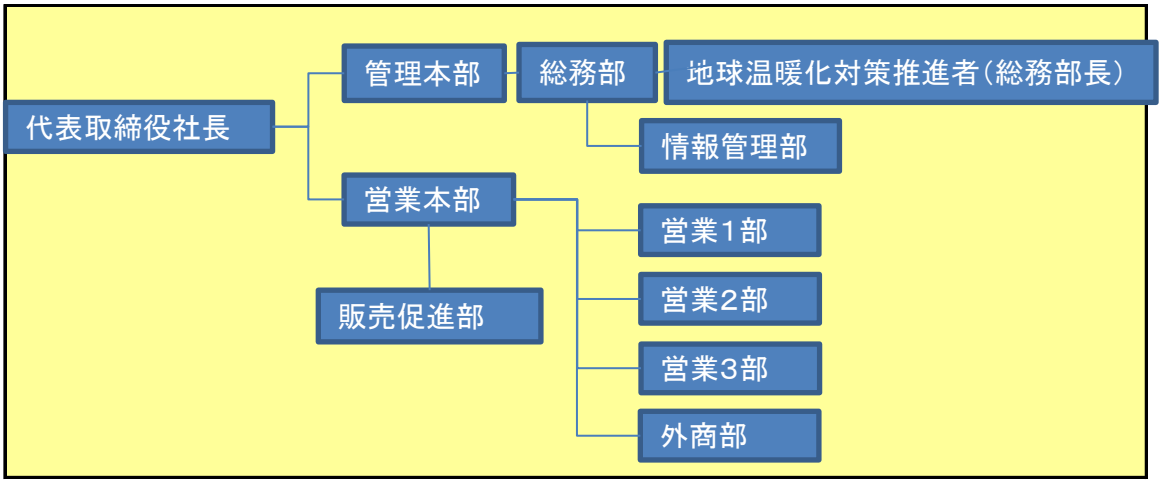
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-523-1111	048-526-4456	jinji@yagihashi.co.jp
2	総務部　管理課	048-523-1111	048-525-8873	kanrika@yagihashi.co.jp
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は地球にやさしい商品の販売と、人にやさしい流通関係を目指し、リサイクルの促進を図ります。
①環境配慮型商品の販売。
②省資源、省エネ、廃棄物の減量及びリサイクルの促進。
③環境に関する法律や規則の遵守、安全性の確保の優先、自主基準による環境汚染の予防と防止。
④年度、分野ごとの目標設定達成状況のチェック、継続的な改善。
⑤環境教育の推進。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,281	3,960	3,223	3,242	3,097
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,281	3,960	3,223	3,242	3,097

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0260	事業所番号	026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	八木橋百貨店	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	仲町74番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　百貨店 従業員数　320名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	25,249	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,456	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	026001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,197	2,033	1,661	1,671	1,596

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,281	3,960	3,223	3,242	3,097
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,281	3,960	3,223	3,242	3,097

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1123	0.1038	0.0845	0.0850	0.0812
活動規模の指標	○	床面積	m2	38,136	38,136	38,136	38,136	38,136

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,941	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,941	5,941	5,941	5,941	5,941	29,705
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						25,249
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,456
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,281	3,960	3,223	3,242	3,097	17,803
	排出削減量 (F＝A－E)	1,660	1,981	2,718	2,699	2,844	11,902
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年の7月熊谷市において最高気温41．1度を記録し(月平均気温33度)、冷房(ガス使用)空調機の稼働が多かったが、令和元年7月は平均気温が28度とやや涼しく、冷房を抑え、空調機の使用も減らした結果、昨年対比で電気使用量が-12%、ガス使用量が-40%と減少したため使用量が減少したと考えられます。

事業所番号	026001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯や不要な場所の消灯をする。（倉庫、トイレ、バックヤード、事務所、社員食堂等）（第３計画期間継続）	H27年度	5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	運転時間、ファン動力の軽減対策。（第３計画期間継続）	H27年度	5
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの利用時間に合わせた台数制限を行う。（第３計画期間継続）	H27年度	1
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	各出入り口に風除室があるので、夏季、冬季は常に解放状態にしない。（第３計画期間継続）	H27年度	1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の点灯台数を間引きする。（第３計画期間継続）	H27年度	25
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	高効率エレベーターを２基入れ替え(平成２８年７月)	H28年度	20
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明をＬＥＤに変更(平成２８年１０月)	H28年度	250
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タムラ製作所	
所在地	東京都練馬区東大泉1-19-43	
事業者番号	0261	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,496	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（事業内容）　電子部品、電子化学材料、情報機器、はんだ付装置の開発、設計、製造、販売及び付帯サービス （従業員数）　８９７名 （資本金）　１１，８２９百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	026100	株式会社タムラ製作所　児玉工場	1,381
B、C事業所			
C	026101	株式会社タムラ製作所　坂戸事業所	1,478
C	026102	株式会社タムラ製作所　入間事業所	1,637
合計			4,496

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社タムラ製作所　坂戸事業所
		所在地１	埼玉県坂戸市千代田五丁目5番30号
		閲覧可能時間１	午前９時から午後５時（土曜日、日曜日及び祝日等の休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

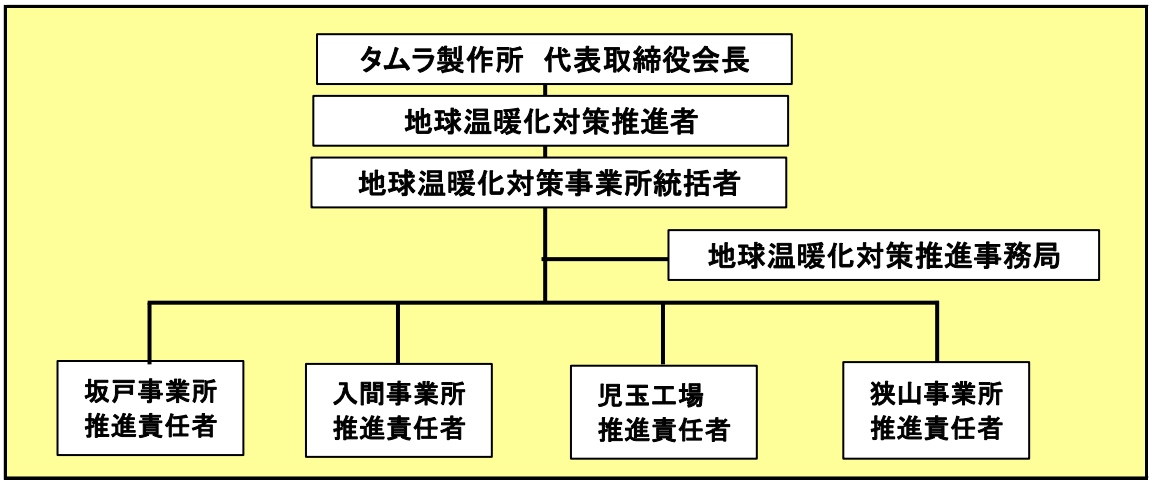
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	坂戸総務G	049-284-5711		
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タムラグループミッションにある「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,349	10,331	10,190	10,277	8,798
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,349	10,331	10,190	10,277	8,798

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社タムラ製作所　児玉工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町		
	字・地番	元原200-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	その他の製造業			
分類番号（中分類）	32			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	（事業内容）ソルダーレジストの製造 （設置年月）昭和59年8月 （従業員数）71名 （敷地面積）16,708.5m2　（業務時間）8:30～17:25		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量3,138t-CO2に対し、建屋増設などの為、排出量が1,643t-CO2増えるが、平成31年度の排出量を4,542t-CO2に抑制する。
	その他ガス	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量2,724t-CO2を基準として令和6年度までこれを維持する。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社タムラ製作所　児玉工場	児玉郡神川町元原200-2
2	株式会社タムラ製作所　狭山事業所（株式会社タムラ流通センターを含む）	狭山市広瀬台2-3-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	26100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,464	1,502	1,516	1,508	1,381

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,903	2,981	3,007	2,984	2,724
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,903	2,981	3,007	2,984	2,724

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6723	0.7344	0.5363	0.3916	0.4139
活動規模の指標		生産量						
	○	売上金額	百万円	4,318	4,059	5,607	7,620	6,582

日本工業規格A列4番

事業所番号	26100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根遮熱塗装	H26以前	5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム貼り	H26以前	1
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力モニターの設置	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省電力機器への更新	H26以前	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンへ更新（検査棟）	H29年度	1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム貼り（デバイス棟２階事務室）	H30年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根・外壁の遮熱塗装（E-4棟）	H30年度	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ハロゲンライト400WをLED100Wへ更新（狭山事業所駐車場3か所）	H31年度	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所　坂戸事業所	
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	千代田五丁目5番30号
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号(中分類)	28	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)電子部品の製造・販売 (設置年)　昭和55年 (敷地面積)27,117.8 m2 (従業員数)373名　　(業務時間)8:30～17:20

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	25,054	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,744	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	26101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,580	1,667	1,793	1,951	1,478

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,111	3,277	3,534	3,835	2,844
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,111	3,277	3,534	3,835	2,844

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1534	0.1622	0.1620	0.1827	0.1410
活動規模の指標		生産量						
	○	売上金額	百万円	20,280	20,206	21,819	20,990	20,164

事業所番号	26101

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,681	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	30年度	変更量	908
変更年度	令和元年	変更量	-1530
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,681	5,681	5,681	6,059	5,696	28,798
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						25,054
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,744
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,111	3,277	3,534	3,835	2,844	16,601
	排出削減量(F＝A－E)	2,570	2,404	2,147	2,224	2,852	12,197
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

製造量等に前年度と比較して特出した減少はなかったが、以下の要因によりCO2排出が抑制されたと
考えられる
・昨年度増加した空調の使用場所の重複が大部分解消された
・H31年1月に導入した太陽光発電システムの購入電力量の削減効果
・夏期・冬期の外気の影響

事業所番号	26101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サーマル統括部居室の蛍光灯の省電力機器への更新	H27年度	2
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省エネタイプへの更新（技術・品証居室、技術実験室・品証選別室）	H27年度	35
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段照明の人感センサーによる自動化	H27年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館第１期工事部分の2/3程度を遮熱塗装	H27年度	4
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館CR製造エリアのエアコンを省エネタイプへ更新（4台）	H29年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のＬＥＤ化	H30年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館CR製造プレス室のエアコンを省エネタイプへ更新	H30年度	2
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備設置	H30年度	127
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSの導入による電力量の管理	H30年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本工場建替により建物の高断熱化及び設備の省エネ更新（新棟1〈A棟〉、新棟2〈E棟〉）	H31年度	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3・第4変電所増設（トップランナー変圧器を導入）	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所　入間事業所	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ケ原16番地2
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)電子化学材料の製造・販売 (設立年月)昭和33年9月　(従業員数)224名 (敷地面積)9,992．88 m2　(業務時間)8:30～17:25

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、第2計画期間の平均削減量を13%とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	18,818	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,812	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	26102

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,194	2,062	1,848	1,752	1,637

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,335	4,073	3,649	3,458	3,230
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,335	4,073	3,649	3,458	3,230

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2155	0.2109	0.1777	0.1587	0.1603
活動規模の指標		生産量	トン	1,113	1,128	1,117	1,185	1,153
	○	売上金額	百万円	20,118	19,316	20,538	21,786	20,147

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	4,326	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,326	4,326	4,326	4,326	4,326	21,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						18,818
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,812
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,335	4,073	3,649	3,458	3,230	18,745
	排出削減量(F＝A－E)	-9	253	677	868	1,096	2,885
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度(2018年度)に交換した製造用コンプレッサー設備の効果及び各種省エネ活動により、CO2排出量が減少した。

事業所番号	26102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備更新と節電対応	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	H26以前	73
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第１、第２変電所の変圧器の更新	H26以前	10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	H27年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネチラーユニットへ更新(新棟)	H29年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	H29年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室の空調管理（休日停止）	H29年度	4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ更新(製造)	H30年度	200
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東亜道路工業株式会社	
所在地	東京都港区六本木７丁目３番７号	
事業者番号	0262	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,579	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	総合工事業	
分類番号（中分類）	06	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：総合建設業 従業員数：９７４名 資　本　金：７５億８，４１８万８，９３０円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	026200	東亜道路工業株式会社　東京支店	40
B、C事業所			
B	026201	埼玉アスコン	1,539
合計			1,579

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東亜道路工業㈱関東支社
		所在地１	東京都港区六本木7-3-7
		閲覧可能時間１	９時～１５時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

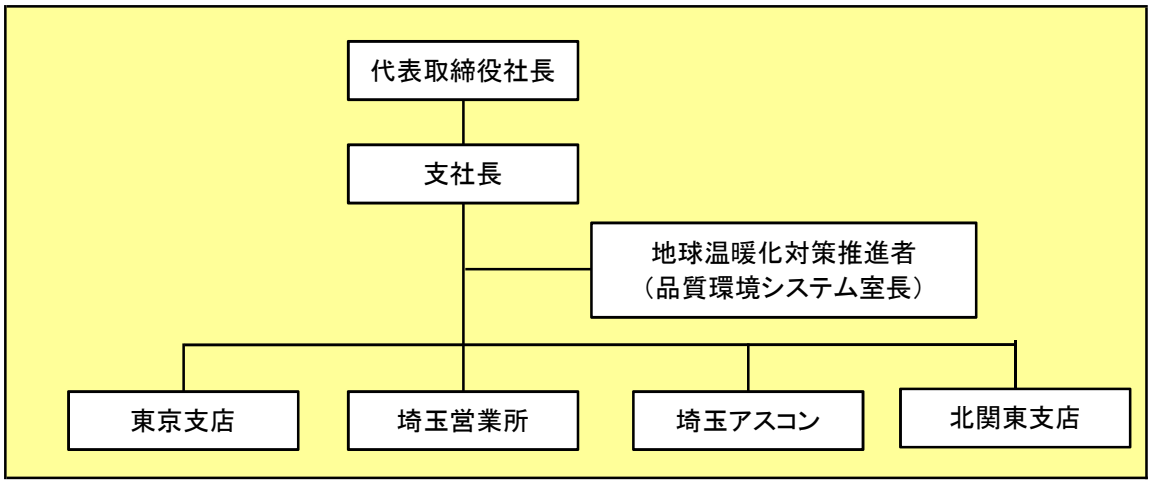
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質環境システム室	03-3423-0231	03-3403-3480	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,107	2,910	2,833	2,954	3,069
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,107	2,910	2,833	2,954	3,069

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環 境 基 本 方 針

社会の持続的な発展のためには環境保全（汚染の予防）や省資源のための活動が重要である。当社はそれらの活動を基本的なことがらと位置づけ、その環境方針を以下に定める。

1. 当社は事業活動を進めるにあたって、省エネ・省資源活動や建設副産物の適正処理に努め、環境負荷の軽減を図り、環境の保全に寄与する。
2. さらに、環境に配慮した舗装材料・工法の技術開発を推進するとともに、それらの製品・工法の普及に努める。
3. 事業活動を進める中で、環境関連の法規制・地域住民との協定など環境保全のために必要とされる事項を遵守する。
4. 以上のことを踏まえた環境マネジメントシステムを整備し、その継続的改善を図る。
5. この環境方針を社員に周知し、環境意識の向上を図ると共に、一般に公開する。

2020年 4月 1日

東亜道路工業株式会社

代表取締役社長　森下 協一

平成 32 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東亜道路工業株式会社 東京支店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	和光市下新倉		
	字・地番	5-12-43		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	総合工事業			
分類番号（中分類）	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【東京支店・埼玉営業所・北関東支店】 H27年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO2をH31年度までに、3%削減を目標とする。H27年度85t-CO2⇒H31年度82.5t-CO2				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【東京支店・埼玉営業所・北関東支店】 H31年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO2をH36年度までに、2%削減を目標とする。 H31年度78t-CO2 ⇒ H36年度76.4t-CO2				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東亜道路工業株式会社　東京支店	和光市下新倉5-12-43
2	埼玉営業所	春日部市増田新田383-1
3	北関東支店(埼玉ASと同居)	川越市大字下赤坂1817
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	26200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	44	1,494	1,454	1,519	40

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		85	2,910	2,833	2,954	78
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		85	2,910	2,833	2,954	78

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0663	2.2699	2.2098	2.3042	0.0608
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282

日本工業規格A列4番

事業所番号	26200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クールビズ対応、適正温度の設定、電気の消灯等（第３計画期間も継続）	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全面ＬＥＤ化	H32以降	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ＰＣ・コピー機等の更新時のハイブリット化	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

3　事業所の温室効果ガス排出量
【東京支店・東埼玉営業所・北関東支店】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(KL)	H27	H28	H29	H30	H31
	44	45	41	40	40

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2	85	88	80	79	78
温室効果ガスの合計	85	88	80	79	78

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

				H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2排出量原単位				0.0663	0.0686	0.0624	0.0616	0.0608
指標	○	床面積	m^2	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282

【埼玉アスコン】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(KL)	H27	H28	H29	H30	H31
	1,541	1,449	1,413	1,479	1,539

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2	3,002	2,823	2,753	2,875	2,991
温室効果ガスの合計	3,002	2,823	2,753	2,875	2,991

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

				H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2排出量原単位				0.0305	0.0332	0.0328	0.0332	0.0355
指標	○	生産量	t/年	98,344	84,995	83,988	86,630	84,277

平成 32 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名	埼玉アスコン	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂1817
産業分類名(中分類)	総合工事業	
分類番号(中分類)	06	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アスファルト合材の製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO2を平成31年度までに、3%削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【埼玉アスコン】 H31年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO2をH36年度までに、1%削減を目標とする。 H31年度2,991t-CO2⇒H36年度2,961t-CO2				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	26201

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,552				1,539

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,022				2,991
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,022				2,991

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0307	0.0000	0.0000	0.0000	0.0355
活動規模の指標	○	生産量	t/年	98,344	84,995	83,988	86,630	84,277

事業所番号	26201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	クールビズの励行、適正温度管理、電気消灯等（第3計画期間も継続）	H26以前	23
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの燃焼状況と排煙の監視及び排ガス温度の監視（第3計画期間も継続）	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料受入・保管の管理（第3計画期間も継続）	H26以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	電圧、電流、力率、電力の監視（第3計画期間も継続）	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光の利用、不要時の消灯、照明器具の清掃、老朽ランプの交換（第3計画期間も継続）	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	町田印刷株式会社	
所在地	東京都中央区勝どき3丁目13番1号ﾌｫｱﾌﾛﾝﾄﾀﾜｰⅡ5階	
事業者番号	0265	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,521	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：オフセット印刷　各種印刷物の企画制作 写真製版等の総合業務 従業員数：160名 資本金：1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	026500	町田印刷株式会社　戸田工場	623
B、C事業所			
C	026501	町田印刷株式会社　熊谷工場	1,898
合計			2,521

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	町田印刷株式会社　熊谷工場
		所在地１	埼玉県熊谷市船木台4－5
		閲覧可能時間１	9時～17時（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

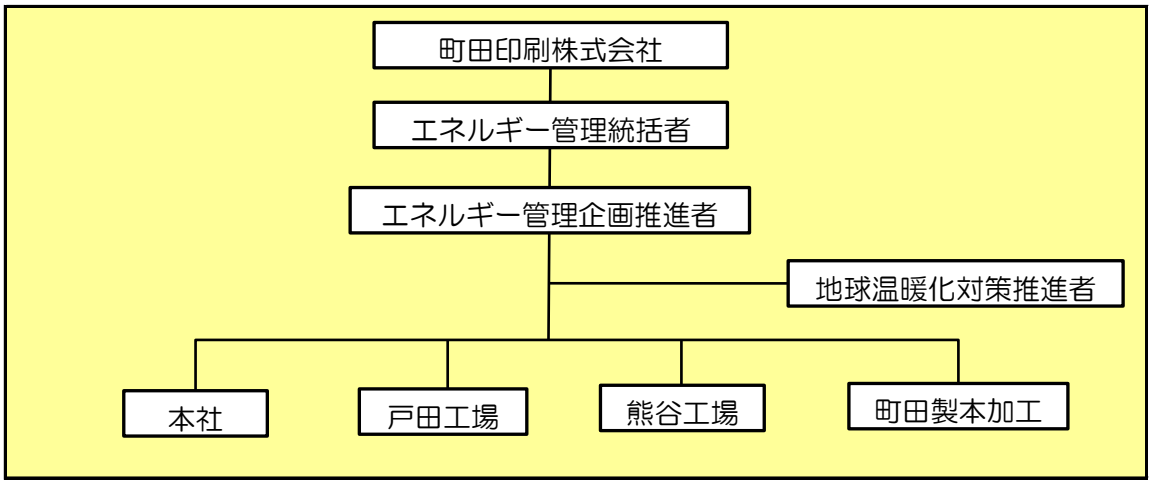
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	設備技術課	0493-39-3740	0493-39-3862	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

総合印刷業である町田印刷株式会社は、プリプレス部門・印刷部門及び関係会社の製本部門・配送部門の一人ひとりが、地球環境保全の重要性を認識し、法規制を遵守して印刷事業活動に伴う環境負荷の低減を継続的に図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,695	5,658	5,625	5,248	5,113
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,695	5,658	5,625	5,248	5,113

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0265	事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	町田印刷株式会社　戸田工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	美女木東1－1－14		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：オフセット印刷 従業員数：40名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度排出量1,303t-CO2を基準とし、平成31年度末までに5%削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度排出量1,225t-CO2を基準とし、令和6年度末までに3%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	町田印刷株式会社　戸田工場	戸田市美女木東1－1－14
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	026500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	680	678	671	660	623

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,340	1,336	1,319	1,298	1,225
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		1,340	1,336	1,319	1,298	1,225

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0189	0.0195	0.0201	0.0189	0.0188
活動規模の指標	○	生産量	千枚／年	71,017	68,501	65,693	68,659	65,197

事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施<第3計画期間も継続>	H32以降	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温度湿度の管理<第3計画期間も継続>	H32以降	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録<第3計画期間も継続>	H32以降	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理<第3計画期間も継続>	H32以降	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	H32以降	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0265	事業所番号	026501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	町田印刷株式会社 熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	船木台四丁目5番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:オフセット印刷 従業員数:65名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	30,032	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,488	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	026501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,126	2,107	2,099	1,929	1,898

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,355	4,322	4,306	3,950	3,888
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		4,355	4,322	4,306	3,950	3,888

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0087	0.0092	0.0097	0.0099	0.0099
活動規模の指標	○	生産量	千枚／年	498,573	467,706	441,692	399,622	394,504

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						30,032
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,488
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,355	4,322	4,306	3,950	3,888	20,821
	排出削減量(F＝A－E)	2,549	2,582	2,598	2,954	3,016	13,699
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減等はないが、平成30年度に比べ平成31年度は生産量が減少したため、それに伴い排出量が減少した。

事業所番号	026501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施<第3計画期間も継続>	H32以降	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温度湿度の管理<第3計画期間も継続>	H32以降	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録<第3計画期間も継続>	H32以降	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理<第3計画期間も継続>	H32以降	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新<第3計画期間も継続>	H32以降	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション	
所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3	
事業者番号	0266	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,580	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売 従業員数：618名 （2020/4/1時点、パート・臨時員含む） 資本金　：4億5千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026601	株式会社日立ニコトランスミッション　大宮事業所	1,580
合計			1,580

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.hitachi-nico.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本館１階　品質・環境統括センタ
		所在地１	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3
		閲覧可能時間１	事前連絡の上で閲覧。休業日以外の10～16時。
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括センタ	048-652-8164	048-663-4948	
2				
3				

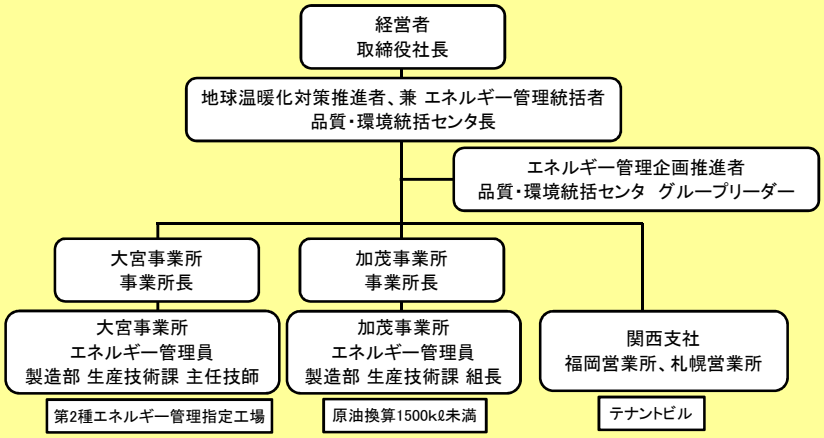
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

動力伝達装置の開発・設計・製造・検査、製品及びサービスに関して「環境との調和」を経営の最優先課題の一つとして捉え、次の事項を重点課題として取組む。

(1) 環境負荷低減・省資源型製品作り、及び関連技術の開発
(2) 地球温暖化防止の為のエネルギー消費量の削減

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,174	2,912	2,943	3,127	3,103
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,174	2,912	2,943	3,127	3,103

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0266	事業所番号	026601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目405番3
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売 従業員数:339名(2020/4/1時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間 「埼玉県との協議で決定した基準排出量(3,994トン/年)に対して、平成27年から31年度までに平均13.0%(520トン/年)以上を削減する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	17,373	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,597	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第3計画期間 「埼玉県との協議で決定した基準排出量(3,994トン/年)に対して、令和2年から6年度までに平均20.0%(799トン/年)以上を削減する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	26601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,616	1,483	1,499	1,592	1,580

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,174	2,912	2,943	3,127	3,103
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,174	2,912	2,943	3,127	3,103

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2773	0.2889	0.3081	0.3148	0.3353
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円/年	11,444	10,079	9,551	9,934	9,254

事業所番号	26601

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						17,373
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,597
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,174	2,912	2,943	3,127	3,103	15,259
	排出削減量 (F＝A－E)	820	1,082	1,051	867	891	4,711
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和1年度は生産減のため前年度実績に比較すると減少しました。
しかし令和1年度は金属部品の機械加工の不良が多く作業効率低下で産減に比例する幅でエネルギー消費量を削減出来ませんでした。
さらに空調の省エネに対する意識が低下しそのエネルギー量が増大したと推定しています。
今後は、令和2年3月に外灯をLED化したり省エネ型変圧器導入を行ったため、その効果が期待されます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化（１台）と台数制御化	H26以前	48
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所2箇所へＬＥＤ照明器具を設置(製造事務所と別館2F)	H26以前	9
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所3箇所へ窓遮熱フィルムを貼り付けて空調効率向上	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第１工場の燃料転換（A重油→都市ガス13A)	H26以前	81
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場へＬＥＤ照明器具を設置	H26以前	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーの導入とエア配管改善	H26以前	102
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所1箇所へＬＥＤ照明器具を設置(別館１F)	H26以前	4
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第２工場の燃料転換（A重油→都市ガス13A)	H26以前	87
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空冷空調の設置	H26以前	1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第１工場照明を水銀灯からＬＥＤ照明に交換	H26以前	67
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館及び第２工場照明をＬＥＤ照明に交換	H27年度	72
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場と第2工場の常夜灯を蛍光灯からLEDへ交換	H30年度	5
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、熱処理工場、厚生棟の照明(水銀灯や蛍光灯)をLEDへ交換	H31年度	20
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1工場の変圧器の一部を高効率型へ交換	H31年度	18
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率型へ順次交換	H32以降	13

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当社では日常の省エネ活動として、昼休みの照明オフや、使っていない機器のこまめな電源オフ等に取り組んでいます。また、クールビズやウォームビズを実施して空調の省エネに取り組んでいます。

CO2削減目標を達成するために、LED照明設備や省エネ型コンプレッサー、省エネ型変電設備の導入等を継続して実施しています。さらに暖房用ボイラーの燃料を重油からCO2排出量の少ない都市ガスへ変更し、平成25年度から重油の使用がゼロとなりました。

今後も地球温暖化ガスの排出削減のために、環境活動を行ってまいります。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京都水道局	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目８番１号	
事業者番号	0267	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	75,896	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	水道業	
分類番号（中分類）	36	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	東京都水道局は、東京都２３区及び多摩地区の３市１村（武蔵野市、昭島市、羽村市及び檜原村）を除く２６市町に給水を行っているほか、給水区域に含まれていない多摩地区の一部の市にも浄水の供給を行っている。 従業員数　約4,000名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	026700	東京都水道局羽村取水管理事務所旧村山山口貯水池管理事務所	404
B、C事業所			
C	026701	東京都水道局朝霞浄水場	44,957
C	026702	東京都水道局三郷浄水場	30,535
合計			75,896

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

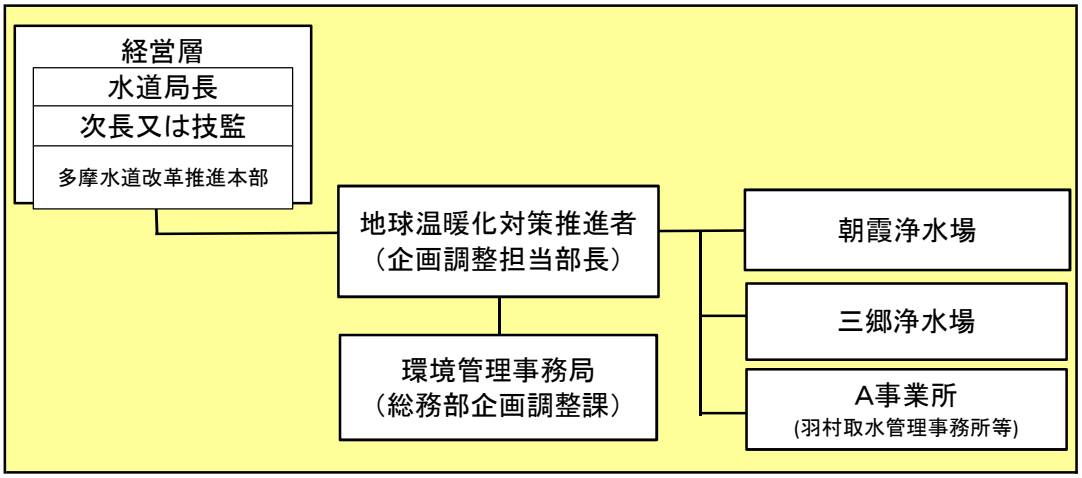
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部企画調整課（環境・エネルギー施策担当）	03-5320-6410	03-5388-1678	S0810106@section.metro.tokyo.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京都水道局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例及び埼玉県地球温暖化対策推進条例で定める削減計画期間における総量削減義務の履行達成を目指すとともに、局全体のＣＯ2排出量抑制に向け、令和２年３月にＣＯ2削減対策基本方針を改定し、全ての事業所において実効性ある対策に取り組んでいる。さらに、令和２年３月に環境５か年計画2020-2024を策定し、局事業に伴う環境負荷低減を推進するための対策を実施している。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	137,719	139,727	148,054	151,774	148,910
その他ガス					
温室効果ガスの合計	137,719	139,727	148,054	151,774	148,910

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所		前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	所沢市		
	字・地番	勝楽寺25番2		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	水道業			
分類番号（中分類）	36			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品　浄水 延床面積　3137.0㎡（A事業所の合計）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第2計画期間】平成26年度の原単位(0.315t-CO2/床面積㎡)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善することを目指していきます。
	その他ガス	該当なし

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成26年度の原単位(0.315t-CO2/床面積㎡)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善することを目指していきます。
	その他ガス	該当なし

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京都水道局羽村取水管理事務所旧村山山口貯水池管理事務所	所沢市勝楽寺25番2
2	朝霞浄水場沈砂池	志木市宗岡赤埜毛
3	朝霞原水第2調圧水槽	新座市畑中一丁目24番地
4	朝霞原水第3調圧水槽	新座市西堀一丁目11番地
5	朝霞原水第4調圧水槽	新座市新堀二丁目13番地
6	朝霞第2送水調圧水槽	朝霞市幸町三丁目14番地
7	朝霞第2配水調圧水槽	朝霞市根岸台二丁目17番地
8	三郷ポンプ所	三郷市谷口170番地
9	三郷取水所	三郷市新和二丁目68番地
10	三郷沈砂池	三郷市新和一丁目98番地
11	三郷西線立杭（第1立杭）	三郷市栄一丁目375番地7
12	栄調整槽	三郷市栄五丁目120番地
13	三郷ポンプ所周辺外灯	埼玉県三郷市矢口1243番地先
14	山口立抗	所沢市上山口1350
15	山口貯水池北8監視カメラ	所沢市三ヶ島1丁目10番
16	小作山口線引入口監視カメラ	所沢市勝楽寺583－1
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	26700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	445	723	467	640	404

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		875	1,422	919	1,260	795
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		875	1,422	919	1,260	795

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2770	0.4502	0.2909	0.3989	0.2534
活動規模の指標	○	床面積	㎡	3,159	3,159	3,159	3,159	3,137

日本工業規格A列4番

事業所番号	26700

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	（村山山口貯水池管理事務所） 冷暖房温度の設定・変更 （第三計画期間も継続運用）	H32以降	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	（村山山口貯水池管理事務所） ブラインドやカーテンの適正利用 （第三計画期間も継続運用）	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	（村山山口貯水池管理事務所） 空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施 （第三計画期間も継続運用）	H32以降	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	（村山山口貯水池管理事務所） 不要時に事務用機器の電源を切る。 （第三計画期間も継続運用）	H32以降	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	（村山山口貯水池管理事務所） 過去のエネルギー使用量の記録・増減理由の分析	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してくださ　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局朝霞浄水場	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	宮戸一丁目3番1号
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品　浄水 従業員　109名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	413,158	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	61,737	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	26701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	43,358	43,647	44,915	46,472	44,957

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		84,911	85,490	87,890	90,853	87,927
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		84,911	85,490	87,890	90,853	87,927

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1570	0.1550	0.1559	0.1597	0.1600
活動規模の指標		生産量						
	○	原水連絡＋総配水量＋三園導水量	千m3	540,677	551,383	563,828	569,024	549,486

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	94,979	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	94,979	94,979	94,979	94,979	94,979	474,895
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						413,158
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						61,737
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	84,911	85,490	87,890	90,853	87,927	437,071
	排出削減量(F＝A－E)	10,068	9,489	7,089	4,126	7,052	37,824
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度と平成31年度を比較し、排出規模の指標となる原水連絡量が減量したため、消費電力が減少したことで排出量も減少した。

事業所番号	26701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原水連絡ポンプの速度制御方式の変更	H26以前	3,059
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	導水ポンプの速度制御方式の変更	H28年度	2,159
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送配水ポンプの速度制御方式の変更	H31年度	2,121
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度の設定・変更	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの利用	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に事務用機器の電源を切る。	H26以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関わる推進組織の整備	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を省ＬＥＤに取り替える。	H28年度	41
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局三郷浄水場	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	彦江三丁目12番2号
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品　浄水 従業員　91人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	298,805	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	44,650	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	26702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	26,347	26,813	30,069	30,436	30,535

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		51,933	52,815	59,245	59,661	60,188
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51,933	52,815	59,245	59,661	60,188

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1441	0.1394	0.1448	0.1443	0.1493
活動規模の指標		生産量						
	○	東京送水量＋埼玉取水量	千㎥	360,509	378,868	409,104	413,471	403,226

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	68,691	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	68,691	68,691	68,691	68,691	68,691	343,455
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						298,805
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						44,650
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	51,933	52,815	59,245	59,661	60,188	283,842
	排出削減量(F＝A－E)	16,758	15,876	9,446	9,030	8,503	59,613
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・電力消費の約6割を占める送配水ポンプにおいて設備の都合で効率の良いセルビウス制御が使用できず、効率の悪い液体抵抗器制御を多用したため、二酸化炭素の排出量が増加した。
・基準排出量68,691の目標削減率13%なので、年度ごとの排出削減量の目標は8,930t-CO2であり、31年度は目標を達成していないが、削減期間合計の目標は達成している。

事業所番号	26702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造次亜から購入次亜への転換	H26以前	1,435
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄排水ポンプのVVVF化	H26以前	136
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次亜注入方式の変更による削減	H26以前	315
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	高度浄水ポンプ井の圧力渠水位高による運用	H26以前	248
5	490200	その他	49_その他の削減対策	フラッシュミキサ停止による運用	H26以前	124
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	場内給水ポンプ１台による運用	H26以前	175
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守および点検の実施	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化	H26以前	9
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の室外機にミスト噴射装置を取り付ける。	H26以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	北部送水サンプリングポンプ運用停止による省エネ	H26以前	19
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の効率化による省エネ	H27年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(薬品統合管理所)のLED化	H28年度	2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ所照明設備の高効率化による省エネ	H29年度	18
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(2群沈澱池)のLED化	H29年度	2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	026702

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する.	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	精工化学株式会社	
所在地	東京都千代田区内神田二丁目3番6号	
事業者番号	0268	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,726	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	有機ゴム薬品製造業　従業員１６０名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026801	精工化学株式会社　川口工場	2,726
合計			2,726

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	精工化学株式会社（株）川口工場総務グループ
		所在地１	埼玉県川口市柳崎1-15-33
		閲覧可能時間１	10：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-265-3412	048-265-3415	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社「環境方針」参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙、当社「環境管理組織図」参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,687	5,430	5,444	5,470	5,318
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,687	5,430	5,444	5,470	5,318

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0268	事業所番号	026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	精工化学株式会社　川口工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	柳崎一丁目15番33号
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	有機ゴム薬品製造業　従業員160名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	41,320	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	6,175	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量9,499t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	26801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,927	2,795	2,801	2,813	2,726

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,687	5,430	5,444	5,470	5,318
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,687	5,430	5,444	5,470	5,318

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0926	1.0845	1.1271	1.0696	1.1543
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,205	5,007	4,830	5,114	4,607

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,499	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,499	9,499	9,499	9,499	9,499	47,495
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						41,320
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,175
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,687	5,430	5,444	5,470	5,318	27,349
	排出削減量 (F＝A－E)	3,812	4,069	4,055	4,029	4,181	20,146
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量が前年度と比べて減少した理由として、前年度と比較して生産量が減ったことが挙げられます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱媒ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに変更1、2、3期工事	H26以前	512
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減	H30年度	200
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減	H27年度	14
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮	H26以前	15
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ﾜｯｸｽ)の夏場ﾋﾟｰｸ時の生産中止）	H26以前	14
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	116,202,8P,7M工場冷却水系統改造（ポンプ）による電力削減	H27年度	29
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	123、139工場ﾌﾚｯｼｬｰﾎﾟﾝﾌﾟ導入によるﾎﾟﾝﾌﾟ電力の削減	H30年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	202、207工場ﾌﾚｯｼｬｰﾎﾟﾝﾌﾟ導入によるﾎﾟﾝﾌﾟの電力削減	H30年度	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの更新	H28年度	20
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減 （第３計画期間も継続実施）	H32以降	200
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減 （第３計画期間も継続実施）	H32以降	14
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮 （第３計画期間も継続実施）	H32以降	15
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ﾜｯｸｽ)の夏場ﾋﾟｰｸ時の生産中止） （第３計画期間も継続実施）	H32以降	14
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプへの更新	H32以降	29
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率エアーコンプレッサーへの更新	H32以降	29

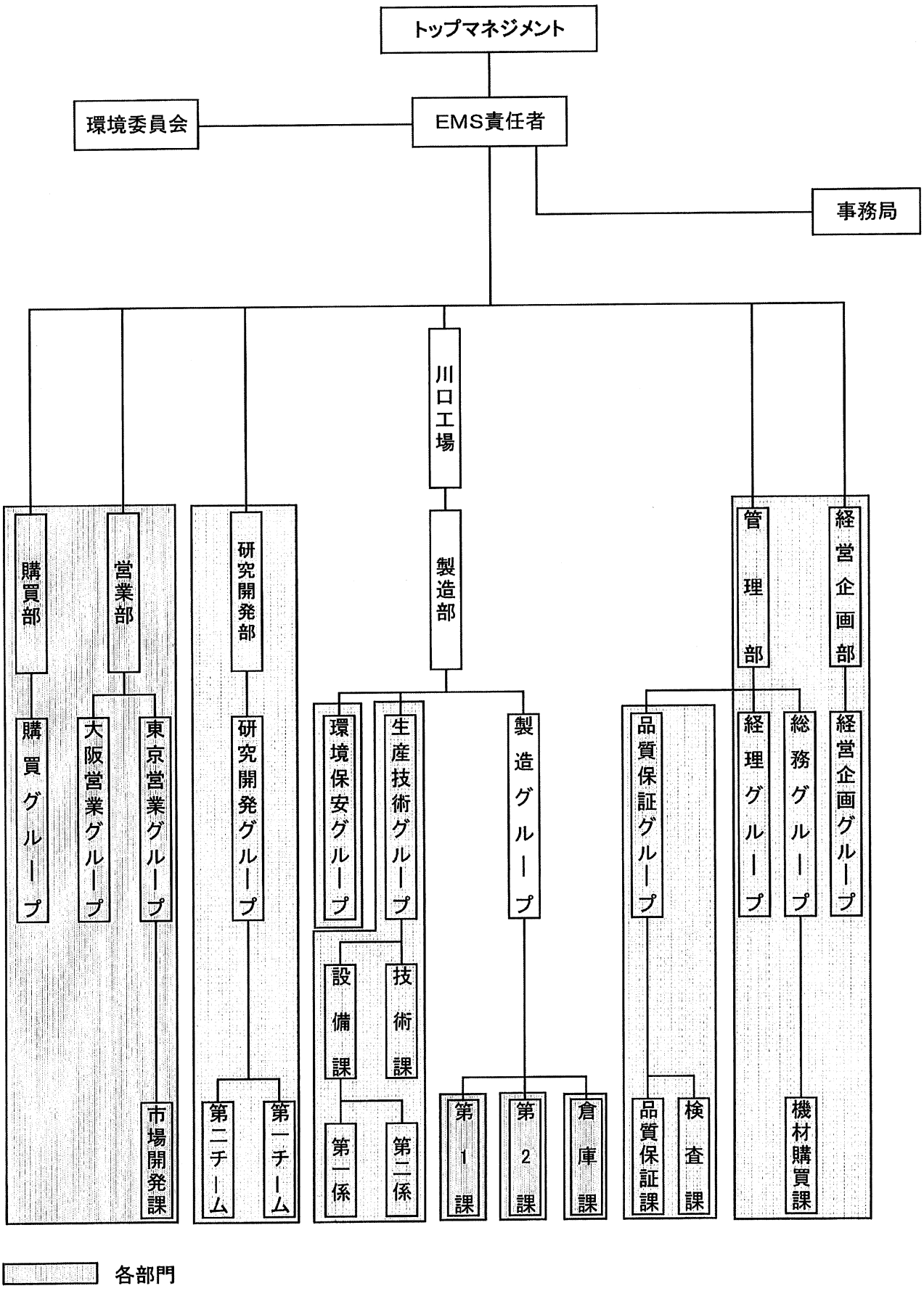
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

図－5　環境管理組織図


トップマネジメント
環境委員会
EMS責任者
事務局
川口工場
製造部
購買部
購買グループ
営業部
大阪営業グループ
東京営業グループ
市場開発課
研究開発部
研究開発グループ
第二チーム
第一チーム
環境保安グループ
生産技術グループ
設備課
第一係
技術課
第二係
製造グループ
第1課
第2課
倉庫課
管理部
品質保証グループ
品質保証課
検査課
経理グループ
総務グループ
機材購買課
経営企画部
経営企画グループ
各部門

環　境　方　針

精工化学株式会社は、数多くの化学物質を用いて有機化学工業薬品の設計・開発、製造及び販売を行なっております。我々は、これらの化学物質による環境汚染から、職場、地域社会そして地球を守ること、更に、環境の改善を積極的に図ることが企業の社会的責任であると認識し、環境改善を会社経営の重要課題として捉え、継続的に推進しつつ事業と環境の調和を図ります。更に、持続可能な循環型社会の確立を目標とし、環境に優しい精工化学株式会社へと歩んでまいります。

1　当組織において、設計開発から原料の購入、製造、出荷及び販売までの各部門が、省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減、リサイクルに取り組みます。

2　環境目標を設定し、これらの達成に努めると共に継続的な改善を図ります。

3　環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、汚染の予防及び環境負荷の低減に努めます。

4　当組織に関する法規、条例、その他の要求事項を順守し、一層の環境改善に取り組みます。

5　環境パフォーマンスを向上させるため、全従業員に環境教育を行ない、環境保全及び環境改善の意識向上に取り組みます。

当組織は、本環境方針を全従業員に周知し、実行、維持します。又社外の要求に応じて公開します。

２０１９年１０月　１日

精工化学株式会社

社長　三ヵ浩平

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井精機工業株式会社	
所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13	
事業者番号	0269	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,419	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	26	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：612人 延床面積：76,924.88㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026901	三井精機工業株式会社　本社工場	3,419
合計			3,419

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社工場　人事総務部（本館1階）
		所在地１	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能時間１	9時00分～16時00分　（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	049-297-5555	049-297-4714	
2	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ部／環境室	049-297-9247	049-297-5872	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

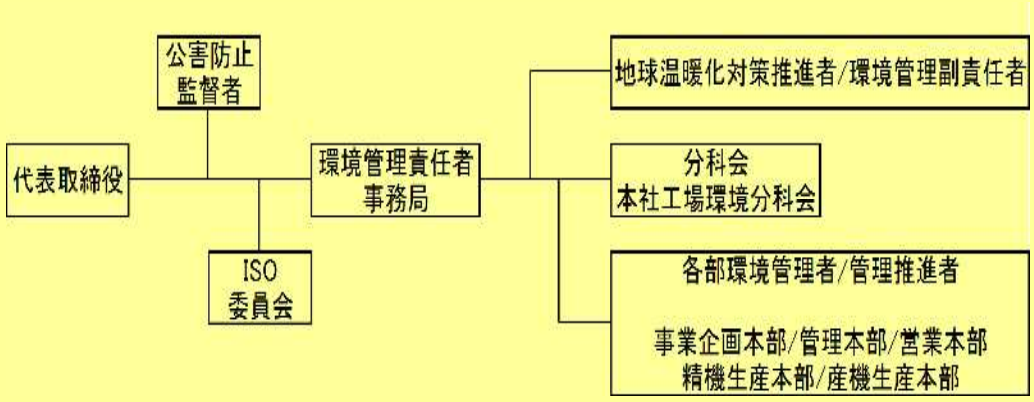
1.ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める

2.環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する

3.環境法令、その他の要求事項を遵守する

4.環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,451	6,826	7,001	6,753	6,828
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,451	6,826	7,001	6,753	6,828

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0269	事業所番号	026901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三井精機工業株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	八幡6丁目13番地
産業分類名（中分類）		生産用機械器具製造業
分類番号（中分類）		26
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員：611人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量(7016t-CO2)とし、 削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	30,519	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,561	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量(7016t-CO2)とし、 削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	26901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,167	3,339	3,430	3,347	3,419

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,451	6,826	7,001	6,753	6,828
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,451	6,826	7,001	6,753	6,828

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3134	0.2968	0.3178	0.2878	0.3070
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	20,585	23,001	22,029	23,461	22,243

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						30,519
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,561
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,451	6,826	7,001	6,753	6,828	33,859
	排出削減量 (F＝A - E)	565	190	15	263	188	1,221
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・品質維持の為、休止していた恒温建屋を稼働。その為、CO2排出量が増加した。(31年度：要因)
・2017年5月より太陽光発電開始。排出量が若干減少した。
・生産時間の増加による排出量増。（31年度：要因）
・2018年4月以降順次LED照明更新。排出量若干減少。
・2019年8月より工場建屋熱源更新工事実施。空調で使用していたLPG使用量大幅削減。

事業所番号	26901

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力料金値上げ、Ｃｏ2削減への対策	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯⇒1部LED化へ	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温調の為の夏季温水ボイラー抑制	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯⇒100灯LED化へ	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調機器更新	H27年度	11
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明LED化	H27年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内外灯一部LED化	H27年度	1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の入替え	H27年度	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明350灯LED化	H28年度	185
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ｸﾞﾘｰﾝ電力証書の購入	H29年度	1,080
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入	H29年度	60
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入　第二期	H30年度	120
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内照明　370灯LED化	H30年度	1
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋熱源設備更新	H31年度	130
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入　第三期	H32以降	240

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社吉野家	
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	
事業者番号	0270	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,446	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲食店	
分類番号（中分類）	76	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：牛丼をはじめとする丼類・定食類の調理・販売 従業員数：8010名（パート・アルバイトは8ｈ換算） 資本金：1,000万円	
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）	吉野家　・　そば処吉野家	

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	027000	吉野家大宮東口	2,446
B、C事業所			
合計			2,446

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社吉野家本社
		所在地１	東京都中央区日本橋箱崎町36-2　18F
		閲覧可能時間１	10：00～15：00（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	グループ管理本部　総務	03-5651-8690	03-5651-8790	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成29年10月にエコマークを取得し、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

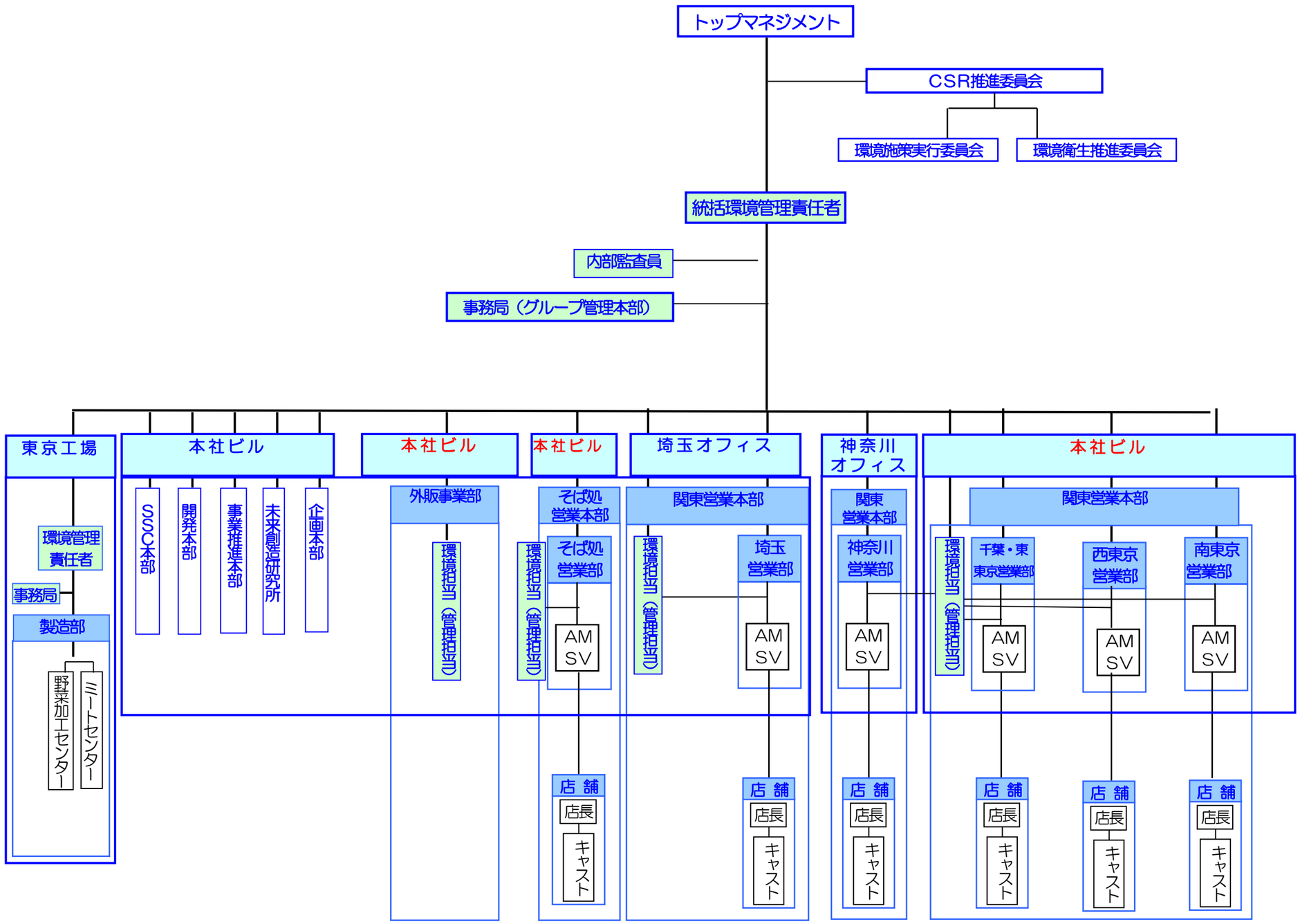
CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,649	5,217	5,251	4,710	4,922
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,649	5,217	5,251	4,710	4,922

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

吉野家　環境管理組織


トップマネジメント
CSR推進委員会
環境施策実行委員会
環境衛生推進委員会
統括環境管理責任者
内部監査員
事務局（グループ管理本部）
東京工場
環境管理責任者
事務局
製造部
野菜加工センター
ミートセンター
本社ビル
SSOC本部
開発本部
事業推進本部
未来創造研究所
企画本部
本社ビル
外販事業部
環境担当（管理担当）
本社ビル
そば処営業本部
環境担当（管理担当）
そば処営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
埼玉オフィス
関東営業本部
環境担当（管理担当）
埼玉営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
神奈川オフィス
関東営業本部
神奈川営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
本社ビル
関東営業本部
環境担当（管理担当）
千葉・東東京営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
西東京営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
南東京営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト

平成 32 年度

事業者番号	0270	事業所番号	027000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野家大宮東口	前年度における事業所数	85
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町1－17－1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：牛丼・定食類の調理・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	1店舗当たりのCO2排出量を年1%の割合で削減する。 （基準年2011年実績　69.0241t／年・店）
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	1店舗当たりのCO2排出量を年1%の割合で削減する。 （基準年2019年実績　57.9059t／年・店）
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉野家大宮東口	さいたま市大宮区大門町1－17－1
2		他、別添一覧の通り
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

								260735	289592		7044451
	店舗コード	店名	電話番号	郵便番号	住所	2019 販売数	ガス種	都市ガス ㎥	プロパン Kg	電気供給 ｴﾘｱ	年間合計 KWh
1	049562	125号線行田桜町	048-501-6029	361-0022	埼玉県行田市桜町1丁目23-5	158,059	LPG		3751	東京電力	96937
2	049369	4号線越谷	048-960-1607	343-0856	埼玉県越谷市谷中町１－134－１	172,524	LPG		4511	東京電力	100901
3	049436	北越谷駅前	048-970-2480	343-0026	埼玉県越谷市北越谷4丁目2番9号	171,570	LPG		6659	東京電力	132442
4	049465	草加新田	048-930-2037	340-0053	埼玉県草加市旭町１－350－１	143,969	LPG		8531	東京電力	78839
5	049479	越谷駅高架下	0489-60-7273	343-0816	埼玉県越谷市弥生町4－11	152,718	都市ガス	8535		東京電力	81648
6	049499	南越谷	048-960-6868	343-0845	埼玉県越谷市南越谷１－23－１	152,020	都市ガス	7237		東京電力	74539
7	049514	八潮	048-994-3577	340-0803	埼玉県八潮市上馬場476－１	183,103	LPG		6253	東京電力	77778
8	049521	三郷上彦名	048-949-0212	341-0004	埼玉県三郷市上彦名417－１	150,217	LPG		6380	東京電力	77339
9	049541	122号線石神	048-291-0035	333-0823	埼玉県川口市石神685－１	173,934	LPG		5321	東京電力	103719
10	049546	三郷中央	048-949-0005	341-0032	埼玉県三郷市谷中494－６	175,678	LPG		5175	東京電力	90859
11	049547	獨協大学前西口	048-946-5061	340-0041	埼玉県草加市松原１－１ハーモネスタワー松原B棟110	127,291	都市ガス	4788		東京電力	59741
12	049553	草加駅東口	048-920-5011	340-0015	埼玉県草加市高砂二丁目17番22号	130,778	都市ガス	6492		東京電力	66839
13	049358	122号線川口	048-228-1552	332-0001	埼玉県川口市朝日１－８－６	184,800	都市ガス	8198		東京電力	65096
14	049558	草加新栄	048-960-0095	340-0056	埼玉県草加市新栄1-57-10	218,512	都市ガス	5713		東京電力	86328
15	049477	蕨駅前	048-447-8101	335-0002	埼玉県蕨市塚越１－４－１	232,799	都市ガス	10788		東京電力	63413
16	049491	川口駅東口	048-227-5255	332-0015	埼玉県川口市川口１－１－１　キュポ・ラA棟1F	208,362	都市ガス	6768		東京電力	79971
17	049513	川口柳崎	048-264-1320	333-0861	埼玉県川口市柳崎３－９－２	156,518	LPG		5535	東京電力	93075
18	049515	戸田新曽	048-420-5580	335-0023	埼玉県戸田市新曽2097	183,502	LPG		6033	東京電力	106128
19	049549	戸田	048-434-5007	335-0011	埼玉県戸田市下戸田２－11－４	99,662	都市ガス	3671		東京電力	68367
20	049551	戸田喜沢	048-434-5060	335-0013	埼玉県戸田市喜沢一丁目23番地1	164,832	都市ガス	4306		東京電力	66221
21	049552	川口上青木	048-240-3885	333-0844	埼玉県川口市上青木1-5-6	139,410	都市ガス	4467		東京電力	82885
22	049554	川口芝	048-264-6340	333-0866	埼玉県川口市芝３－19－４	133,418	LPG		5286	東京電力	67324
23	049354	下笹目	048-449-1342	335-0034	埼玉県戸田市笹目６－21－４	153,835	LPG		8633	東京電力	74291
24	049416	和光笹目通り	048-460-1799	351-0111	埼玉県和光市丸山台３－10－６	152,715	都市ガス	9785		東京電力	79866
25	049418	浦和仲町	048-835-2252	330-0062	埼玉県さいたま市浦和区仲町２－３－22	143,490	都市ガス	6474		東京電力	70351
26	049419	17号線浦和常盤	048-830-1873	330-0061	埼玉県さいたま市浦和区常盤６－２－15	138,938	都市ガス	8793		東京電力	71111
27	049433	東浦和	048-810-4631	336-0926	埼玉県さいたま市緑区東浦和８－１－13	213,337	都市ガス	10331		東京電力	64660
28	049452	志木南口	048-486-8621	352-0001	埼玉県新座市東北２－38－１	147,609	都市ガス	6614		東京電力	98053
29	049460	武蔵浦和駅前	048-845-8563	336-0021	埼玉県さいたま市南区別所７－７	197,810	都市ガス	6149		東京電力	95691
30	049463	北浦和西口	048-834-8825	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和４－２－３	148,525	都市ガス	6160		東京電力	66538
31	049481	朝霞台駅南口	048-486-5841	351-0022	埼玉県朝霞市東弁財１－４－17	182,615	都市ガス	7508		東京電力	89126
32	049543	254号線新座	048-483-8810	352-0011	埼玉県新座市野火止１－７－20	141,909	LPG		5664	東京電力	88604
33	049556	鶴瀬駅前	049-293-2128	354-0024	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-16	127,653	都市ガス	6011		東京電力	77540
34	049559	外環和光北インター通り	048-423-2667	351-0003	埼玉県朝霞市台256-1	145,802	LPG		4607	東京電力	91056
35	049565	254号線川越木野目	049-230-4888	350-0016	埼玉県川越市木野目446－１	189,877	LPG		5376	東京電力	74281
36	049566	坂戸鎌倉	049-292-1145	350-0021	埼玉県坂戸市鎌倉町1番1号	157,625	LPG		4271	東京電力	88794
37	049361	16号線春日部	048-760-1389	344-0066	埼玉県春日部市豊町６－１－１	38,717	LPG		1801	東京電力	29251
38	049364	蓮田	048-765-1118	349-0141	埼玉県蓮田市西新宿１－７	200,555	LPG		8500	東京電力	75644
39	049378	125号線栗橋	0480-55-1046	349-1103	埼玉県久喜市栗橋町東５－10－14	142,775				東京電力	120307
40	049424	久喜	0480-26-0076	346-0031	埼玉県久喜市久喜本785－１	195,834	LPG		8742	東京電力	88905
41	049427	16号線庄和町	048-718-2501	344-0112	埼玉県春日部市西金野井303－１	140,808	LPG		6288	東京電力	100017
42	049482	蓮田サービスエリア	048-765-6815	349-0101	埼玉県蓮田市大字黒浜字桜ヶ丘3475－３	104,124	都市ガス	4651		東京電力	45534
43	049485	せんげん台駅西口	048-973-3080	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1丁目67番	172,159	都市ガス	9263		東京電力	86613
44	049544	4号線杉戸高野台	0480-40-3323	340-0155	埼玉県幸手市上高野2070－１	202,780	LPG		7487	東京電力	84784
45	049555	4号線春日部緑町	048-739-5575	344-0063	埼玉県春日部市緑町6丁目3056番1号	183,760	都市ガス	9324		東京電力	95647
46	049563	さいたま東大宮	048-783-2890	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮3丁目3-12	131,702	LPG		4133	東京電力	82382
47	049338	新所沢	04-2921-5820	359-1118	埼玉県所沢市けやき台１－13－６	121,973	LPG		7876	東京電力	69712
48	049432	140号線秩父	0494-27-2244	368-0022	埼玉県秩父市中宮地町４－24	167,683	LPG		7090	東京電力	86025
49	049448	所沢駅前	04-2940-1561	359-1123	埼玉県所沢市日吉町11－20　富士ビル1F	295,466	都市ガス	12206		東京電力	167635

	店舗コード	店名	電話番号	郵便番号	住所	2019 販売数	ガス種	都市ガス ㎥	プロパン Kg	電気供給 ｴﾘｱ	年間合計 KWh
50	049464	１４０号線花園インター	048-579-1013	369-1246	埼玉県深谷市小前田４７６－３	180,008	LPG		6033	東京電力	99174
51	049466	狭山台	042-950-2922	350-1304	埼玉県狭山市狭山台１－２－５	204,890	LPG		7788	東京電力	115074
52	049469	飯能駅前	042-983-1513	357-0038	埼玉県飯能市仲町１１－２１	171,786				東京電力	110949
53	049478	川越的場	049-239-6280	350-1101	埼玉県川越市的場８０１－１	139,183	LPG		5502	東京電力	89071
54	049518	東松山新郷	0493-27-6330	355-0071	埼玉県東松山市新郷１８９－２	177,343	LPG		6707	東京電力	88582
55	049542	４０７号線鶴ヶ島	049-279-7115	350-2213	埼玉県鶴ヶ島市脚折町５－１６－１	155,775	LPG		6349	東京電力	86568
56	049557	川越北環状線上寺山	044-280-6732	350-0826	埼玉県川越市大字上寺山字東田３９４－７	188,064	LPG		5825	東京電力	96162
57	049560	１６号線入間扇町屋	04-2968-8188	350-0022	埼玉県入間市扇町屋５－４１９－１	144,150	LPG		6531	東京電力	81345
58	049349	大宮	048-650-1301	330-0845	埼玉県さいたま市大宮区仲町１－９７第2ヨシケンビル1F	193,257	都市ガス	8599		東京電力	86587
59	049376	１６号線東大宮	0486-80-1564	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作３－４－９	141,202	LPG		6638	東京電力	179175
60	049387	１７号線与野	048-840-1261	338-0007	埼玉県さいたま市中央区円阿弥６－３－１	125,467	LPG		4762	東京電力	66469
61	049411	１７号線与野本町	048-840-1730	338-0004	埼玉県さいたま市中央区本町西４－１５－１２	195,002	LPG		8074	東京電力	84602
62	049474	４６３号線南与野	048-851-6580	338-0013	埼玉県さいたま市中央区鈴谷２－６０３－２	139,716	LPG		5893	東京電力	76411
63	049506	大宮東口	048-657-6030	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町１－１７－１	386,721	都市ガス	12907		東京電力	120787
64	049545	見沼南中野	048-681-7120	337-0042	埼玉県さいたま市見沼区南中野４６１番地１	137,629	都市ガス	5529		東京電力	75944
65	049548	産業道路さいたま上木崎	048-815-5877	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎４丁目１２－１２	113,921	都市ガス	3263		東京電力	83412
66	049561	大宮西口	048-650-5266	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－１－１１	244,721	都市ガス	9300		東京電力	89718
67	049564	17号線本庄若泉	0495-71-4355	364-0055	埼玉県本庄市若泉1-9-10	198,928	LPG		4207	東京電力	104549
68	049352	１７号線上尾	048-770-2047	362-0007	埼玉県上尾市久保芝通り７７－１	155,029	都市ガス	14057		東京電力	64640
69	049373	１７号線鴻巣	048-540-1099	365-0075	埼玉県鴻巣市宮地１－８－４９	167,672	都市ガス	13388		東京電力	52322
70	049395	４０７号線妻沼	048-567-1105	360-0201	埼玉県熊谷市妻沼１７８０－１	90,580	LPG		3234	東京電力	62408
71	049408	１７号線宮原	048-660-3039	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町１－５０３－１	151,925	都市ガス	4980		東京電力	64857
72	049437	上尾駅前	048-779-6385	362-0042	埼玉県上尾市谷津２－１－５０－１	176,387	LPG		7085	東京電力	103477
73	049471	１７号線深谷	048-551-4505	366-0033	埼玉県深谷市国済寺荒楽５０３－３	133,605	LPG		4170	東京電力	64633
74	049480	川越栗橋線菖蒲町	0480-87-0358	346-0113	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間９１５－７	176,165	LPG		7144	東京電力	90112
75	049500	１７号線熊谷佐谷田	048-520-2257	360-0023	埼玉県熊谷市佐谷田８８－１	142,745	LPG		3614	東京電力	61867
76	049501	熊谷駅北口	048-599-2078	360-0037	埼玉県熊谷市筑波２－１１２	181,681	都市ガス	6324		東京電力	82008
77	061151	桶川北	048-779-9051	363-0011	埼玉県桶川市北2丁目１５３８－４	87,072	LPG		2142	東京電力	62558
78	049891	FC鳩ヶ谷	048-288-6123	334-0011	埼玉県川口市三ツ和2-12-1	196,962	LPG		7271	東京電力	98458
79	049881	FC戸田競艇場	048-433-3960	335-0024	埼玉県戸田市戸田公園８－２２	43,928	LPG		3373	東京電力	26051
80	049409	Ｓ１６号線岩槻	048-790-1257	339-0055	埼玉県さいたま市岩槻区東町２－６－２１	106,136	LPG		10114	東京電力	98915
81	049505	Ｓ４６３号線ＢＰ和ヶ原	04-2938-6233	359-1162	埼玉県所沢市和ヶ原２－２１６－１	102,246	LPG		10561	東京電力	108898
82	049512	Ｓイオンモール川口前川	048-264-2031	333-0842	埼玉県川口市前川１－１－１１イオン川口前川店1Fフードコート内	106,334	都市ガス	8156		東京電力	46608
83	049530	Ｓ川越南大塚	049-240-2758	350-1179	埼玉県川越市かし野台２－３－７	51,428	LPG		6212	東京電力	63651
84	049550	Ｓイオンモール羽生	048-560-7212	348-0039	埼玉県羽生市川崎２－２８１－３	40,226	LPG		3290	東京電力	27749
85	082051	２５４号線富士見	0492-68-1095	354-0017	埼玉県富士見市針ケ谷字５０３－１	6,592	LPG		3170	東京電力	47853

事業所番号	027000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,848	2,598	2,610	2,339	2,446

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,649	5,217	5,251	4,710	4,922
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,649	5,217	5,251	4,710	4,922

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				68.0602	62.1071	61.7765	54.1379	57.9059
活動規模の指標		生産量						
	○	店舗数	店	83	84	85	87	85

事業所番号	027000

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定（第三計画期間も継続）	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内LED電球への入替え	H28年度	40
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）（第三計画期間も継続）	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷蔵機器について日々の温度計測および記録により過度の冷却や、機器故障時の迅速な対応ができるようにしている。	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社	
所在地	埼玉県上尾市二ツ宮６５６番地１	
事業者番号	0271	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	16,362	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容；伸銅品（銅条板、黄銅条板）及び亜鉛加工品の製造販売並びに圧延銅箔の販売 従業員数；約４７０名 （全社の出向を含む社員、嘱託、パート社員を含む）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	27101	三井住友金属鉱山伸銅株式会社　本社上尾工場	16,362
合計			16,362

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三井住友金属鉱山伸銅株式会社　本社上尾工場
		所在地１	埼玉県上尾市二ツ宮６５６番地１
		閲覧可能時間１	10：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

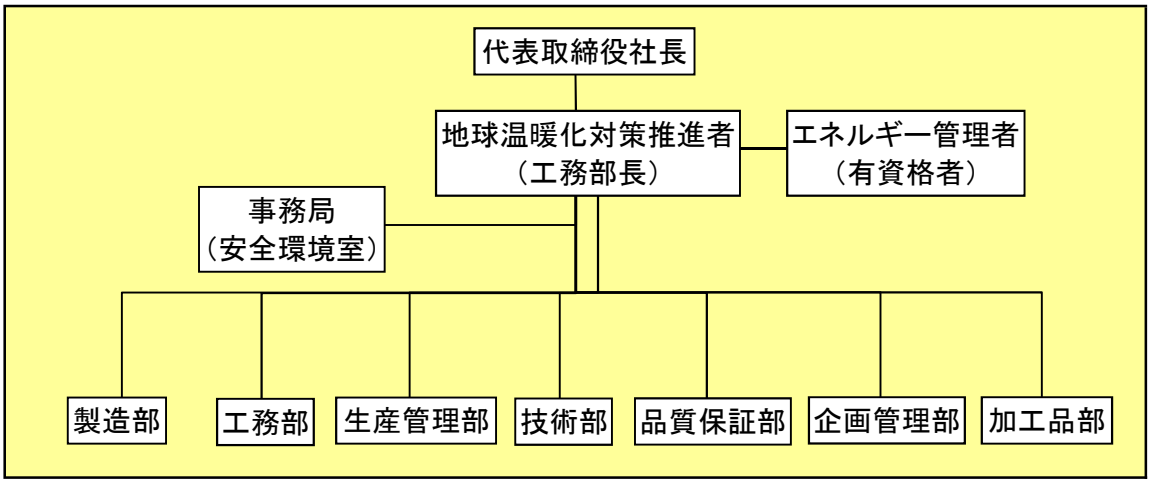
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全環境室	048-775-7095	048-775-7142	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業環境が環境に与える影響を捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、従業員一人ひとりが環境保全活動に取り組むとともに、定期的に見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的向上を図る。
2. 環境関連法規制及びその他当社が同意した要求事項を遵守するとともに、生物多様性を含む環境への影響を配慮し、環境汚染の防止に努める。
3. 環境マネジメントシステムを推進し、継続的な改善により環境保全体制の向上と環境汚染や環境事故の予防活動に努める。。
4. 事業活動のあらゆる面で、環境保全を図るため以下の項目を重点課題として活動を推進する。
   (1)排水水質の維持管理及び異常時、緊急時のリスクに対する流出予防処置
   (2)主要エネルギーである電力、ガスの使用効率化
   (3)産業廃棄物の分別管理、削減、回収、リサイクル及びその他有効活用の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	32,880	33,497	35,239	35,429	32,012
その他ガス					
温室効果ガスの合計	32,880	33,497	35,239	35,429	32,012

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	271	事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社　本社上尾工場	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	二ツ宮656番地1
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容;伸銅品(銅条板、黄銅条板)及び亜鉛加工品の製造 従業員数;約300名(本社上尾工場の社員(出向者を含む)、嘱託及びパート社員等)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	167,418	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	25,017	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	27101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	16,790	17,120	18,010	18,108	16,362

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		32,880	33,497	35,239	35,429	32,012
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		32,880	33,497	35,239	35,429	32,012

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標		生産量						
	○							

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	38,487	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	38,487	38,487	38,487	38,487	38,487	192,435
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						167,418
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						25,017
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	32,880	33,497	35,239	35,429	32,012	169,057
	排出削減量(F＝A－E)	5,607	4,990	3,248	3,058	6,475	23,378
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・景気の影響を受け、販売量の大幅減少に伴い生産設備の稼働率が低下したため、CO2排出量は第2計画期間において最大の削減量となった。

事業所番号	27101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程短縮（アイテム毎に最適化）	H26以前	195
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内全般のエアー漏れ箇所更新	H26以前	267
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井水銀灯のLED化	H26以前	377
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井水銀灯のLED化	H27年度	151
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（A重油ボイラー→天然ガスボイラー）	H28年度	27
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生棟照明のLED化	H28年度	8
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気漏れ対策・ドレン水回収	H29年度	18
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー4台の台数制御適正化及びコンプレッサー1台更新	H29年度	2
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機2台更新	H29年度	8
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所統合・更新	H29年度	5
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	炉体＆燃焼制御更新	H29年度	7
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解炉設備の省エネ	H30年度	36
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプによる冷温水同時供給	H32以降	197
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延機モーター更新	H32以降	385
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉材ＣＦ化＆天井ﾉｰｽﾞﾚｽ化による都市ガスの削減	H31年度	33

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社城南製鋼所	
所在地	埼玉県川口市領家五丁目１３番３５号	
事業者番号	0272	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	49,475	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な製品：鉄筋コンクリート用棒鋼 従業員数：１５５名 敷地面積：２０２７７㎡ 資本金：１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	027200	株式会社城南製鋼所　第２倉庫	58
B、C事業所			
C	027201	株式会社城南製鋼所　本社工場	49,417
合計			49,475

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社城南製鋼所
		所在地１	埼玉県川口市領家五丁目１３番３５号
		閲覧可能時間１	８時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	購買部資材課	048-223-3116	048-224-7607	
2				
3				

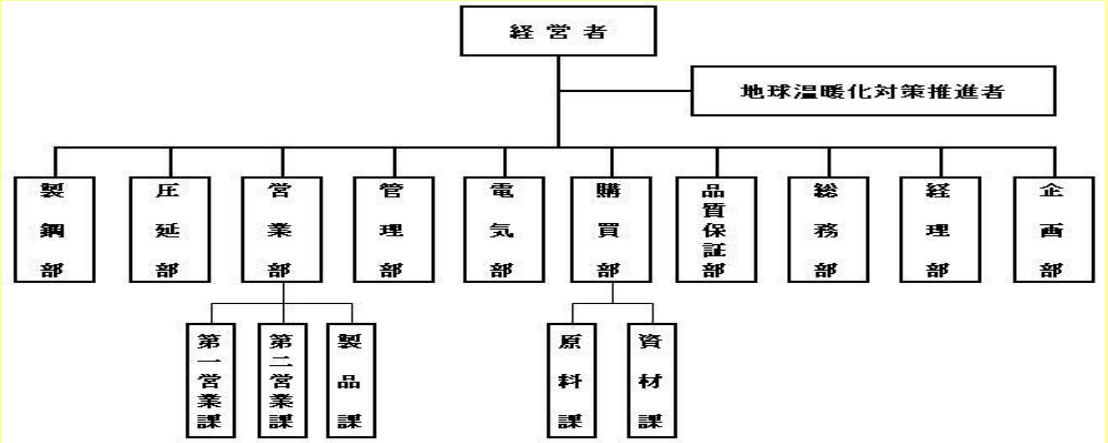
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

－基本理念－
“地球環境の保全は人類共通の重要課題であることを認識し、全ての工程において環境の保全に配慮した事業活動を展開し、社会に貢献する。”

－基本方針－
①鉄スクラップを原料とする鉄鋼製品の製造を通じて、有用資源のリサイクルに貢献する。
②構築した環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
③省資源・省エネルギー、廃棄物の削減を推進し、循環型社会の構築に貢献する。
④環境関連法令を遵守し、環境汚染の予防に努める。
⑤環境目的・目標を定め、定期的に見直しをする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t－CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	95,792	95,059	107,113	101,323	99,708
その他ガス					
温室効果ガスの合計	95,792	95,059	107,113	101,323	99,708

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社城南製鋼所　第2倉庫		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	領家五丁目1番15号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉄鋼業			
分類番号（中分類）	22			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鉄筋コンクリート用棒鋼の保管・出荷		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の二酸化炭素排出量60t-CO2を基準として、 平成31年度末までに5t-CO2以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の二酸化炭素排出量114t-CO2を基準として、 令和6年度末までに10％（11.4t-CO2）以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社城南製鋼所　第2倉庫	川口市領家五丁目1番15号
2	株式会社城南製鋼所　第1倉庫	川口市領家五丁目6番25号
3	株式会社城南製鋼所　第3倉庫兼総合管理棟	川口市領家五丁目11番13号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	027200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	29	32	36	35	58

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		56	63	71	69	114
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		56	63	71	69	114

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3613	0.4065	0.4581	0.4452	0.7355
活動規模の指標	○	従業員数	人	155	155	155	155	155

事業所番号	027200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底	H32以降	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯のＬＥＤ化	H32以降	1
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内水銀灯のＬＥＤ化	H32以降	1
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社城南製鋼所　本社工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家五丁目13番35号
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:鉄筋コンクリート用棒鋼 従業員数:155人 敷地面積:20277㎡ 資本金:1億円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17年度～平成19年度平均排出量109,342t-CO2に対して年間排出量95,100t－CO2以下を目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	475,637	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	71,073	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(109,342t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。年間排出量87,474t-CO2以下を目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	027201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	47,496	47,105	53,156	50,256	49,417

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		95,736	94,996	107,042	101,254	99,594
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		95,736	94,996	107,042	101,254	99,594

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2746	0.2770	0.2747	0.2752	0.2735
活動規模の指標	○	生産量	t/年	348,584	342,891	389,674	367,887	364,171

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	109,342	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	109,342	109,342	109,342	109,342	109,342	546,710
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						475,637
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						71,073
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	95,736	94,996	107,042	101,254	99,594	498,622
	排出削減量 (F＝A－E)	13,606	14,346	2,300	8,088	9,748	48,088
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はなし。生産量及び排出量は変わらず。

事業所番号	027201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ対策会議（実績検討会議）の開催	H32以降	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催	H32以降	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	二酸化炭素排出量原単位を算出し、要因の分析を実施	H32以降	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（動力用）	H26以前	20
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（電気炉用）	H26以前	100
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更（電気炉）	H26以前	116
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直送圧延率の向上	H32以降	120
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	H32以降	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプの採用	H26以前	1
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用	H30年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の管理徹底	H32以降	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のＬＥＤ化	H32以降	2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋内水銀灯のＬＥＤ化	H32以降	2
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（連続鋳造設備）	H27年度	20
15				別紙へ続く		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	027201

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	取鍋予熱装置ＤＯＣバーナー導入	H27年度	1,000
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉自動電力制御装置導入	H30年度	1,300
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コスモ石油株式会社	
所在地	東京都港区芝浦1-1-1	
事業者番号	0273	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,231	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）	17	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	原油・石油製品の輸入・生成・貯蔵・販売等 資本金：100,000,000円（2020年3月現在） 従業員数：1,460名（2020年3月現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027301	コスモ石油株式会社 中央研究所	2,231
合計			2,231

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	中央研究所事務棟ロビー
		所在地１	埼玉県幸手市権現堂1134-2
		閲覧可能時間１	10時～12時・14時～16時(平日の営業日のみ)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

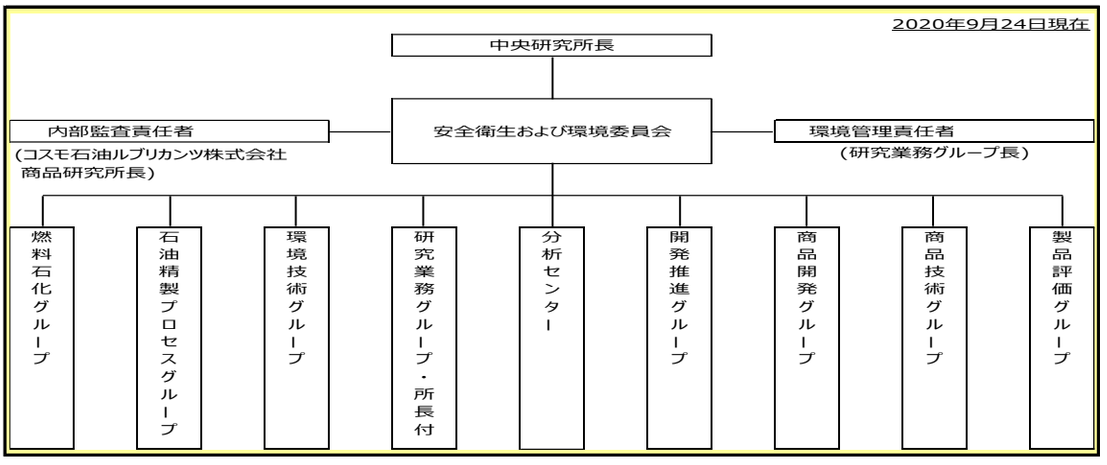
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	中央研究所研究業務グループ	0480-42-2211	0480-42-3790	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球環境問題を重要課題のひとつと位置付け、積極的に環境保全に取り組む。
・資材購入、研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーや汚染物質排出削減に取り組み、環境負荷の最小化を図る。
・新規事業、製品の開発および供給、大型設備の導入、大規模工事の実施等の事業計画に 対して、環境への影響に配慮し、必要に応じ予防処置に努める。
・より環境負荷の低い製品の開発や新エネルギー事業など環境保全型の技術開発に積極的に取り組む。
・廃棄物削減リサイクルに積極的に取り組み、循環型経済社会の構築に寄与する。
・国内外を問わず、環境技術の移転や自然保護活動への支援を積極的に行う。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t-CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,926	5,426	5,031	4,922	5,050
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,926	5,426	5,031	4,922	5,050

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0273	事業所番号	027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		コスモ石油株式会社 中央研究所
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字権現堂1134番地2
産業分類名(中分類)		学術・開発研究機関
分類番号(中分類)		71
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ｶﾞｿﾘﾝ・軽油などの研究、高性能脱硫・ｶﾞｿﾘﾝ製造触媒の開発、大気・水質・土壌の浄化技術の開発、植物成長促進剤の開発、燃料電池などの新ｴﾈﾙｷﾞｰ技術開発、潤滑油の研究開発。従業員数219名。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,378	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,597	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。				
	その他ガス					

事業所番号	27301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,166	2,368	2,217	2,179	2,231

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,926	5,426	5,031	4,922	5,050
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,926	5,426	5,031	4,922	5,050

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2298	0.2532	0.2347	0.2296	0.2356
活動規模の指標	○	床面積	㎡	21,434	21,434	21,434	21,434	21,434

日本工業規格A列4番

事業所番号	27301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(3)

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,795	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795	43,975
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						37,378
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,597
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,926	5,426	5,031	4,922	5,050	25,355
	排出削減量 (F＝A－E)	3,869	3,369	3,764	3,873	3,745	18,620
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成31年と比べ平成32年は気象変動の影響により、空調設備稼働時間が増加したため、排出量が増加した。

日本工業規格A列4番

事業所番号	27301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型に更新した。	H27年度	2
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯からLED型に更新した。	H28年度	6
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型に更新した。	H29年度	6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所屋内水銀灯２１台と屋外構内水銀灯２１台の計４２台をLED型に更新した。	H30年度	8
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所屋内水銀灯４５台と屋外構内水銀灯１６台の計６１台をLED型に更新した。	H31年度	12
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本無線硝子株式会社	
所在地	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目１番８号	
事業者番号	0274	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,703	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和54年10月1日 事業内容：硝子製の電球用ﾊﾞﾙﾌﾞ、電子管、照明用ｸﾞﾛｰﾌﾞ、機器・管等を製造・販売 従業員数：117名（パート・アルバイト含む） 資本金：1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027401	日本無線硝子株式会社	2,703
合計			2,703

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本無線硝子株式会社　応接室
		所在地１	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番８号
		閲覧可能時間１	10:00～16:00（12:00～13:00及び土、日、祭日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

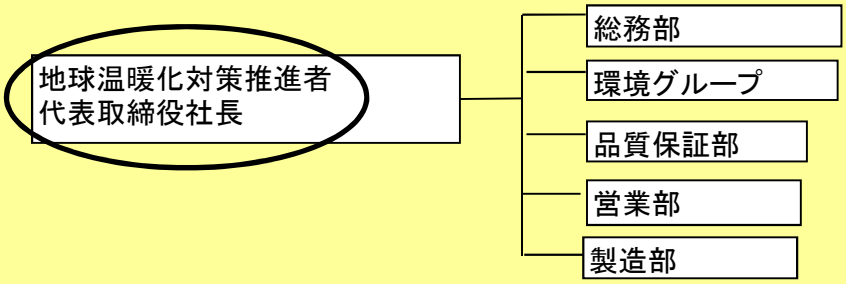
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境グループ	049-264-4413	049-261-9048	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
【基本理念】
私たち日本無線硝子株式会社は、ガラス製品づくりにともなって発生する環境への負荷を可能な限り低減し、持続可能な社会の構築に貢献します。
ものを活かし、人を活かすために、考え続ける集団を目指します。
【基本方針】
基本理念を実行するために、次の基本方針を掲げます。
１．環境マネジメントシステムを確立し、会社の状況を踏まえた環境目標を設定します
２．事業活動に伴う汚染の予防に関する監視を続けます
３．会社が適用を受ける環境法令等を順守します
　その他、会社の順守義務を果たします
４．環境パフォーマンスを向上させるために、一人ひとりが自主的に考え、行動し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげます
５．環境方針は、全社員に周知します
またインターネットホームページに掲載するほか、事務所に備え付けます

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,653	5,388	5,278	5,270	5,272
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,653	5,388	5,278	5,270	5,272

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0274	事業所番号	027401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本無線硝子株式会社	
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡二丁目1番8号
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:硝子製の電球用ﾊﾞﾙﾌﾞ、電子管、照明用ｸﾞﾛｰﾌﾞ、機器・管等を製造・販売 従業員数:117名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の平均削減量目標を13%以上とする。 (生産需要の増加等に対応するため、必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	24,107	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,603	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第3計画期間の平均削減量目標を20%以上とする。 (生産需要の増加等に対応するため、必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,388	2,764	2,706	2,703	2,703

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,653	5,388	5,278	5,270	5,272
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,653	5,388	5,278	5,270	5,272

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.8447	3.7838	3.8583	3.7696	3.4696
活動規模の指標		生産量						
	○	硝子溶融量	ton	1,210	1,424	1,368	1,398	1,520

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,542	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,542	5,542	5,542	5,542	5,542	27,710
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						24,107
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,603
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,653	5,388	5,278	5,270	5,272	25,861
	排出削減量 (F＝A－E)	889	154	264	272	270	1,849
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・電気式ガラス溶融炉の耐熱煉瓦の経年劣化による燃費悪化により排出量が増加した。
・電気式アニーラの運用改善により排出量が削減した。
・ガス式ガラス溶解炉は販売増によりフル稼働(9基稼働体制)となり排出量が増加した。
・ガス式ガラス溶解炉3基の炉修を行ったことにより燃費が改善し、排出量が削減した。
・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ使用台数の適正化を行うことにより排出量が削減した(埼玉県省エネ診断の実践)。
・ガス式アニーラを使用する硝子製品(大型バルブ)の生産(販売)が減少したことにより、ガス式アニーラの稼働が減少しガス使用量が減った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。	H30年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	集魚灯用ｶﾞﾗｽの除冷を電気式ｱﾆｰﾗから収納効率が高いｶﾞｽ式ｱﾆｰﾗに変えて生産効率を上げた。	H30年度	20
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したPOT炉(11号･16号)の炉修を行い断熱性能を上げた。	H30年度	85
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	POT炉用のｶﾞｽﾊﾞｰﾅｰを燃費効率の高いﾏｸﾞﾈｯﾄ式ｶﾞｽﾊﾞｰﾅｰに変えた（10号炉）。	H30年度	9
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古いｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰがあった為、省エネﾀｲﾌﾟのﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ型のｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰに更新した。	H30年度	9
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い高圧変圧器があった為、省エネﾀｲﾌﾟのﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ型変圧器に更新した（２台）	H30年度	2
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する（前年度からの継続）	H31年度	
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	H30年度に実施した集魚灯用ｶﾞﾗｽの除冷を電気式ｱﾆｰﾗから収納効率が高いｶﾞｽ式ｱﾆｰﾗに変えて生産効率が改善することが確認出来たのでH31年度も継続した。	H31年度	20
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したPOT炉(11号・12号･13号)の炉修を行い断熱性能を上げた。	H31年度	44
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	POT炉用のｶﾞｽﾊﾞｰﾅｰを燃費効率の高いﾏｸﾞﾈｯﾄ式ｶﾞｽﾊﾞｰﾅｰに変えた（14号炉）。	H31年度	9
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践① ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ使用台数の適正化を行った。	H31年度	14
12	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H31年度	
13	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。H32年度も継続する。	H32以降	
14	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践② 8号炉ガス燃焼方式の空気比の改善を行う。	H32以降	8
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践③ 空調機の外気吸込み経路の改善（ｼｮｰﾄｻｰｷｯﾄの改善）を行う。	H32以降	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	027401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	埼玉県省エネ診断の実践④ 『見える化』活用によるエネルギー使用の運用改善を行う。	H32以降	
17	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気式ガラス溶融炉の炉修を行う事により燃費が改善できる	H32以降	62
18	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	14・15号POT炉の断熱材のリニューアルによる燃費の改善	H32以降	17
19	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	8号POT炉の冷修による燃費の改善	H32以降	13
20	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社向山工場	
所在地	川口市幸町3-9-1	
事業者番号	0275	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	43,374	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製鋼・圧延業 従業員数：161名 資本金：8,490万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	027500	株式会社向山工場　本社	10
B、C事業所			
C	027501	株式会社向山工場　久喜工場	43,364
合計			43,374

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社向山工場
		所在地１	久喜市河原井町1番地
		閲覧可能時間１	平日の10:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部ＭＴ課	0480-23-1819	0480-22-8664	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙資料（環境方針）を添付

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙資料（環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ機能組織図）を添付

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	93,536	92,314	92,376	99,943	87,095
その他ガス					
温室効果ガスの合計	93,536	92,314	92,376	99,943	87,095

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0275	事業所番号	027500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社向山工場　本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	幸町3-9-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉄鋼業			
分類番号（中分類）	22			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：総務部、営業部、経理部の事務 従業員数：17名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（27.0t-CO2／年）から25%削減				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（27.0t-CO2／年）から26%削減				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社向山工場　本社	川口市幸町3-9-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	27500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	10	10	10	10	10

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19	20	20	20	20
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19	20	20	20	20

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0431	0.0454	0.0454	0.0454	0.0454
活動規模の指標	○	床面積	㎡	441	441	441	441	441

日本工業規格A列4番

事業所番号	27500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ｶﾞｽﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｴｱｺﾝ導入	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時照明の消灯【第３計画期間継続実施】	H32以降	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0275	事業所番号	027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社向山工場　久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町1番地
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:製鋼・圧延業 従業員数:144名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から計画期間中平均で13%以上削減				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	467,316	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	69,829	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量から計画期間中平均で20%以上削減				
	その他ガス					

事業所番号	27501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	46,609	46,042	46,013	49,803	43,364

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		93,517	92,294	92,356	99,923	87,075
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		93,517	92,294	92,356	99,923	87,075

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3332	0.3399	0.3299	0.3321	0.3361
活動規模の指標	○	生産量	t	280,704	271,544	279,928	300,855	259,097

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	107,429	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	107,429	107,429	107,429	107,429	107,429	537,145
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						467,316
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						69,829
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	93,517	92,294	92,356	99,923	87,075	465,165
	排出削減量 (F＝A－E)	13,912	15,135	15,073	7,506	20,354	71,980
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

市況により、生産量が少なく、排出量が減少した。

事業所番号	27501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001を取得し、環境方針に基づき推進体制を整備 定例会議（1回／月）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期整備の実施により、ﾄﾗﾌﾞﾙ停止の低減	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各設備の電力量を記録、帳票 検針の実施	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	記録から、設備毎や製品毎の原単位等を算出　比較分析を行う	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃料、ｶﾞｽ化及びﾘｼﾞｪﾈ導入	H26以前	3,600
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED灯または高光度灯への更新	H32以降	257
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉、電極昇降装置制御導入	H31年度	200
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	竪型予熱装置更新	H32以降	10
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No,1建屋集塵機ｲﾝﾊﾞｰﾀ導入	H32以降	317
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ﾀﾝﾃﾞｨｯｼｭ予熱ﾊﾞｰﾅｰ更新	H32以降	89
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

環境方針

基本理念

企業としての社会的責任を果たすため、常に環境と事業活動の関わりを認識し、環境保全に努め、地域社会に貢献すると共に、エネルギー、資源等の有効活用により地球と人にやさしい製品作りを目指す。

環境基本方針

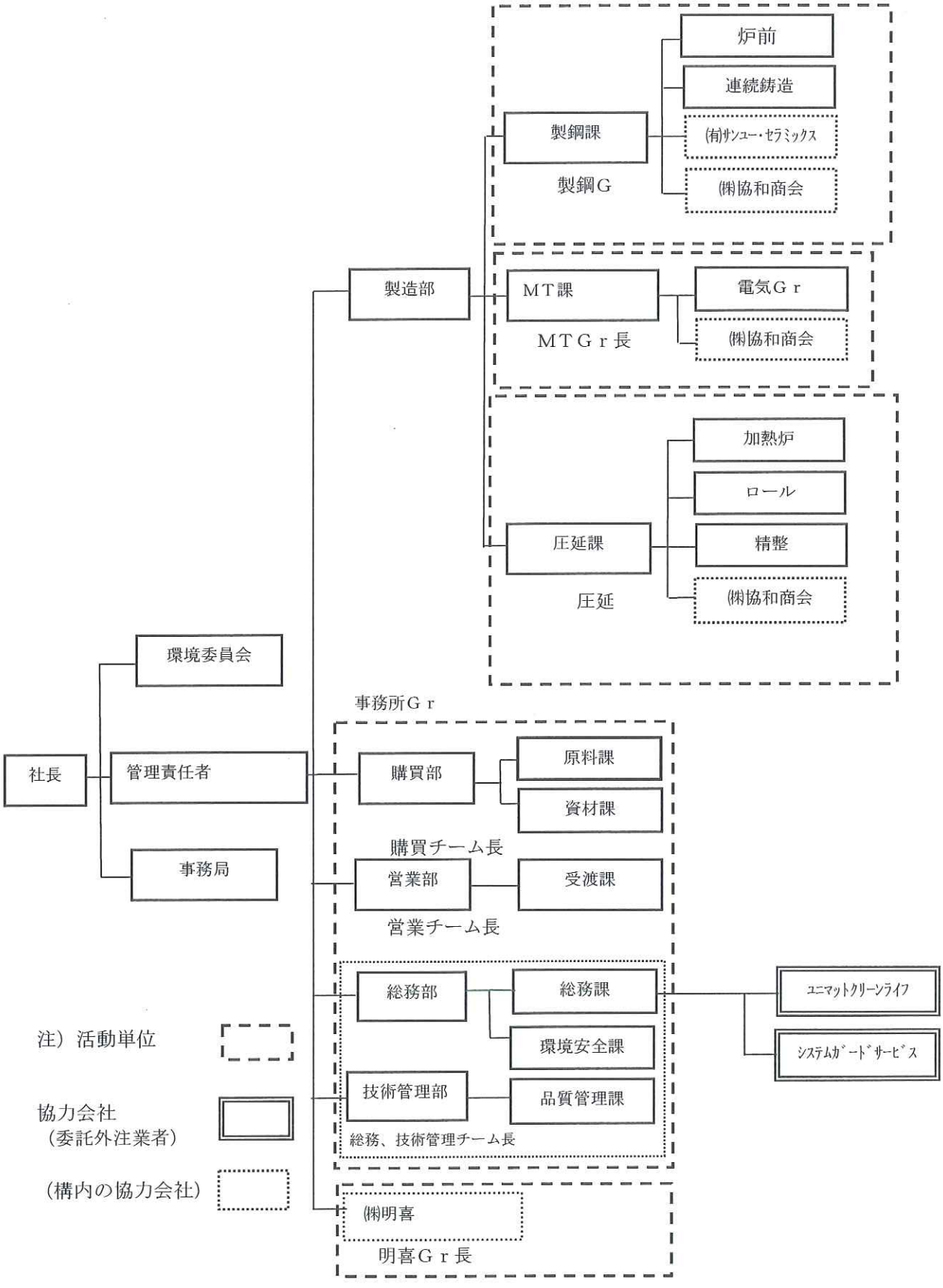
㈱向山工場　久喜工場（以下当工場）は、建設用棒鋼製造・販売等の事業活動における環境への影響を考慮して、地球環境保全の向上と社会への貢献の継続的改善に努める。

1．環境に関するあらゆる法律、規則及び当工場が同意したその他の要求事項を遵守し、環境保全に取組む。
2．当工場の事業活動による環境への影響を評価し、環境目的、目標を定め実行し、環境保全の継続的改善を推進する。
3．重点的に下記の項目に取り組み、汚染の予防に努める。
（1）省エネルギー
（2）公害防止及び環境負荷物質の低減
（3）発生物（廃棄物）の削減、並びに省資源の推進
（4）グリーン調達の推進
（5）地球温暖化防止のための積極的取組
4．環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し環境意識の定着を図る。
5．地域社会との対話を大切にすると共に地域の環境保全活動に協力する。

この環境方針は、当工場で働く又は当事業部のために働くすべての人に周知すると共に、一般の人にも開示する。

2019年6月27日
㈱向山工場
代表取締役社長　向山　寧

付図-2 環境マネジメントシステム機能組織図



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	雪印メグミルク株式会社	
所在地	札幌市東区苗穂町六丁目1番地1号	
事業者番号	0278	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,971	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立　平成21年10月1日 事業内容　牛乳、乳製品および食品の製造、販売等 従業員数　5,105人（連結）2019年度 資本金　200億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	027800	ミルクサイエンス研究所	1,411
B、C事業所			
C	027801	雪印メグミルク株式会社　川越工場	2,560
合計			3,971

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	雪印ﾒｸﾞﾐﾙｸ株式会社　CSR部 環境ｸﾞﾙｰﾌﾟ
		所在地１	東京都新宿区四谷本塩町５番１号
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（土日祝を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ＣＳＲ部　環境グループ	03-3226-2408	03-3226-2163	
2				
3				

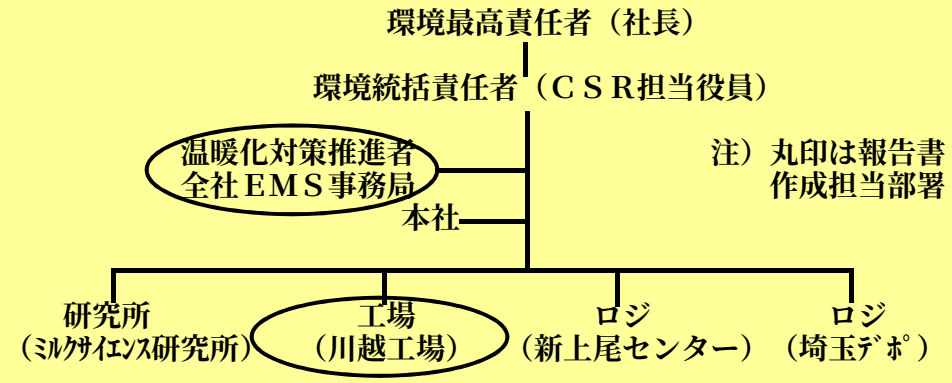
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・IS014001認証取得（2016年11月、2015版規格にて認証更新）

・雪印メグミルク株式会社　環境方針の策定（2011年4月1日）
　私たちは、「雪印メグミルク行動基準」に則り、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を図ります。そして、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生に努めます。
１．法令の遵守　環境法令・条例等を遵守し、法改正等に迅速に対応します。
２．環境への配慮　省エネルギーと廃棄物の適正管理を実施し、継続的に改善します。
３．環境意識の向上　一人ひとりが環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。
４．環境情報の開示　環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,114	8,393	8,552	8,105	7,946
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,114	8,393	8,552	8,105	7,946

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ミルクサイエンス研究所		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	南台1－1－2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	乳業分野における研究開発 ・乳酸菌、栄養、免疫などの基礎的な研究 ・容器包装、官能評価などの応用的な研究 ・グループ企業の技術的サポート		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の二酸化炭素排出量の2,922t－CO2を基準に、平成27年度から平成31年度までに29t－CO2を削減します。
削減目標	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度を基準　0.1536（t-CO2/m2)として、原単位を毎年1%ずつ改善していきます。
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ミルクサイエンス研究所	川越市南台1－1－2
2	埼玉デポ	北足立郡伊奈町西小針7－3
3	新上尾センター	北足立郡伊奈町西小針7－3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	027800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,463	1,468	1,482	1,443	1,411

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,035	3,063	3,086	2,991	2,943
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,035	3,063	3,086	2,991	2,943

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1584	0.1598	0.1610	0.1561	0.1536
活動規模の指標	○	床面積	m2	19,165	19,165	19,165	19,165	19,165

日本工業規格A列4番

事業所番号	027800

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量休止日の実施徹底	H28年度	18
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休みのＰＣ画面ダウン活動の実施 ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フロア・廊下のこまめな消灯 ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	3
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理の徹底（夏：28℃、冬：20℃） ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	5
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ドレントラップの点検・交換 ＜第３計画期間も継続＞	H29年度	10
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	雪印メグミルク株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1535番地
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ヨーグルト、デザート（プリン、ゼリー類）の製造販売 従業員　135名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	24,255	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,625	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027801

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,598	2,725	2,797	2,618	2,560

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,079	5,330	5,466	5,114	5,003
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,079	5,330	5,466	5,114	5,003

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3059	0.3057	0.2880	0.2951	0.3056
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,602	17,433	18,982	17,332	16,371

事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,576	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576	27,880
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝∑A-D）						24,255
	排出削減目標量（D＝∑(A×B)）						3,625
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,079	5,330	5,466	5,114	5,003	25,992
	排出削減量（F＝A - E）	497	246	110	462	573	1,888
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度6月に空調機の省エネ制御装置を採用し、 電力原単位が平成30年度比95.4%となったが、休止していた調合発酵ベース設備が稼働し、都市ガス原単位が平成30年度比104.4%となったため目標の削減量には到達しなかった。

事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラーのバーナーを高効率仕様のバーナーに変更し、燃料使用量を削減する	H26以前	63
2	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルを設置し発電電力を使用する	H26以前	12
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び冷蔵庫内蛍光灯照明をLED式に更新	H26以前	20
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	製造用温水ユニット保温による都市ガス使用量削減	H26以前	3
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収により貫流ボイラー給水温度を上昇させ、ガス使用量を削減する	H28年度	26
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	氷蓄熱装置冷凍機運転時間適正化	H28年度	31
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理送水ポンプインバーター制御による、電力削減	H28年度	3
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機台数制御装置による適正運転	H29年度	68
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧冷媒(R22)使用の冷凍機の更新を実施し、電力量削減に取り組む	H30年度	20
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	クレート洗浄機に使用している洗浄水の温度設定を10℃下げて運用し、ガス使用量を削減をする。	H30年度	32
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー蒸気圧設定変更による蒸気使用量削減	H30年度	24
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂、事務所照明のLED化による電力使用量削減	H30年度	5
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空調制御装置導入による空調機電力量削減	H31年度	39
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー給水温度上昇によるガス使用量削減	H31年度	25
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率貫流ボイラー導入によるガス使用量削減	H32以降	34

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

雪印メグミルクは、事業活動に伴う環境への影響だけではなく、社会に与える影響も考慮しながら、
環境と経営が調和した環境保全活動を積極的に取り組んでいます。

●環境方針
「法令の遵守」、「環境への配慮」、「環境意識の向上」、「環境情報の開示」の4項目を環境保全活動の基盤として、環境負荷低減の取組みや環境教育の推進などによる環境保全活動を通して社会的責任を果たしています。

●CO2削減の取組み
工場では蒸気負荷変動によるボイラーの発停回数を抑え、ボイラーを効率的に運用するためにアキュームレーター（蒸気を貯める装置）を設置し、エネルギーロスの削減を行っています。

●省エネ活動の取組み
製造室の照明設備のLED化、排水処理設備の高効率ブロワー導入、エアーコンプレッサーの
インバーター化を実施し電力使用量削減に取り組んでいます。

雪印メグミルクグループ活動報告書でも、環境に関しての報告を記載しています。
お客様センターにご連絡（0120-301-369）いただくと送付可能です。
過去の社会・環境報告書は、ホームページでもご覧いただけます。
https://www.meg-snow.com/csr/report/

事業所番号 027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理Kターボ出力変更による電気使用量の削減	H32以降	22
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キサイフーズ工業株式会社	
所在地	埼玉県加須市戸崎308番地6	
事業者番号	0279	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,987	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品 従業員数：480名 資本金：9800万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	027900	キサイフーズ工業株式会社　古宮プラント	495
B、C事業所			
C	027901	キサイフーズ工業株式会社	5,492
合計			5,987

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	キサイフーズ工業株式会社　（事務所オフィス・キサイ）
		所在地１	埼玉県加須市戸崎308番地6
		閲覧可能時間１	事前問い合わせ願います
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

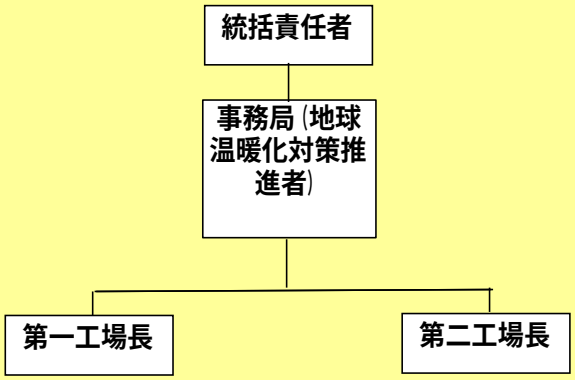
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-73-2237	0480-70-1024	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは地球環境市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業の使命と考え、環境保全を経営の重要な柱の一つに据えています。そして、環境保全と事業活動の両立を目指します。
1）地球温暖化防止
①二酸化炭素排出量の削減
②熱エネルギーの使用削減を目指し、蒸気エネルギーの放熱、漏洩の対策実施
③電気エネルギーの使用削減を目指します。
2）廃棄物の排出抑制を行います。
3）リサイクルの推進を行います。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,905	12,026	12,034	12,066	11,679
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,905	12,026	12,034	12,066	11,679

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	キサイフーズ工業株式会社　古宮プラント		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	正能3番地8		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	造粒工場		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量原単位（0.7624）を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の排出量原単位（0.7624）を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	キサイフーズ工業株式会社　古宮プラント	加須市正能3番地8
2	ITK倉庫	加須市正能3番地10
3	入荷センター	加須市正能3番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	027900

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	392	412	429	467	495

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		767	802	837	911	963
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		767	802	837	911	963

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	H27年度	20
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外・熱交換フィン部の洗浄	H31年度	5
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キサイフーズ工業株式会社
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	戸崎308番地6
産業分類名（中分類）		食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品 従業員数：480名 資本金：9800万円

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	54,696	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,174	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027901

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,716	5,751	5,738	5,714	5,492

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,138	11,224	11,197	11,155	10,716
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,138	11,224	11,197	11,155	10,716

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	12,574	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,574	12,574	12,574	12,574	12,574	62,870
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						54,696
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						8,174
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	11,138	11,224	11,197	11,155	10,716	55,430
	排出削減量 (F＝A - E)	1,436	1,350	1,377	1,419	1,858	7,440
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年10月に事務所棟及びB棟（2,252.14㎡）とC棟（835.73㎡）を解体したため、排出量が減少した。
・平成30年4月にLED照明を採用したため、排出量が減少した。
・平成30年4月に大型送風機のインバータ化にしたため、排出量が減少した。
・平成31年8月に貫流ボイラー6台更新したため熱交換効率の復旧に伴い、排出量が減少した。
・平成31年5月に遮熱塗装を採用し空調負荷低減したため、排出量が減少した。

事業所番号	027901

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の定期点検＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	第２工場蒸気漏洩検査・蒸気配管カバーの徹底 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	100
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	受電設備毎の瞬時電力使用量の測定把握 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ点検と改善＜第２計画期間も継続＞	H26以前	200
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所の執務スペースを限定し、カーテンで仕切ることによって冷暖房高効率化 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	30
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所、製造現場空調機器を高効率機器へ更新	H26以前	200
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍機室外機の熱交換器フィン部分への散水システムの構築	H26以前	70
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラを需要場の近くに移設し、蒸気移送の際の放熱を防止	H26以前	50
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	H27年度	150
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	活性汚泥法を採用する排水処理施設において、曝気ブロワを高効率のものに更新	H28年度	200
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を順次LED化	H31年度	20
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化の進んだ受変電設備を更新	H29年度	70
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥設備向け送風機排風機のインバーター化	H30年度	70
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラー更新	H31年度	500

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所番号	

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗装による空調負荷軽減。	H31年度	10
17	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温の徹底。	H30年度	6
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全空調機の室内外洗浄	H31年度	5
19	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御導入	H31年度	
20	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H32以降	
21	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の定期点検＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
22	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	受電設備毎の瞬時電力使用量の測定把握＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
23	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ点検と改善＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
24	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場エアコンの高効率へ更新	H32以降	
25	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	K3棟4階厨房空調機の高効率へ更新	H32以降	
26	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	SD2号熱風炉更新	H32以降	
27	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第1ボイラ7号機缶体交換	H32以降	
28	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫デフロスト頻度の適正化	H32以降	
29	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンプレッサー設定	H32以降	
30						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日新工業株式会社	
所在地	東京都足立区千住東2丁目23番地4号	
事業者番号	0280	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,210	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製造品 ： アスファルトルーフィング、建築用防水材料 従業員 ： 293人 資本金 ： 8800万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028001	日新工業株式会社 埼玉工場	3,210
合計			3,210

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日新工業(株) 埼玉工場 環境管理課
		所在地１	埼玉県春日部市南栄町16番地1
		閲覧可能時間１	午前8時30分～午後4時30分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

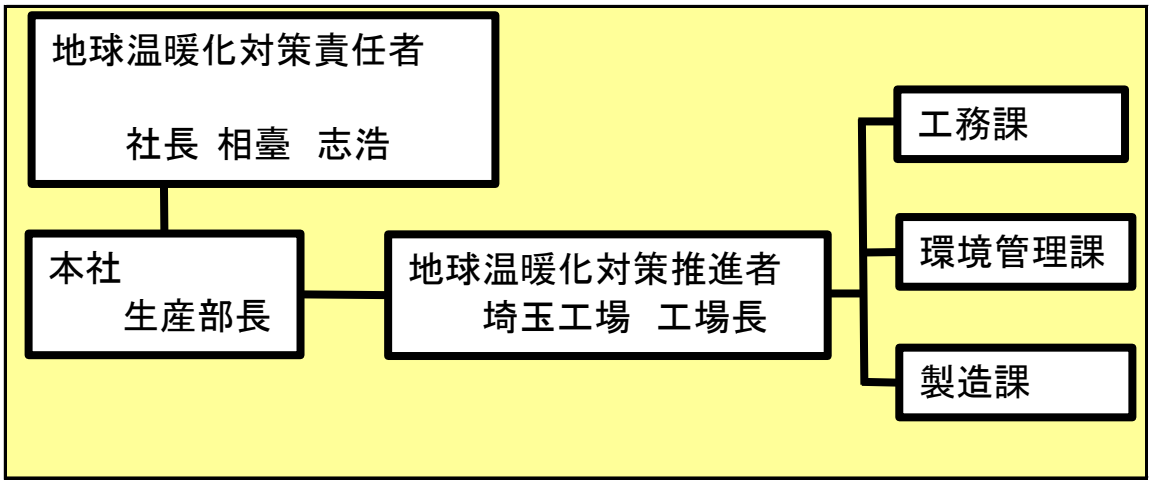
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境管理課	048-754-4151	048-752-1566	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.　基本理念
環境に配慮した地球に優しい工場づくりを目指し、社会に信頼され貢献できる企業として、社会的責任を果たす
2.　基本方針
(1)　法令遵守し法的要求事項を満足するよう最善をつくす。
(2)　常に省エネルギーを意識した行動。
(3)　有限の資源を節約する為、リサイクル原料を積極的に使用する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,388	6,352	6,619	6,746	6,814
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,388	6,352	6,619	6,746	6,814

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0280	事業所番号	028001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日新工業株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町16番地1
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主製品：アスファルトルーフィング、建築防水材料 従業員：118人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,047	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,238	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	28001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,039	3,011	3,128	3,183	3,210

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,388	6,352	6,619	6,746	6,814
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,388	6,352	6,619	6,746	6,814

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1403	0.1481	0.1465	0.1447	0.1360
活動規模の指標		従業員数	人	119	119	118	118	118
	○	生産量	t/年	45,521	42,900	45,196	46,612	50,094

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,057	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	40,285
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						35,047
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,238
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,388	6,352	6,619	6,746	6,814	32,919
	排出削減量 (F＝A－E)	1,669	1,705	1,438	1,311	1,243	7,366
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度生産量が増加した為、CO2排出量が増加したと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー運転時間管理	H26以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アスファルトタンク保温強化	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ定期会議(毎月1回 エネルギー使用状況連絡) (品質管理委員会と同時)	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	既設熱媒ボイラーの廃止、小型貫流熱媒ボイラー台数制御の導入(35万kcal/h 4基)	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設熱媒配管の廃止、新規熱媒配管の設置	H26以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ⅰ課旧炉筒煙缶ボイラの廃止、小型貫流スチームボイラの導入(500kg/h 2基)	H26以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設スチーム配管の廃止、新規スチームボイラの導入	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ⅱ課旧炉筒煙缶ボイラの廃止、小型貫流スチームボイラの導入(1500kg/h 2基)	H26以前	
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調油タンクの保温強化(3.5t 4基)	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ガソリンエンジンフォークリフトの廃止、ディーゼルエンジンフォークリフトの導入	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化(平成28年,29年,30年実施)	H31年度	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管保温強化	H31年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ライフコーポレーション	
所在地	東京都台東区台東1-2-16	
事業者番号	0281	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,197	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	18,403	㎡
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業	
分類番号（中分類）	58	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	食料品を中心に取り扱うスーパーマーケット。 資本金：10,004百万円 従業員数：27,726人（2020年2月末人数。パートタイマーは8時間換算）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	028100	ライフ吉川駅前店	3,866
B、C事業所			
C	028101	株式会社ライフコーポレーション　栗橋プロセスセンター	1,641
C	028102	株式会社ライフコーポレーション　加須プロセスセンター	1,690
合計			7,197

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉県内の各事業所(10事業所)
		所在地１	各事業所所在地による
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	首都圏社会・環境推進部	03-5807-5468	03-5807-5891	
2	首都圏建設部　施設管理課	03-5807-5484	03-5807-5865	
3				

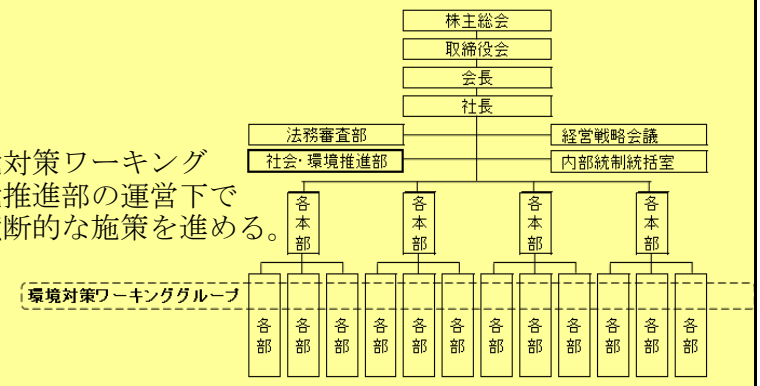
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ、省資源に取り組み、平均毎年１％のＣＯ２の排出量削減を目指す。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

全社横断的な組織として環境対策ワーキング
グループを設置、社会・環境推進部の運営下で
排出量削減等へ向けた全社横断的な施策を進める。



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	14,122	14,098	16,232	15,626	14,576
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,122	14,098	16,232	15,626	14,576

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ライフ吉川駅前店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県吉川市	
	字・地番	保1-13-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【吉川駅前店】 事業内容：食料品を中心に取り扱うスーパーマーケット	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲15%とします。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度を基準（7,616t-CO2）として、削減計画期間の平均削減率を▲15%とします。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ライフ吉川駅前店	埼玉県吉川市保1-13-3
2	ライフ指扇店	さいたま市西区大字指扇領別所355－1
3	ライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町4－267－2
4	ライフ北越谷店	越谷市北越谷2－38－8
5	ライフ新座店	新座市栗原4－12－25
6	ライフ吉川栄町店	吉川市栄町797－1
7	ライフ毛呂山店	入間郡毛呂山町岩井西3－12－34
8	ライフ蕨駅前店	埼玉県蕨市塚越　1-7-9
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,893	4,943	4,740	4,454	3,866

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,652	9,811	9,351	8,785	7,616
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,652	9,811	9,351	8,785	7,616

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				35.3553	28.0314	34.8085	35.0000	32.5470
活動規模の指標		生産量						
	○	延床面積×営業時間	百万㎡×営業時間h	273	350	269	251	234

日本工業規格A列4番

事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗内運営体制整備と社内キャンペーン継続実施	H32以降	6
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託継続	H32以降	10
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの順次導入	H32以降	6
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ＦＭマルチコントロールシステムの順次導入	H32以降	16
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵冷凍設備の高効率機種への入替継続実施	H32以降	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外や不要時間の消灯継続実施	H32以降	3
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省エネモード設定継続実施	H32以降	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時におけるLED照明への切替継続実施	H32以降	3
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	蕨駅前店にて自家消費用として太陽光発電設備を設置。	H30年度	66
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション　栗橋プロセスセンター	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	栗橋東六丁目18番1号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食料品を中心に取り扱うスーパーマーケットの畜産加工センター 従業員数:641人 延床面積:12,176㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲13%とします。 必要に応じて、排出量取引の活用を検討します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,423	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,052	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					

事業所番号	028101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,122	2,026	1,773	1,676	1,641

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,470	4,287	3,744	3,552	3,481
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,470	4,287	3,744	3,552	3,481

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1456	0.1569	0.1510	0.1389	0.1321
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	30,699	27,325	24,801	25,579	26,350

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,695	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,695	4,695	4,695	4,695	4,695	23,475
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						20,423
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,052
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,470	4,287	3,744	3,552	3,481	19,534
	排出削減量 (F＝A－E)	225	408	951	1,143	1,214	3,941
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年に埼玉県内の店舗が3店舗閉店したこともあり、プロセスセンターでの生産量が多少減少したため、排出量が減少した。

事業所番号	028101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	センター内運営体制整備と推進会議実施 第３計画期間も継続実施	H32以降	6
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託	H26以前	10
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの導入 第３計画期間も継続実施	H32以降	6
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ＦＭマルチコントロールシステムの導入 第３計画期間も継続実施	H32以降	16
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温室温・冷房室温の緩和 第３計画期間も継続実施	H26以前	16
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部空調機の高効率タイプへの入替え 第３計画期間も継続実施	H32以降	80
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の順次入替え 第３計画期間も継続実施	H32以降	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間照明の点灯エリアの削減 第３計画期間も継続実施	H32以降	3
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの省エネモード設定 第３計画期間も継続実施	H32以降	1
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	農産系統冷凍冷蔵庫の室内外機の更新	H32以降	42
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備2台の薬品洗浄 （2021年度に実施予定）	H32以降	8
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設Hf照明器具のLED化 すでに設置済みの箇所は第３計画期間中に新しいLEDに更新予定	H32以降	93
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油の省エネ対策として、ボイラーに熱交換器を設置（2021年度予定）	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション　加須プロセスセンター	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	新井新田字八幡脇107番5号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食料品を中心に取り扱うスーパーマーケットの水産・農産加工センター 従業員数:546人 延床面積:8,903㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲13%とします。 必要に応じて、排出量取引の活用を検討します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、32～35年度は削減計画期間の平均削減率を6%以上とし、36年度は13%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028102

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
			1,532	1,604	1,690

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				3,137	3,289	3,479
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,137	3,289	3,479

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.2548	0.2440	0.2467
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年			12,313	13,480	14,102

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証		

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量(C＝ΣA-D)						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)						
	排出削減量(F＝A－E)						
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年より始動し始め、徐々に生産量を増やし本格始動し始めたため、排出量の増加につながった。

事業所番号	028102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷凍冷蔵用空調システムのデフロスト回数減及び夜間にデフロストが入るよう制御変更	H29年度	6
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵用空調室外機に遮光シート設置 第３計画期間も継続実施	H32以降	3
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	汚泥脱水機の運転を昼間から夜間帯に変更	H30年度	1
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室外機散水による効率改善 第３計画期間も継続実施	H32以降	3
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	パソコンの省エネモード設定	H32以降	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間照明の点灯エリアの削減	H32以降	3
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	温室温・冷房室温の緩和	H32以降	16
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　徳田練磨工作所	
所在地	埼玉県熊谷市御稜威ケ原138-8	
事業者番号	0282	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,758	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品 従業員：80名（2020年4月現在） 資本金：3,700万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	028200	株式会社徳田練磨工作所　東松山営業所	22
B、C事業所			
C	028201	株式会社徳田練磨工作所　本社・熊谷工場	1,736
合計			1,758

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	(株)徳田練磨工作所　本社・熊谷工場事務所
		所在地１	熊谷市御稜威ケ原138-8
		閲覧可能時間１	8：00～17：00(土・日・祝日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

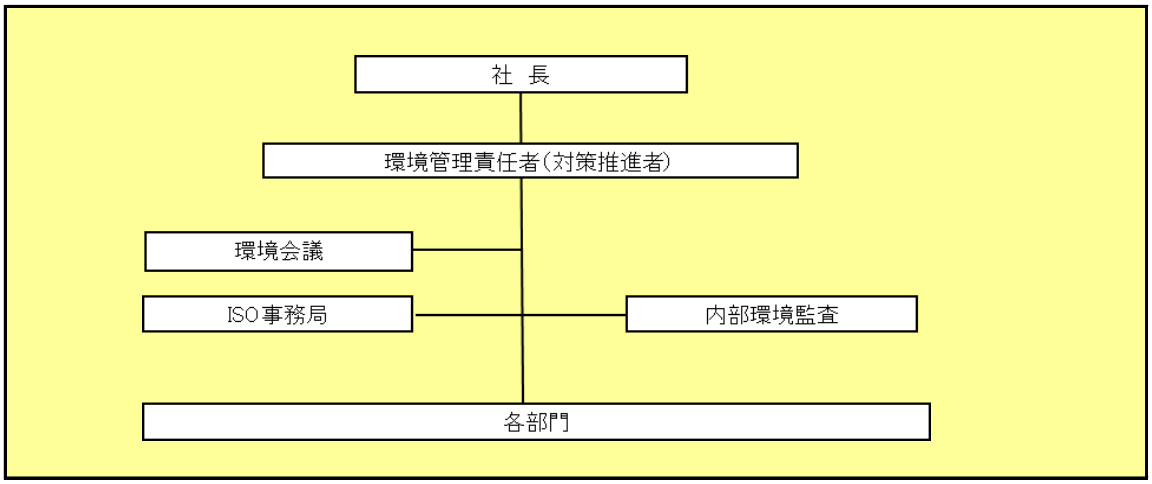
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	(株)徳田練磨工作所ISO事務局	048-578-5497	048-533-3333	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境理念：
世界のモータリゼーションの一翼をになう企業として**「おもいやり，人に，自然に，環境に」**をスローガンに地球との共生をはかり，事業活動全般において地域，地球環境の保全及び汚染防止に積極的に取り組み，環境経営を継続的に推進します。
2. 環境方針：
①事業活動においてISO14001に基づいた環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑを構築し，環境保全・汚染の予防に努め，継続的に改善する。
②当社の環境側面に適用可能な国際的環境規制並びに国・地方自治体の法令・条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
③「環境方針」に整合した環境目的・目標を設定し，環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの適切性，妥当性及び有効性を確実にするために定期的に見直しを行う。
④製品の受注から出荷に至る全ての企業活動において，環境ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽの向上のため重点項目を定め改善活動を推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,740	3,850	3,982	3,842	3,427
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,740	3,850	3,982	3,842	3,427

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0282	事業所番号	028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社徳田練磨工作所　東松山営業所		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市		
	字・地番	新郷88-36		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品の製造販売　　従業員：3名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成21年度の基準排出量(21t-CO2)に対して削減期間の平均削減率を13%以上とする。としていたが平成28年度(2016)より三ヶ尻工場の6ヶ月稼動分50t-CO2であり年間は100t-CO2が追加になったため新たに東松山営業所分12t-CO2と合わせ平成28年度を基準年度として排出量(112t-CO2)を設定し平成29年度以降の削減目標を平均削減率13%以上とする。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成29年度のCO2排出量60t-CO2を基準として、第3計画期間の平均削減率を8%とする。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社徳田練磨工作所　東松山営業所	東松山市新郷88-36
2	株式会社徳田練磨工作所　三ヶ尻工場	熊谷市三ヶ尻3351番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	028200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	5	28	28	23	22

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11	62	60	49	47
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11	62	60	49	47

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.6667	10.3333	10.0000	8.1667	15.6667
活動規模の指標	○	従業員数	人	3	6	6	6	3

事業所番号	028200

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	天井クレーンの定期メンテナンス 第3計画期間実施中	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定の変更 第3計画期間実施中	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯 第3計画期間実施中	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井灯のLED化	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの調光化	H27年度	0.12
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井灯のLED化	H28年度	1
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社徳田練磨工作所　本社・熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	御稜威ケ原138番地8
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品 従業員:75名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	20,140	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,010	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	028201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,917	1,944	2,015	1,948	1,736

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,729	3,788	3,922	3,793	3,380
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,729	3,788	3,922	3,793	3,380

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1073	0.1019	0.1000	0.0964	0.0989
活動規模の指標								
	○	販売量	t/年	34,744	37,176	39,232	39,353	34,167

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,630	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	23,150
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						20,140
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,010
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,729	3,788	3,922	3,793	3,380	18,612
	排出削減量 (F＝A－E)	901	842	708	837	1,250	4,538
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

30年度に対して31年度は、生産量減少により生産時間が減った為、排出量減少。

事業所番号	028201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	1号STC炉燃焼調整及び温度立上時間の削減【第３計画期間継続中】	H26以前	54
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	2号STC炉燃焼調整及び温度立上時間の削減【第３計画期間継続中】	H26以前	65
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をHID(メタルハイドライド)に変更	H26以前	11
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ＳＴＣ炉のＧＧガスヒーター温度制御の変更　【第３計画期間継続中】	H26以前	39
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コージェネ由来の蒸気の有効利用(ボイラーの負荷低減)　【第３計画期間継続中】	H26以前	21
6	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネ更新	H26以前	196
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場エアーコンプレッサー更新	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場エアーコンプレッサー更新	H26以前	13
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所天井照明LED化	H27年度	1
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管の保温によるCO2削減	H28年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(10個)をLEDに変更	H28年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(23個)をLEDに変更	H31年度	1
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	STC1号炉の更新することに伴いベル炉を廃止し集約する⇒STC1号炉(16ﾄﾝ)に更新	H30年度	60
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	フォークリフトの燃料（軽油車両）廃止	H32以降	1
15	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械油の変更（第4石→指定可燃物）による粘度抵抗減少による電気量削減	H32以降	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	富安金属印刷株式会社	
所在地	埼玉県草加市苗塚町５７７番地	
事業者番号	0283	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,288	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ブリキ板その他金属印刷、製版、その他付帯事業 従業員数：２３６名（２０２０年３月） 資本金：１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028301	富安金属印刷株式会社　本社工場	5,288
合計			5,288

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富安金属印刷株式会社　本社工場
		所在地１	埼玉県草加市苗塚町５７７番地
		閲覧可能時間１	休業日を除いた午前９時～午後５時の間（昼休みは除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

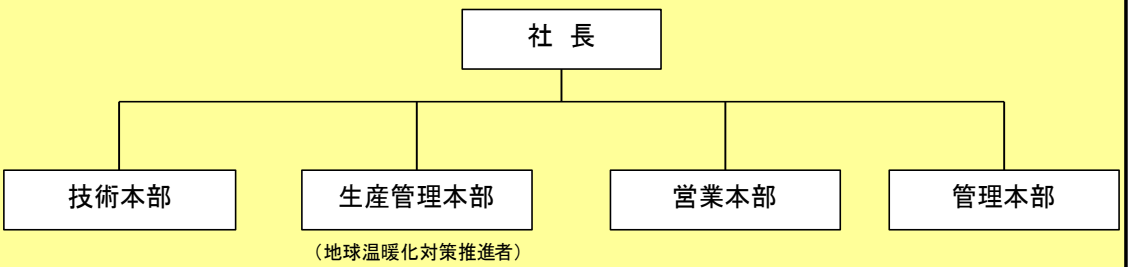
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	048-925-1581	048-928-2620	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・富安金属印刷株式会社は「よりよい物を更により良く」の品質方針に基づき
　モノ造りを通じて、社会に貢献します。
・関連する法令等を遵守します。
・適切な処理及び有効な設備の導入により、省資源、省エネルギーに努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,266	10,629	10,680	10,135	10,277
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,266	10,629	10,680	10,135	10,277

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0283	事業所番号	028301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	富安金属印刷株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	苗塚町577番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ブリキ板その他金属印刷、製版等 従業員数:115名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	42,577	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,363	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,281	5,467	5,494	5,214	5,288

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,266	10,629	10,680	10,135	10,277
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,266	10,629	10,680	10,135	10,277

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0720	0.0745	0.0756	0.0760	0.0743
活動規模の指標	○	生産量	千枚／年	142,613	142,762	141,284	133,405	138,385

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,788	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,788	9,788	9,788	9,788	9,788	48,940
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						42,577
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,363
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,266	10,629	10,680	10,135	10,277	51,987
	排出削減量 (F＝A－E)	-478	-841	-892	-347	-489	-3,047
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H30年度と比較してH31年度は 受注量が多く生産量は4%弱UP
H30年度 通し枚数－約133,405千枚 H31年度 通し枚数－約138,385千枚
特に12月から年度末まで受注が昨年と違い好調だった。

事業所番号	028301

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズの実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風発生炉の囲い ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機外機への直射光遮蔽 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟　空調設備更新	H27年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調運転温度夏冬省エネ設定 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ビル棟蛍光灯間引き ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の活用		
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ガスフォークから電気フォークへの更新	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製版棟のＬＥＤ照明設備更新	H32以降	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟のＬＥＤ照明設備更新	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リテラ	
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2703番地	
事業者番号	0284	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,058	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工 資本金：9千万円　　従業員数：280名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(Ver.1.01)　　日本工業規格A列4番

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	028400	株式会社リテラ　本社棟・秩父第二工場	194
B、C事業所			
C	028402	株式会社リテラ　両神工場	1,848
C	028401	株式会社リテラ　秩父第一工場	3,016
合計			5,058

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.reterra.co.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

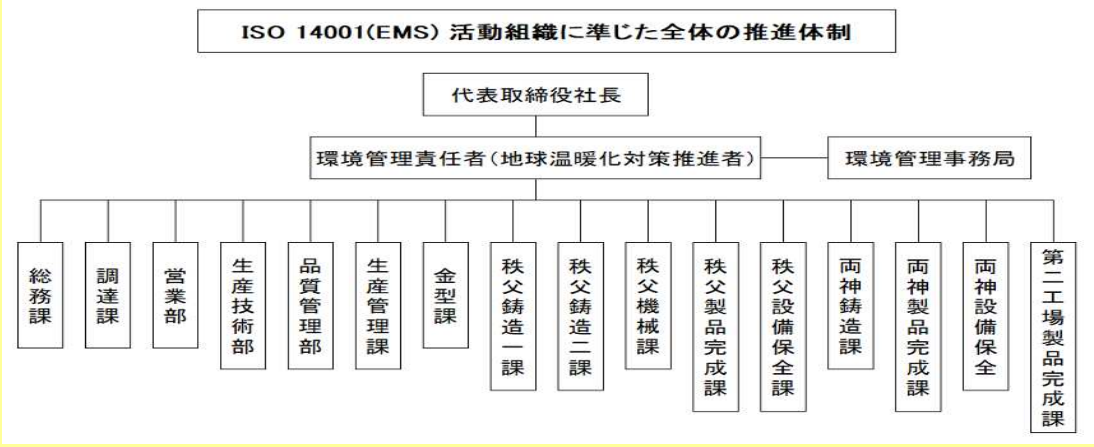
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境ISO事務局	0494-62-3125	0494-62-5659	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社リテラは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保護と環境に係わる社会貢献をめざした企業活動を推進致します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,238	12,580	13,474	13,086	10,809
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,238	12,580	13,474	13,086	10,809

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リテラ　本社棟・秩父第二工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	みどりが丘29-2番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業			
分類番号（中分類）	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工　　資本金：9千万円　　全 従業員数：280名（本社棟・秩父第二工場20名）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	H28年度の排出量（386t-CO2）に対し、31年度末までに3%以上削減する。　又、原単位（19.3）に対しても3%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間（H28～31年度）の平均排出量（440t-CO2)に対し、R6年度末までに10%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リテラ　本社棟	秩父郡小鹿野町両神薄2703番地
2	株式会社リテラ　秩父第二工場	秩父市みどりが丘29-2番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,521	191	245	233	194

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,229	386	502	476	397
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,229	386	502	476	397

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					19.3000	25.1000	23.8000	19.8500
活動規模の指標	○	従業員数	人		20	20	20	20
		生産量	t/年	1,521				

日本工業規格A列4番

事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本社金型棟：天井照明（メタルハライド灯）のLED化	H32以降	4
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場：天井照明（メタルハライド灯）のLED化・・済み	H30年度	12
3	490200	その他	49_その他の削減対策	第二工場：自動販売機　省エネタイプへの更新（2台）・・済み	H30年度	1
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第二工場：蒸気配管の保温施工	H30年度	1
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	第二工場：蒸気ドレンの回収利用	H32以降	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

H28年度まで　①両神工場　②本社棟　③秩父第二工場　合算で「事業所A」で報告したが、①両神工場の生産が増加となりエネルギー使用量が1,500kLを超えた為、H29年度から「事業所B」で報告している。　②本社棟　③秩父第二工場の合算を3カ年「事業所A」で報告しているがH31年度は秩父第二工場の生産量が減少した為、エネルギー使用量はH30年度比で約17%削減した。

平成 32 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ　両神工場	
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町
	字・地番	両神薄2703番地
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工　　資本金：9千万円　　全従業員数：280名（両神工場60名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(5,100t-CO2)に対し、削減率を6%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	4,794	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	306	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間で検証済み基準排出量（5,100t-CO2）に対し、令和2年度から令和4年度の平均削減率を6%以上とし令和5年度、令和6年度の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

事業所番号	028402

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
		1,879	2,037	2,128	1,848

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2			4,014	4,352	4,552	3,955
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			4,014	4,352	4,552	3,955

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					1.5280	1.2242	1.2116	1.2803
活動規模の指標	○	生産量	t/年		2,627	3,555	3,757	3,089

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,100	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

31	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)					5,100	5,100
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)					6.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						4,794
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						306
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)					3,955	3,955
	排出削減量 (F＝A - E)					1,145	1,145
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

新規製品の受注に伴い、平成27年11月に2台の鋳造機、溶解炉、平成28年5月に1台の鋳造機と溶解炉を増設したため、排出量が増加した。　平成31年度の生産量は前年度比-18%、生産減に伴い、エネルギー消費量が減少。CO2排出量も減少した。

事業所番号	028402

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理（継続）	H31年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・工場全体電力の約9%削減（継続）	H31年度	153
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー（LPG）の非効率設備　（溶解保持炉）の更新・・5号炉更新	H32以降	61
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー（LPG）の非効率設備　（溶解保持炉）の更新・・25号炉更新	H32以降	68
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫エリア　天井照明（メタルハライド灯）のLED化	H32以降	2
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新（2台）	H32以降	10
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造新旧工場　天井照明　（メタルハライド灯）のLED化	H32以降	30
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非効率コンプレッサーの更新（1台）	H32以降	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

エネルギー使用量が3年連続して1,500kLを超えた為、H30年度から「事業所C」での報告となりました。　エネルギー削減に対して多種の省エネ施策を行なっており、又　平成31年度は受注量（生産量）減により、設備の停止時間が多く、CO2排出量が減少した。

平成 32 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ　秩父第一工場	
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	みどりが丘9番地
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工　　資本金：9千万円　　全従業員数：280名（秩父第一工場200名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,702	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,933	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上を削減目標とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

事業所番号	028401

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,752	3,817	4,018	3,756	3,016

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,009	8,180	8,620	8,058	6,457
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,009	8,180	8,620	8,058	6,457

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.6388	1.6835	1.8232	1.7449	1.6841
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,887	4,859	4,728	4,618	3,834

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	9,127	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127	45,635
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						39,702
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,933
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	8,009	8,180	8,620	8,058	6,457	39,324
	排出削減量 (F＝A - E)	1,118	947	507	1,069	2,670	6,311
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・溶解炉の稼働年数が増し、劣化による放熱量が増加傾向。平成31年度は投資予算の関係で更新溶解炉は無し。 平成31年度の生産量は前年度比-17%、生産減に伴い、エネルギー消費量が減少。CO2排出量も減少した。

事業所番号	028401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理(継続)	H31年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「コンプレッサー吐出圧力」監視システムによる管理（継続）	H31年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・工場全体電力の約9%削減（継続）	H31年度	254
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L1棟（天上水銀灯灯 53灯）のLED化	H31年度	41
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー（LPG)の非効率設備　溶解保持炉の更新・・8号炉更新予定	H32以降	142
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー（LPG)の非効率設備　溶解保持炉の更新・・11号炉更新予定	H32以降	205
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー（LPG)の非効率設備　溶解保持炉の更新・・18号炉更新予定	H32以降	116
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L4機械棟（天上40W蛍光灯112灯）のLED化	H32以降	7
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非効率コンプレッサーの更新（1台）	H32以降	5
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新（500kVA 2台）	H32以降	20
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成20年10月に「コンプレッサー自動台数制御システム」の運転を開始以降、異常なく管理運用して、工場使用電力の約9パーセントの削減効果を継続している。　平成28年度にシステム機能を改良して8台のコンプレッサーを個々に「吐出量計・電力量計」を設置して社内ネットワークで常時監視できる機能を追加して非効率コンプレッサーの早期発見により　　平成30年度は2台のコンプレッサー更新し、現在6台の高効率コンプレッサーを稼働している。　工場内にはLPGを熱源としたアルミ鋳造保持炉を15台保有しているが、年数劣化・老朽等により燃焼効率の悪化設備を「更新」或いは「補修」を順次おこない「エネルギー使用の効率化」を推進している。　平成31年度は受注量（生産量）減により、設備の停止時間が多く、CO2排出量が減少した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	朝日工業株式会社	
所在地	埼玉県児玉郡神川町渡瀬２２２番地	
事業者番号	0285	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	76,297	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金　2,190百万円 ・従業員数　482名（令和2年度3月31日現在） ・事業内容　鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業 肥料事業、園芸事業、種苗事業、 乾牧草事業	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	028500	朝日工業株式会社　神川農場	63
B、C事業所			
C	028501	朝日工業株式会社　埼玉事業所	76,234
合計			76,297

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.asahi-kg.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	朝日工業株式会社　埼玉事業所
		所在地１	埼玉県児玉郡神川町渡瀬２２２番地
		閲覧可能時間１	AM10：00～11：30、PM1:00～4：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境安全管理室	0274-52-2715	0274-52-4761	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

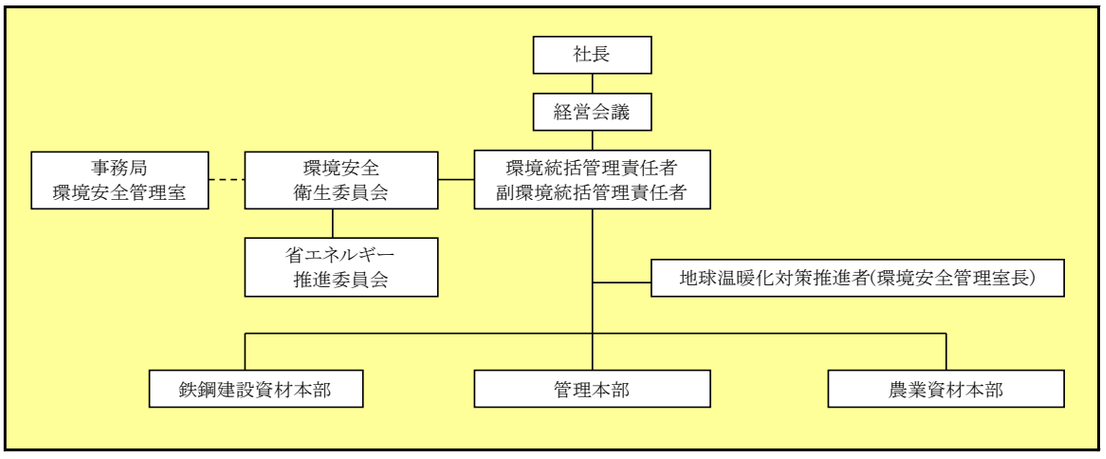
２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〔経営理念〕
誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。
良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

〔CSR指針〕
社会へ貢献、感謝、恩返しを大切にします。

〔環境指針〕
環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	149,594	143,301	146,256	157,961	150,228
その他ガス					
温室効果ガスの合計	149,594	143,301	146,256	157,961	150,228

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0285	事業所番号	028500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝日工業株式会社　神川農場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町		
	字・地番	大字新里863-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関			
分類番号（中分類）	71			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	植物育種研究		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間の平均原単位（0.0261）を基準として、削減計画期間の平均削減率を1%とします。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の終了年度の原単位(0.0226)を基準として、削減計画期間の平均削減率を1%とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝日工業株式会社　神川農場	児玉郡神川町大字新里863-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	028500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	44	49	52	65	63

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		109	120	129	161	154
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		109	120	129	161	154

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0178	0.0191	0.0205	0.0236	0.0226
活動規模の指標		生産量						
	○	ハウス面積	m3	6,117	6,295	6,295	6,823	6,823

事業所番号	028500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の集計を実施 ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	控室の室内温度を夏季28℃、冬季20℃を目安に設定 ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休み時間における控室照明の消灯実施 ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	控室パソコンのスタンバイモードの設定 ＜第３計画期間も継続＞	H26以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ハウス使用燃料の面積、使用日数等での原単位管理を行う ＜第３計画期間も継続＞	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0285	事業所番号	028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	朝日工業株式会社 埼玉事業所	
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字渡瀬222番地
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	〈事業内容〉 鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業 肥料事業、園芸事業、種苗事業、牧草事業 〈従業員数〉357名(令和2年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、計画期間の削減率を13%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	990,547	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	148,013	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、計画期間の削減率を20%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	75,918	72,720	74,220	80,154	76,234

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		149,485	143,181	146,127	157,800	150,074
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		149,485	143,181	146,127	157,800	150,074

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3593	0.3545	0.3514	0.3600	0.3654
活動規模の指標	○	生産量	t/年	416,079	403,859	415,865	438,320	410,665

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	227,712	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	227,712	227,712	227,712	227,712	227,712	1,138,560
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						990,547
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						148,013
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	149,485	143,181	146,127	157,800	150,074	746,667
	排出削減量(F＝A－E)	78,227	84,531	81,585	69,912	77,638	391,893
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

主に鉄鋼部門の生産量減少に伴い、CO2排出量が減少した。

事業所番号	028501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	鉄鋼　圧延加熱炉のリジェネレーティブバーナーの運用	H26以前	5,955
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	肥料　化成乾燥炉の生産性向上における燃料削減	H26以前	349
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	H27年度	429
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	H27年度	1,080
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	酸素、カーボンの吹込み調整を行い、電気炉内温度上昇による電力削減	H28年度	505
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉の助燃バーナー更新による削減	H28年度	1,131
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	H28年度	341
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	電気炉の助燃バーナーの適正管理による削減	H29年度	630
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	H30年度	1,261
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	化成肥料のロット大型化による生産性向上を図り、天然ガス削減	H30年度	128
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	化成肥料のロット大型化による生産性向上を図り、電力・天然ガス削減	H31年度	180
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラップ原料等より発生する一酸化炭素ガスの完全燃焼熱による電力削減	H32以降	830
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱マテリアル株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内３丁目２番３号	
事業者番号	0286	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	88,900	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金　　１１９，４５７百万円 ・従業員　　５，３８６名（２０２０年３月末時点） ・事業内容 ① セメント、建材製品の製造 ② 銅地金、銅加工品の製造 ③ 超硬工具、超精密加工工具の製造 ④ 半導体の基礎部材や周辺の材料、電子部品等の製造	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	028600	さいたま総合事務所	2,614
B、C事業所			
C	028601	三菱マテリアル株式会社　横瀬工場	86,286
合計			88,900

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三菱マテリアル株式会社　横瀬工場　総務センター
		所在地１	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬２２７０番地
		閲覧可能時間１	９：００～１６：３０（土・日・祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

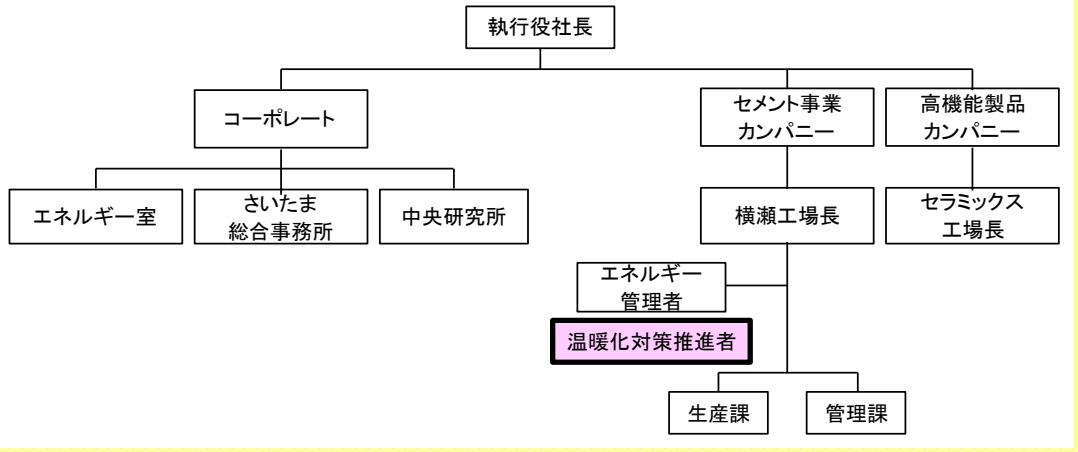
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	横瀬工場　総務センター	0494-23-1111	0494-23-7603	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、エネルギー起源CO2排出量目標に加えて、4つのコア事業（高機能製品、加工、金属、セメント）がぞれぞれの目標を定め、温室効果ガスの削減に努めています。
具体的には以下の目標を掲げ温暖化防止に向け取り組みを行っております。
・各事業部門別目標
高機能製品：エネルギー原単位1%/年の削減
加工事業：エネルギー原単位の削減
（筑波2005年度比20%、岐阜2005年度比15%、明石2010年度比10%）
金属事業：エネルギー原単位1%/年の削減
セメント事業：2010年度比エネルギー原単位1.2%の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	275,863	268,597	258,553	277,538	270,430
その他ガス	476,751	473,201	449,756	458,000	440,914
温室効果ガスの合計	752,614	741,798	708,309	735,538	711,344

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0286	事業所番号	028600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま総合事務所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	北袋町1－600	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	その他の製造業		
分類番号（中分類）	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容：金属材料開発、本社機能の一部、電子部品製造 ・従業員数：3事業所合計　795名 ・敷地面積：3事業所合計　120,300m2	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の原単位（0.09194t-CO2/㎡,電気排出係数再計算後(0.0718*1.28)）を基準として、原単位を毎年1％ずつ改善する。 A事業者の対象事業所数が増えたことから 平成29年度以降は、平成28年度の原単位（0.0422t-CO2/㎡）を基準として、原単位を毎年1％ずつ改善する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の原単位（0.0426t-CO2/㎡）を基準として、原単位を毎年1％ずつ改善する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま総合事務所	さいたま市大宮区北袋町1－600
2	中央研究所　北本支所	北本市下石戸7－147
3	セラミックス工場	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	28600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,641	2,692	2,644	2,644	2,614

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		3,212	5,279	5,183	5,182	5,126
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,212	5,279	5,183	5,182	5,126

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0899	0.0422	0.0422	0.0422	0.0426
活動規模の指標	○	床面積	m2	35,738	124,982	122,853	122,878	120,300

事業所番号	28600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室照明照度適正管理	H28年度	16
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファン適正運転管理	H28年度	8
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電	H28年度	43
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室照明照度適正管理	H29年度	31
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファン適正運転管理	H29年度	8
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電	H29年度	44
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新	H29年度	64
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新	H30年度	29
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室照明器具ＬＥＤ化	H31年度	23
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの夜間・休日運転停止	H32以降	2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	Ａ棟、Ｂ棟、Ｃ棟、別館執務エリアＬＥＤ化	H32以降	19
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下保管庫照明器具ＬＥＤ化	H32以降	3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究棟・事務棟照明ＬＥＤ化	H28年度	6
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開発棟高天井照明ＬＥＤ化	H28年度	2
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟空調機高効率機更新	H28年度	4

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	028600

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟空調機高効率機更新	H32以降	4
17	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	管理棟空調機の更新省エネ	H28年度	4
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	２号棟空調機の更新	H28年度	10
19	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	3号棟・4号棟ﾕﾆｯﾄｸｰﾗｰ温度設定見直し	H28年度	2
20	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	端電焼付炉　温度設定見直し	H28年度	8
21	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	構内ﾚｲｱｳﾄ変更実施による空調停止	H29年度	1
22	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5号棟　空調更新	H30年度	4
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場　蛍光灯ＬＥＤ化	H31年度	0
24	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場　蛍光灯ＬＥＤ化	H32以降	0
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0286	事業所番号	028601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	三菱マテリアル株式会社 横瀬工場	
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬2270番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:セメント及びセメント系固化材、セメント高性能製品の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量289,376t-co2/年に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	その他ｶﾞｽ排出量は、ｾﾒﾝﾄ製造業の特徴であるﾌﾟﾛｾｽ起源CO2、及び廃棄物処理量に応じて排出されるCO2で構成されており、その数量は幣事業所ではﾕｰｻﾞｰﾆｰｽﾞに応じ増減する。この為その目標量設定は困難であるが、ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2排出量削減を主眼とした廃棄物処理による操業努力を前提とし、総温室効果ｶﾞｽ排出量(ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2+その他ｶﾞｽ)を近年及び今後の生産計画を踏まえ上限900,000t未満と設定致したい。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,258,785	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	188,095	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量289,376t-Co2/年に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	その他ｶﾞｽ排出量は、ｾﾒﾝﾄ製造業の特徴であるﾌﾟﾛｾｽ起源CO2、及び廃棄物処理量に応じて排出されるCO2で構成されており、その数量は幣事業所ではﾕｰｻﾞｰﾆｰｽﾞに応じ増減する。この為その目標量設定は困難であるが、ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2排出量削減を主眼とした廃棄物処理による操業努力を前提とし、総温室効果ｶﾞｽ排出量(ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2+その他ｶﾞｽ)を近年及び今後の生産計画を踏まえ上限900,000t未満と設定致したい。				

事業所番号	28601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	87,812	85,734	82,947	88,671	86,286

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		270,447	263,318	253,370	272,356	265,304
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	475,126	471,680	448,209	456,436	439,424
	メタン	979	917	919	941	898
	一酸化二窒素	636	596	598	612	585
	ハイドロフルオロカーボン	9	7	17	10	6
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう	1	1	13	1	1
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		747,198	736,519	703,126	730,356	706,218

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2978	0.2905	0.2796	0.3047	0.3124
活動規模の指標	○	生産量	t/年	908,097	906,382	906,134	893,714	849,296

日本工業規格A列4番

事業所番号	28601

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	289,376	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	289,376	289,376	289,376	289,376	289,376	1,446,880
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						1,258,785
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						188,095
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	270,447	263,318	253,370	272,356	265,304	1,324,795
	排出削減量(F＝A－E)	18,929	26,058	36,006	17,020	24,072	122,085
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

下水汚泥処理用は2018年度:94,866t⇒2019年度:97,653tへと増加した。下水汚泥の成分は80%が水分であることから、この水分を蒸発する為に余分に熱供給が必要であり、石炭・コークス使用量が増加し、CO2排出量増加に影響を与えた。また、セメントの粉末度調整(細かく調整)を実施した為、セメントを1t製造する為に使用するセメントミルの電力原単位が上昇した。

事業所番号	28601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1　AQC-IDFインバータ化	H27年度	315
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.2　K-IDFインバータ更新	H28年度	29
3	490200	その他	49_その他の削減対策	No.1AQCロールクラッシャー設置	H29年度	10
4	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料代替資源処理設備拡大	H31年度	3,686
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スプレータワーIDFインバータ化	H30年度	102
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1AQC5室ファン停止	H29年度	54
7	490200	その他	49_その他の削減対策	再生油タンク増設	H31年度	17,879
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率バーナーの導入	H32以降	3,614
9	490200	その他	49_その他の削減対策	フッ化カルシウム汚泥乾燥粉砕設備導入	H32以降	3,509
10	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できない場合は、排出量取引を活用する。	H31年度	
11	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できない場合は、排出量取引を活用する。	H32以降	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率クーラーの導入	H32以降	4,252
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	アイリスオーヤマ株式会社	
所在地	宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1	
事業者番号	0288	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,621	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	生活用品の製造・卸	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	028800	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	23
B、C事業所			
C	028801	アイリスオーヤマ株式会社　埼玉工場	1,598
合計			1,621

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アイリスオーヤマ㈱埼玉工場・総務課
		所在地１	埼玉県深谷市畠山1500
		閲覧可能時間１	AM10：00からPM3：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場・総務課	048-578-3001	048-578-2151	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アイリスオーヤマ㈱角田工場のＩＳＯ14001の環境方針に従い地球温暖化対策推進に対応をして行きます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照を願います。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,392	3,752	3,842	3,598	3,208
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,392	3,752	3,842	3,598	3,208

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	日進町3-616-5		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	その他の卸売業			
分類番号（中分類）	55			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生活用品の卸。従業員60名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成14年度から16年度の平均値52t-co2を基準として、平成31年度末までに15％削減をする。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度（令和元年度）の排出量45t-CO2を基準として、令和6年度末までに5％以上削減をする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	さいたま市北区日進町3-616-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	028800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	23	25	24	23	23

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		45	48	47	44	45
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45	48	47	44	45

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0537	0.0573	0.0561	0.0525	0.0537
活動規模の指標	○	床面積	m2	838	838	838	838	838

日本工業規格A列4番

事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	節電の意識を高め電気使用量を削減して行く。 【毎年継続】	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	節電の意識を高め電気使用量を削減して行く。 【毎年継続】	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	畠山1500番地
産業分類名(中分類)		プラスチック製品製造業(別掲を除く)
分類番号(中分類)		18
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生活用品の製造・卸

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量から13%の削減を行っていきます。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,659	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,226	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	028801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,692	1,871	1,916	1,794	1,598

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,347	3,704	3,795	3,554	3,163
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,347	3,704	3,795	3,554	3,163

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6868	0.6559	0.6519	0.7343	0.8905
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,874	5,647	5,821	4,840	3,552
		出荷容量	千L/年	344,154	410,375	498,776	414,297	475,907

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						41,659
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,226
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,347	3,704	3,795	3,554	3,163	17,563
	排出削減量 (F＝A－E)	6,230	5,873	5,782	6,023	6,414	30,322
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

31年度のエネルギー起源CO2排出量は30年度比で11%減になった。この要因は、工場の生産稼働減少による電気使用量の削減が大きい。しかし、物流に関してはネットの取り扱いが好調で昼夜の出荷が続いている。そのため、生産稼働低減の割には電力使用量低減に結びついていない。

事業所番号	028801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理棟・事務所のLEDを高効率のLEDに交換	H32以降	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫の照明をＬＥＤ照明更新。	H31年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一自動倉庫の照明をLED照明に切り替える。	H30年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場駐車場の照明をLED照明に切り替える。	H29年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換する。	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換する。	H28年度	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	一通り、油圧式成型機から省エネに優れている電動成型機に交換を完了したため、今後は成果を確認していく。	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	成型機23台を油圧式から電動式に入れ替え(使用電力約50%削減/1台当たり)	H26以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備⇒省エネタイプに変換	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理棟、工場棟の照明をLED照明に切り替え	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

文書番号：5.2

アイリスオーヤマ株式会社　角田I.T.P.
角田I.T.P.　環境方針　（2020年度）

アイリスオーヤマ株式会社・角田I.T.P.(※1)は生活者の立場に立って、シンプルでエコノミーでグッド(S,E,Gコンセプト)な商品を、開発・生産し市場に提供しているメーカーベンダー(※2)です。

当社はこの事業活動をとおして、環境の保全及び汚染予防に配慮した、持続的発展可能な社会に貢献するため、以下の環境方針を定めました。

1. 事業活動や製品・サービスに関する環境影響を的確に認識して、環境目的及び目標を設定し、経営者と全従業員が一体となり、技術的・経済的に可能な範囲で環境に関する継続的改善を図ります。また、環境目的・目標は定期的に見直しを行います。

2. 環境に関連する法律・規制・協定を遵守いたします。また、汚染の予防を図るために社内基準を設定し、積極的に環境保全に取り組みます。

3. 業務活動において省資源、省エネルギーを意識し、効率的な業務改善に取り組み環境改善を行っていきます。

4. LED商品などの省エネルギー商品の開発・普及活動を積極的に行い社会の省エネルギーに貢献します。

5. 廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力します。

6. 本方針を従業員に周知徹底し、環境意識の向上を図ります。また地域の環境活動に積極的に参加し、環境保全の啓蒙を行っていきます。

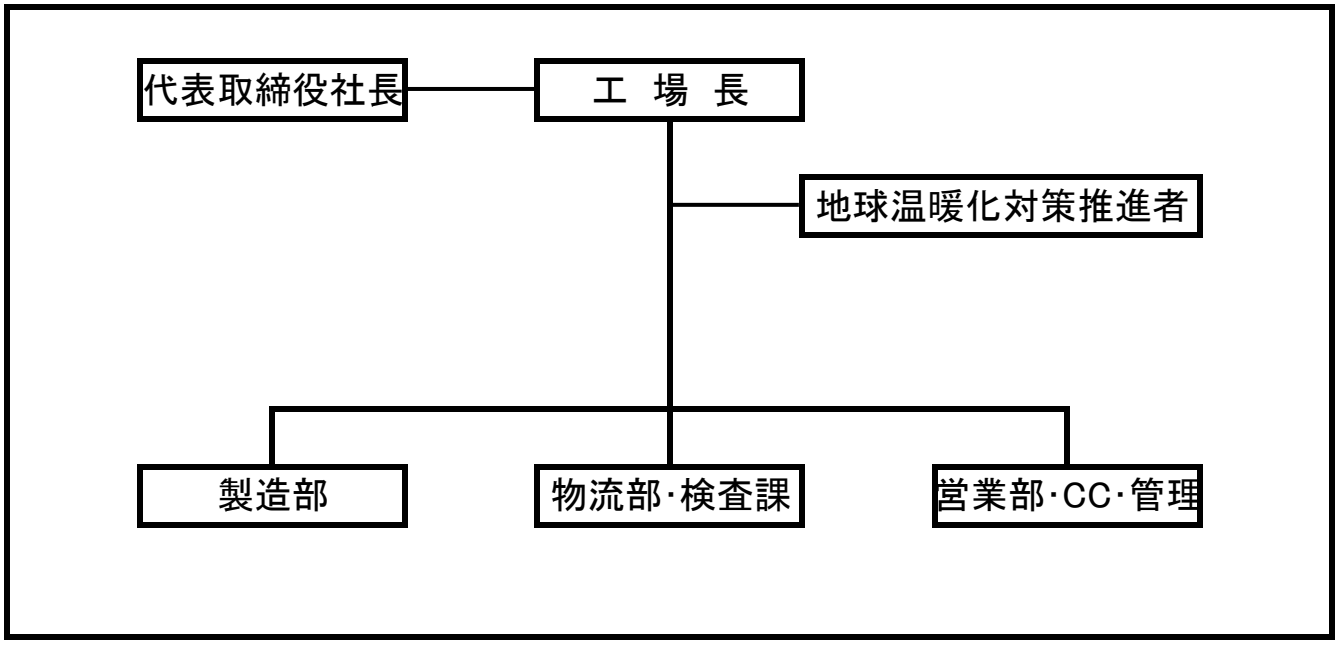
7. 本方針は一般の人が入手できます。

※1　角田I.T.P. ： I.T.P.はインダストリアルテクノパークの略で「よく創造し、よく働き、よく学び、よく遊び」をコンセプトに企業と環境が一体となった場です。

※2　メーカーベンダーとは製造業、卸売業の一体化を図り、業種間の商流、物流の無駄を無くし、小売業との取り組み強化を図り、生活者に生活良品を提供するシステムで、アイリスオーヤマ株式会社が独自に開発した業態をいいます。

2020.6.8
ｱｲﾘｽｵｰﾔﾏ株式会会社
埼玉工場

3　事業所の地球温暖化対策における推進体制



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	サントリープロダクツ株式会社	
所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号	
事業者番号	0289	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,019	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）	10	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	全資本金　10億円 従業員数　1059名 羽生工場　138名（社員:57名 協力会社:81名） 清涼飲料水の製造 （Jコーラ・ペプシ特保・CCレモン等）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028901	サントリープロダクツ株式会社　羽生工場	3,019
合計			3,019

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サントリープロダクツ株式会社羽生工場内
		所在地１	埼玉県羽生市大沼二丁目74番地
		閲覧可能時間１	午前9：00～午後5：00、月～金（祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工務G	048-565-3811	048-565-3710	
2				
3				

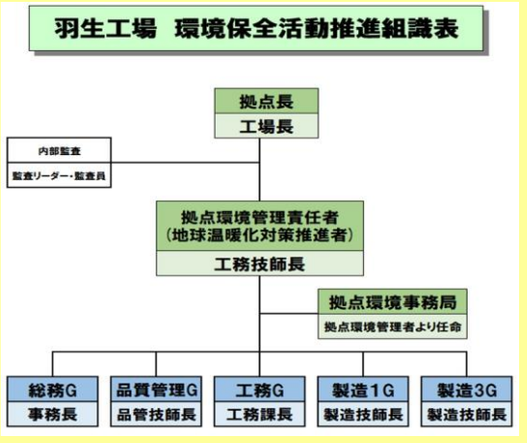
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サントリーグループは、水と大地と太陽の恵みをお客様にお届けする企業として、環境経営を事業活動の基軸におき、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すことを約束します。

1．水のサステナビリティの実現
「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる私たちは、全ての生命の源であり、事業基盤である「水」を大切に使いきれいに浄化して自然環境に還し、使用した以上の水を育む森を守り続けます。
2．イノベイティブな3Rの推進による資源の徹底的有効活用
循環型社会の実現に向けて、不断の技術革新により、事業活動のあらゆる側面で原材料・エネルギーなどの3R（Reduce,Reuse,Recycle）を一層推進し、持続可能なビジネスを構築します。
3．全員参加による低炭素企業への挑戦
地球市民として、グローバルな視点で環境保全に取り組み事業活動のバリューチェーン全体におけるCO2削減を実行します。
4．社会との対話と次世代教育
次世代に継承される豊かな自然を守るため、情報開示に努めるとともに、社会との対話を重ね、また、青少年への環境教育にも力を注ぎます。
5．Good Companyの追求
エコマインドを高く持つグループ社員づくりを通じて人と自然と響きあいながら生物多様性の保全に努め、新たな価値を創造する“Growing for Good” Companyに向けて邁進します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,800	4,865	3,888	5,240	5,924
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,800	4,865	3,888	5,240	5,924

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0289	事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		サントリープロダクツ株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目74番地
産業分類名(中分類)		飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号(中分類)		10
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業所内容　清涼飲料水の製造 羽生工場従業員数　138名 (社員:57名、協力会社:81名)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,231	$t-CO_2$			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,564	$t-CO_2$	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	028901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,954	2,478	1,979	2,670	3,019

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,800	4,865	3,888	5,240	5,924
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,800	4,865	3,888	5,240	5,924

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0576	0.0621	0.0830	0.0772	0.0785
活動規模の指標	○	生産量	kl	100,718	78,349	46,871	67,891	75,469

日本工業規格A列4番

事業所番号	028901

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,559	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	42,795
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						37,231
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,564
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,800	4,865	3,888	5,240	5,924	25,717
	排出削減量(F＝A－E)	2,759	3,694	4,671	3,319	2,635	17,078
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年のライン更新より生産も安定し始め、2015年度排出量なみに増加した

事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境保全委員会（１回／月）地球温暖化対策〈第3計画期間も継続〉	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成〈第3計画期間も継続〉	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED照明に変更〈第3計画期間も継続〉	H27年度	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一定速機エアーコンプレッサーから可変速機制御機に変更	H29年度	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトル充填室水銀灯をLED照明に変更〈第3計画期間も継続〉	H30年度	6
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのブロワーから37KWターボブロワーに変更	H32以降	26
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅳ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NIPPO	
所在地	東京都中央区京橋1-19-11	
事業者番号	0291	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	495	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	総合工事業	
分類番号（中分類）	06	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立：昭和9年2月2日 資本金：153億24百万円 事業内容：道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事 従業員数：162人(県内)	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	029100	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	495
B、C事業所			
合計			495

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉統括事業所
		所在地１	埼玉県川口市柳崎2-19-9
		閲覧可能時間１	9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉統括事業所　工務課	048-264-2810	048-268-5553	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

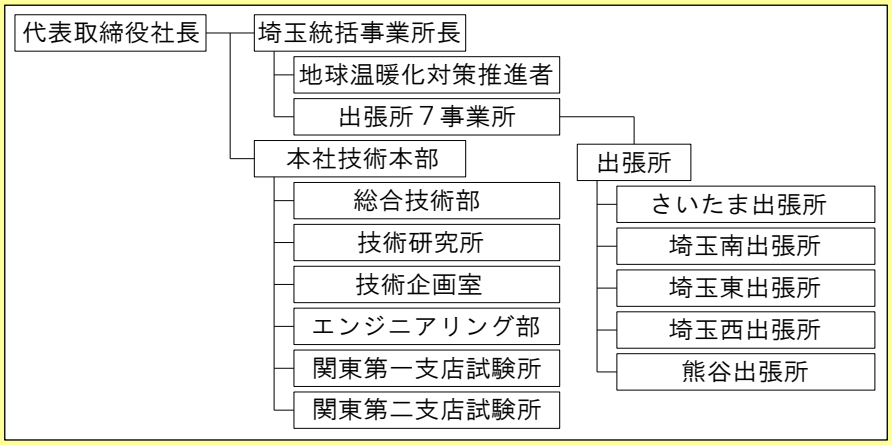
(6)(Ⅳ類(任意事業者)のみ記入)県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。
1. 環境法令、条例等を順守して適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切にし、「地球温暖化対策」および「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに環境負荷の低減を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	16,900	5,563	1,013	998	976
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,900	5,563	1,013	998	976

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0291	事業所番号	029100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎2-19-9	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事 統括事業所1事業所、出張所5事業所　従業員45名 本社直轄技術本部　従業員数105人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度のエネルギー起源Co2排出量実績4,516t-Co2を基準として2019年度末までに13%を削減する。				
	その他ガス	排出なし				

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	2019年度のエネルギー起源Co2排出量実績976t-Co2を基準として2024年度末までに5%削減する。				
	その他ガス	排出なし				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉統括事業所､埼玉南出張所	川口市柳崎2-19-9
2	さいたま出張所	さいたま市西区指扇211
3	埼玉東出張所	越谷市大字増林字堰場3922-1
4	埼玉西出張所	狭山市北入曽872-1
5	熊谷出張所	熊谷市戸出道北322-1
6	本社技術本部	さいたま市西区三橋6-70
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	029100

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,978	2,807	514	506	495

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,860	5,563	1,013	998	976
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,860	5,563	1,013	998	976

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				63.6957	74.1733	11.1319	10.7312	10.8444
活動規模の指標		生産量						
	○	売上	億円/年	92	75	91	93	90

事業所番号	029100

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	モバイルパソコンの利用台数を増やし、社外でも事務作業を行えるようすることで、残業時間および、デスクワークを削減し、エネルギー使用量の削減につなげる(32年以降も継続)	H31年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

AB事業所のみでのCO2削減を推進していくことにおいて、事務所更新時の省エネ・高効率な空調設備やLEDライトなどのハード面の整備とともに、ソフト面として働き方改革の推進によるモバイルワーク、リモートワーク、テレワーク推進による事務所の稼働時間少なくすることによる削減対策も進めていきたいと考えている。新型コロナウィルス感染防止対策においては、換気と空調の併用に伴う効率の低下が懸念されるが、30分以上の外出時はパソコンの電源を落とす、昼休みは消灯するなど、小さなルールの徹底をつみ上げて、CO2削減に努めていきたい。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日清シスコ株式会社	
所在地	大阪府堺市堺区石津北町80	
事業者番号	0292	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,928	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金　26億円 ・売上高　H31年度　225億円 ・主な商品　ﾋﾞｽｹｯﾄ・ｼﾘｱﾙ ・事業所従業員数　622名（社員407名）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029201	日清シスコ株式会社東京工場	3,928
合計			3,928

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日清シスコ株式会社東京工場
		所在地１	埼玉県熊谷市妻沼5000番地
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日（土日祝日除く）　午前8:30～午後5:10
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

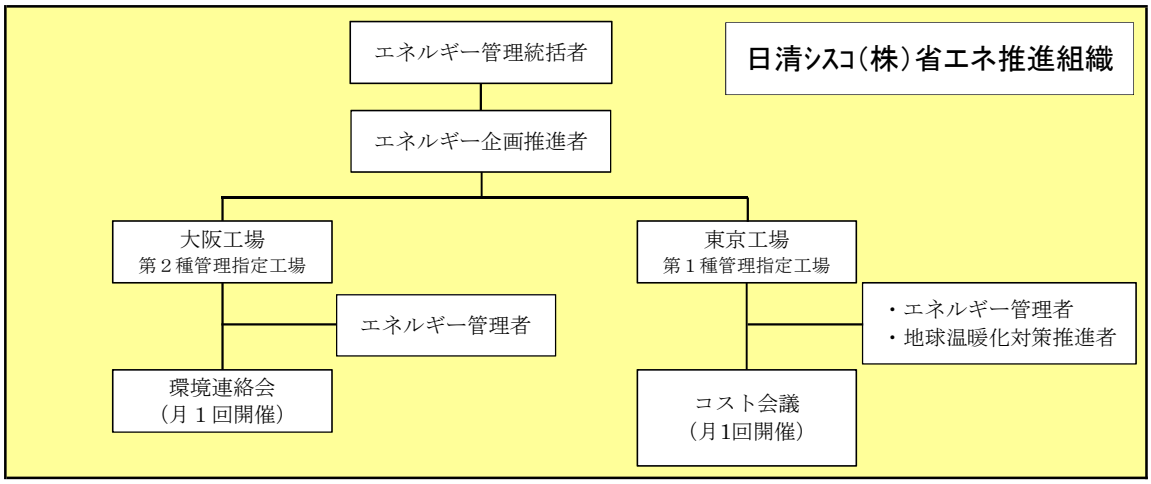
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産管理課	048-588-0535（代）	048-567-1010	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日清シスコ（株）東京工場は「地球環境の大切さ」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ（株）のｸﾞﾙｰﾌﾟ会社（ﾋﾞｽｹｯﾄ・ｼﾘｱﾙ類の製造）として「日清食品グループ 環境憲章」を遵守することはもとより、地域の自然や環境を守り、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負担を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,023	8,037	8,065	8,297	7,878
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,023	8,037	8,065	8,297	7,878

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0292	事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日清シスコ株式会社東京工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	妻沼5000番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・売上高　H31年度事業所　146.9億円 ・主な商品　ビスケット・シリアル ・事業所従業員数　320名(社員307名)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準年度排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする (必要に応じて排出量取引を活用)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	48,097	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	7,188	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準年度排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする (必要に応じて排出量取引を活用)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	029201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,967	3,985	4,019	4,133	3,928

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,023	8,037	8,065	8,297	7,878
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,023	8,037	8,065	8,297	7,878

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3477	0.3745	0.3835	0.3976	0.4101
活動規模の指標	○	生産量	t／年	23,075	21,463	21,032	20,867	19,210

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,057	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,057	11,057	11,057	11,057	11,057	55,285
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						48,097
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						7,188
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,023	8,037	8,065	8,297	7,878	40,300
	排出削減量 (F＝A－E)	3,034	3,020	2,992	2,760	3,179	14,985
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年9月よりｺｺﾅｯﾂｻﾌﾞﾚ小分けﾗｲﾝ新設に伴い、生産数に乗らないﾃｽﾄ生産や初期ﾄﾗﾌﾞﾙによる生産効率の悪化により排出量が増加した。
・ﾋﾞｽｹｯﾄ群と比較して効率の低いｺｰﾝﾌﾚｰｸ群の生産量が増加したことにより排出量が増加した。
・平成28年12月蛍光灯2灯式333台、1灯式88台をLED照明に交換した事により排出量が減少した。
・平成29年2月4号ｵｰﾌﾞﾝ燃料をLPGから都市ｶﾞｽに燃料転換した事により排出量が減少した。
・工場建屋屋根遮熱塗装施工により排出量が削減した。
・平成30年2月第二工場倉庫と食堂他計211台をLED照明に交換した事により排出量が減少した。

事業所番号	029201

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油焚きﾎﾞｲﾗ　2.0ｔ2基、1.6ｔ2基 ⇒都市ｶﾞｽﾎﾞｲﾗ　2.5ｔ3基　燃料転換	H26以前	760
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管供給系統の改修工事実施 課毎の供給系統に改修することにより不要な蒸気の供給を抑制する。	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（2灯用）237台相当をLED照明に交換	H27年度	20
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ﾋﾞｽｹｯﾄ4号ﾗｲﾝ ｵｰﾌﾞﾝ ﾌﾞﾀﾝ⇒都市ｶﾞｽ燃料転換	H28年度	90
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯2灯式333台、 1灯式88台をLED照明に交換	H28年度	29
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	2軸1号ﾗｲﾝ ｵｰﾌﾞﾝ ﾌﾞﾀﾝ⇒都市ｶﾞｽ燃料転換	H29年度	45
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯2灯式139台、1灯式2台をLED照明に交換	H29年度	18
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯2灯式81台、水銀灯103台 ダウンライト11台をLED照明に交換	H30年度	60
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ﾋﾞｽｹｯﾄ2・3号ﾗｲﾝ ｵｰﾌﾞﾝ ﾌﾞﾀﾝ⇒都市ｶﾞｽ燃料転換	H32以降	110
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ﾋﾞｽｹｯﾄ6号～8号ﾗｲﾝ ｵｰﾌﾞﾝ ﾌﾞﾀﾝ⇒都市ｶﾞｽ燃料転換	H32以降	32
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管更新 配管口径、ﾚｲｱｳﾄの見直し。保温改修	H32以降	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋屋根遮熱塗装施工	H30年度	4
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂の36本をLED照明に交換	H30年度	2
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

■エネルギー起源CO2排出原単位の増加の要因(2019.12.10追記、2020.6.9更新)
年間の生産量は減少傾向ですが、H30にコーンフレーク事業にて他業者の撤退があり生産量が増加しております。
H27 2,428kg
H28 2,520kg
H29 3,035kg
H30 3,719kg
R01 3,777kg
コーンフレークは他の製品と比べ軽く、生産実績が増加しても使用ユーティリティーに対して原単位は悪化している為、CO2排出量原単位が悪化したと考えられます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	新輝合成株式会社	
所在地	東京都品川区西五反田２－１４－１０	
事業者番号	0293	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,487	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　プラスチック製日用雑貨の製造及び販売 従業員数　２１５名 売上高　５４億５４００万円 資本金　１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029301	新輝合成株式会社　埼玉工場	1,487
合計			1,487

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務部受付にて
		所在地１	埼玉県行田市若小玉2590
		閲覧可能時間１	午前８時～午後４時５０分（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

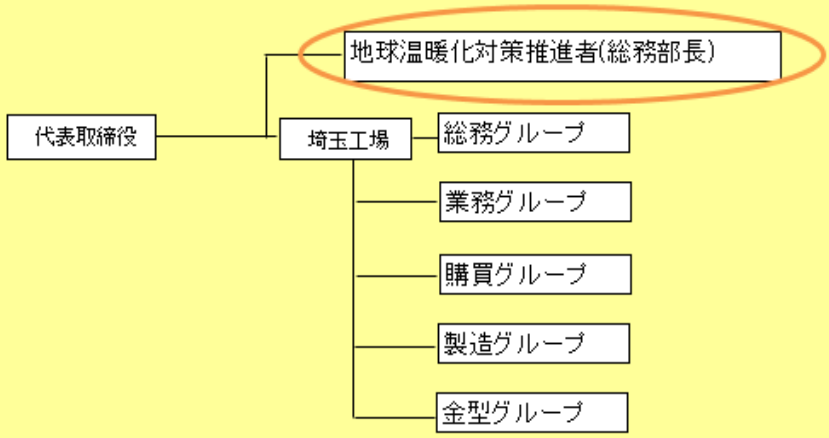
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　総務部	048-556-6161	048-554-6404	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1　基本理念
　常に安心・安全な製品作りに挑み、快適な生活文化の発展に貢献し、地域社会に信頼される安全な環境造りにチャレンジします。
2　基本方針
　基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
　　①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。
　　②事業活動に関連する法令を遵守する。
　　③事業活動による環境負荷を低減し、豊な社会造りに貢献する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	2,889	2,949	3,014	3,196	2,940
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,889	2,949	3,014	3,196	2,940

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0293	事業所番号	029301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	新輝合成株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	大字若小玉2590番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック日用家庭雑貨の製造 従業員数:115名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	23,577	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,523	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	29301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,460	1,491	1,524	1,617	1,487

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,889	2,949	3,014	3,196	2,940
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,889	2,949	3,014	3,196	2,940

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5880	0.5949	0.6324	0.6193	0.5652
活動規模の指標		生産量						
	○	主要材料消費量	t/年	4,913	4,957	4,766	5,161	5,202

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,420	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,420	5,420	5,420	5,420	5,420	27,100
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						23,577
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,523
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,889	2,949	3,014	3,196	2,940	14,988
	排出削減量 (F＝A－E)	2,531	2,471	2,406	2,224	2,480	12,112
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和1年度に行った削減対策により、排出量の削減が出来た。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に１台入替	H30年度	6
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に２台入替	H30年度	2
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力用トランスの交換　１台	H30年度	9
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　２台	H30年度	7
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力用トランスの交換　２台	H26以前	19
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出工場のコンプレッサー１台を新機種に入替	H26以前	30
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明設備の蛍光灯をLED管に全面更新	H26以前	105
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　２台	H27年度	6
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	第２計画期間に向けて省エネ活動年間計画書の作成及び実施管理　省エネルギー推進委員会を開催(６回/年)	H27年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	自動販売機１台撤去・２台入替	H28年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂のエアコン１台入替	H28年度	1
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に１台入替	H29年度	23
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に１台入替	H29年度	1
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　１台	H29年度	3
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所１階のエアコン１台入替	H29年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	029301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に２台入替	H31年度	3
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に３台入替	H31年度	54
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー１台を新機種に入替	H31年度	30
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　２台	H31年度	8
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に１台入替	H32以降	1
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に２台入替	H32以降	43
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　２台	H32以降	4
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名	川越都市開発株式会社	
所在地	埼玉県川越市脇田町105番地	
事業者番号	0294	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,055	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	21,129	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・市街地再開発事業により建築される建築物の管理及び運営 ・土地、建物並びに付帯設備の買収、賃貸借、仲介及び管理業務	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029401	アトレ	3,055
合計			3,055

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所１	川越都市開発株式会社
		所在地１	地下1階
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	防災センター
		所在地２	地下1階
		閲覧可能時間２	10：00～17：00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川越都市開発株式会社	049-226-7000	049-226-1890	
2	防災センター	049-226-7003	049-226-7498	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

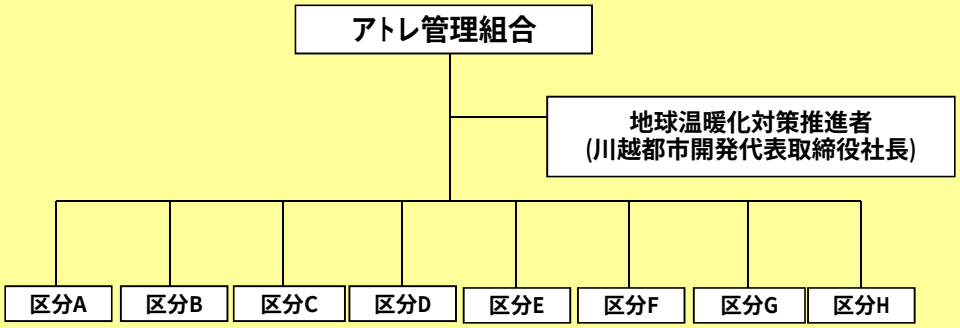
日本工業規格A列4番

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の要因であるCO2を削減するために、下記事項を考慮して、温暖化対策を推進する。

・継続的改善及び職場環境の維持改善に関する配慮をすること
・業務の性質及び規模に対して適切な対策を行うこと
・関連する法規制に則していること

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,558	6,526	6,524	6,298	5,942
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,558	6,526	6,524	6,298	5,942

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0294	事業所番号	029401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	アトレ	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	脇田町105番地
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業ビル　「アトレ」　従業員数　1803名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（10,185t-CO2）に対し、削減計画期間の削減率を毎年15%とする　（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	43,286	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,639	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（10,185t-CO2）に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする　（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	29401

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,344	3,339	3,353	3,236	3,055

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,558	6,526	6,524	6,298	5,942
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,558	6,526	6,524	6,298	5,942

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	t/年					

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	10,185	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,185	10,185	10,185	10,185	10,185	50,925
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						43,286
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						7,639
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,558	6,526	6,524	6,298	5,942	31,848
	排出削減量 (F＝A - E)	3,627	3,659	3,661	3,887	4,243	19,077
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

減要因
・2019.6～2019.7までの約1ヵ月間、業務用床置PAC(合計50kw)の更新工事を実施。
これら高効率機器の導入(インバータ制御の導入)により、運転時の消費電力削減が
昼夜を通して大幅に図れ、結果2019年度は、　3,055kL　　5942t・CO_2　となった。

事業所番号	29401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生機空気比の管理 <第3計画期間も継続>	H26以前	88
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房区画ごとに基準温度を設定し、設定基準を逸脱しないように運用を行う <第3計画期間も継続>	H26以前	77
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	未使用空調コイル撤去による冷房効率の改善 <第3計画期間も継続>	H26以前	2
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	蓄熱システム更新による効率の向上	H26以前	479
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明コントロールを細分化することで、点灯時間及び点灯面積の削減 <第3計画期間も継続>	H26以前	57
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への変更による照明電力の削減	H26以前	1
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央監視設備更新による熱源設備運転の効率化	H26以前	20
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	中央監視設備更新による可変流量制御の導入	H26以前	168
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のＬＥＤ化、高効率照明への更新	H26以前	347
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ誘導灯への変更による照明電力の削減	H26以前	3
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプのインバータ化（一部）	H26以前	1
12	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	吸収式冷凍機の運転台数効率化	H26以前	433
13	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水・冷却水ポンプのインバータ化	H26以前	5
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	Ｂ１Ｆ天井基本照明のＬＥＤ化及び各店舗(テナント)における什器照明等のＬＥＤ化	H27年度	168
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機のインバータ化（一部）	H27年度	1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

事業所番号
29401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	24ｈ365日点灯していた蛍光灯タイプの誘導灯　合計179台分をLED化へ更新した。	H29年度	50
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和機(AHU)を省電力タイプへ2台更新した。	H30年度	50
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EV機械室に設置してあった冷房専用床置エアコンを省電力タイプへ2台更新した。	H31年度	20
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和機(AHU)を省電力タイプへ5台更新予定。　※R2年度～R6年度	H32以降	250
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 角田鉄工所	
所在地	東京都板橋区常盤台2丁目12番10号	
事業者番号	0295	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,534	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	鍛工品製造業 従業員131名 資本金9,750万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	029500	株式会社角田鉄工所　美里工場	1,469
B、C事業所			
C	029501	株式会社角田鉄工所　三芳工場	3,065
合計			4,534

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三芳工場 掲示板（事前に立ち入り許可を受けること）
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町藤久保1003
		閲覧可能時間１	事前に確認してください。
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

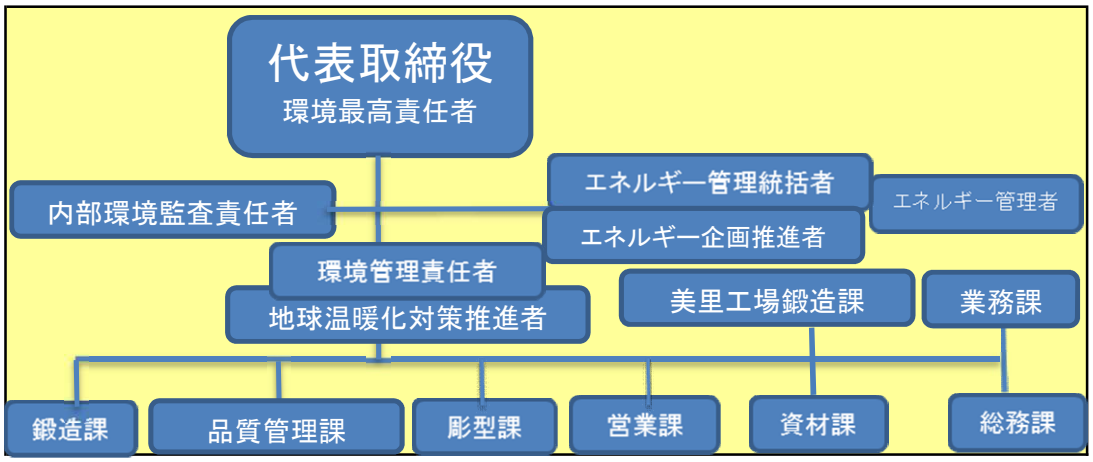
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-258-1395	049-258-0607	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、技術的、経済的
　に可能な範囲で環境目的、目標を設定して実践し、継続的改善を図ります。
2．環境側面に関する適用可能な法規制及び当社が同意する
　その他の要求事項を順守し、環境保全に取り組みます。
3．事業活動の全ての領域で、省エネルギー、資源の有効活用、
　そして廃棄物の減量化及びリサイクルなどの活動の展開を行い
　環境への負荷をできる限り少なくし、ＣＯ２排出量の削減に努めます。
　特に、電気使用量の削減については重要課題として全部署で取組みます。
4．事故及び緊急時の油、液類等の漏出による環境汚染の防止を図ります。
5．騒音、振動による近隣への影響を最小化し、地域社会の環境保全に努めます。
6．環境教育や社内活動を実践して、当社で働く、また当社の為に働く人に
　環境方針の理解と環境情報の周知を行い、
　環境保全に関する意識の向上を図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,013	9,051	10,342	9,140	8,982
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,013	9,051	10,342	9,140	8,982

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社角田鉄工所 美里工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町		
	字・地番	大字広木1195		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鍛工品製造業 従業員数24名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社角田鉄工所　美里工場	児玉郡美里町大字広木1195
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	029500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	702	841	1,448	1,441	1,469

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,384	1,657	2,851	2,837	2,891
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,384	1,657	2,851	2,837	2,891

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6875	0.5956	0.5298	0.5313	0.5282
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,013	2,782	5,381	5,340	5,473

日本工業規格A列4番

事業所番号	029500

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（特に電気）と実績報告　省エネ委員会（１回／月）開催 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社角田鉄工所　三芳工場	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字藤久保1003番地
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鍛工品製造業 従業員数107名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	62,657	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,363	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	029501

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,842	3,718	3,768	3,171	3,065

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,629	7,394	7,491	6,303	6,091
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,629	7,394	7,491	6,303	6,091

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				517.5361	563.9337	612.4601	677.8362	704.5046
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	15	13	12	9	9

事業所番号	029501

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	14,404	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,404	14,404	14,404	14,404	14,404	72,020
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						62,657
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,363
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,629	7,394	7,491	6,303	6,091	34,908
	排出削減量(F＝A－E)	6,775	7,010	6,913	8,101	8,313	37,112
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・令和元年度は、平成30年度に比べ生産量▲7.02%減、ｴﾈﾙｷﾞｰの使用量が3.34%減。設備の増減は無し。機種の三芳工場から美里工場への生産移管は実施している。CO2排出量が生産量に比べて悪化しているのは、製品歩留まりの悪化と生産量減による量産効果の低下によるものと考える。

事業所番号	029501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（特に電気）と実績報告　部門長会議（１回／月）開催＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却工程をコンベアー化して冷却効率を上げることによりエネルギーを削減する。	H32以降	15
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに変更する。	H32以降	5
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	三芳工場より生産効率の高い美里工場への生産移管の推進。	H32以降	32
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型延命による金型加工工数の削減。	H32以降	0
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型設計変更による歩留り向上。	H32以降	4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型のイオン窒化処理に関わる予備予熱の改善。	H32以降	1
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型ミガキ工数の削減。	H32以降	1
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2工程成形金型工法の拡大による 金型製作工数および金型材料の削減	H32以降	3
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	レシンク金型の拡大による金型材料の削減	H32以降	2
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人　埼玉医科大学	
所在地	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷３８番地	
事業者番号	0296	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	24,225	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：　学校・医療 教職員数　：　7,823人 学生数　：　2,749人 病床数　：　3,679床	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	029600	埼玉医科大学　かわごえクリニック	661
B、C事業所			
C	029601	学校法人埼玉医科大学　毛呂山キャンパス	10,476
C	029602	埼玉医科大学　総合医療センター	6,909
C	029603	学校法人埼玉医科大学　日高キャンパス	6,179
合計			24,225

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	毛呂山キャンパス　施設部施設管理課
		所在地１	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷３８番地
		閲覧可能時間１	平日８時～１７時（１時間程度）
		閲覧場所２	総合医療センター　施設課
		所在地２	川越市鴨田１９８１番地
		閲覧可能時間２	平日９時～１７時（１時間程度）
○	その他	日高キャンパス　総務課施設担当	

(5)公表の担当部署

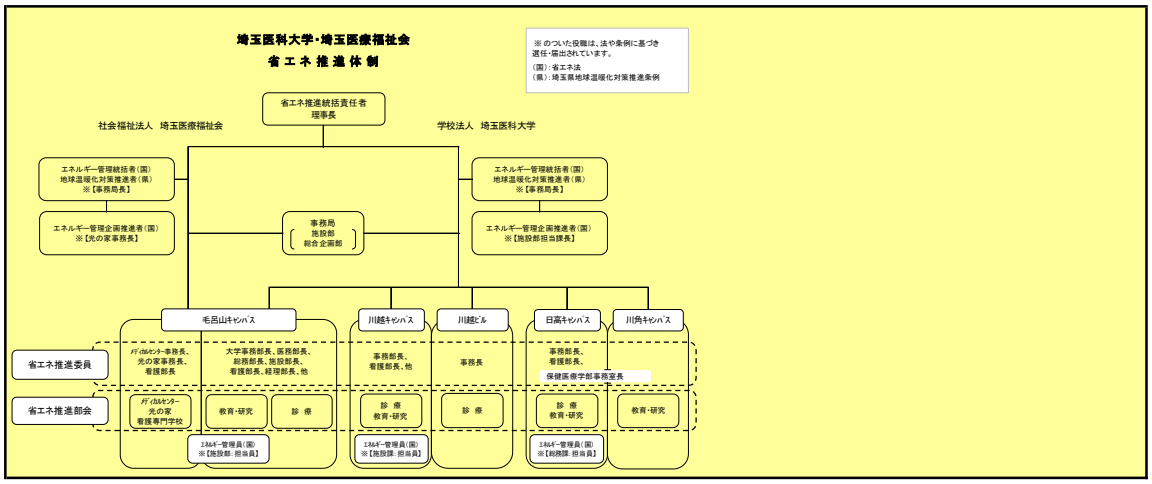
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	毛呂山キャンパス　施設部施設管理課	049-276-1140	049-276-1669	
2	総合医療センター　施設課	049-228-3418	049-223-1756	
3	日高キャンパス　総務課施設担当	042-984-0501	042-984-4577	

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆教育及び医療の快適な環境と地球温暖化対策推進の両立を目指します。
①エネルギーフローの実態を把握し、エネルギー使用合理化を実施。
②高効率型の設備機器を積極的に導入。
③環境に配慮した物品を購入。
④教職員・学生・患者さんへ地球温暖化対策推進の意識を高めるエコ運動を実施。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	43,932	46,126	47,283	47,425	47,469
その他ガス					
温室効果ガスの合計	43,932	46,126	47,283	47,425	47,469

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉医科大学　かわごえクリニック	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町21－7	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：　無床診療所 外来数　：　192人／日 従業員数　：　36人	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平成27年度～平成31年度の5年平均で15％以上削減します				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平成32年度～平成36年度の5年平均で20％以上削減します				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉医科大学　かわごえクリニック	川越市脇田本町21－7
2	埼玉医科大学　川角キャンパス	入間郡毛呂山町大字川角981
3	埼玉医科大学　錬成館	入間郡毛呂山町大字小田谷674－1
4	埼玉医科大学　阿諏訪駐車場	入間郡毛呂山町大字阿諏訪1605－1
5	埼玉医科大学　小田谷駐車場	入間郡毛呂山町大字小田谷55－2
6	埼玉医科大学　50周年記念総合グラウンド	入間郡毛呂山町大字葛貫944－1
7	埼玉医科大学　旭台テニスコート	入間郡毛呂山町大字旭台148－1
8	埼玉医科大学　鶴ヶ島テニスコート	鶴ヶ島市大字三ツ木5－1
9	埼玉医科大学　あすなろ	日高市大字山根1351－6
10	社会福祉法人　埼玉医療福祉会 光の家療育センター　第二光の家	入間郡毛呂山町大字阿諏訪84
11	社会福祉法人　埼玉医療福祉会 光の家療育センター　ワンダーハウス	入間郡毛呂山町大字小田谷30－1
12	社会福祉法人　埼玉医療福祉会 くらしﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ　MORO HAPPINESS館	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1006
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	29600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	590	587	674	661	661

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,177	1,166	1,337	1,313	1,312
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,177	1,166	1,337	1,313	1,312

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0466	0.0462	0.0495	0.0486	0.0485
活動規模の指標	○	床面積	㎡	25,240	25,240	27,025	27,025	27,025

日本工業規格A列4番

事業所番号	29600

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握（第２計画期間も継続）	H26以前	2
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足（節電対策プロジェクトを改組）（第２計画期間も継続）	H26以前	2
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを学内ホームページに掲載（第２計画期間も継続）	H26以前	2
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示（第２計画期間も継続）	H26以前	3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き、不要時の消灯（第２計画期間も継続）	H26以前	5
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度適正化、不要時の停止（第２計画期間も継続）	H26以前	5
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の月例・年次点検、不要電路の撤去（第２計画期間も継続）	H26以前	2
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H30年度	3
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H31年度	1
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	7F講堂へのLED照明器具の導入	H32以降	1
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7F講堂の空調調和設備の更新	H32以降	2
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学　毛呂山キャンパス	
事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町
	字・地番	大字毛呂本郷38番地
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：　学校・医療 病床数　　：　1,795床 教職員数　：　3,134人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(平成14～16年度)に対し、平成27年度～平成31年度の5年平均で30%以上削減を目指します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	141,707	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	25,008	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	29601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,850	10,191	10,484	10,443	10,476

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,343	20,012	20,587	20,486	20,556
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,343	20,012	20,587	20,486	20,556

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1015	0.1034	0.1070	0.1068	0.1027
活動規模の指標	○	床面積	㎡	190,627	193,503	192,424	191,894	200,198

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	31,195	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	3,580
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	31,195	31,195	34,775	34,775	34,775	166,715
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						141,707
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						25,008
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	19,343	20,012	20,587	20,486	20,556	100,984
	排出削減量(F＝A－E)	11,852	11,183	14,188	14,289	14,219	65,731
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年11月に東館(10,244.12㎡)を新築したため、排出量が増加。
・平成28年6月にEV棟(841.27㎡)、11月に管理棟(2039.95㎡)を新築したため、排出量が増加。
・平成31年(令和元年)7月に教育実習棟を新築したため、排出量が増加。
・令和元年度は例年に比べて夏季は平均気温が低く冬季は平均気温が高かったため、冷暖房需要が抑えられ排出量が減少。

事業所番号	29601

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調機の停止	H26以前	50
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き	H26以前	50
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月次・年次点検の実施、不要な電路の撤去	H26以前	5
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機・吸収式冷凍機を時間・負荷に応じて運転	H26以前	100
5	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	夏季ピーク時にデマンド抑制のため運転	H26以前	100
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を設置	H26以前	10
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示	H26以前	5
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ更新	H27年度	100
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H28年度	10
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H30年度	10
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H31年度	2
12	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯熱源を蒸気（都市ガス）からＬＰＧへ変更	H31年度	3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯LEDの導入	H32以降	2
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	メディカルセンター、薫風園を主として、引き続きLEDへ更新する	H32以降	10
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	埼玉医科大学　総合医療センター	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字鴨田1981番地
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：　学校・医療 病床数　　：　1,053床 教職員数　：　2,419人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(平成14～16年度)に対し、平成27年度～平成31年度の5年平均で15%以上削減を目指します。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	69,892	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	12,334	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指します。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	29602

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,023	6,671	6,894	6,935	6,909

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,804	13,083	13,517	13,581	13,526
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,804	13,083	13,517	13,581	13,526

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1011	0.1123	0.1157	0.1160	0.1148
活動規模の指標	○	床面積	㎡	116,808	116,546	116,802	117,097	117,803

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,888	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	909
変更年度	平成27年度	変更量	2,024
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,942	16,821	16,821	16,821	16,821	82,226
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						69,892
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,334
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,804	13,083	13,517	13,581	13,526	65,511
	排出削減量(F＝A－E)	3,138	3,738	3,304	3,240	3,295	16,715
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年6月に管理棟(東館)を新築、立体駐車場(約1,804㎡)を解体、平成27年11月に第二研究棟を新築、平成27年12月に高度救命救急センターを新築、建物(約20,267㎡)、平成31年3月に災害備蓄倉庫を新築により排出量が増加した。
2019年度は床面積が増えたが、中央監視による空調機の管理およびCGS設備の運用により、また気温による空調負荷の影響も考えられるが、CO2排出量を削減することができた。

事業所番号	29602

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプインバータの導入	H32以降	68
2	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブへの断熱ジャケット取付	H32以降	4
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ゼロエナジーバンド制御の導入	H32以降	20
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機更新（2台）	H26以前	90
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新	H31年度	50
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷水２次ポンプインバータの導入	H26以前	75
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水１次ポンプインバータの導入	H26以前	5
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	水冷式定速空調機を空冷式インバータに更新	H26以前	70
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高変電所の変圧器更新	H26以前	40
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気室の変圧器更新	H32以降	10
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びＬＥＤ器具の導入	H31年度	25
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ電球の導入	H32以降	10
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネファンベルトの導入	H26以前	10
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターリニューアル改修	H28年度	35
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学　日高キャンパス	
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字山根1397番地1
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：　学校・医療 病床数　　：　700床 教職員数　：　2,125人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(平成20～22年度)に対し、平成27年度～平成31年度の5年平均で15%以上削減を目指します。 目標を達成できない場合は、排出量取引を活用します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	53,219	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,392	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	29603

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,916	6,070	6,063	6,167	6,179

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,608	11,865	11,842	12,045	12,075
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,608	11,865	11,842	12,045	12,075

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1057	0.1026	0.1024	0.1041	0.1044
活動規模の指標	○	床面積	㎡	109,792	115,654	115,654	115,654	115,654

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,799	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	1,142
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,799	11,989	12,941	12,941	12,941	62,611
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						53,219
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,392
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,608	11,865	11,842	12,045	12,075	59,435
	排出削減量 (F＝A－E)	191	124	1,099	896	866	3,176
特例	高効率設備の算定量(※)	61	91	54	48		254

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年1月に教育研究棟が新築した為、CO2排出量が増加した。
・令和元年9月に救命MRI(50kW)を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのチューニング	H26以前	120
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	個別空調の間欠運転制御の導入	H26以前	80
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	搬送ポンプにインバータの導入	H26以前	74
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスに断熱フィルムの導入	H26以前	12
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（１０ｋＷ）の導入	H26以前	7
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入（ELVホール）	H27年度	7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入（１・２階廊下）	H28年度	21
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスに断熱フィルムの導入	H28年度	6
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入（３・４階廊下）	H29年度	28
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入（病棟）	H30年度	30
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源２次ポンプに末端差圧制御の導入	H30年度	68
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入（外来）	H31年度	30
13	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷却水ポンプにインバータの導入	H31年度	44
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入（病棟 他）	H32以降	30
15	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ボッシュ株式会社	
所在地	東京都渋谷区渋谷３－６－７	
事業者番号	0297	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	22,932	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ディーゼルおよびガソリン用燃料噴射装置、自動車用制動装置等の開発、製造、販売および 自動車機器アフターマーケット製品、自動車整備機器、電動工具等の輸入販売 従業員数：5333名 資本金：17,000百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	029700	ボッシュ株式会社　志木事業所	139
B、C事業所			
C	029701	ボッシュ株式会社　東松山工場	14,384
C	029702	ボッシュ株式会社　むさし工場	2,200
C	029703	ボッシュ株式会社　寄居工場	6,209
合計			22,932

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別様
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	別様
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

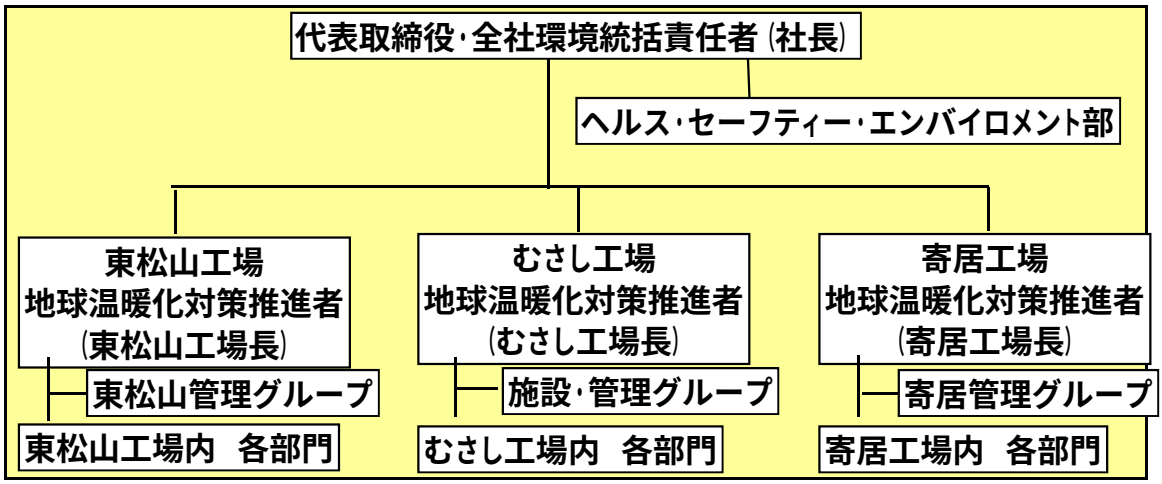
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場管理グループ	0493-22-1552	0493-21-6333	
2	むさし工場施設・管理グループ	0493-56-6200	0493-56-6325	
3	寄居工場寄居管理グループ	048-581-1231	048-581-4451	

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別様

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	46,543	46,633	49,769	49,171	45,804
その他ガス					
温室効果ガスの合計	46,543	46,633	49,769	49,171	45,804

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ボッシュ株式会社　志木事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	新座市		
	字・地番	北野３－４－１		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：社内向け情報システムサービス、社内向け従業員研修サービス、事務　従業員：１５０名 ※いずれもこの報告の対象事業所についてのみ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第２計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間に引き続き、毎年の排出量原単位を29年度(567.9654t-CO2/10000㎡)比１％ずつ削減する。 ※当初の削減目標は達成済みのため、基準年度を21年度から29年度に見直した。(30年度変更)				
	その他ガス					

（2）第３計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	32	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間に引き続き、毎年の排出量原単位を29年度(567.9654t-CO2/10000㎡)比１％ずつ削減する。 32年度11月末で当事業所が閉館する為　削減計画期間は32年度11月末までとする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ボッシュ株式会社　志木事業所	新座市北野3－4－1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	029700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	134	151	168	154	139

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		261	294	328	300	271
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		261	294	328	300	271

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				451.9481	509.0909	567.9654	519.4805	469.2641
活動規模の指標	○	床面積	1000㎡	0.5775	0.5775	0.5775	0.5775	0.5775

日本工業規格A列4番

事業所番号	029700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標策上、実行計画の策定	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、年度の月別記録表を作成。	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内標準温度を夏季２８度、冬季２０度に設定。	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	洗面所における冬季以外の給湯停止	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み消灯。フロア部門別帰宅最終者による消灯。	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるＯＡ機器の主電源ＯＦＦの徹底。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不必要な蛍光灯の間引き。	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	１階ロビー・５階食堂のLED照明器具への更新	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下などの照明を一部　センサーにて自動点灯・消灯に変更した。	H28年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部や不在箇所のエアコンの運転時間の短縮	H28年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館　事務室及び機械室廻りの照明LED化	H30年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	５階食堂・厨房の屋根に遮熱性の塗装を行い夏季の空調による電気使用量削減	H30年度	
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ボッシュ株式会社　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	箭弓町三丁目13番26号
産業分類名（中分類）		輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置等の製造・開発 従業員数　約1,400名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	239,158	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	35,737	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	13,865	14,610	15,910	15,768	14,384

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		27,362	28,841	31,498	31,209	28,483
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		27,362	28,841	31,498	31,209	28,483

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7377	1.8265	1.3114	1.4458	1.5272
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値生産額	百万円	15,746	15,790	24,018	21,586	18,650

日本工業規格A列4番

事業所番号	029701

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	54,979	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	54,979	54,979	54,979	54,979	54,979	274,895
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						239,158
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						35,737
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	27,362	28,841	31,498	31,209	28,483	147,393
	排出削減量 (F＝A - E)	27,617	26,138	23,481	23,770	26,496	127,502
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年研究関係の電力使用量が増加（前年度比約127%1100Mwh増）
・平成28年製品構造の変化（旧製品減少、新製品増加による一部ラインでの深夜勤務対応等）
・平成29年中国向け生産サポートによる生産増加（CRI製造電力　前年比116%　2200Mwh増）
・平成29年研究関係の電力使用量が増加（前年比138%　1600Mwh増）
・平成30年研究関係の電力使用量が増加（前年度比約127%1100Mwh増）
・平成30年製品構造の変化（旧製品減少、新製品増加による一部ラインでの深夜勤務対応等）
・令和元年太田工場クローズ受入れ準備の為、移設・作り溜め等実施

事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会・CO2マネジメントによる、省エネ・CO2削減活動の推進	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場エアー漏れ状況の定期的な計測・関係部署への情報展開	H27年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気吸収式冷凍機から高効率空調機への更新（220棟）	H26以前	320
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産建屋集約化に伴う、恒温室空調更新・集約（211・218・219→209棟へ集約）	H26以前	647
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H31年度	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	INVエアーコンプレッサーへの更新（213棟№3）	H27年度	48
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	移設・改修に伴うLED器具への更新	H31年度	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調設備更新（423棟）	H29年度	50
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策活動（エアー漏れ計測のフォロー、改善・修理等）	H31年度	169
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調ファンコイルユニット更新（417）	H30年度	40
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調ファンコイルユニット更新（209）	H32以降	36
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産効率改善活動による省エネ（エネルギーバリューストリーム活動）	H31年度	100
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	局所排気ファンのインバーター化	H32以降	8
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0297	事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ボッシュ株式会社　むさし工場
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町
	字・地番	大字月輪1464番地4
産業分類名（中分類）		輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品：自動車用オイルブレーキ(ﾏｽﾀｰｼﾘﾝﾀﾞｰ、ﾌﾞﾚｰｷﾌﾞｰｽﾀｰ) 従業員：559名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量に対し計画期間内の年度平均削減量を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	42,012	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,278	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準排出量に対し計画期間内の年度平均削減量を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,786	2,665	2,629	2,358	2,200

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,752	5,472	5,405	4,839	4,514
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,752	5,472	5,405	4,839	4,514

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5831	0.5559	0.6802	0.5535	0.3456
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	9,864	9,843	7,946	8,742	13,060

日本工業規格A列4番

事業所番号	029702

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	9,658	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,658	9,658	9,658	9,658	9,658	48,290
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						42,012
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,278
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,752	5,472	5,405	4,839	4,514	25,982
	排出削減量 (F＝A - E)	3,906	4,186	4,253	4,819	5,144	22,308
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年2月に表面処理施設を廃止、敷地は継続して生産エリアとして使用しているが、エネルギー使用量が大きかった設備であり排出量が減少した。
・平成29年12月に一部事業売却により生産機能が移転、跡地は現在も製造エリアとして新規業務を実施しているがエネルギー使用量として少ない業務となり減少した。
・平成30年は年間を通して工場内での作業の廃止や新規業務の受け入れが実施されてきた。その中で行程改善や集約、エネルギー変換などの省エネ活動も実施された。作業の入れ替えにおいてエネルギー使用の少ない行程の受け入れや入れ替えに伴う一時未稼働期間なども発生したことも減少要因の一つである。
・ 令和元年度内において照明エリアの見直し、エリア単位でのLED照明への交換など、例年以上に照明改善が実施出来電力の削減が出来た。

事業所番号	029702

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備し、活動計画の立案及び推進を図る。	H26以前	300
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	削減目標の達成の削減目標を設定し実行計画を策定する。	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	適正管理のためデータ計測機器を計画的に整備する。	H26以前	60
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	計測ﾃﾞｰﾀ解析による状況把握と改善ｱｲﾃﾑの発掘	H26以前	60
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全体空調の運転管理及び温度管理改善	H26以前	60
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場冷暖房用重油冷温水機を高効率の電力タイプに更新	H29年度	400
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化推進	H26以前	4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数制御の精度アップにより高効率運転	H26以前	100
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		ボッシュ株式会社　寄居工場
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字折原1744番地1
産業分類名（中分類）		輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	燃料噴射装置の製造、従業員　約500名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	84,646	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,649	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,529	5,966	6,241	6,365	6,209

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,168	12,026	12,538	12,823	12,536
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,168	12,026	12,538	12,823	12,536

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1757	1.2541	1.2849	1.3018	1.3966
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値売上額	百万円/年	11,200	9,589	9,758	9,850	8,976

日本工業規格A列4番

事業所番号	029703

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝∑A-D）						84,646
	排出削減目標量（D＝∑(A×B)）						12,649
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,168	12,026	12,538	12,823	12,536	63,091
	排出削減量（F＝A - E）	6,291	7,433	6,921	6,636	6,923	34,204
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年9月に生産設備用の圧縮エアーコンプレッサ（No2)を更新した為、排出量が減少した。
・平成28年9月に蛍光灯をLED式に更新した為、排出量が減少した。
・平成29年10月に生産設備用の圧縮エアーコンプレッサ（No3)更新および台数制御方式の導入をした為、排出量が減少した。
・平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新した為、排出量が減少した。
・平成31年3月から生産繁忙により一部のラインで4組3交替勤務を実施（日曜日もフル稼働）の為、排出量が増加した。
・平成31年12月に設備用チラーを省エネタイプに更新した為、排出量が減少した。
・付加価値売上額について、平成31年(2019年)から子会社でPOEが導入され、各会社のPL作成が困難となり、親+子会社ﾄｰﾀﾙのSales、MATを予算の比率で各サイトに配分する方法となった。その影響はサイトにより異なるが、寄居工場においては子会社の㈱ｴﾌｴｲﾆｲｶﾞﾀへのSalesが除かれ、平成30年(2018年)に比べSales全体の減少が大きくなっている。その為、稼働状況は変わらないが付加価値売上額が減少した。

事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年10月に生産設備用にインバーター式可変容量制御式の圧縮エアーコンプレッサを導入した	H27年度	286
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟食堂及び会議室の空調機を電気式ヒートポンプエアコンに更新した	H27年度	10
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟の空調及び厨房用の温水発生装置にLPG式給湯器を採用した	H27年度	24
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に生産設備用の圧縮エアーコンプレッサを1台、更新。	H28年度	8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に構内街灯水銀灯及び事務所の蛍光灯をLED式に更新。	H28年度	6
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成29年10月に生産設備用の圧縮エアーコンプレッサを1台、及び台数制御更新。	H29年度	322
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新。	H30年度	87
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成30年11月に第2工場CRラインの蛍光灯照明をLED式に更新。	H30年度	38
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成31年12月に設備用チラーを省エネタイプに更新。	H31年度	40
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成31年12月に第2工場LE／LOMｴﾘｱの蛍光灯照明をLED式に更新。	H31年度	60
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成32年1月に第一工場エアハン及び制御盤を更新。	H32以降	11
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち、ボッシュ株式会社は、「地球市民として、持続可能な社会を目指して」というスローガンを掲げ、下記環境方針に基づいて行動します。

【持続可能性】
私たちの事業活動、製品及びサービスは、経済性、環境保護、社会責任および次世代にも配慮したものでなければなりません。そのため、人の健康と安全、資源の有効利用及び汚染の予防を徹底し自然でクリーンな環境を尊重することを経営方針の基本原則としています。

【プロセス】
私たちは、経済性も考慮しつつ、人の健康と安全を優先し、環境への影響を最小にするようにプロセスを設計します。私たちは緊急事態への準備も怠りません。そしてこの考え方は、私たちの製品やサービスのサプライヤーに対しても同じです。

【責任】
法律や協定等の要求事項を遵守しつつ、人と環境への危害の防止に努め、この環境方針に基づき、労働安全と環境保全を行うのが私たち全員の責任です。そのような可能性を見つけ、評価した上で、適切な処置をすることを私たちの重要な責務としています。

【製品】
私たちは、「安全で、環境にやさしく、経済的な」製品を設計開発及び生産します。私たちは、提供する製品の全ライフサイクルを通じ環境負荷物質の低減を図ると共に、リサイクルやリユース及び廃棄段階を配慮した設計とし、人への安全性を高め環境への負荷を低減します。

【継続的改善】
私たちは、当社の事業活動、製品及びサービスにおける人や環境への影響を評価して、この環境方針を達成するために、目的･目標を設定し、その実現を図ります。また、私たちは、目的･目標、プロセスや作業の定期的な見直しを行います。そして、化学物質管理の徹底、省エネルギー活動、資源の再使用と再利用及び、廃棄物の削減などを実施し、労働安全と人々の健康･環境を守るために効果的な継続的改善を推進します。

公表場所

閲覧場所１	東松山工場管理グループ
所在地１	埼玉県東松山市箭弓町3-13-26
閲覧可能時間１	10:00～15:00（休業日を除く）
閲覧場所２	むさし工場守衛所
所在地２	埼玉県比企郡滑川町月輪1464-4
閲覧可能時間２	08:00～17:00（休業日を除く）
閲覧場所３	寄居工場寄居管理グループ
所在地３	埼玉県大里郡寄居町大字折原1744-1
閲覧可能時間３	10:00～15:00（休業日を除く）

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社安川電機	
所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石２－１	
事業者番号	0298	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,660	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	1. 事業の内容 ・サーボモータ・サーボアンプの開発設計･製造 ・モーションコントローラ・FAコントローラの開発設計･製造 ・ロボットの開発設計･製造 2. 従業員数 2,952人（令和2年2月28日）現在、単独 3. 資本金 306億円　（令和2年2月28日）現在	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	029800	株式会社安川電機　関東ロボットセンタ	51
B、C事業所			
C	029801	株式会社安川電機　入間事業所モーションコントロール工場	2,609
合計			2,660

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社安川電機　入間事業所モーションコントロール工場
		所在地１	入間市大字上藤沢480番地
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００（土日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

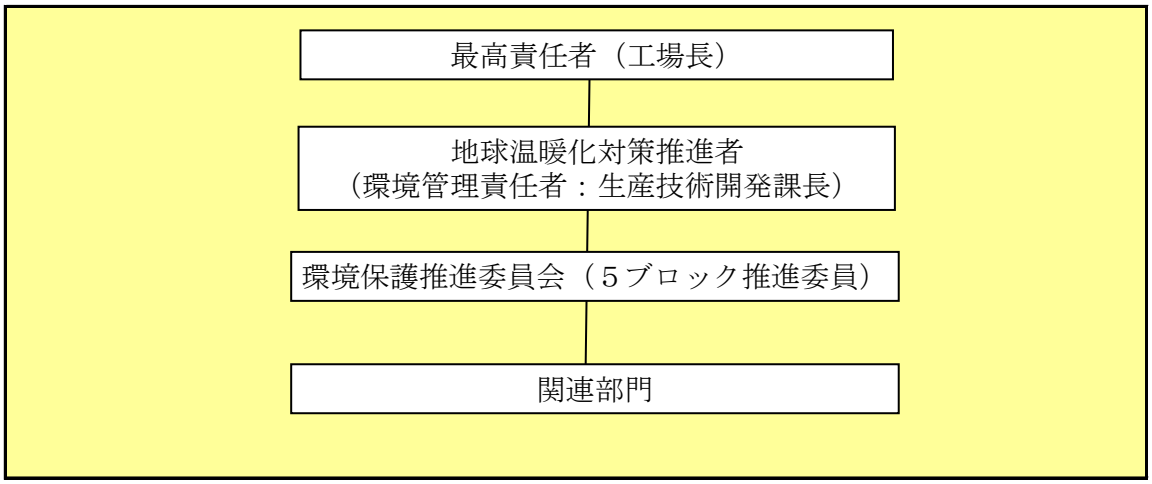
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産技術開発課	04-2962-5163	04-2963-4033	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
（株）安川電機入間事業所は、メカトロ機器の開発･生産工場として、環境を考慮した生産活動と製品の提供を通じて、広く社会に貢献することをめざします。
そして、「人と地球にやさしい」をスローガンに人類共通の最重要課題である環境保護活動を推進します。
２．行動指針
1)国際規格　ISO14001:2004に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善し、製品の開発設計・生産及びｻｰﾋﾞｽにおいて、環境保護を考慮した活動に全員参加で取組みます。
2)環境側面に関係する適用可能な法的要求事項・顧客要求事項・組織が同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境目的・目標を設定運営し、更にレビューして継続的な改善、並びに環境汚染の予防に努めます。
3)生産活動における廃棄物の削減・再利用・再資源化による環境管理物質の削減、及びｴﾈﾙｷﾞｰ活動による環境負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,278	4,470	4,756	5,046	5,160
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,278	4,470	4,756	5,046	5,160

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社安川電機　関東ロボットセンタ		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	宮原町2-77-3		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	産業用ロボットの販売、ロボット実機によるサンプルテスト、操作教育ほか		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成26年度を基準(1.708t-CO2/人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成26年度を基準(1.708t-CO2/人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社安川電機　関東ロボットセンタ	さいたま市北区宮原町2-77-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	029800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	56	53	53	49	51

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		106	100	101	93	98
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		106	100	101	93	98

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.6308	1.5152	1.7414	1.8600	2.4500
活動規模の指標	○	従業員数	人	65	66	58	50	40

事業所番号	029800

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルターの洗浄による冷暖房の効率化	H30年度	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	敷地（緑地）の自動潅水装置の設定変更	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化	H28年度	1
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H27年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のきめ細かな電源ON,OFFの実施（昼休み消灯）	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	長時間勤務見直しによる空調機の稼働時間短縮	H31年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務や交代勤務による勤務者減に伴い、室内温度のこまめな調整	H32以降	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	在宅勤務や交代勤務による勤務者減に伴い、照明のこまめなON,OFF	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社安川電機　入間事業所モーションコントロール工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字上藤沢480番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1.事業の内容 サーボモータ・アンプ・コントローラの開発設計・製造 2.従業員数 1,192人(令和2年2月28日)現在。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	22,876	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,419	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	029801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,159	2,256	2,405	2,554	2,609

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,172	4,370	4,655	4,953	5,062
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,172	4,370	4,655	4,953	5,062

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0887	0.0806	0.0605	0.0836	0.1094
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	47,047	54,193	76,884	59,241	46,288

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,259	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,259	5,259	5,259	5,259	5,259	26,295
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						22,876
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,419
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,172	4,370	4,655	4,953	5,062	23,212
	排出削減量 (F＝A－E)	1,087	889	604	306	197	3,083
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・新工場(Y'sファクトリー)の本格稼動。
(新規生産設備の導入)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	H26以前	3
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷温水機の更新	H26以前	85
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	H26以前	26
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の更新	H26以前	13
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れの対策	H26以前	3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H26以前	35
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	H28年度	13
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	H28年度	2
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H28年度	13
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	H29年度	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	H30年度	12
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	H31年度	10
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H31年度	10
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	H32以降	3
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田金属技術株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字的場１６２０	
事業者番号	0299	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,182	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製品: アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。 資本金：12億6千万円 従業員数：481人 延床面積：21,877.53m3	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029901	本田金属技術株式会社　本社・川越工場	8,182
合計			8,182

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務ブロック受付
		所在地１	埼玉県川越市大字的場１６２０
		閲覧可能時間１	9：00～17：00(12：00～12：45は除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務ブロック	049-231-1521	049-233-1139	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙添付

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,373	16,371	15,969	16,454	16,052
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,373	16,371	15,969	16,454	16,052

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0299	事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田金属技術株式会社　本社・川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1620番地
産業分類名（中分類）		輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。 従業員:481人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 （計画期間合計）	100,867	t-CO_2			
	削減目標量 （計画期間合計）	15,073	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第3計画期間】 基準排出量(23,188ton-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,841	8,341	8,136	8,384	8,182

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,373	16,371	15,969	16,454	16,052
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,373	16,371	15,969	16,454	16,052

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.5297	1.4745	1.4959	1.5744	1.6965
活動規模の指標	○	生産量	ton/年	10,050	11,103	10,675	10,451	9,462

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	23,188	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	23,188	23,188	23,188	23,188	23,188	115,940
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						100,867
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						15,073
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	15,373	16,371	15,969	16,454	16,052	80,219
	排出削減量 (F＝A - E)	7,815	6,817	7,219	6,734	7,136	35,721
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度対比で平成31年度のCO2が減少している要因として生産量が約9.5%減産している。
生産設備の停止が増加した。

事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	新規溶解炉リジェネバーナー	H27年度	60
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	自己溶解炉更新(高断熱、省エネ仕様)	H27年度	80
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	自己溶解炉更新(高断熱、省エネ仕様)	H28年度	98
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	計測室空調機更新(2台)	H29年度	9
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	シリンダーヘッド工場ＬＥＤ化(12台)	H29年度	2
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会 環境推進者会議(1回/月)の開催	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費量を月度毎に管理し、年度毎で評価	H26以前	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備故障による設備停止時間削減	H30年度	331
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ピストンＭｏ自動印刷機導入	H30年度	27
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフト電動化　１台	H30年度	7
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉水槽改造	H30年度	24
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ピストン溶解炉更新	H32以降	18
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不良削減による生産効率アップ	H30年度	130
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ポンプインバーター化	H32以降	20
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機２基更新	H32以降	8

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

HFグループ 環境方針

2018年11月1日

基本理念

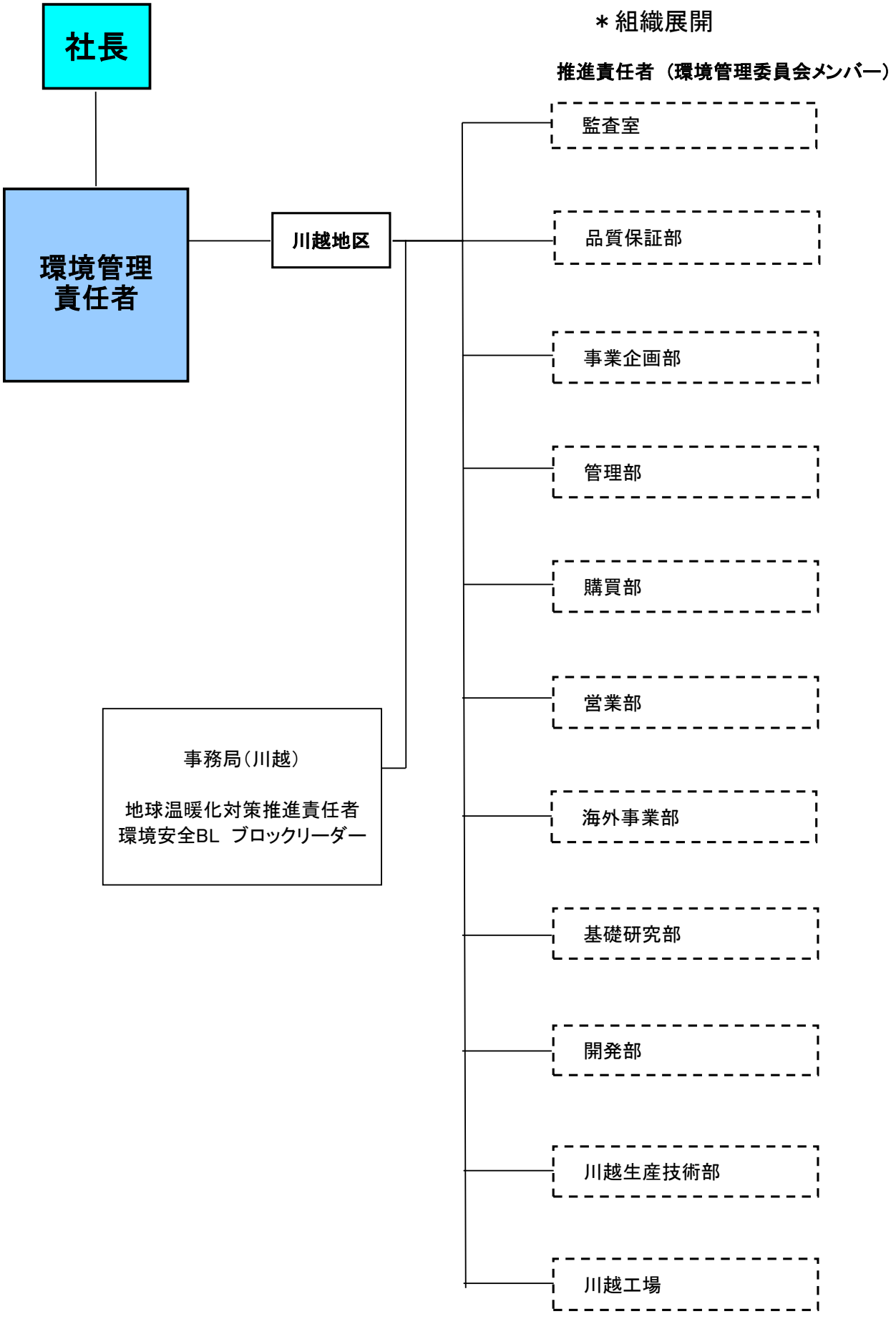
わたしたちは、地球環境の保全を重要課題とし、事業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に取り組み、地域が誇れる企業を目指します

行動基準

わたしたちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取組みます
3. 軽金属業界をリードするHFグループとして事業活動の全ての場面で高効率化と省エネを推進し、地球温暖化防止など環境負荷低減に繋がる活動を推進します
4. 社会との共生に努めます
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります
6. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります
7. 環境方針及び適用範囲は必要に応じ社外に公開します

環境管理体制図


社長
環境管理
責任者
川越地区
事務局（川越）
地球温暖化対策推進責任者
環境安全BL　ブロックリーダー
＊組織展開
推進責任者（環境管理委員会メンバー）
監査室
品質保証部
事業企画部
管理部
購買部
営業部
海外事業部
基礎研究部
開発部
川越生産技術部
川越工場

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和電工株式会社	
所在地	東京都港区芝大門１－１３－９	
事業者番号	0300	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,941	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	○資本金　140,564百万円（2019年12月31日現在） ○従業員数　10,813人（連結）、3,437人（単独）（2019年12月31日現在） ○主要製品・商品　◆石油化学（オレフィン、有機化学品、合成樹脂）◆化学品（機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材）◆エレクトロニクス（ハードディスク、ＳｉＣエピタキシャルウェーハー、化合物半導体、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料）◆無機（黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス）◆アルミニウム（コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶）◆その他（建材、卸売）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	030000	昭和電工（株）　秩父発電所	45
B、C事業所			
C	030001	昭和電工株式会社　秩父事業所	7,896
合計			7,941

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	昭和電工（株）　秩父事業所　受付
		所在地１	秩父市下影森１５０５
		閲覧可能時間１	8：00～16：45（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	秩父事業所「ＣＳＲサイトレポート」	

(5)公表の担当部署

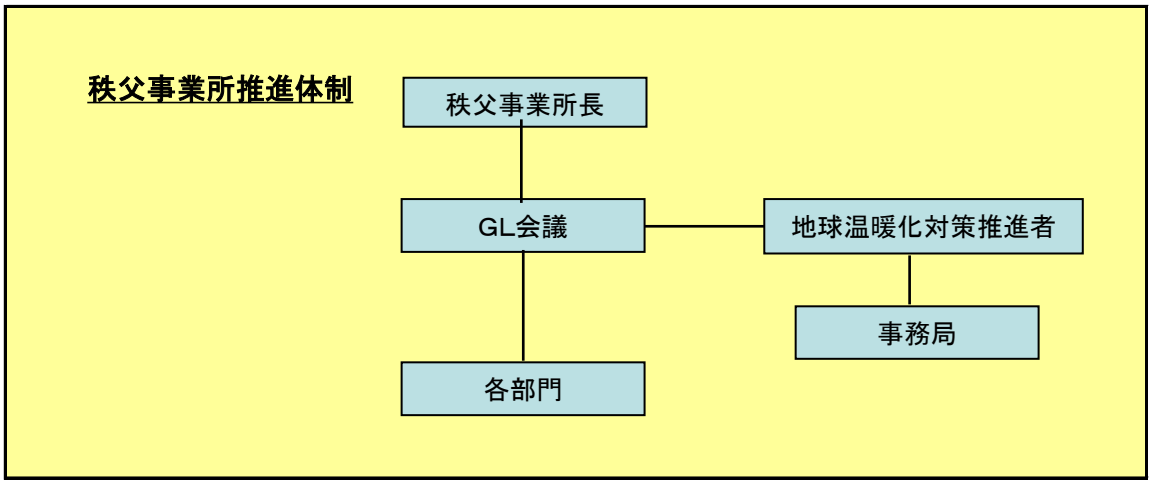
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　環境安全グループ	0494-23-6111	0494-22-5700	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

秩父事業所　環境方針
＜基本理念＞
昭和電工株式会社秩父事業所は、秩父山麓の豊かな緑と荒川水系の恵まれた自然環境の中にあり、荒川を利用した水力発電所を備え、化合物半導体、レアアース磁石合金等、エレクトロニクス関連の多彩な製品群を生産すると共に、新たな研究開発の展開にも取り組んでいます。私達は、地球環境の保全が最重要課題であると認識し、自らの事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組み、豊かでより良い地球環境の実現に向けて努力します。
＜行動方針＞
１．事業所は、企業の社会的責任を深く認識し、地域社会との対話を深め、理解と信頼の向上に努めます。２．環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するため、自主管理基準を設定し、環境の保全に努めます。３．事業所は、ライフサイクルの視点を考慮し、活動・製品・サービスが係わる環境側面・環境影響を評価、環境負荷の低減等に向けた目標を設定し、その活動を積極的に推進します。４．事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防並びに持続可能な資源の利用に努めます。５．環境パフォーマンスの向上を図ると共に、状況の変化を反映させるべく定期的に見直しを行います。６．事業所は、この環境方針を全従業員並びに協力会社に周知すると共に社外に公表します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,491	14,364	15,226	16,021	16,168
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,491	14,364	15,226	16,021	16,168

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	300	事業所番号	030000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和電工（株）　秩父発電所		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	久那1114		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・秩父発電所　水力発電所（2基 7910kW）、水取入れ口及び沈砂池　無人運転 ・浦山揚水場 「5. 自由記述欄参照」 無人運転		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	秩父事業所の目標に準じる。 ・発電所は通常は発電した電力を使用しているが、定期的メンテナンス等による停止及び瞬停電時に購入電気を使用。取入れ口、沈砂池は電気使用量も少なく、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）のため、現状の維持とする。 ・浦山揚水場は、令和1年12月より東電からの直接受電になりA事業所に登録。使用量及び削減目標は従来通り。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出量88t-CO2から、現状維持とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和電工(株)　秩父発電所	秩父市久那1114
2	昭和電工(株)　秩父発電所　取入れ口	秩父市大滝4829－4
3	昭和電工(株)　秩父発電所　沈砂池	秩父市荒川白久1795
4	昭和電工(株)　浦山揚水場	秩父市荒川久那3756－3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	030000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1	0	80	323	45

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1	0	156	635	88
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1		156	635	88

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量						

事業所番号	030000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に変更	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防犯灯をＬＥＤ照明に変更	H31年度	0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発電所の照明をＬＥＤ照明に変更	H32以降	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

〇昭和電工㈱秩父事業所　寄居サイト廃止について
・平成30年12月までに設備を寄居から秩父に移設し廃止しています。
〇昭和電工㈱秩父事業所　浦山揚水場について
・事業所内で使用する工業用水（冷却水、純水、消火栓等の水）を浦山揚水場で荒川支流の浦山川より汲上げ使用しています。令和1年12月までは、事業所から揚水場まで配線があり使用電力を事業所（メータを経由して）より送電していました。設備の老朽化により、令和1年12月より、東電送電線より直接受電しています。

平成 32 年度

事業者番号	300	事業所番号	030001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	昭和電工株式会社　秩父事業所	
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	下影森1505番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	化合物半導体材料・パワー半導体の開発・製造 レアアース磁石合金の開発・製造 アルミニウム系粉末合金の開発・製造 従業員　376人(2020年3月15日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	77,604	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	11,597	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	030001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,669	7,075	7,395	7,561	7,896

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,490	14,364	15,070	15,386	16,080
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,490	14,364	15,070	15,386	16,080

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				13.1606	12.7567	6.6277	5.1527	7.2819
活動規模の指標	○	生産量	m2/年	1,177	1,126	2,274	2,986	2,208

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,510	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	(1,225)
変更年度	H30	変更量	1,707
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,385	17,385	17,385	17,954	19,092	89,201
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						77,604
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						11,597
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,490	14,364	15,070	15,386	16,080	76,390
	排出削減量 (F＝A－E)	1,895	3,021	2,315	2,568	3,012	12,811
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年8月以降、東電からの購入電力。平成29年6月より、発電所の電力は東電へ売電開始。
・平成30年2月より、SiCウェーハ事業のためA事業所として創業していた寄居サイトを、平成30年12月までに全ての装置・設備を秩父に移設完了し操業を停止しました。
・平成31年度は寄居サイトより秩父に移設した、SiCウェーハを製造するための結晶炉及び加工設備等が増えたためC事業所の使用電力量も増えています。

事業所番号	030001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーンルーム内の照明のＬＥＤ化等	H27年度	5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム用空調機を高効率機器に更新。電子材７Ｂ棟№３空調機、電子材３棟外気処理用空調機。	H30年度	9
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要クリーンルーム空調機停止・撤去。電子材５棟空調エアハン停止	H30年度	33
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率改善コンデンサ更新に伴う不要変圧器停止。	H30年度	142
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外他　水銀灯照明のＬＥＤ照明化	H31年度	25
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	分析棟他変圧器　高効率化更新	H31年度	7
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電子材第８棟他変圧器　高効率化更新	H32以降	19
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	レアアース第４工場他　不要な変圧器停止	H32以降	34
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＳＨＯＲＩＫ工場　水銀灯照明のＬＥＤ照明化	H32以降	2
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＳＨＯＲＩＫ工場　コンプレッサ　高効率化更新	H32以降	4
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	クロマックス変台　変圧器　高効率化更新	H32以降	2
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄